

第7回 多摩の学生 まちづくり・ものづくり コンペティション テーマ 学生アイデアによる地域活性化プロジェクト

2021 報告書



目次

ご挨拶	3
公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩	
会長 小原芳明 (学校法人玉川学園 理事長・玉川大学 学長) ……………	4
副会長・審査委員長 八木敏郎 (多摩信用金庫 理事長) ……………	5
専務理事・プログラムエグゼクティブ 細野助博 (中央大学名誉教授) ……………	6
第1章 実施概要	7
第2章 審査	13
審査委員紹介……………	14
エントリー団体一覧……………	15
第一次審査結果……………	17
第二次審査結果 (最終審査結果) ……………	18
第3章 表彰団体	19
最優秀賞・M&K賞 (報告書、プレゼンテーション資料、論文)	
創価大学 安田賢憲ゼミナール Ray 「無人繁売～ここから繋がる八王子～」 ……………	20
優秀賞・M&K賞 (報告書、プレゼンテーション資料、論文)	
東京都立大学大学院 建築学科の古民家再生プロジェクト はなれや 「空き家改修によってつなが “はなれや” コミュニティ」 ……	38
優秀賞 (報告書、プレゼンテーション資料、論文)	
創価大学 安田ゼミ 轍 「医療用ウィッグ利用者が自分らしく輝ける社会へ！」 ……………	52
奨励賞 (プレゼンテーション資料、論文)	
玉川大学 長谷川ゼミ 中小企業と共に歩む学生ベンチャー 「地域中小企業と共に歩む広告代理店」 ……………	69
東京都立大学 都市政策科学科 チーム YKNK 「難病のこどもに希望を！産業体験ツアー」 ……………	77
東京女子体育大学 スポーツ教育研究会 「子どもが安心して遊べる公園づくり」 ……………	87
多摩大学 梅澤ゼミ 世代間交流八王子駅前サロンプロジェクト 「学生と地域の協働による高齢者サロンの仕組みづくり」 ……	94
法政大学 佐野ゼミ ばふんちーむ 「人馬のウェルビーイング」 ……………	117
M&K賞 (プレゼンテーション資料、論文)	
東京都立大学 都市政策科学科 give & take 「学生と高齢者による共同まちづくり」 ……………	126
法政大学 水野雅男ゼミ みずのぐみ 2021 「散走で繋ぐ都立公園と大学キャンパス活動」 ……………	137
第4章 エントリー団体概要 (エントリーシート)	151
第5章 講評・総評	209
講評 各審査委員……………	210
総評 西浦副審査委員長……………	218

ご挨拶



公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
会 長 小 原 芳 明
(学校法人玉川学園理事長・玉川大学学長)

「多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション」は、これまで産官学連携組織の強みを生かして、2014年より開催してまいりました。

多摩の地域に住まう400万人の人々の日々の暮らしの中で生じる課題、はたまた多摩に立地する企業の方々の産学連携への期待、多摩地域の行政課題を抱える公共団体への「若者目線」の情報提供などなど、学生目線の提言を、学部ゼミ生を中心に発表してもらうことを目的としております。

過去6回のコンペティションで、ネットワーク多摩加盟大学も含めて約20大学、延べ2500人の学生たちが発表に参加し、中には実際のまちづくりに生かされた提言もありました。(例：八王子のハラル食堂ステッカー、駅構内誘導路へのRFID埋め込みなど)。

第7回目を迎える今回は、新型コロナウイルス感染症防止のため、従来の対面形式から、デジタル・メディアを活用して、第1次審査をエントリーシートによる書類審査、第2次審査を論文とプレゼンテーション映像により審査を行いました。

第1次審査には、13大学43チームと多くの学生団体からの応募がありました。予想以上にかなり水準の高い応募作品が多く、審査にはかなり苦勞されたと審査の先生方から伺っております。厳正な審査の結果、10チームが第2次審査に進みました。

第2次審査は、論文とプレゼンテーションの映像で審査を行いました。各チームの論文やプレゼンテーションの映像は、短時間にもかかわらず、かなり仕上げられたもので、感心致しました。厳正な審査の結果、最優秀賞は、創価大学安田ゼミが2回連続で選ばれました。

応募された学生の皆様、学生の指導をご担当された教員の方々、ご多忙にもかかわらず審査を担当して下さった審査委員の方々に、心から感謝申し上げます。

また、今回から新設された企業賞「M & K賞」に協賛していただいた「エム・ケー株式会社」様に心から感謝申し上げます。

今回提案された学生のアイデアが、企業、行政との事業展開やマッチングを行い、多摩のまちづくり事業の推進に役立つことを期待致します。

今後とも、よろしくお願い致します。



公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
副会長・審査委員長 **八木 敏郎**
(多摩信用金庫 理事長)

第7回を迎えた「多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション」は、非対面による新たな審査方法にて無事に開催することができました。関係者の皆さまのご協力に感謝申し上げますとともに、参加された学生の皆さんは苦労も多かったと思いますが、よくやりきってくれたと思います。

本コンペティションを振り返ってみますと、おかげさまで、エントリー大学、団体ともに第6回と比較し増加していることに加え、個々の発表については、PDCAサイクルをしっかりと回した提案も多く、質的向上が図れています。また、Z世代と呼ばれる学生の皆さんは、SDGsに代表されるような環境問題や多様性に関わる問題意識が高く、オンライン上でのコミュニケーションスキルやデジタルでの表現能力が非常に優れていると感心しました。そして、大変ありがたいことに、本コンペティションの取り組みに対する企業認知度の高まりもあり、協賛いただく企業が増えたことも喜ばしく思っております。

さて、「まちづくり・ものづくり」という面から社会課題を捉え、学びを得た皆さんにとって、今後10年、20年先の多摩地域を考えたとき、地域社会はどのように変化しているでしょうか。

ますます生産年齢人口が減少し、地域企業の在り方や私たちの働き方も大きく変わっているでしょう。超高齢化社会の進展によりライフスタイルも変化し、「持続可能な地域社会のモデル」というものは今とは全く違うものになっているでしょう。そういった長期的な視野を持つことで「未来の地域社会に必要なものは何か、多摩地域をどうしたらよいか」ということを考え続けてほしいと思います。今後とも皆さんが、新しい時代の先導役となるべく成長して欲しいと期待をしております。

最後になりますが、本コンペティションに挑戦してくれた学生の皆さん、日頃より熱心に学生の指導をご担当されている教員の皆さま、そして審査委員および関係者の皆さまに改めて感謝申し上げます。今後とも、どうぞよろしく願いいたします。



公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
専務理事・プログラムエグゼクティブ 細野 助博
(中央大学 名誉教授)

ローマは一日にして成らず

まちづくりは10年を一刻みにする息の長い行為の積み重ねでどうにか形作られるのです。その点では、多摩ニュータウンは、短期間のうちに「完成を目指し」たのです。それは、少壮気鋭のプランナー、ディベロパーによって開発造成されたことも原因です。多摩丘陵の高低をそのまま保存し、多様で豊富な木々と植物による植栽と歩車道分離の交流ネットワークは、「若者目線」による日本の郊外生活の頂点を示すものでした。その頃は、日本経済自身が右肩上がりの「血気盛ん」な時代でした。今の学生達には、考えられないような世界が広がっていたのです。ところが短期に完成を目指した多摩ニュータウンの現況はどうでしょうか。

「バブル経済」の崩壊後、少子化が言われたし、高齢化も進み、日本経済も社会も活力を失ってゆきました。右肩下がりの経済社会の到来です。都心回帰と郊外の凋落が、表裏一体となって現出しました。多摩地域の輝きがそれとともに失われてゆくのですが、それを黙って座視したままでは、グローバル都市間競争で東京の凋落を招く必然性があります。

意図しない大学の集積が多摩地域で実現しましたが、この僥倖をルールチェンジに活用しない手はありません。ネットワーク多摩は郊外の凋落にいち早く警鐘を鳴らした連携組織でした。ですから、全国の大学コンソーシアムの中間組織の設立にかかわり、現在も幹事機関の一角を占めております。

さて、このまちづくり・ものづくりコンペティションも、多摩地域の活性化に資するような学生のアイデアや実践活動を応援する事業ですが、ただし、学術的な土台作りを評価の最も重要な項目として掲げております。この点に関しては、審査に当たる方々にもしっかり認識していただきたいのです。同志社大学のキャンパスに行く「百年に通用する逸材づくり」を創始者の新島襄先生はモットーとして掲げてあります。「まちづくり・ものづくりコンペ」の真髓もそこにあります。今日・明日に通用するようなアイデアや実践のみでは、「真のまちづくり」、そして「まちづくりは人づくり」を標榜するネットワーク多摩の事業としては、それ程評価の高い対象にならないのです。参加団体の先生方には、その認識を是非お願いしたいのです。

今回の応募の中で、「多摩地域の行政の枠組みを変えよう」という壮大なテーマに取り組んだチームがありました。テーマは良かったのですが、理論的実証的な点で勉強不足がたり、入賞には至りませんでした。後輩にこの壮大なテーマを是非引き継いでほしいと思います。

おかげさまで年々参加団体が増加すると同時に、応募内容の水準も高くなっていることに加え、多方面の専門家からなる審査員の多様かつ中立的な視点からの審査で、今回もなるほどという結果が得られました。「ローマは一日にして成らず」はまちづくりの鉄則です。日本の今日の凋落は、「長期的視点の欠落」と「努力不足・責任回避」に起因します。人材教育の側面から、この欠陥を補ってゆくことが産官学連携組織としてのネットワーク多摩の一大使命でもあります。これからも、この「まちづくり・ものづくりコンペティション」を皆様のご協力でつなげてゆきたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。



第1章 实施概要

第7回多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021

概 要

■ テーマ 学生アイデアによる地域活性化プロジェクト

■ 目 的

私達が暮らす、この多摩地域は恵まれた自然に加えて、多くの高等教育機関や研究開発企業が集まり、多摩地域全体の活性化に寄与しています。一方で、近年に見られる都心回帰の影響や人口減少、少子高齢化の加速や事業所の一部撤退といった課題も残されています。そして現在は、多くの家庭や飲食店等の自営業の方々、そして何よりも大学生も含めて地域一体が例外なく、新型コロナウイルス感染症に苛まれています。

今、こうした「まちという空間」が直面している課題と真摯に向き合っていく学生のアイデアと実行力を求めています。学生の視点や感性を活かし、多摩地域の魅力や課題を発掘し、若々しい感性をもとにした解決の視点や新しい価値を創造して多摩地域に自治体や地元の人たちと一緒に活力を与えることができる企画を募集致します。

学生の皆さんが、課題発見から始まりまちづくり・ものづくりの調査研究手法を学んで成長し、紡ぎだした新しいアイデアで産官学の多様な組織体との連携で多摩地域活性化に繋げること。これが最大の狙いです。

本コンペティションでは、課題克服に寄与できることは重要ポイントですが、机上のプランから抜け出してフィールドワークの成果や日頃の研究を通じて、企業との連携事業や共同研究に繋げていく「多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション」の新しい挑戦に期待します。

■ 開催日

第一次審査（予選）

エントリー期間 2021年7月1日（木）～2021年7月27日（火）15時

第一次審査合格発表 2021年9月3日（金）

※団体代表に審査結果をメールでお知らせします。

第二次審査（本選）※第一次審査に合格した団体

提出物の提出期間 2021年11月1日（月）～2021年11月15日（月）15時

第二次審査結果発表 2021年12月17日（金）10時 ※ホームページで発表します。

■ エントリー部門

- ① まちづくり
- ② ものづくり

■ 参加対象

公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩加盟の大学・短大・高専のゼミ・研究室または担当教職員の元で活動を行っている学生団体

■ 選考方法

第一次審査（予選）と第二次審査（本選）形式で行う。

第一次審査（予選）

エントリーシートによる書類審査

第一次審査は、プレゼンテーションの画像を作成していただく前にエントリーシートから提案のオリジナリティや実現性、効果の有用性を採点し、第二次審査に進む団体を5団体程度に絞らせていただきます。

第二次審査（本選）

第一次審査を合格した団体が参加

以下の提出物による審査。

- ① 論文（A4用紙4枚程度、本文5000字見当、図表は含めない。）
- ② プレゼンテーションの映像（10分以内）
- ③ PowerPoint データ

第二次審査は、プレゼンテーションの映像と論文の内容から審査させていただきます。PowerPoint のデータはプレゼンテーション映像の補足資料として提出していただきます。論文は、提案内容の学術的な展開力を陶冶していただくとともに学術的に高度な記録として残し、次年度以降も含めて本プロジェクトの知の蓄積を広く世に問うために提出していただきます。

■ 第一次審査（予選）

エントリー期間 2021年7月1日（木）～2021年7月27日（火）15時

エントリー方法

- ① ホームページからエントリーシートをダウンロード
- ② office@nw-tama.jp へ提出

審査と配点

審査項目	配点
オリジナリティ	10点
調査分析方法	10点
ビジネス展開力	10点
提案の実現性	10点
効果の社会的有用性	10点
合計	50点

第一次審査合格発表 2021年9月3日(金)

団体代表に審査結果をメールでお知らせします。

■ 第二次審査(本選) ※第一次審査に合格した団体

提出物の提出期間 2021年11月1日(月)～2021年11月15日(月)15時

提出物

- ① 論文(A4用紙4枚程度、本文5000字見当、図表は含めない。)
- ② プレゼンテーションの映像
 - 10分以内
 - タイムオーバーは2点減点。
 - 自己紹介等の時間は含まない。
- ③ PowerPoint データ
 - ファイル形式は、Microsoft PowerPoint (16:9)

データ提出方法

映像データとPowerPointデータの提出方法については、第一次審査に合格した団体にメールでご連絡します。

審査と配点

審査項目	配点
オリジナリティ	10点
分析方法の妥当性、信頼性	10点
結果考察の客観性	10点
提案の実現性、社会的有用性	10点
プレゼン力	10点
合計	50点

第二次審査結果発表 2021年12月17日(金)10時

ホームページで発表します。

■ 表彰内容と研究費

最優秀賞 1団体 100,000円

優秀賞 2団体 各50,000円

奨励賞 2団体 各30,000円

最優秀賞、優秀賞に選ばれた団体には、賞状とトロフィーを贈呈する。

■ M & K 賞(新設)

賞状と賞金200,000円を贈呈する。

上記賞との重複も認める。

受賞者の選定は、賞を授与する企業エム・ケー株式会社が行う。

■ 団体への注意と連絡事項

- 大学等教員の指導を受けること。
- 事務局からの連絡は、団体代表者（学生）を通じて行う。
- 1ゼミ・研究室(3団体)までのエントリーとし、学生団体は担当教職員の元で活動を行うこと。
- プレゼン映像のファイルの形式は、MP4を使用すること。プレゼン映像は、加盟機関に公開しますのでご了承ください。
- プレゼン映像の中で使用する PowerPoint データも提出すること。
- 最優秀賞、優秀賞に選ばれた団体は、2022年1月28日（金）までに報告書を事務局まで提出すること。
- 報告書は、ホームページで公開します。また、冊子を作成して配布しますので、ご了承ください。

■ スケジュール一覧

月 日	曜 日	内 容
7月 1日	木	エントリー開始
7月27日	火	エントリー締切
9月 3日	金	第一次審査結果通知
11月 1日	月	第二次審査データ受付開始
11月15日	月	映像データ、論文、PowerPoint 提出締切
12月17日	金	審査結果発表

■ 運営

主 催： 公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩


後 援： 昭島市・国立市・小金井市・立川市・多摩市・八王子市・日野市・福生市・町田市・
公益財団法人 東京市町村自治調査会

お問い合わせ先

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩事務局

メール office@nw-tama.jp TEL 042-591-8540

担当：金子・谷口



第2章 审 查

審査委員紹介

プログラムエグゼクティブ

細野 助博 公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 専務理事
中央大学 名誉教授

審査委員長

八木 敏郎 公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 副会長
多摩信用金庫 理事長

副審査委員長

西浦 定継 公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 常務理事
明星大学 教授

審査委員

雨宮 克也 三井不動産株式会社 開発企画部 環境創造グループ長
飯島 泰裕 青山学院大学 教授
井上 成 三菱地所株式会社 エリアマネジメント企画部 担当部長
荻原 弘次 日野市 副市長
加藤 泰正 東京都市長会 事務局 企画政策室長
唐澤 祐一 町田市 政策経営部 次長
木内 基容子 公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 常務理事
八王子市 副市長
久保 憲一 一般社団法人 立飛総合研究所 理事長
小林 久恵 エム・ケー株式会社 常務取締役
田中 準也 立川市 副市長
田淵 隆俊 中央大学 教授
中島 薫 福生市 企画財政部 企画調整課長
早川 修 昭島市 副市長
簗島 紀章 国立市 政策経営部 政策経営課長
村井 隆三 医療法人社団おなか会 おなかクリニック 理事長・院長
矢部 俊男 森ビル株式会社 都市開発本部計画企画部メディア企画部 部長
渡辺 達朗 専修大学 教授

M&K賞の審査は、エム・ケー株式会社が行いました。

エントリー団体一覧

エントリー No.	大学名 ゼミ名・団体名 チーム名 タイトル
1	中央大学 FLP 地域公共マネジメント 川崎ゼミ 西東京大都市化構想 たま市
2	中央大学 FLP 山崎ゼミ TAMA Spirits 多摩産クラフトビールで乾杯を
3	亜細亜大学 平井ゼミ プログラミング班 プログラミング教育
4	法政大学 水野雅男ゼミ みずのぐみ 2021 散走で繋ぐ都立公園と大学キャンパス活動
5	亜細亜大学 平井ゼミ ルチア 児童館の働き
6	亜細亜大学 平井文三ゼミ ハローシティー 児童館と地域のつながり
7	創価女子短期大学 水元ゼミナール チーム Mercury 野菜で彩るあなたの暮らし
8	帝京大学 石川正史ゼミ 帝京牧場チーム みどりの牧場(まきば)へ
9	玉川大学 長谷川ゼミ 中小企業と共に歩む学生ベンチャー 地域中小企業と共に歩む広告代理店
10	桜美林大学 観光コンテンツ・地域デザイン研究室 地域活性化班 「じもと飯イベント」で地域ネットワークを再構築
11	多摩大学 梅澤ホームゼミナール 多世代交流 みんなの食卓プロジェクト 多世代交流 みんなの食卓プロジェクト
12	中央大学 宮本悟ゼミ 待機児童チーム 保育士に聞いてみる、保育士の増やし方
13	東京都立大学大学院 建築学科の古民家再生プロジェクト はなれや 空き家改修によってつながるはなれやコミュニティ
14	東京都立大学 都市政策科学科 チーム YKNK 難病のこどもに希望を！産業体験ツアー
15	明星大学 経済学部公認サークル「EADS」 Project T 「コワーキング×ブレイクスペース」
16	帝京大学 起業家演習3の授業 Euphoria (ユーフォリア) 多摩モノレールを活用した観光ツアー
17	和光大学 稲田ゼミナール グループ A 町田市のハッシュタグキャンペーン
18	和光大学 稲田ゼミナール グループ B 町田市クリーンカップ
19	帝京大学 湯川ゼミ 観光班 多摩市を映画のまちへ
20	中央大学 宮本悟ゼミ 貧困問題チーム 八王子を子育てしやすい街へ
21	中央大学 宮本悟ゼミ 高齢者貧困問題チーム 食の安心お届けします

エントリー No.	大学名 ゼミ名・団体名 チーム名 タイトル
22	和光大学 稲田ゼミナール グループC 食べ Luup
23	東京女子体育大学 スポーツ教育研究会 子どもが安心して遊べる公園づくり
24	東京女子体育大学 体育科教育研究室末永ゼミ Dチーム スポーツシェアハウスに住もう！
25	玉川大学 川崎ゼミ デンマークチーム デンマーク体操で体を健康に
26	東京都立大学 都市政策科学科 give & take 学生と高齢者による共同まちづくり
27	創価大学 志村ゼミ With 志村 八王子どこでもドア
28	玉川大学 川崎ゼミ たまちゃんズ 町田でスポーツフェスティバル！！
29	創価女子短期大学 水元研究室 やんくみ 八王子を廃棄野菜ゼロのまちに
30	創価女子短期大学 青野ゼミ マーニャ 八王子を食べよう！
31	創価女子短期大学 青野ゼミ SUNFLOWER YouTube で世代間交流
32	創価女子短期大学 青野ゼミ ピカソ SDGs フィールドワーク
33	多摩大学 梅澤ゼミ 世代間交流八王子駅前サロンプロジェクト 学生と地域の協働による高齢者サロンの仕組みづくり
34	創価大学 安田ゼミ 轍 医療用ウィッグ利用者が自分らしく輝ける社会へ！
35	法政大学 佐野ゼミ ばふんちーむ 人馬のウェルビーイング
36	玉川大学 川崎ゼミ チーム T 三町村（奥多摩、檜原村、日の出町）をスポーツで活性化し、人口V字回復
37	帝京大学 湯川ゼミ 教育班 タブレットを使って家庭学習をしよう！
38	玉川大学 栗田倶楽部 ゴミの分別向上委員会 町田市ゴミ削減計画
39	帝京大学 湯川ゼミ SDGs 班 多摩市から始める SDGs
40	創価女子短期大学 水元ゼミナール チーム ABO ペットボトル削減
41	創価大学 安田賢憲ゼミナール Ray 無人繁売～ここから繋がる八王子～
42	帝京大学 起業家演習 村八分島二分俺六度五分 携帯灰皿でたばこのポイ捨てゼロへ
43	法政大学 佐野ゼミ SANO-CHA あなたの悩みをお茶パワーで解決

第一次審査結果

【第一次審査合格チーム】

エントリー No.	大学名	ゼミ名・団体名	チーム名	タイトル
9	玉川大学	長谷川ゼミ	中小企業と共に歩む 学生ベンチャー	地域中小企業と共に歩む 広告代理店
13	東京都立 大学大学院	建築学科の古民家 再生プロジェクト	はなれや	空き家改修によってつながる “はなれや” コミュニティ
14	東京都立大学	都市政策科学科	チーム YKNK	難病のこどもに希望を！ 産業体験ツアー
23	東京女子 体育大学	スポーツ教育 研究会		子どもが安心して遊べる 公園づくり
33	多摩大学	梅澤ゼミ	世代間交流八王子駅前 サロンプロジェクト	学生と地域の協働による高齢者 サロンの仕組みづくり
34	創価大学	安田ゼミ	轍	医療用ウィッグ利用者が 自分らしく輝ける社会へ！
35	法政大学	佐野ゼミ	ばふんちーむ	人馬のウェルビーイング
41	創価大学	安田賢憲 ゼミナール	Ray	無人繁売 ～ここから繋がる八王子～

【M & K 賞候補チーム】

エントリー No.	大学名	ゼミ名・団体名	チーム名	タイトル
4	法政大学	水野雅男ゼミ	みずのぐみ 2021	散走で繋ぐ都立公園と 大学キャンパス活動
13	東京都立 大学大学院	建築学科の古民家 再生プロジェクト	はなれや	空き家改修によってつながる “はなれや” コミュニティ
26	東京都立大学	都市政策科学科	give & take	学生と高齢者による 共同まちづくり
41	創価大学	安田賢憲 ゼミナール	Ray	無人繁売～ ここから繋がる八王子～

第二次審査結果（最終審査結果）

各賞	エントリー No.	大学名 ゼミ名・団体名 チーム名 タイトル
最優秀賞	41	創価大学 安田賢憲ゼミナール Ray 無人繁売～ここから繋がる八王子～
優秀賞	13	東京都立大学大学院 建築学科の古民家再生プロジェクト はなれや 空き家改修によってつながるはなれやコミュニティ
優秀賞	34	創価大学 安田ゼミ 轍 医療用ウィッグ利用者が自分らしく輝ける社会へ！
奨励賞	9	玉川大学 長谷川ゼミ 中小企業と共に歩む学生ベンチャー 地域中小企業と共に歩む広告代理店
奨励賞	14	東京都立大学 都市政策科学科 チーム YKNK 難病のこどもに希望を！産業体験ツアー
奨励賞	23	東京女子体育大学 スポーツ教育研究会 子どもが安心して遊べる公園づくり
奨励賞	33	多摩大学 梅澤ゼミ 世代間交流八王子駅前サロンプロジェクト 学生と地域の協働による高齢者サロンの仕組みづくり
奨励賞	35	法政大学 佐野ゼミ ばふんちーむ 人馬のウェルビーイング

【M&K賞】

判断基準

- ①エム・ケー株式会社の経営理念である「ともにまちづくりを」の精神を感じる提案であること
- ②エム・ケー株式会社が現在抱えている問題・悩み事を一緒に解決してくれる提案であること

結果	賞金	エントリー No.	大学名 ゼミ名・団体名 チーム名 タイトル
第1位	10万円	26	東京都立大学 都市政策科学科 give & take 学生と高齢者による共同まちづくり
第2位	5万円	13	東京都立大学大学院 建築学科の古民家再生プロジェクト はなれや 空き家改修によってつながるはなれやコミュニティ
第3位	3万円	4	法政大学 水野雅男ゼミ みずのぐみ 2021 散走で繋ぐ都立公園と大学キャンパス活動
第4位	2万円	41	創価大学 安田賢憲ゼミナール Ray 無人繁売～ここから繋がる八王子～



第3章 表彰团体

創価大学 安田賢憲ゼミナール Ray

最優秀賞・M&K賞

無人繁売 ～ここから繋がる八王子～

無人販売の促進で農家にやりがい

メンバー

直笠絵里 関口怜那 的野大輝 前原陽子 荒木万友理 三浦大河 皆木峻介

担当教員

安田賢憲



発表概要

私達 Ray は、「無人販売所で街中を笑顔に」とのビジョンを掲げ活動している。このプロジェクト活動では農家が栽培した野菜を畑の敷地内で販売する無人販売所の売れ残りを無くすことで多摩地区の地産地消を促進させることを目指している。無人販売所に関して八王子市を中心にヒアリング活動を行ったところ、無人販売所を運営している農家には丹精込めて作った野菜が売れ残っている課題があることが分かった。また無人販売所利用者には無人販売所の野菜はスーパー等の野菜と比較して新鮮で美味しいことから求められているが、無人販売所の「位置情報」と「販売状況」がわからないことから仕方なくスーパーを利用しているという課題を抱えていた。JA 直売所も個人直売所マップというサービスを通して無人販売所の場所を利用者に届けていたのだが、紙媒体であるため情報の更新が出来ていないことが問題点であった。実際私達もそのマップを手にして記された場所に行ったが、無人販売所が見つからないということもあった。私達は両者の問題を解決すべく無人販売所の場所と販売状況が分かるアプリ「MUJIP」を考察し、多摩地区の地産地消に対しての有効性に関して発表を行った。

活動の目的

本ゼミでは「人間主義に立脚した世界の実現のため、社会問題を解決する知恵の人を育成し輩出する」との理念を掲げている。この理念は、人間の可能性を開き、自分も他人も幸福になるという思想に立脚した世界を実現するため、社会問題を解決する人間力と問題解決力を身に付け、社会に還元していくということである。私達はこの理念のもとチームメンバーが岡山での農業体験を通して気付いた地産地消の重要性に皆が共感し本テーマにたどり着いた。無人販売所を運営している農家にヒアリングしている中で農家の方が無人販売所の利用者に対して真心を込めて野菜を栽培していることやスーパーでは野菜を運ぶのに体力的負担がかかるが無人販売所は自身の畑の敷地内にあるため体力的な負担が少ないことが分かった。また利用者の方も無人販売所で購入した野菜は切ったときみずみずしさを感じスーパーの野菜とは全く味が違う、野菜を作っている農家さんと話せる機会があるから安心する等の声があった。私達はこのサービスを通して無人販売所を利用しやすくすることで、利用者にとっても農家にとっても笑顔があふれるような社会の実現を目指し活動している。

活動の内容・様子

私達は無人販売所の位置情報と販売状況を発信するアプリ「MUJIP」を開発した。アプリを開くと検索した地域にある無人販売所がピンで表示される（画像1）。ピンをタップすると無人販売所の販売状況が表示され、販売状況以外にも無人販売所を運営している農家の顔写真、無人販売所にかける想い、売られている野菜の商品名等が表示される（画像2）。さらにスクロールすると、地図アプリで見るというボタンが表示され、タップすると現在地から無人販売所までの経路を確認することができる。販売状況の写真は販売開始時、販売終了時は農家に連絡してもらい、それ以外は利用者が写真を撮り更新してもらうことを想定している。また利用者が販売状況を更新した際にはインセンティブとして無人販売所の野菜を使った農家特性レシピのプレゼントをする。

画像1 利用イメージ



活動の成果

私達は本施策の有効性を図るため3度の検証を行った。第1回は、LINEのオープンチャット機能を用い、3日間に渡り八王子市の長沼、下柚木地域にある5つの無人販売所に関する情報を提供した。第2回では第1回の検証結果から本施策の改善を行い、2週間で約30名の無人販売所利用者の方に同様の方法で検証をした。その結果、本施策により総購入量が上がる事が判明した(画像2参照)。第3回では実際に簡易的なアプリケーションを用い、小比企地域にて被験者約35名を集め検証を行った。その結果、総購入量の上昇を確認した。以上より、私たちは3度に渡りMUJIPの検証を行い、本施策により無人販売所の利用促進が可能だと証明した。

画像2 検証結果

	施策利用前	施策利用後
利用頻度/月	4日 →	5日
利用店舗数	1.5箇所 →	2.1箇所
1回あたりの購入量	2.7袋 →	3.7袋

Ray独自ヒアリング調査 (N=12) (実施期間:2021年10月27日~2021年10月30日)

担当教員まとめ

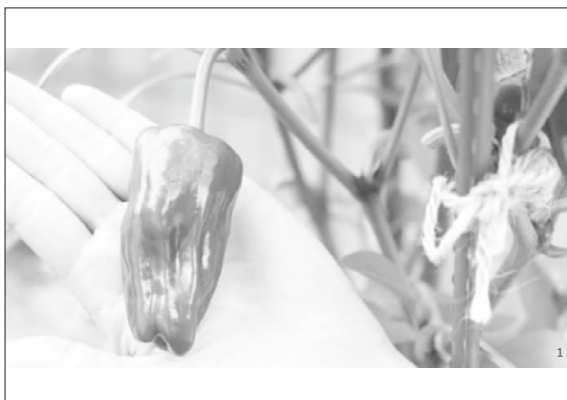
当方のゼミでは経営戦略論を学び、その知識を活用して社会問題を解決する提案を考えることを通して、学生の「問題発見力」と「問題解決力」を磨くことを目指しています。

その際、①二次情報だけに頼らず、徹底的に足を使って一次情報を収集すること、②仮説検証を繰り返し行い、論理整合性と実現可能性がある提案を考え抜くこと、③チームの成果に全員が貢献し、チームワークを大切にすること、などを大切にしよう指導しています。

チームRayの活動は、地方創生インターンシップの農業就労を経験した学生の原体験からスタートしました。農家と消費者をマッチングするサービスは既に様々あるため、彼らのアイデアに対して、私は厳しいコメントを何度もしたのですが、彼らは粘り強く当事者にヒアリングを重ね、協力を取り付け、皆で知恵を絞り、助け合いながら、その実現可能性を追求していました。

今回、彼らの思いや努力をこのように顕彰していただけたことは担当教員として大変光栄に思いますが、それ以上に多くの方にご支援を賜ることができたからこそその結果であり、ご厚情を賜った全ての方にこの場を借りて深く御礼申し上げます。

プレゼンテーション資料



AGENDA

-  現状分析
-  原因特定
-  施策
-  検証
-  今後の展望



3

八王子市の選定理由

現状分析



- ・創価大学の所在地である
- ・東京都随一の農業生産高

出典:八王子市(2016)「八王子農業の現状と課題」https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/sangyo/004/001/007/p014367_d/fil/keikaku2.pdf
(閲覧日:2021年11月3日)

4

地産地消の定義

現状分析

国内の地域で生産された
農林水産物を
その生産された地域内で消費する



出典:農林水産省(2021年)「地産地消の推進について」https://www.maff.go.jp/j/shokusan/gyoyu/taisan_tisyo/attach/pdf/index_107.pdf (閲覧日:2021年11月16日)

八王子市の特徴と取り組み

現状分析

生産地と消費者の距離が近い



好循環を生み出す活力ある都市農業

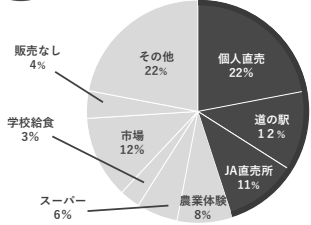
出典:八王子市(2016)「八王子農業の基本方針」https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/sangyo/004/001/007/p014367_d/fil/keikaku3.pdf
(閲覧日:2021年11月10日)

6

農家が利用している販売チャネル

現状分析

農産物直売所



販売チャネル	割合
個人直売	22%
道の駅	12%
JA直売所	11%
農業体験	8%
スーパー	6%
市場	12%
学校給食	3%
販売なし	4%
その他	22%

出典:八王子市農業振興課農林課(2016年)「八王子農業の現状と課題」[keikaku2.pdf](https://www.city.hachioji.tokyo.jp/keikaku2.pdf) (city.hachioji.tokyo.jp) (閲覧日:2021年11月15日)

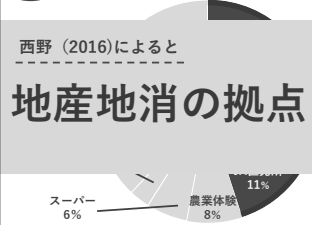
7

農家が利用している販売チャネル

現状分析

西野(2016)によると

地産地消の拠点とされている



販売チャネル	割合
個人直売	22%
道の駅	12%
JA直売所	11%
農業体験	8%
スーパー	6%
市場	12%
学校給食	3%
販売なし	4%
その他	22%

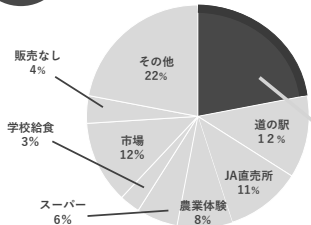
出典:西野(2016)「農産物直売所の展開による地域農業の持続可能性」https://www.jstage.jst.go.jp/article/ijgeo/11/2/11_448/_pdf/-char/ja
(閲覧日:2021年11月10日)

8

農家が利用している販売チャネル

現状分析

個人直売 22%



販売チャネル	割合
個人直売	22%
道の駅	12%
JA直売所	11%
農業体験	8%
スーパー	6%
市場	12%
学校給食	3%
販売なし	4%
その他	22%

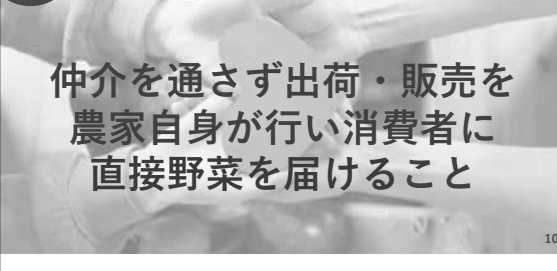
出典:八王子市農業振興課農林課(2016年)「八王子農業の現状と課題」[keikaku2.pdf](https://www.city.hachioji.tokyo.jp/keikaku2.pdf) (city.hachioji.tokyo.jp) (閲覧日:2021年11月10日)

9

個人直売とは

現状分析

仲介を通さず出荷・販売を
農家自身が行い消費者に
直接野菜を届けること



10

現状分析

個人直売の種類

有人販売



無人販売



11

現状分析

個人直売の種類

有人販売

八王子市内で
9割以上

無人販売



12

Ray独自ヒアリング調査 (N=51) (実施期間:2021年7月9日~2021年8月18日)


現状分析

個人直売の種類

有人販売

無人販売

地産地消の推進のために 無人販売に着目



13

Ray独自ヒアリング調査 (N=51) (実施期間:2021年7月3日~2021年8月18日)

現状分析

無人販売について



敷地内に小屋を設け
無人で野菜を販売する
販売形態



推定164軒

14

現状分析

ヒアリング調査

農家への
71軒
消費者への
60軒

合計**600**回以上

183件 46軒 250件

15

Ray独自ヒアリング調査 (実施期間:2021年6月23日~2021年11月3日)

現状分析


農家と消費者の声

規格外野菜を売ることができ
販売手数料もなく収入を
増やすことができました!



八王子在住 田代さん
2021年7月7日

無人販売所の野菜は
他で買う野菜よりも
新鮮でおいしい!



八王子在住 木下さん
2021年7月29日

16



農家・消費者双方に 魅力的な販売形態

17



無人販売には課題がある

18

農家・消費者の課題



農家

売れ残りがある



消費者

もっと利用したいのに
利用しにくい

19

農家・消費者の課題



農家

売れ残りがある



消費者

もっと利用したいのに
利用しにくい

20

売れ残りがある農家数・特徴

65.8%

無人販売所の
立地が悪い

プロモーション活動
ができていない

Ray独自ヒアリング調査 (N=35) (実施期間:2021年9月15日～2021年9月18日)

21

1店舗あたり平均売れ残り数

1店舗あたり
週間平均**40**袋

八王子市全体で1年間**64.8**トン相当

Ray独自ヒアリング調査 (N=23) (実施期間:2021年7月4日～2021年7月7日)

22

農家・消費者の課題



農家

売れ残りがある



消費者

もっと利用したいのに
利用しにくい

23

無人販売所の利用促進意欲を持つ人

60以上の女性 **17.6%**

30～50代
子持ちの主婦 **80%**

Ray独自ヒアリング調査 (N=49) (実施期間:2021年8月17日～2021年8月21日)

24

無人販売所の利用促進意欲を持つ人

消費者のターゲット

30～50代の子持ちの主婦

Ray独自ヒアリング調査 (N=49) (実施期間:2021年8月17日～2021年8月21日)

25

主なターゲット像

30～50代子持ちの主婦

- 無人販売所のファンでスーパーより
無人販売所で野菜を買いたい
- 家事や仕事で午前中は忙しい
- 週に1回継続的に無人販売所を利用

26

利用しにくい原因



27

原因①販売状況が分からない



10月18日(月) 16:00時点の
販売状況



10月19日(火) 16:00時点の
販売状況

28

原因①販売状況が分からない

販売状況を知ることができないため
無人販売所を利用しにくい

10月18日(月) 16:00時点の
販売状況

10月19日(火) 16:00時点の
販売状況

29

利用が促進されない原因

販売状況が分かれば
利用頻度が上がる

82.6%

Ray独自ヒアリング調査 (N=56) (実施期間:2021年8月17日~2021年8月21日)

30

原因②位置情報が分からない



場所が見つけにくい



位置情報を知る手段が
ほとんどない

31

利用が促進されない原因

他の無人販売所の場所が
分かれば利用したい

78.3%

Ray独自ヒアリング調査 (N=56) (実施期間:2021年8月17日~2021年8月21日)

32

まとめ

地産地消の推進のため
農家・消費者に魅力のある無人販売に着目

課題	<ul style="list-style-type: none"> 農家の65.8%は売れ残りがあること 消費者が無人販売所を利用しにくいこと
ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> 30~50代の子持ちの主婦
原因	<ul style="list-style-type: none"> 販売状況がわからないこと 無人販売所の位置情報がわからないこと

33

MUJIP

野菜の販売状況と無人販売所の位置情報がわかるアプリ



34

購入場所を選択する



検索した地域に無人販売所の場所をピンで表示

35

無人販売の販売状況表示



- 販売状況が分かる写真
- 無人販売所と農家に関する情報
- 無人販売所までの経路

36

農家に関する情報提供



- 販売状況が分かる写真
- 無人販売所と農家に関する情報
- 無人販売所までの経路

37

場所を地図アプリで表示



- 販売状況が分かる写真
- 無人販売所と農家に関する情報
- 無人販売所までの経路

38

期待される効果

昼以降に無人販売所を訪れ利用しにくさを感じている

購入場所の選択肢が増え販売状況が分かるため利用しやすくなる

39

農家が行うこと

- ① 営業開始の連絡 (販売状況も知らせてもらう)
- ② 営業終了の連絡
- ③ 臨時休業の連絡



40

消費者が行うこと

無人販売所訪問時に販売状況を撮影する

アプリに写真を更新する

41

検証



42

検証の目的

01 施策のニーズ測定

02 施策の効果測定

43

検証の種類

ヒアリング

プロトタイプ

44

ヒアリング検証

ターゲット

- 無人販売所を運営する農家
- 公園やスーパーにいる主婦

検証方法

施策を
パワーポイントで図示
↓
直接説明する
↓
この施策を利用するか
ヒアリング

45

プロトタイプ検証

実施期間
10/14～10/27
(2週間)

協力者
農家：7名
消費者：27名

検証方法

- 無人販売所の名前
- 営業時間
- 住所 (GoogleマップURL)
- 3時間に1度 販売状況

↓
LINE オープンチャットで
送信

46

検証結果

01 施策のニーズ測定

02 施策の効果測定

47

検証結果

01 施策のニーズ測定

02 施策の効果測定

48

実際に施策を利用したい

農家 70.6%

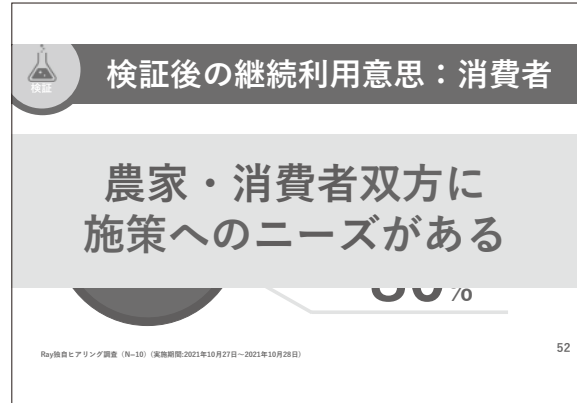
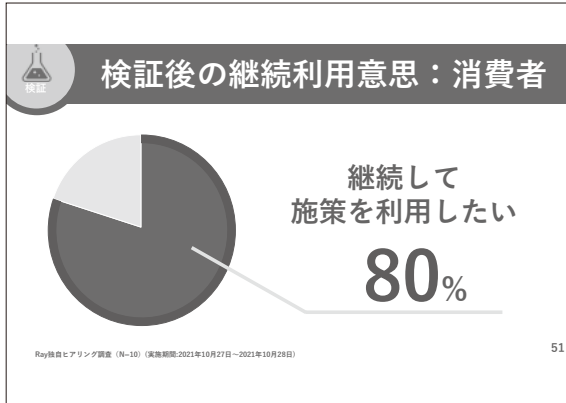
消費者 63.6%

49

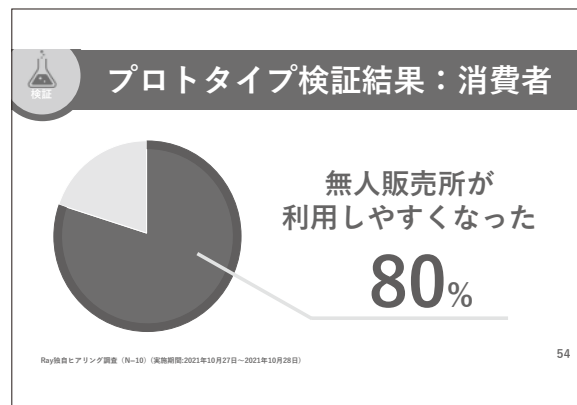
検証後の継続利用意思：農家

継続して
施策を利用したい
83.3%

50



-
- 検証結果**
- 01 施策のニーズ測定
 - 02 施策の効果測定
- 53



検証結果


	施策利用前	施策利用後
利用頻度/月	4日	5日
利用店舗数	1.5箇所	2.1箇所
1回あたりの 購入量	2.7袋	3.7袋

Ray独自ヒアリング調査 (N=12) (実施期間:2021年10月27日～2021年10月30日)

55



利用者の検証結果



	施策利用前	施策利用後
利用頻度/月	6日	18日
利用店舗数	1箇所	3箇所
1回あたりの 購入量	2袋	2袋

サービス利用者
佐佐木様
11歳・14歳のお子さん持ち

Ray独自インタビュー(実施期間:2021年10月28日)

57

利用者の検証結果

施策によって、
新しい無人販売所に
訪れることができ、
無人販売所の
利用頻度が増加した

サービス利用者
佐佐木様
11歳・14歳のお子さん持ち

Ray独自インタビュー(実施期間:2021年10月28日)

58

施策に対する有識者の意見

販売状況がわかるのはとてもいい。
主婦がターゲットなのであれば
デジタルマップは使ってくれると思う。

JA八王子 黒澤様

消費者と農家の繋がりが一層強化されるため
双方にとって非常に有益であると思う。

東京都農業会議 杉村様

Ray後継ヒアリング調査(実施期間:2021年10月19日~2021年10月20日)

59

施策に対する有識者の意見

**施策によって無人販売所が
利用しやすくなる**

双方にとって非常に有益であると思う。

東京都農業会議 杉村様

Ray後継ヒアリング調査(実施期間:2021年10月19日~2021年10月20日)

60

今後の展望

検証

施策実現

アプリ開発

61

今後の展望

アプリについて

Glideを用いて開発中!

62

今後の展望

アプリについて

マップ

販売状況の
アップロード

済

済

63

今後の展望

アプリについて

販売状況の

今後は口コミ機能も追加

64

今後の展望

検証について

自作アプリを用いて検証

地域：小比企

期間：2週間

65

今後の展望

施策実現に向けた取り組み

Y社と施策改善のための
打ち合わせ

66

社会起業家から高評価を獲得

YYコンテストグランドチャンピオン大会にて

**ノウフク体験！
モエ・アグリファーム賞**



内容
A・熊本農福体験ツアー1泊2日
B・有機野菜セット

農家との交流を通し
農業への理解を深める

大吉財団賞



内容
賞金15万円

施策の実現に向けた
経費に利用

**ユヌス・よしもと
ソーシャルアクション賞**



内容
新事業としての立ち上げ
または投資によるサポート

パートナーとして
施策の実現に向け活動

出典：「YYコンテストホームページ」<https://www.yycontest.org/138131.html>（閲覧日：2021年11月10日）

67

多摩地域への貢献



あなたのみちも
あるけるまち。
八王子

無人販売所での
売れ残り減少

農家と消費者に
とって無人販売が
より魅力的な
販売形態に

八王子市の
地産地消の推進

都市農業における
地産地消の新たな
ロールモデルへ

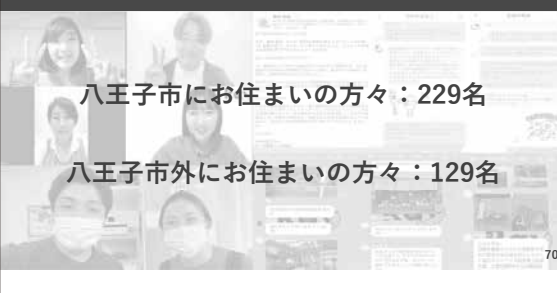
68

ご協力いただいた生産者の皆様

秋間（上柚木） 秋間健雄（緑） 池田（丹木） 市川利雄（片倉） 伊藤（南陽台） 伊藤真一（下柚木） 井上昌夫（長原） 井上正芳（長原） 藤松（北野） 内田康一（石川） 大久保（大和田） 大久保隆（小比企） 大塚隆秀（武分方） 勝沢実（下柚木） 加藤（東中野） 加藤和一（中山） 浮神孝之（川口） 川和弘幸（下柚木） 神田賢志（下柚木） 宮沢みつお（元八王子） 嵐川（龍）	齋藤（元八王子） 斎藤雅賢園（石川） 磯田（高野） 鈴木達也（小比企） 原根（丹木） 高倉（川口） 高橋（元八王子） 高橋政雄（小比企） 田口寿夫（徳方） 田代（徳方） 田代（長沼） 立川賢也（高倉） 空合業（石川） 鹿見農園（元八王子） 中川（戸吹） 中西フーラム（小比企） 榎本文字（長沼） 榎下悟（加住） 橋本（奥山） 八王子第一モーター農園（小比企） 濱中俊夫（犬目）	早川（加住） 栗山史郎（長沼） 栗山三郎（徳方） 栗山フーラム（長沼） 栗山芳夫（長沼） 福島寿史（大和田） 畑野のおお（加住） 水越政次（長沼） 水野ます（小比企） 宮崎（由木） 森田（犬目） 鎌原高夫（谷野） 谷津（奥山） 山口勲（四谷） 山田（戸吹） 横谷（加住） 宮澤（元八王子） 和田龍（石川） NPO法人多摩草むらの会（下柚木） 濱中俊夫（犬目）
---	--	--

（敬称略・以下50音順） 69

ご協力いただいた消費者の皆様



八王子市にお住まいの方々：229名

八王子市外にお住まいの方々：129名

70

ご協力いただいた有識者の皆様

JA八王子	東京都産業労働局農林水産部
八王子市産業振興部農林課	YACYBER株式会社
JA東京中央会	八王子市農業委員会
一般社団法人東京都農業会議	特定非営利活動法人すまいるカフェ

71

ご協力いただいた幼稚園・保育園の皆様

多摩養育園光明第三保育園	学校法人八王子中村学園なかの幼稚園
社会福祉法人打越保育園	東京音楽学院長沼幼稚園
社会福祉法人報徳福祉会 さつき保育園	

72

参考文献

- ・農林水産省(2021年)「地産地消の推進について」https://www.maff.go.jp/j/shokusan/gizyutu/sisan_hyo/attach/pdf/index-107.pdf（閲覧日:2021年11月10日）
- ・八王子市(2016)「八王子農業の基本方針」https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/sangyo/004/001/007/p014367_d/ri/keikaku3.pdf（閲覧日:2021年11月10日）
- ・西野(2016)「産物消費先との展開による地域農業の持続可能性」https://www.jstage.jst.go.jp/article/eigeo/11/2/11_448/_pdf/-char/ja（閲覧日:2021年11月10日）
- ・八王子市産業振興部農林課(2016年)「八王子農業の現状と課題」keikaku2.pdf (city.hachioji.tokyo.jp)（閲覧日:2021年11月10日）
- ・一般社団法人日本地域イノベーション研究機構(2020年)「農産物流通」<https://s46443ae0383146c.jimcontent.com/download/version/1592005238/module/3149497856/name/%E2%91%A2%E2%83%AC%E3%83%99%E3%83%AB%E3%83%BC%E3%83%91%E3%83%9C%E3%83%97%E3%83%94%E3%83%9A%E3%83%96%E3%83%95%E3%83%98%E3%83%97%E3%83%96%E3%83%99.pdf>（閲覧日:2021年11月10日）
- ・JA八王子 農産課（ヒアリング日：2021年10月19日）
- ・一般社団法人東京都農業会議 杉村様（ヒアリング日：2021年10月20日）
- ・Ray独自調査：農家（N=131）（実施期間:2021年6月23日～2021年10月29日）
- ・Ray独自調査：消費者（N=485）（実施期間:2021年6月23日～2021年10月31日）

73



ご清聴ありがとうございました！

74

論文

無人販売の促進アプリ「MUJIP」
～無人販売で街中を笑顔に～

創価大学経営学部経営学科安田ゼミナールRay

1.はじめに～問題意識と分析視角

私達は、八王子市が掲げる「好循環を生み出す活力ある都市農業」という振興計画を実現させるため、無人販売の課題である売れ残りや消費者の利用しにくいという課題を解決する。そして、「無人販売で街中を笑顔に」というビジョン達成を目指すとともに、八王子市の地産地消の推進に取り組む。

私達の活動は、農業インターンを経験した1人のメンバーの原体験をもとに始まった。採れたての野菜の美味しさを多くの人にも味わって欲しいという思いから、地産地消を推進したいと考えた。私達が住む八王子市では「好循環を生み出す活力ある都市農業」という振興計画を掲げ、「安全・安心な農産物の提供と付加価値農業・地産地消の推進」のもと、様々な施策を行っている(八王子産業振興部農林課 2016)。その中でも、八王子市の無人販売に着目し、無人販売所を営む農家や利用する消費者へのヒアリングを通して、無人販売を上手く活用することで、地産地消をさらに推進できると考えた。実際に「新鮮で美味しい野菜をありがとうございます」という消費者の声を聞いて農業へのやりがいに繋がった」という農家の声があり、無人販売の活用は地産地消への効果だけでなく、農家・消費者の双方にとって喜ばしいことである。そのため、私達は「無人販売で街中を笑顔に」というビジョンを掲げ、無人販売を活用した地産地消とまちづくりという観点から活動を開始した。調査に当たり、まず1次情報と2次情報から地産地消と農産物直売所に関する概要を理解した。次に、農産物直売所の中でも無人販売に着目し、無人販売の特徴と課題を整理した。その課題を改善する仮説的提案を考案し、その提案の妥当性と実現可能性を検証するために実証実験を行った。なお、これらの活動を通して、私達は農家に計131回、消費者に計485回、JA八王子や東京都農業会議などの農業関連団体に対し、合計600回以上のヒアリング調査を行い、本稿を執筆した。

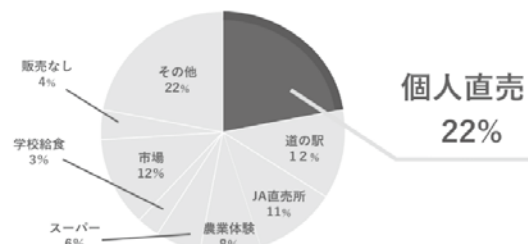
2.現状分析と課題特定

2-1.地産地消と農産物直売所の概要

農林水産省(2021)によると、地産地消は「国内の地域で生産された農産物を、地域内で消費する取組」と定義されている。現在、地産地消は様々な販売チャネルによって展開され、その代表的なものは道の駅やJA直売所、個人直売所などの農産物直売所である。また、農産物直売所とは「地域で栽培された農産物を提供する農産物の地産地消拠点(西野(2016))」と定義される。これらは、市場を bypass せず地元の消費者のみに販売するため、市場外流通とも呼ばれる。また、2020年現在、市場外流通の農産物の流通量は全流通量の50%に迫る(日経新聞2020年8月28日17頁)。

八王子市産業振興部農林課(2016)によると、地産地消に繋がる農産物直売所の中で、八王子市の農家に最も利用されている販売チャネルは個人直売であり、22%を占める(図表1参照)。個人直売とは、仲介を通さず出荷・販売を農家自身がを行い、消費者に直接野菜を届ける販売形態であり、有人販売と無人販売に分けられる。ヒアリング調

図表1 農家が出荷している販売チャネル



出典:八王子市産業振興部農林課(2016年)「八王子農業の現状と課題」/hokoku2.pdf (city.hachioji.tokyo.jp) (閲覧日:2021年11月3日)

査(n=51、調査期間7月3日～8月18日)から、八王子市では個人直売のうち9割以上が無人販売であることが分かり、私達は地産地消の推進のため、無人販売に着目した。

2-2.無人販売の特徴

無人販売とは、敷地内に小屋を設け無人で野菜を販売する販売形態である。一般に、無人販売には2点の特徴がある。1点目は、**新鮮な野菜が置かれていること**だ。野菜を自分の敷地内で販売するため、収穫してから店舗に並ぶまでの時間が短く、当日採れた野菜のみを販売している。2点目は、**日時によって販売される野菜の種類や量が大きく変わる**ことだ。複数の農家が生産した、豊富な種類や量を販売するスーパーや道の駅に比べ、無人販売は単独の農家が生産から販売までを行う。そのため、出荷できる量が少なく、日時によって販売される野菜の種類や量が変動する。

ここまで、無人販売に関する基礎的な情報は集められたものの、無人販売の現状に関する情報が殆ど無かったことから、その実態を把握・分析するためにフィールドワークを行った。そこで、無人販売は農家・消費者双方にとって、他の販売形態にはない魅力があることが分かった。農家にとっての最大の魅力は、**規格外の野菜を販売できること、販売手数料がかからないこと**の2点だ。これは廃棄野菜の減少に繋がるとともに、農家の収入増加にも繋がる。一方、消費者にとっての魅力はスーパーなどよりも低価格でより**新鮮な野菜を購入できる**点だ。

2-3.無人販売を巡る諸課題

農家・消費者双方に魅力がある無人販売だが、ヒアリングやアンケート調査(N=616、調査期間6月23日～11月10日)を進める中、農家・消費者双方が課題を抱えていることが判明した。農家の課題は「**無人販売所の売れ残りがあること**」、消費者の課題は「**無人販売所をもっと利用したいが利用しにくいこと**」である。

まず、**無人販売所の売れ残り**の現状について説明する。私達が7月に行ったヒアリング調査(n=27、前掲)では、八王子市の無人販売所164軒のうち、65.8%にあたる108軒で売れ残りが生じている¹。推定される売れ残り量は、1店舗当たり1週間で40袋である²。これを八王子市全体で換算すると、年間で64.8tに及ぶ³。なお、売れ残りが出ている無人販売所の多くは「立地が悪い」「SNSなどを活用したデジタルプロモーションができていない」などの特徴があった。

次に、消費者が持つ**無人販売をもっと利用したいが利用しにくい**という課題について説明する。ヒアリング調査(n=49、調査期間8月17日～21日)から、無人販売の主な利用者は、30～50代の子持ちの主婦と60代以上の女性に大別できる。現在無人販売を利用している消費者の中で、無人販売を更に利用したいが利用しにくいと感じている割合が、60代以上の女性の場合17.6%であるのに対し、30～50代の子持ちの主婦は80%であった。即ち、無人販売の利用者の中でも特に30～50代の子持ちの主婦は

¹ 八王子市の農家戸数は164軒(八王子市産業振興部農林課(2016年))

八王子市内で無人販売を行う農家の割合は41.8%であることから、八王子市の無人販売所件数を164軒と計算した(392軒×41.8%)

² 売れ残りのある無人販売所の、1軒あたりの売れ残り数は8袋で、1週間のうちの平均開店日数は5日であることから、8袋×5日=40袋(1週間の売れ残り数)

³ 1店舗当たりの売れ残り数は2,000袋、売れ残りのある無人販売所数108軒であることから、2,000袋×108軒=21.6万袋である。袋数を重量に換算すると一袋あたり平均300gで、64.8tと計算した。

利用しにくいという課題を抱えていることが分かる。そのため私達は、30～50代の子持ちの主婦をターゲットに選定した。実際のターゲット像は、図表2の通りだ。課題の原因を分析したところ、ターゲットが抱える課題の原因は2つあることが判明した。1つ目は「販売状況が分からないこと」だ。ターゲットは無人販売のファンであり、スーパーよりも無人販売の新鮮で美味しい野菜を求める傾向がある。また、育児や家事で忙しく、昼以降に無人販売を利用する機会が多い。しかし、日によって販売される野菜の種類や量が大きく変動するため、無人販売所に足を運んでも欲しい野菜が買えないことがある。これにより、忙しい上に無駄足になってしまうことを懸念し、無人販売の利用頻度が上がらない。また、ターゲットは、現在利用している無人販売では、購入できる野菜の種類や量が限られてしまうため、利用する無人販売所の店舗数を増やしたいと考えている。しかし、「無人販売所の位置情報が分からない」ことから、他の店舗に行けていないことも確認された。

図表2 ターゲット像 30～50代子持ちの主婦

- ①無人販売所のファンでスーパーより無人販売所で野菜を買いたい
- ②家事や仕事で午前中は忙しい
- ③週に1回継続的に無人販売所を利用

平均利用頻度：継続的に週1回 平均利用店舗数：1.6軒
一回あたりの平均購入量：270円 平均所要距離：4.9km

Ray独自調査：消費者（N=485）（実施期間：2021年6月23日～2021年10月31日）

図表3 課題と要因仮説のまとめ

	課題	要因仮説
農家	164軒中、65.8%に当たる108軒の無人販売所で売れ残りがあ	・立地が悪い ・デジタルでのプロモーション活動ができていない
消費者	・30～50代の子持ちの主婦 無人販売所への利用意欲はあるが、利用しにくいと感じている	・野菜の販売状況が分からないこと ・無人販売所の位置情報が分からないこと

よって、無人販売を利用しにくい原因は、「販売状況が分からないこと」と「無人販売所の位置情報が分からない」ことの2点であることが判明した。（図表3参照）

なお、課題を抱えているターゲットに対して、販売状況が分かれば利用頻度が上がるのかを尋ねたところ、82.6%の人が利用頻度は向上すると回答した。また、無人販売所の位置情報が分かれば利用したいかを尋ねたところ、78.3%の人が利用したいと回答した。

また消費者の課題である利用しにくさを改善することで、農家の課題である売れ残りの解決に寄与されることから、まず消費者の課題に着手する。以上のことから「30～50代の子持ちの主婦が無人販売所に利用のしにくい」という課題を改善するため、無人販売所の販売状況と位置情報を消費者に提供することが有効であるという仮説を立てた。

3.仮説的提案

そこで私達は、無人販売所の販売状況と位置情報が分かるスマホアプリ「MUJIP」の施策提案をする。ターゲットは無人販売所を農家とその利用者である。特に利用者については、30～50代の子持ちの主婦をメインターゲットに想定している。

本施策の提供価値は、①野菜の販売状況が分かるため利用しやすくなる②無人販売所の所在が分かり購入場所の選択肢が増えるという2つがある。

次に、施策の利用イメージについて説明する。まず、アプリを開くと「マップ」が表示され、その上に無人販売所のピンが多く刺さっているため、その中で利用したい無人販売所を選択しタップする。すると、野菜の販売状況が分かる写真が表示される。その画面を下にスクロールすると、基本的な営業時間や営業日時、農家の顔写真や販売される野菜の時期など無人販売所に関する情報を見ることができる。さらにスクロールすると、地図アプリで見るとというボタンが表示され、タップすると現在地から無人販売所までの経路を確認することができる。実際の利用イメージは、図表4の通りだ。

図表4 利用イメージ



この施策の運用にあたっては、農家と消費者の双方に以下のような協力をしてもらうことを想定している。農家には写真、文面等で、①朝の営業開始と販売状況(写真)、②営業終了、③臨時休業、の3点の連絡をしてもらう。消費者には無人販売所訪問

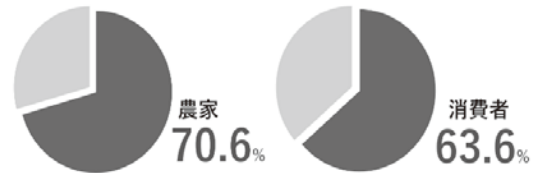
時に販売状況の写真を撮影し、更新してもらうことで、この施策の運用費用を可能な限り縮減すると同時に、継続した結びつきを形成することを目指す。このことで、農家が抱える売れ残りや、消費者が抱えていた無人販売所を利用しにくいという課題を解決することができるとともに、地産地消の推進に繋がると考える。

4.検証

この施策の妥当性と実現可能性を検証するために、農家と消費者に対してニーズ測定と効果測定を実施した。具体的に、ヒアリング調査とプロトタイプ検証調査を行った。

ヒアリング調査では、施策への利用意欲を尋ね、図表5のような結果になった。

図表5 農家・消費者の施策利用意欲



プロトタイプ検証調査は図表6のように行った。そして、農家には営業開始時の写真撮影を、消費者には無人販売所訪問時に写真の撮影・更新を依頼した。検証の結果、農家は概ね開始時の写真を更新してくれた。また、一部の消費者が定期的に写真を更新してくれた。検証終了時に、協力者に施策のニーズについて尋ねた所、農家(n=6、調査期間10月27日～28日)の83.3%、消費者(n=10、調査期間10月27日～28日)の80%から、検証終了後も継続して利用したいとの回答を得た。

図表6 プロトタイプ検証調査について

実施期間 10/14～10/27 (2週間)	検証方法 ・ 無人販売所の名前 ・ 営業時間 ・ 住所 (GoogleマップURL) ・ 3時間に1度 販売状況を撮影 ↓ LINE オープンチャットで送信
協力者 農家：7名	
被験者 消費者：27名	

施策の効果について確認した所、1カ月あたりの**総購入量は1.7倍に増加**した(図表7参照)。また、無人販売が利用しやすくなったかどうかを尋ねた所、80%が向上したと回答した。2つの検証結果から、本施策には農家と消費者の双方にニーズがあり、無人販売の促進に効果もあると指摘できよう。

図表7 検証結果

	施策利用前	施策利用後
利用頻度/月	4日	5日
利用店舗数	1.5箇所	2.1箇所
1回あたりの購入量	2.7袋	3.7袋

※by調査ヒアリング調査 (N=12) (実施期間:2021年10月27日～2021年10月28日)

この他、本施策の有効性について、2人の有識者にご意見を伺った所、「販売状況が分かるのは良い。主婦がターゲットなのであればデジタルマップは使ってくれると思う(JA八王子職員K氏、10月19日インタビュー)」、「消費者と農家の繋がりが一層強化されるため、双方にとって非常に有益であると思う(東京都農業会議職員S氏、10月20日インタビュー)」との評価をいただいた。

以上のことから、MUJIPのようなアプリを用いて、販売状況と位置情報を伝えることで無人販売が利用しやすくなるとの私達の仮説的提案は有効であり、地産地消に資する可能性は十分にある、と主

0日)

- ・日経新聞(2020年8月28日17頁)「農総研、1,500店で生鮮産直、「市場外」拡大、青果は5割迫る、巣ごもりで内食需要。」(閲覧日:2021年11月3日)
- ・西野(2016)「農産物直売所の展開による地域農業の持続可能性」https://www.jstage.jst.go.jp/article/ejgeo/11/2/11_448/_pdf/-char/ja
(閲覧日:2021年11月10日)
- ・Ray独自調査：農家(N=131)(実施期間:2021年6月23日～2021年10月29日)
- ・Ray独自調査：消費者(N=485)(実施期間:2021年6月23日～2021年10月31日)
- ・JA八王子職員K氏(ヒアリング日：2021年7月3日、2021年8月3日、2021年10月19日)
- ・東京都農業会議職員S氏(ヒアリング日：2021年10月20日)

東京都立大学大学院 建築学科の古民家再生プロジェクト はなれや

優秀賞・M&K賞

空き家改修によってつながる”はなれや”コミュニティ

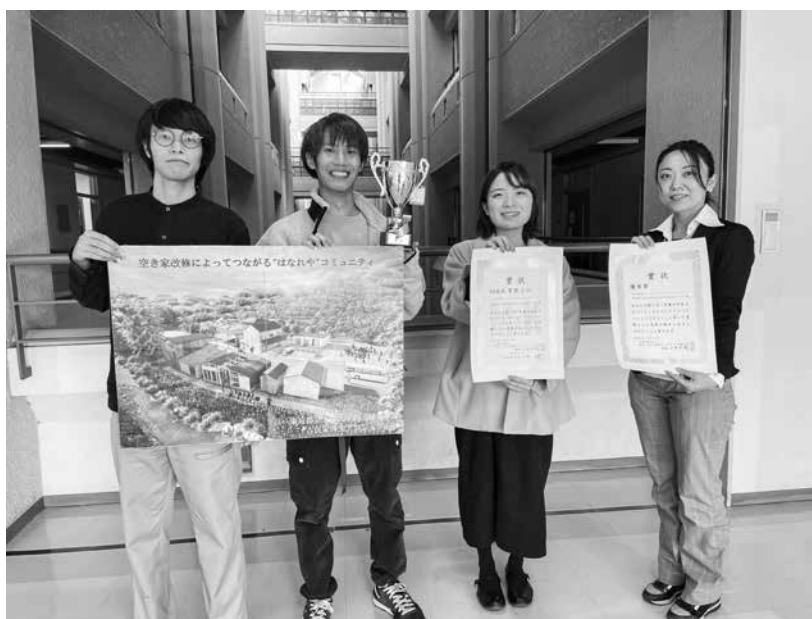
空き家を活用した里地里山活性化プロジェクトの提案

メンバー

橘高 嶺 田口元香 岡本 凌

担当教員

多幾山法子



発表概要

私たちは、大学院内の授業の一環として「空き家」を利用した地域活性化プロジェクトの提案を行いました。コロナウイルスの蔓延により、例年のような現地で直接ヒアリングや、建築状態の実測を行えない状態で2020年度のプロジェクトはスタートしました。リサーチはすべてネット上でいい、初対面のチームメンバーとは最初から最後までオンラインでの議論を交わし、最終発表までもっていくこととなりました。

近年、人口減少や高齢化により里地里山の家屋が「空き家」として増加し、限界集落が発生しています。本計画では、過疎化傾向である恩方地区の敷地調査及び情報収集を実施し、現状の把握とプロジェクトの提案、具体的な設計を行いました。プログラムは、空き家改修と地域のコミュニティ作りを目指し、都市で活動する人の第2の拠点を作るという提案です。改修段階から多分野の介入者を巻き込み、地域全体でコミュニティを再形成するのが特徴です。需要に応じて段階的に改修を行うこと想定し、空き家の建築タイプや予算の幅に合わせてフレキシブルな提案を行いました。

空き家という一見マイナスイメージが強い建築ストックを、地域活性化のためのポジティブな資源としてとらえることで、里地里山の魅力を知ってもらうためのきっかけとその地域の継続的な繁栄につながる可能性を示した提案となっています。

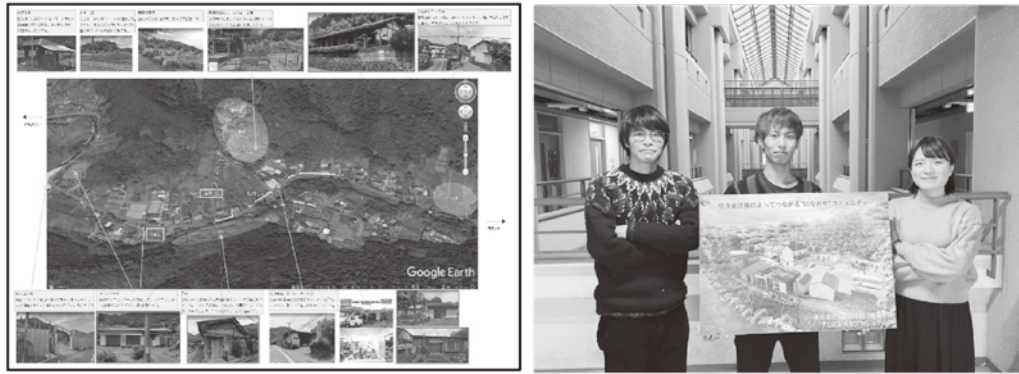
活動の目的

東京都立大学大学院の建築学域では、専門の異なる教員が複数でチームを組み、分野横断的にプロジェクトベースで教育・研究活動を行う試みをしており、そのプロジェクトに即した演習系講義を年度ごとに実施しています。履修する学生たちの所属研究室も様々です。チーム「はなれや」の提案の足掛かりとなった2020年度の講義では、八王子市の陣馬街道沿いをターゲットとし、古民家の活用を機軸とした地域振興をテーマに、地域のニーズや立地環境に合う提案を具体的に示すことを目指しました。提案に際しては、各種分野の専門家の講演を聴講して実務的な基礎知識を習得し、地域の歴史や文化、気候や災害などの様々な資料収集、地域の特徴の抽出、国内外の複数の成功事例の収集など、多くの情報を精査しました。本来であれば、何度も現地へ赴き、地域の方々から直接お話を伺うなどフィールドで得てくる情報が最も重要な要素ではありますが、感染症拡大防止のために自粛し、現地の方々との交流が密にできなかった点が心残りではあります。このような状況下で提案したチーム「はなれや」の内容を、更に完成度を上げ、このたび応募いたしました。

活動の内容・様子

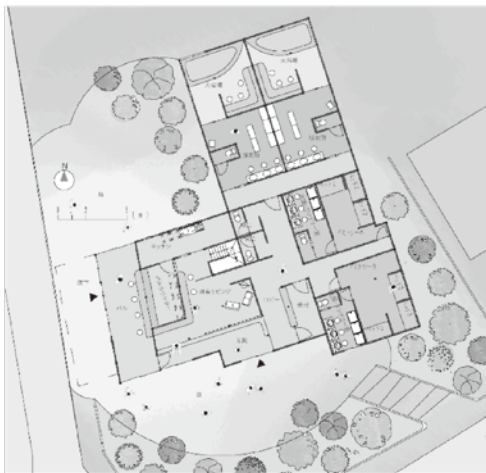
本提案は、大学院内の、「里地里山の地域活性化を目的とした提案を行う授業」の中のグループワークの成果物です。活動内容としては①上恩方の空き家の現状把握、②現状把握からの課題抽出、③解決策の提案、④エスキース、⑤プレゼンテーション、の順に進めていきました。最初に3～4人のグループを結成し、班ごとに上恩方地域の現状調査を行いました。人口や気候、特産品、周辺施設などの地域資源を文献やネットを用いて調査しました。調査内容は、1週間でまとめ授業内で発表を行いました。リサーチ後は、班ごとにプロジェクト案を作成し、先生方にエスキースをしていただき、ブラッシュアップを重ねていきました。

最終的な提案は、分野の異なる複数の先生方に対して発表し、ご意見をいただきました。農業体験型のプロプログラムをもつ空き家改修や、地域産業と協力して地域を盛り上げる案など、さまざまな提案がなされました。



活動の成果

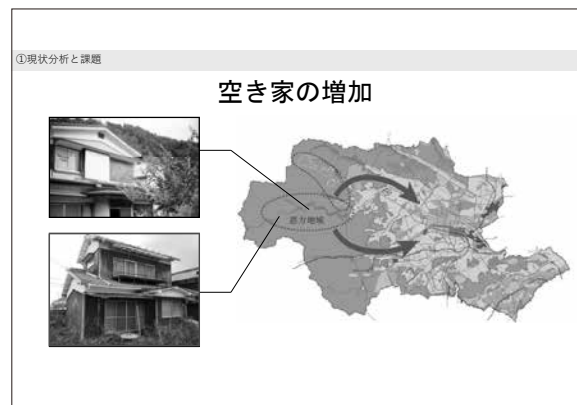
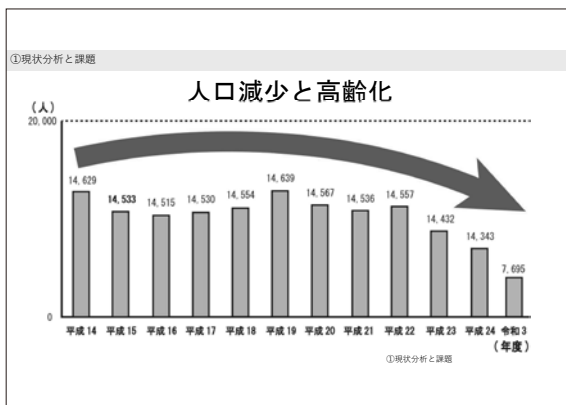
今回はコロナ禍であったため、本物の空き家に対して改修を行うことができませんでした。建築学科の学生として、実際にモノを作り、地域の方々と交流しながらプロジェクトを行えなかったことは、とても残念に感じています。しかし、これからますます増えてくる空き家問題に対して、私たちの提案するプロジェクトが1つの解決策になるのではないかと考えています。授業内で完結していた1つの提案でしたが、このように公の場で発表できる機会を設けていただき、ありがとうございました。自分たちの考えたことが、より多くの人に届いたことを大変うれしく思うとともに、今後の八王子市の抱える問題を解決するための手助けになればと考えております。



担当教員まとめ

この度は、多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021でチーム‘はなれや’の提案を高く評価していただきましたこと、誠にありがとうございました。これまでに我々は、八王子市役所や地域住民の皆様の協力を得ながら、八王子市郊外の地域振興を目指し、各所で古民家の構造調査や様々な提案をしてきました。構造系や計画系などの専門の異なるメンバーでグループを作り、多角的な視点から、研究や演習系講義の中で広く取り組んできたテーマです。本提案はその成果の一部です。チーム‘はなれや’の3人は異なる研究室に所属しており、専門が違うからこそその多角的な議論を積み重ねてきました。また、コロナ禍で現地へ足を運ぶこともままならない中、地域の背景や特色を丁寧に調べて分析し、オンラインで非常に上手く案を練り上げることができたチームだったと感じています。この経験を活かし、将来彼らが社会を牽引してくれること、また、彼らから啓発を受けた後輩たちがアグレッシブに社会の課題に向き合ってくれることを期待します。最後に、彼らに自信を与えて頂けたことに感謝し、また、本プロジェクトにご協力いただいた皆様に感謝いたします。

プレゼンテーション資料



①現状分析と課題

コミュニティ形成

・行事/イベント

セエノカミ

オンガタマルシェ

・定住者の近隣付き合い

活動内容	実施回数	参加人数	実施時期
お茶会	10	15	10/10
お餅つき	10	15	12/10
お花見	10	15	3/10
お祭り	10	15	8/10
お盆	10	15	8/10
お正月	10	15	1/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10
お彼岸	10	15	5/10
お彼岸	10	15	6/10
お彼岸	10	15	7/10
お彼岸	10	15	8/10
お彼岸	10	15	9/10
お彼岸	10	15	10/10
お彼岸	10	15	11/10
お彼岸	10	15	12/10
お彼岸	10	15	1/10
お彼岸	10	15	2/10
お彼岸	10	15	3/10
お彼岸	10	15	4/10</

①現状分析と課題

A.地域住人のインフラ

※オレンジ部分は空き家になっている建築



孤塚バス停
地域住人ももちろん、観光客にとっても主要な移動手段



孤塚バス停

①現状分析と課題

B.建築ストック

※オレンジ部分は空き家になっている建築



道路からアプローチのしやすい空き家



石垣の上であり樹木に囲まれる集まった空き家



陣馬街道沿いの空き家

①現状分析と課題

B.建築ストック

※オレンジ部分は空き家になっている建築



陣馬街道から離れた場所にある空き家



山のふもとに近い空き家



道路から離れた空き家

道路から離れた空き家

①現状分析と課題

B.建築ストック

※オレンジ部分は空き家になっている建築



北浅川沿いの倉庫や蔵



北浅川沿いの倉庫や蔵



川沿いの倉庫や蔵

①現状分析と課題

C.地元産業の活用

※オレンジ部分は空き家になっている建築




地域の工務店が貸し出すレンタル工房



オーダーメイド家具の工房



町の工務店

家具工房

①現状分析と課題

C.地元産業の活用

※オレンジ部分は空き家になっている建築



株式会社森と語る

- ・森林再生・管理・関係構築
- ・木材品の製材・加工・生産・販売
- ・工房・店舗・展示場
- ・森林体験イベントの開催 などを行う会社



問伐

八王子の木を使った
体験

①現状分析と課題

D.自然と資源

※オレンジ部分は空き家になっている建築



北浅川・田んぼ・森・竹林



農地

北浅川

竹林

①現状分析と課題

3つを組み合わせて、恩方の魅力を伝えるプロジェクトを提案する

恩方の自然

建築ストック 地元産業

②プロジェクトの提案

プロジェクト提案

空き家改修と地域のコミュニティ作りを目指す
“はなれやコミュニティ”

コンセプト：「都市で活動する人々の第2の拠点を上恩方に作る」

アーティスト・イン・レジデンス (AIR) とは？

アーティストの滞在型創作活動、またその活動を支援する制度のこと。

アーティストが国境や文化の違いを越え、異なる文化や歴史の中での暮らしや現地の人々との交流を通して、刺激やアイデアを得て新たな創作の糧としていく活動。支援の規模や分野はさまざま。ビジュアル・アートやパフォーマンス・アーツのアーティストが利用している。



黄金町アーティスト・イン・レジデンス実施の様子

画像出典：AIR_「黄金町アーティスト・イン・レジデンスプログラム」
<https://air.info/program/pg-00/>

【基本プログラム】

支援体制

- 奨学金を提供
- 時間と場所を提供
- 政府
- 自治体・NPO法人

創作活動に専念

- アーティスト
- ワークショップや展覧会の開催
- 小中学校への課外授業
- 地域振興・交流
- アーティストのサポーターとして
- 地域
- アイデアインスピレーション

<地域との交流により>

- 人的ネットワークを広げる
- 意見や情報を得る
- 新たな創作の糧となる

<アーティストの参入により>

- 地域の活動が豊かになる
- 子供たちがアートに触れ学ぶ

画像出典：AIR_「黄金町アーティスト・イン・レジデンスプログラム」
<https://air.info/program/pg-00/>

プロジェクト提案

空き家改修×地域のコミュニティ作り
 ※はなれや＝住宅の母屋に促す「離れ家」のように、都市で活動する人の第2の拠点という意。

コンセプト：都市で活動する人々の第2の拠点を上恩方に作る

農村に第2の拠点を求める人々に

- アーティスト (AIR事業)
- オフィスワーカー

子供向けワークショップの開催

地域共有部の管理

上恩方でのAIR事業の発足を中心に、空き家を“はなれや”に改修し移住者に提供する。

“はなれや”の利用者は地域のコミュニティづくりを行う。

子育て世代の移住者や観光客向けゲストハウスも参入し、上恩方に“はなれやコミュニティ”が形成される。

“はなれやコミュニティ”プロジェクトスキーム

START

STEP.1 NPO法人の発足

STEP.2-4 空き家①改修

STEP.5 空き家② “はなれや”利用

STEP.6 倉庫群改修

STEP.7 倉庫群 “はなれや”利用

STEP.8 “はなれや”増築

STEP.9 増築者・子育て世代の参入

[アトリエ]+集会場の改修

[アトリエ]+集会場の利用

[オフィス]+遊歩道の改修

[オフィス]+遊歩道の利用

プロジェクトスキーム

STEP.0 現状

オーナー (地域住民)

上恩方に空き家が発生

マッチングできず

農村に第2の拠点を求める人々

STEP.1 NPO法人の発足

まちづくりNPO法人

- 物件とアーティスト等をマッチング
- 空き家改修の改修プロセスをサポート

改修サポート

物件提供

応募

募集

- アーティスト (AIR事業)
- オフィスワーカー

プロジェクトスキーム

STEP.1 NPO法人の発足

まちづくりNPO法人

- 物件とアーティスト等をマッチング
- 空き家改修の改修プロセスをサポート

STEP.2 空き家①の改修—アーティストの募集

始めに、AIR事業により、空き家①を【アトリエ】として使いたいアーティストを募集する。

マッチング

“空き家①を使いたい！”というアーティストを集め改修メンバーを発足。

※アーティストの例

- 木工作家
- 陶芸作家
- 家具作家
- 竹工芸作家

コラボティブ方式をとる

プロジェクトスキーム

STEP.3 空き家①の改修—ワークショップ

地域住民と改修ワークショップを行う

改修メンバー

【アトリエ】+地域のスペースをどのような空間にするか決める。
 ※今回は集会場として計画。

STEP.4 空き家①の改修—計画・施工

計画案が決まったら、セルフリノベにより空き家①の改修を行う。

工務の職人

建築家

専門家

住民

アーティスト

専門家を中心として、メンバーみんなで改修を行う。

“はなれや”完成

利用

プロジェクトスキーム

STEP.5 “はなれや” (アトリエ+集会場) の利用
アーティストはAIR事業に契約することでアトリエを長期or短期で利用できる。

※開伐材や改修の端材を使った作品作りも行う。

契約アーティストは
・ワークショップ
・展覧会
・子ども向け課外活動
のどれかの実施を義務付けられている。

※改修に関わったメンバーは割安でアトリエを借りることが出来る。
※アーティストはカフェや工房の割引を受けられる。

プロジェクトスキーム

STEP.6 空き家②の改修—[オフィス]+遊歩道の改修

空き家①と同じ流れで、
【利用者の募集】→【ワークショップ】→【計画・施工】
の流れで改修を行う。

※今回はオフィスワーカーを集め、[オフィス]+遊歩道として改修

STEP.7 空き家②の改修—[オフィス]+遊歩道の利用
オフィスワーカーは契約することで貸オフィスを長期or短期で利用できる。

契約ワーカーは
地域共有部の管理・運営
の実施を義務付けられている。

※改修に関わったメンバーは割安でオフィスを借りられる。
※契約ワーカーはカフェや工房の割引を受けられる。

プロジェクトスキーム

STEP.8 “はなれや”の増築

このような ([アトリエorオフィス]+地域のスペース) を持つ
“はなれや”を空き家と利用者のマッチングによりどんどん増やしていくことで、
地域の芸術文化の学びの場やまた憩いの場などが増えていき、
“はなれやコミュニティ”が形成されていく。

プロジェクトスキーム

ある程度“はなれやコミュニティ”が形成されたら、宿泊客や移住者の受け入れも視野に入れる。

STEP.9 観光業と子育て世代の参入

★空き家③④の改修—ゲストハウス&レストラン
ゲストハウス経営者&レストラン経営者と空き家をマッチングし、改修を行う。

空き家③ レストランとして改修
地域住民やゲストハウスの宿泊客が食事をする事ができる。

空き家④ ゲストハウスとして改修
観光客の宿泊はもちろん、AIR事業のアーティストが滞在しながらの創作活動が可能となる。

★空き家の販売—子育て世代
軽度な改修で十分な空き家を、子育て世代の移住者向けの住宅として販売する。格安で販売する代わりに、自由にDIY等ができるようにする。

②プロジェクトの提案

「地域住人」と「来町者」と「八王子市」が多くの機会に関わる

勢力の人の	関係性	関係の場	関係の時間	関係の空間
地域住人	地域住民	地域住民	地域住民	地域住民
来町者の人	観光客	観光客	観光客	観光客
八王子市	市職員	市職員	市職員	市職員

プロジェクトの流れと、3者の関わり方のフローチャート

③改修設計の提案

③改修設計の提案

具体的な建築ストックに対してどのような改修を行う？
出来上がった建築を通して生まれる人と人のつながり

恩方地域と都市部の振興拠点

平屋で周辺の余白が広くとられている
石垣や木々に囲われ格別のある外観
鷹型で外部に物が溢れている道路旁からだつ閉鎖的

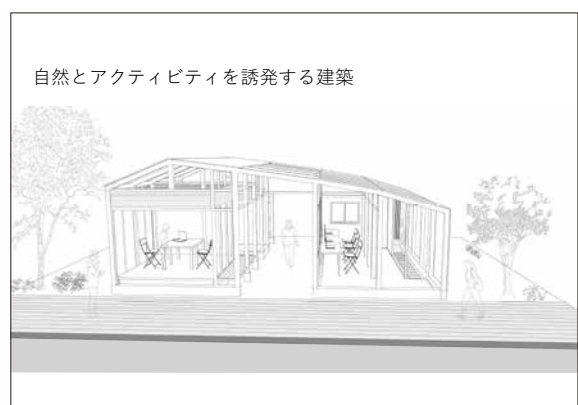
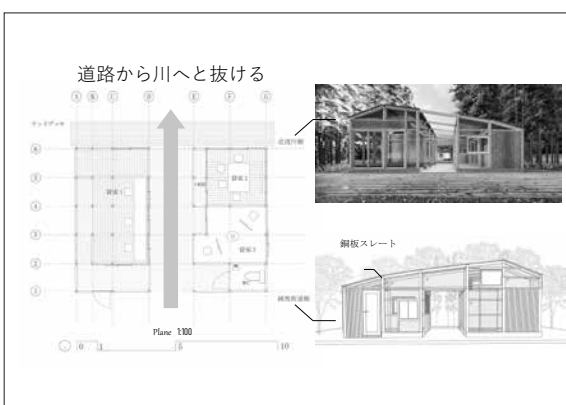
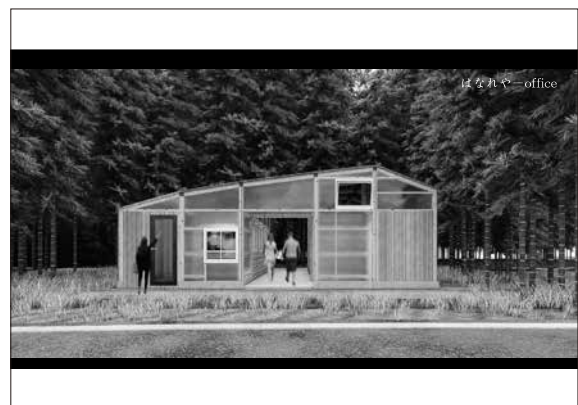
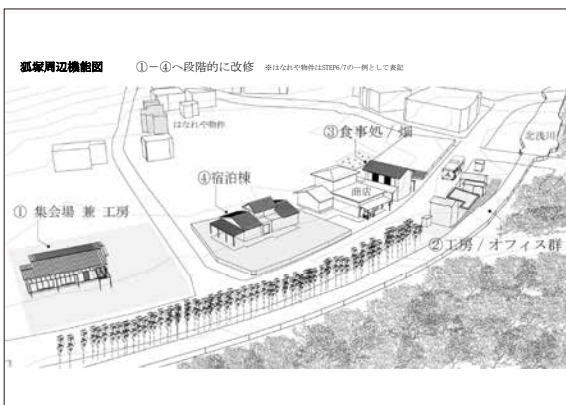
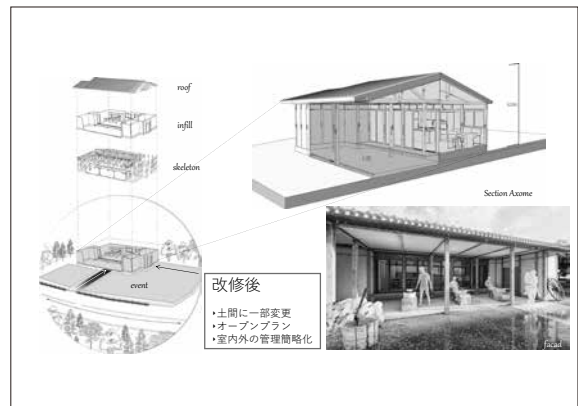
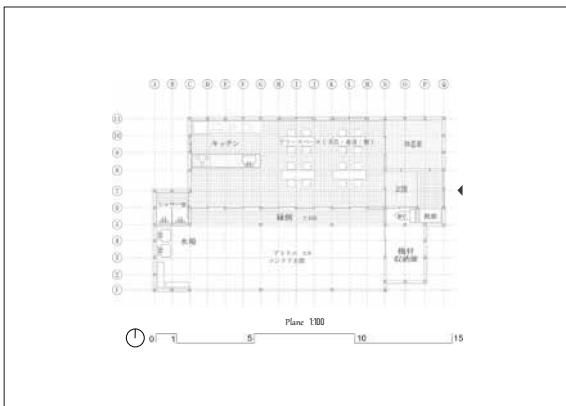
商店街
北浅川沿い
銅板車庫と石造りの錆びれた建物

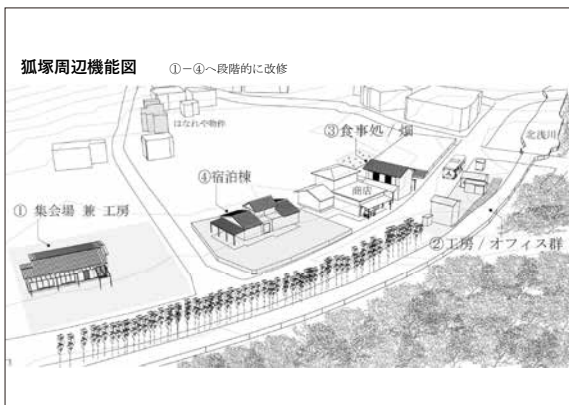
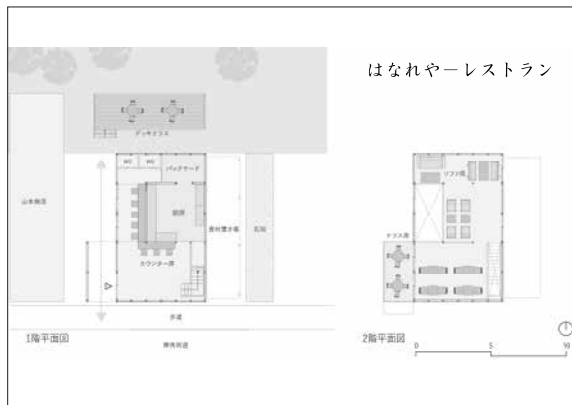
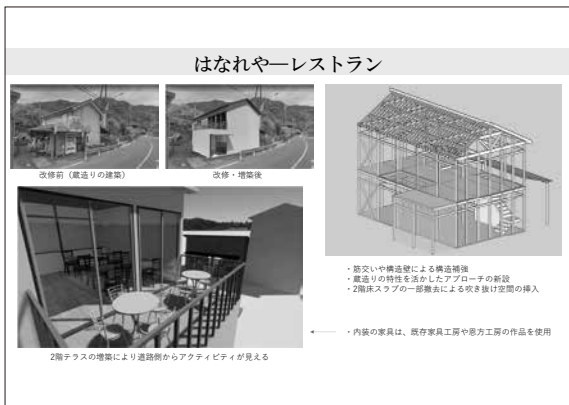
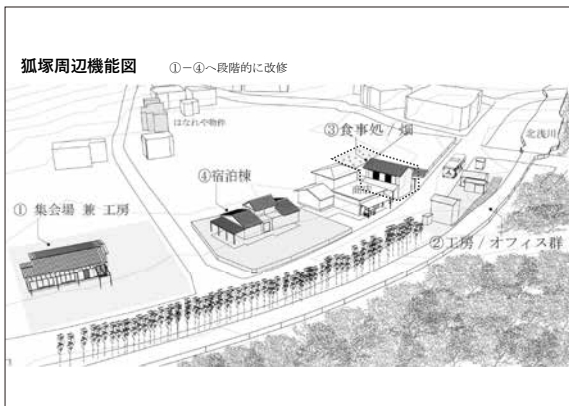
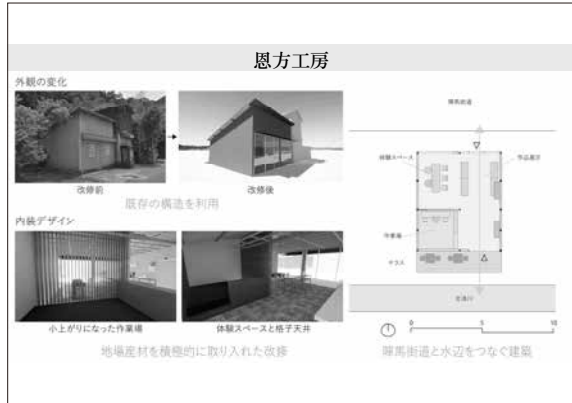
狐塚バス停
集会場兼工房1
宿泊
商店
食堂
工房2
新築
工房3

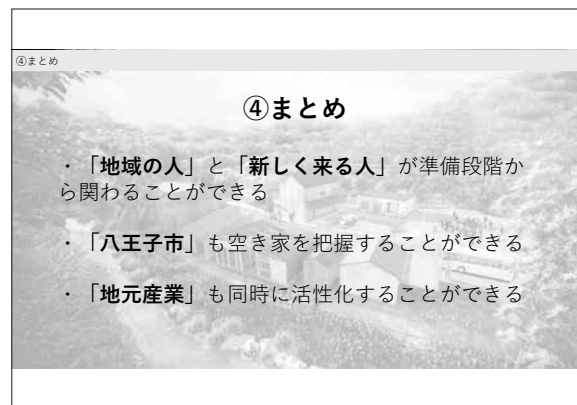
狐塚周辺機能図 ①-④へ段階的に改修

① 集会場 兼 工房
② 工房 / オフィス群
③ 食事処 / 畑
④ 宿泊棟

はなれや物件
北浅川







論文

空き家を使ったコミュニティ形成プロジェクトの提案

岡本 凌, 橘高 嶺, 田口 元香
Ryo OKAMOTO, Rei KITSUTAKA and Motoka TAGUCHI

八王子市では近年空き家が増加し、その管理と活用が問題となっている。そこで上恩方町狐塚バス停付近を中心として、空き家を活用した里地里山活性化プロジェクトの提案を行った。空き家改修と地域のコミュニティ作りを目指した「はなれやコミュニティ」を発足し、都市で活動する人の第2の拠点としての「はなれや」を上恩方に増やしていくことで、アーティストやオフィスワーカーの活動場所と地域住民の芸術文化学びの場と憩いの場を同時に提供する。

1. 敷地リサーチ

チームははなれや(D班)3人で恩方町周辺の歴史、文化、特色などのリサーチの分担を行った。岡本は恩方の人口の変化や、地域コミュニティの現状、特産品や資源についての調査をまとめた。橘高は、敷地周辺施設の調査と建築や地形の特徴について調べた。田口は、恩方特有のイベントや地域形成の歴史についてまとめた。

恩方町では、バスや車が主要な移動手段となっており、陣馬街道に沿って観光・レジャー施設があることが分かった。本プロジェクトでは、狐塚バス停を対象敷地として設定した。対象敷地には高尾駅から西東京バスに乗り20分ほどでアクセスができる(図1)。地域資源としては、北浅川、竹林、農地などがあり、積極的な活用を行う方針を立てた。人同士の関りに関しては、ご近所づきあいの文化がまだ残っており都心よりは温かいコミュニティが形成されている。一方で、人口の減少や空き家の増加という現状も見られ、解決につながるプロジェクト提案する必要があることが分かった。



図1 狐塚バス停へのアクセス

2. 事例調査

恩方町を観光地化するというよりも、街の魅力を知ってもらい定住や移住につながるようなプロジェクトの方針を示し、事例の調査を行った。

NIPPONIA HOTELS(篠山城下町ホテル NIPPONIA)¹⁾各地に点在して残されている古民家を、その歴史性を尊重しながら客室や飲食店、または店舗としてリノベーションを行い、その土地の文化や歴史を実感できる複合宿泊施設として再生していく取り組みである。

「集落丸山」²⁾限界集落と言われた小さな集落の、古民家3棟を改修し、日本の暮らしを体験する滞在型施設として運営。自然に囲まれたのどかな農村で過ごす時間を体験できる集落到に住んでいる人とワークショップを行い、改修プロセスに住民を巻き込んでいる。そのため村のために善意で提供すること、それらの事情が村人全てに

共有されている状況が作りだされ、空き家の流動化に有効となっている。

「シェアビレッジ町村」³⁾「年貢」と呼ばれる年会費3000円を支払って村民になることで、自由に古民家を利用できるという制度がある。秋田県五城目町で最初の古民家が利用された。多くの人で1つの家を支える仕組みを持って、全国の古民家を村に変えていながら、「100万人の村」をつくることを目指している。外部からの人も気軽にコミュニティに属せる仕組みがある。

3. プロジェクトの提案

空き家改修と地域のコミュニティ作りを目指したプロジェクトとして、「はなれやコミュニティ」を提案する。「はなれや」とは、住宅の母屋に促す「離れ家」のように、都市で活動する人の第2の拠点という意味を持つ。そのような「はなれや」を上恩方に作ることをコンセプトとする。上恩方でのAIR(アーティスト・イン・レジデンス)事業の発足を中心に、農村に居場所を必要とするアーティストやオフィスワーカーに向け、空き家を「はなれや」に改修し提供する。「はなれや」の利用者は、創作活動や仕事をしながら、ワークショップや展覧会、地域共有部の管理などの地域貢献活動を行う。彼らが中心となり地域のコミュニティづくりを行う。そして、上恩方の空き家が「はなれや」として増えていき、やがて子育て世代の移住者や観光客向けゲストハウスも参入し、上恩方に「はなれやコミュニティ」が形成される(図2)。



図2 コンセプトダイアグラム

4. プロジェクトスキーム

第4章では、プロジェクトスキームの詳細をSTEPごとに順を追って説明する(図3)。



図3 プロジェクトスキーム全体

【STEP.0】現状として、上層方に空き家が発生し、「活用したい」と考える地域住民と農村に第2の拠点を求める人々（アーティストやオフィスワーカー）がマッチングできていない（図4）。

【STEP.1】空き家と利用者をマッチングするNPO法人を発足する。空き家改修の改修プロセスをサポートする役割も担う（図4）。



図4 空き家と利用者のマッチング

【STEP.2】最初の事業として空き家①の改修を行う。AIR事業により、空き家①をアトリエとして利用したいアーティストを、コーポラティブ方式をとることで募集する。このとき集まったアーティストを改修メンバーとする（図5）。



図5 空き家①の改修メンバー発足

【STEP.3】地域住民と改修ワークショップを行い、アトリエに付随する地域のスペースをどのような空間にするか決めていく。今回は集会場として計画する（図6）。



図6 改修ワークショップ

【STEP.4】計画案の決定後、専門家を中心としてセルフリノベーションにより空き家の改修を行う。“はなれや（アトリエ+集会場）”が完成する。

【STEP.5】“はなれや（アトリエ+集会場）”の利用において、アーティストはAIR事業に契約することでアトリエを長期か短期で利用できる。改修に関わったアーティストは割安でアトリエを借りることが出来る。契約アーティストはワークショップ、展覧会、子供向け課外活動のどれか実施を義務付けられている。また、住民は集会場を利用することができる（図7）。



図7 “はなれや（アトリエ+集会場）”の利用

【STEP.6】空き家①の改修と同じく、【利用者の募集】、【ワークショップ】、【計画・施工】の流れで空き家②の改修を行う。今回はオフィスワーカーを集め、“はなれや（オフィス+遊歩道）”として改修。
【STEP.7】“はなれや（オフィス+遊歩道）”の利用においては、

契約することで貸オフィスを長期か短期で利用できる。改修メンバーは割安でアトリエを借りることが出来る。また契約ワーカーは地域共有部の管理・運営の実施を義務付けられる（図8）。



図8 “はなれや（オフィス+遊歩道）”の利用

【STEP.8】“はなれや（アトリエ or オフィス+地域のスペース）”を空き家と利用者のマッチングにより増やしていくことで、地域の芸術文化の学びの場や憩いの場などが増えていき、“はなれやコミュニティ”が形成されていく（図9）。

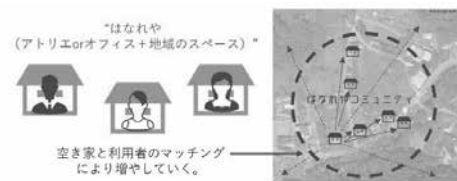


図9 “はなれやコミュニティ”の形成

【STEP.9】ある程度“はなれやコミュニティ”が形成されたら、宿泊客や移住者の受け入れも視野に入れる。空き家③はレストラン経営者とマッチングをして、レストランとして改修を行う。ここでは地域住民やゲストハウスの宿泊客が食事することができる。また、空き家④はゲストハウス経営者とマッチングし、ゲストハウスとして改修を行う。ここでは観光客の宿泊はもちろん、AIR事業のアーティストが滞在しながらの創作活動が可能となる。また軽度な改修で十分な空き家を、子育て世代の移住者向けの住宅として格安で販売する代わりに、自由にDIY等ができるようにする（図9）。



図9 空き家③④の改修と空き家販売

5. 設計提案

第4章で提案したプロジェクトスキーム内の具体的な改修設計をここで示す。改修する空き家の配置図と改修後の用途を図10にまとめた。



図10 改修対象の空き家の配置と改修後の用途

5-1 集会所・工房

まずアーティストや地域住人の活動の拠点となる施設への改修を行う。図10のピンクで示された空き家は、陣馬街道からアプローチがしやすく前面に広場を持っていることから第一段階の改修空き家に指定した。将来的にワークショップやイベントを開催する場所になる(図11)。



図11 集会所・工房の外観

5-2 工房・オフィス

図10の水色で示した倉庫群の改修提案を行った。既存の木造軸組を構造補強して改修後の工房に活用した(図12, 13)。天井には八王子市でとれた木材を利用した格子を設置し、フレキシブルな工房体験スペースを設計した(図14)。



図12 改修前外観



図13 改修後外観



図14 はなれや—工房の改修後内観パース

工房・オフィスに関しては、新築棟の設計も行った(図15)。三つの諸室があり、各部屋を静的・動的空間として分け、中央を動線部とした。商店、街道、中央のウッドデッキ、北浅川へとつなげることで主要の動線となると想定した。また道路に面していることから表側にPC樹脂を貼り、視線を遮り、反対に河川側に透過ガラスを採用。隣接倉庫のレベルに合わせて建設しディテールでシームレスに空間を連結させた。水害マップでは1-3mの隔壁が必要なことから、新築物件を鉄骨式と、し簡易的に組める方法を考案し思方内

建築の平屋規格モデルとして建設。壁材としては、既存倉庫の鉄板や銅板を利用し景観を合わせ、自然の中のオフィスとして利用者を流動させる建築となる。

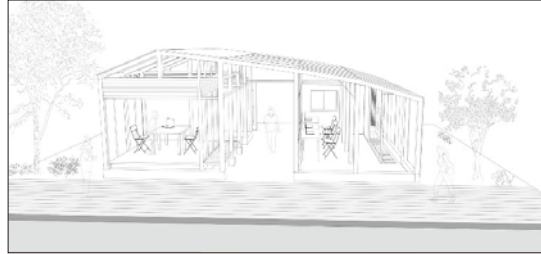


図15 川に面した新築棟のイメージ

5-3 遊歩道

北浅川と建築の関りが薄く歩行空間が少ないことから、川に沿ってウッドデッキで作った遊歩道の提案を行った(図16, 17)。

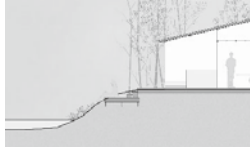


図16 ウッドデッキ断面図



図17 親水空間俯瞰パース

5-4 食事処

山本商店の隣の蔵造りの建築をレストランに改修する提案を行った(図18, 19, 20)。既存建築の軸組みに補強の筋交いを挿入し、新しく開口を広げ、床スラブの一部を撤去し吹き抜けを作った(図19)。また陣馬街道に対してアプローチを作り、その上部にアクティビティが見えるようなテラスを設けた(図19)。



図18 改修後内観

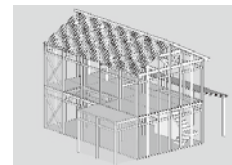


図19 構造補強

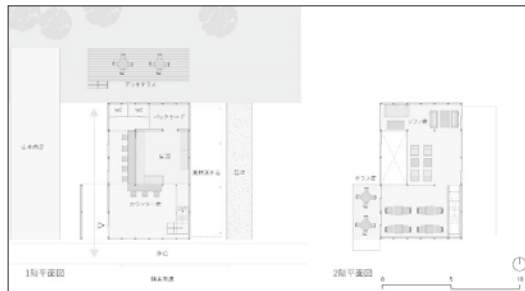


図20 改修後のレストラン平面図

5-5 宿泊棟

図10の空き家④に関して、立派な庭のある格式高い外観と、通常の住宅よりは床面積が広めという特徴を活かし、観光客やアーテ

ィストが利用するゲストハウスとして改修した。1階にロビー、共有リビング、バル、バルのキッチン、ドミトリー、洗面所、トイレ、ランドリーを計画し、大浴場を北側に増設することで宿泊機能の充実を図った。2階はファミリー向けの個室とした(図21)。

建物の西側にはバルを設置しており、宿泊客だけでなく地域住民や、外部からの客も利用することが出来る。建物西側からの出入口は既存の庇を利用した空間になっており、開放感の溢れるものになっている。またバル内の通り抜けを可能とすることで、敷地内の南北に位置する庭同士をつなぐ役割も果たす。地域向けのスペースとして、住民の集まる憩いの場となることが期待される。ゲストハウスの玄関は南側に設置されており、土間続きでバルとつながった空間となっている。ドミトリーはAとBの2部屋があり、男女別で分かれている。主にアーティストや一人旅の観光客が利用することが想定される。大浴場を利用できるだけでなく、ドミトリー部に洗面所とトイレが隣接しているため利便性の高い宿泊施設になっている(図22)。2階のファミリー向け個室にはバルコニーが併設されており、部屋から外の風景を望むことができる。

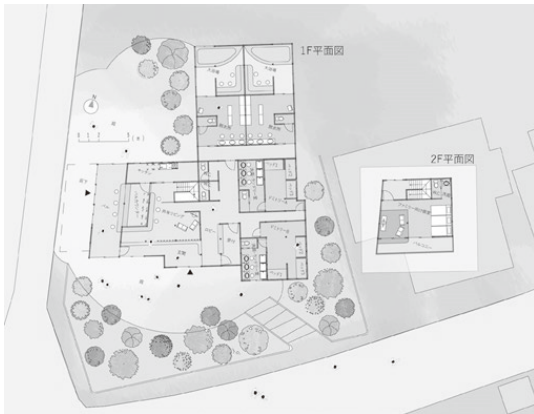


図21 ゲストハウス改修後平面図



図22 ドミトリー部の内観

6. プロジェクトのメリット

本プロジェクトを通して、空き家の管理や活用を行う過程でさまざまな人々が関わり恩方地域の活性化につながると考えられる。図23では、「恩方に住む人」、「外から来る人」、「八王子市」が、「はなれやコミュニティ」を通して、プロジェクトの提案段階から、計画、設計、施工、運営と多くの機会に関わる様子を示した。「恩方の人」と「外から来る人」が準備段階から関わる事ができる点、「八

王子市」が空き家を把握することができる点、「地元産業」も同時に活性化することができる点が本プロジェクトの強みとなっている。



図23 はなれやコミュニティとの関わり方のフローチャート

7. まとめ

近年、人口減少や高齢化により「里地里山」の現存する家屋が空き家として増加し、限界集落が発生している。本計画では、過疎化傾向である恩方地区の敷地調査及び情報収集を実施し、現状の把握とプロジェクトの提案を行った。

空き家改修と地域のコミュニティ作りを目指し、都市で活動する人の第2の拠点を創出するという提案を行った。改修段階から多分野の介入者を巻き込み、地域全体でコミュニティを再形成するのが特徴である。また需要に応じて段階的に改修を行っているため、空き家の建築タイプや予算の幅に合わせてフレキシブルな提案ができる。

空き家という一見マイナスイメージが強い建築ストックを、地域活性化のためのポジティブな資源としてとらえることで、里地里山の魅力を知ってもらうためのきっかけとその地域の継続的な繁栄につながる可能性を示した提案である。

画像出典

- ・ Google map/Google Earth
- ・ 西東京バス株式会社路線図 (<http://www.nisitokyobus.co.jp/rosen.html>)

参考文献

- 1) NIPPONIA (URL: <https://nipponia.or.jp/>)
 - 2) 集落丸山 (URL: <http://maruyama-v.jp/maruyama/>)
 - 3) シェアビレッジ町村 (URL: <https://sharevillage.jp/>)
- ・ タヤけ小やけふれあいの里 (URL: <http://yuyakekoyake.jp/>)
 - ・ 新建築 2018年9月号、「山中湖村平野交差点バス待合所・観光案内所」
 - ・ 新建築 2014年4月号、「えんがわオフィス」
 - ・ 濱定史 (山形大学工学部建築・デザイン学科助教) 「小屋の木造構法-地域の小さな建築から考える-」(東京都立大学大学院 建築プロジェクト演習 2020年5月28日の授業スライド)
 - ・ 国土交通省 気象庁: 過去の気象データ
 - ・ 上恩方村熊野神社所蔵文書 八王子の都市計画八王子市都市計画部都市計画課発行 平成31年
 - ・ 国政調査人口構成割合令和2年度引用
 - ・ 歴史的都市八王子の発展と周辺農村の変遷産業革命期における地理学的研究の一事例 野沢秀樹
 - ・ 農林水産統計: 平成19年産水稻の作付面積及び作物概況
 - ・ 古代史復元の手がかりとしての 景観と地名 多摩地域史研究会第26回大会発表要旨
 - ・ 八王子市市民部市民課: 住民基本台帳 町丁別世帯数及び人口
 - ・ 八王子市の人口統計 (<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/hachioji/jinko/index.html>)

創価大学 安田ゼミ 輓

優秀賞

医療用ウィッグ利用者が自分らしく輝ける社会へ！

～自然な見た目を叶えるウィッグカットを身近に～

メンバー

佐藤俊一 井坂将平 児嶋美咲 坂上純佳 山田輝香 米満萌英

担当教員

安田賢憲



発表概要

脱毛症や抜毛症による脱毛部分を隠すといった医療目的でウィッグを利用している人は、ウィッグの不自然さから周囲からの不安を感じている。この不自然さを解消する代表的な方法は美容師によるカットサービスが有効であるが、当事者の多くはウィッグカットサービスを躊躇している現状である。その理由としては店舗の数が少ないことと脱毛部分を他人に見られることへの抵抗感があることの2つが挙げられる。私達はこれらの課題を解決するために、技術のある美容師と利用者をビデオ通話で繋ぐオンラインカットサービスを提案した。このサービスによりウィッグ利用者は美容院に行くことなく手軽にウィッグをカットしてもらうことが可能である。また美容師側も予約が埋まらないという集客に課題に対して、オンラインでサービスを提供することでアプローチできる範囲を全国に広げることが可能になる。私達はこの施策の実現を通してチームメンバーと同様に「自然にすることを諦め、日常に窮屈さを感じながら生活している人」を救い、誰もが平等に安心して暮らせる街づくりに取り組む。

活動の目的

私達の住む八王子市は6つの都市像を掲げており、その中から一人ひとりが尊重される地域社会の実現のために、「誰もが平等に安心して暮らせる社会の促進」に着目した。そのきっかけは病気による脱毛症状を理由にウィッグを利用している多摩在住のチームメンバーがいた事に端を発する。彼女は周囲に病気を公言できず、これまで日々不安を抱えて生活していた。友人と話しているときにウィッグの利用を知られるのではないかとといった不安から人前に立つことすらも躊躇うようになっていたことを打ち明けてくれた。このような悩みは多くのウィッグ利用者が抱える悩みであり、独自調査（N = 96、実施期間7月22日～7月26日）よりその割合はウィッグ利用者の2人に1人である。私達はこの問題の是正することは八王子市のまちづくりに資すると考え、プロジェクト活動を開始した。

活動の内容・様子

この問題に取り組むにあたり、まずウィッグ利用者を取り巻く現状と課題を把握するために、文献サーベイとフィールドサーベイ（アンケート調査とヒアリング調査）を行った。ヒアリング調査では患者団体をはじめとする当事者の皆さんや、アデランスなどのウィッグ企業、美容師の方々などにオンラインビデオで直接声を聴かせていただくなど、多くのご協力をいただいた。次に、問題を解決する提案を考案した。その提案とは、オンラインによるウィッグカットサービスである。続いて、この提案の妥当性と実現可能性を検証するために実際にウィッグ利用者の方と美容師をオンラインでビデオをつなぎ複数回実証実験を行った。



活動の成果

実際に妥当性と実現可能性について検証するために、サービスの効果検証を実施した。カット検証のモニターを募集し、脱毛部分を抱える方々などに向けてカットを行っている医療美容師の団体である「ランプス」の尾熊理事を始めとする3名の美容師のご協力の下、施策の効果性の検証を8件行った。

検証の結果、オンラインカットでもウィッグの見た目を自然にすることは可能であり、見た目が自然になることで当事者の心情にも効果をもたらすと分かった。モニターからは、「元々違和感があった前髪と後ろの毛量が理想的になりました。諦めていたつむじの違和感が改善されて大満足です。」と自然さに対する効果を実感する声をいただいた。



担当教員まとめ

当方のゼミでは経営戦略論を学び、その知識を活用して社会問題を解決する提案を考えることを通して、学生の「問題発見力」と「問題解決力」を磨くことを目指しています。その際、①二次情報だけに頼らず、徹底的に足を使って一次情報を収集すること、②仮説検証を繰り返し行い、論理整合性と実現可能性がある提案を考え抜くこと、③チームの成果に全員が貢献し、チームワークを大切にすること、などを大切にしよう指導しています。

チーム軸の活動は、頭髪の病気が原因で苦しんできた学生の原体験からスタートしました。センシティブな問題であり、なかなかヒアリングも進まないようでしたが、SNSを駆使して当事者にヒアリングを重ね、協力者を少しずつ増やし、アイデアを形にし、検証を重ねていました。当たり前のことが当たり前じゃない現実はどう向き合うべきか。私自身も大いに勉強になったプロジェクトでした。

今回、彼らの思いや努力をこのように顕彰していただけたことは担当教員として大変光栄に思いますが、それ以上に多くの方にご支援を賜ることができたからこそその結果であり、ご厚情を賜った全ての方にこの場を借りて深く御礼申し上げます。

プレゼンテーション資料



Team轍
井坂将平 兒島美咲 坂上純佳 佐藤俊一 山田輝香 米満朝英

<八王子市の6つの都市像>

- 1 みんなで担う公共と協働のまち
- 2 健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち
- 3 活き活きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち
- 4 安心・快適で地域の多様性を活かしたまち
- 5 魅力あふれる産業でにぎあう活力あるまち
- 6 一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち

<八王子市の6つの都市像>

- 1 みんなで担う公共と協働のまち
- 2 健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち
- 3 活き活きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち

<施策展開のための細施策>
誰もが平等に安心して暮らせる社会の推進

- 6 一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち




Vision
日常生活に不安を抱えず
安心して
明るく暮らせる街

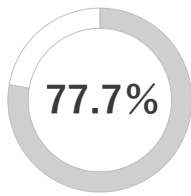
AGENDA

- 現状分析
- 原因分析
- 施策
- 検証
- 今後の展望

現状分析 医療目的のウィッグ利用者数

日本全国 25万人	八王子市 833人
--------------	--------------

女性ウィッグ利用者




77.7%

出典：株式会社アドナリスへのヒアリング（実施日：2021年9月11日）

現状分析 | ウィッグ利用者が抱える悩み

ウィッグ利用を知られてしまうのが不安

2人に1人




出典：糖独立ヒアリング (N=123) 実施期間：2021年7月22日～2021年9月26日

9

現状分析 | ウィッグ利用者が抱える悩み

見た目の不自然さにより
周囲にウィッグの利用を知られてしまう
不安を抱えること



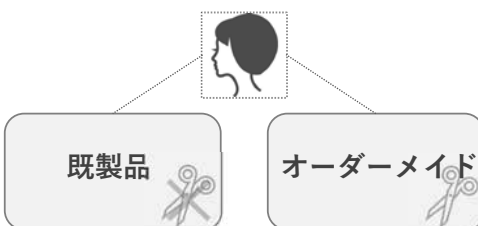
出典：糖独立ヒアリング (N=123) 実施期間：2021年7月22日～2021年9月26日

10

問題を抱えている人は
どのようなウィッグを利用しているか？



原因分析 | ウィッグの種類



既製品

オーダーメイド

12

原因分析 | ウィッグの比較

	既製品	オーダーメイド
平均利用期間	5～6ヶ月	1～2年
平均価格	1万円前後	23万円前後

出典：糖独立ヒアリング (N=123) 実施期間：2021年7月22日～2021年9月26日

13

原因分析 | 既製品ウィッグ

価格：1万円前後
購入頻度：5か月/回

利用率
80.9%



出典：糖独立ヒアリング (N=123) 実施期間：2021年7月22日～2021年9月26日

14

原因分析 | 既製品ウィッグ

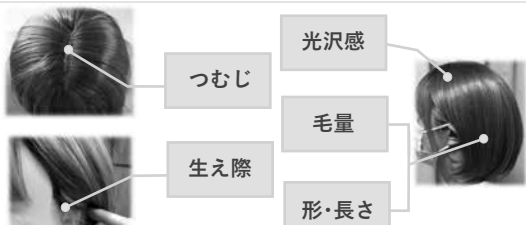
不自然な見た目になりやすい



出典：糖独立ヒアリング (N=123) 実施期間：2021年7月22日～2021年9月26日

15

原因分析 | 見た目の自然さを判断する項目



つむじ

生え際

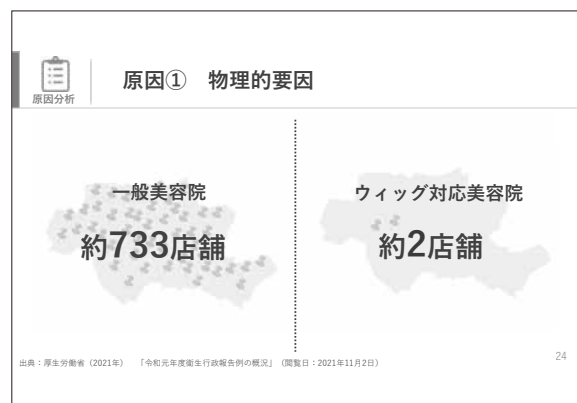
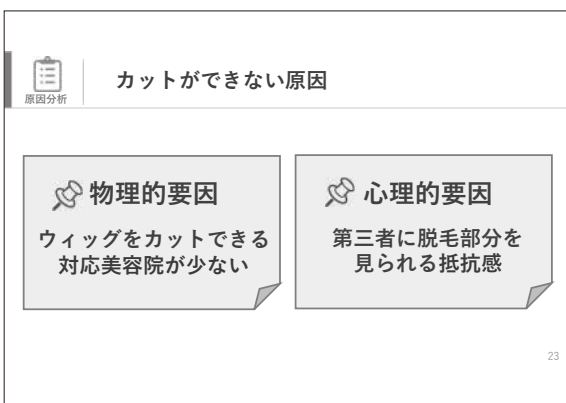
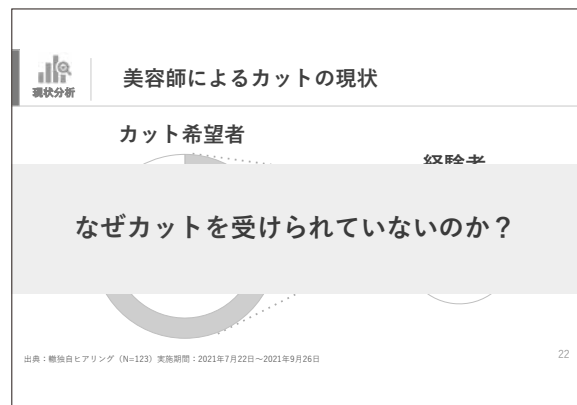
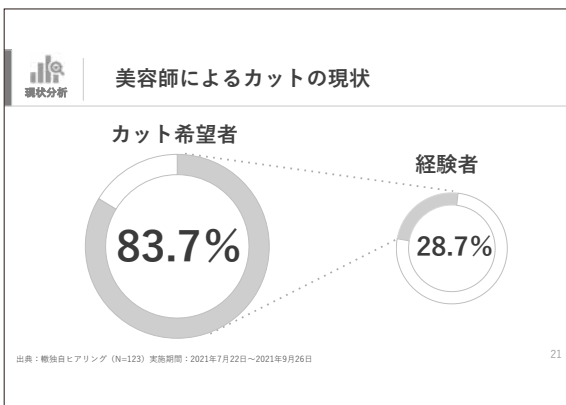
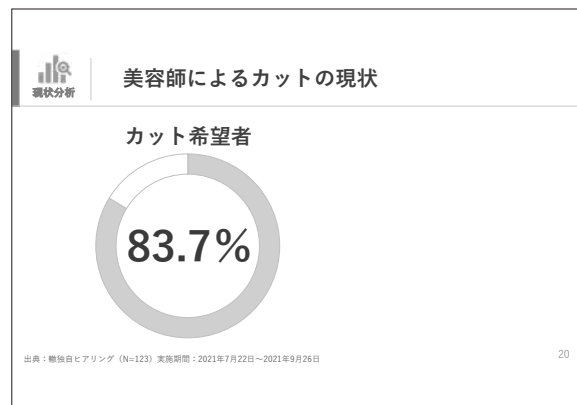
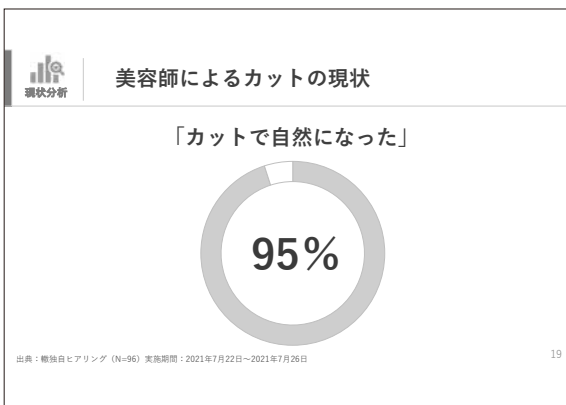
光沢感

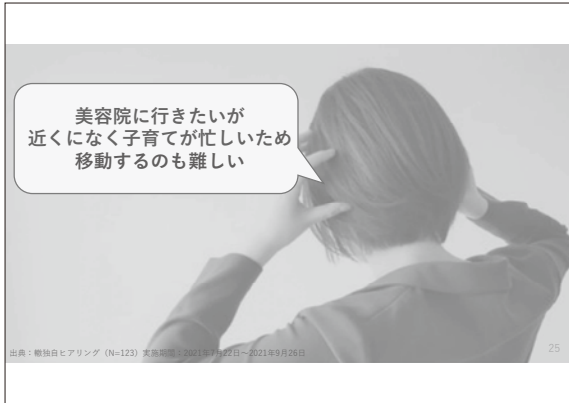
毛量

形・長さ

出典：糖独立ヒアリング (N=96) 実施期間：2021年7月22日～2021年7月26日

16





原因分析 | 原因② 心理的要因

脱毛部分が見られる抵抗感

カット中

ウィッグの着脱時

26



原因分析 | カットができない原因

👉 ウィッグ対応美容院が少ない

👉 第三者に脱毛部分が見られる抵抗感

28

ウィッグ利用者と美容師を繋ぐ オンラインカットサービス

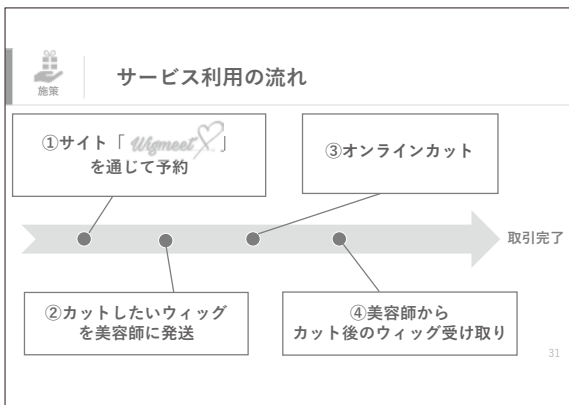
29

施策 | コアバリュー (ウィッグ利用者)

美容院に行くことなく手軽に
ウィッグをカットしてもらえること

ウィッグ利用者

30



施策 | サービス利用の流れ

①サイト「Wigmeet」を通じて予約

32

施策 | サービス利用の流れ

②美容師にカットしたいウィッグを発送

ウィッグ利用者 → 美容師

33

施策 | サービス利用の流れ

③オンラインビデオを接続し美容師がカット

ウィッグ利用者 ↔ 美容師

34

施策 | サービス利用の流れ

④美容師から返送されたウィッグの受け取り

美容師 → ウィッグ利用者

35

施策 | サービスモデル図

美容師 ↔ ウィッグ利用者

カット
ウィッグ発送

美容師 日程提示

仲介費 2,000円

サービス料金 7,000円前後

ウィッグ利用者

美容師紹介

カット依頼
カット代 5,000円前後

36

施策 | 協力するメリット（美容師）

予約が埋まらず
集客に課題を抱えている

↓

オンラインによる
全国からの集客

美容師

37

施策 | サービスに対する評価（美容師）

より多くの当事者を救えるので
協力したい！

ランブス医療美容認定協会理事
尾熊恵一様

出典：尾熊様へのヒアリング実施日：2021年6月30日

38

施策 | サービスに対する評価（美容師）

「サービスに協力したい！」
11名

出典：髙橋自ヒアリング (n=15) 実施期間：2021年8月29日～2021年9月6日

39

施策 | ウィッグカット方法の比較

	セルフカット	購入時のメーカーオプション	ウィッグ対応美容院	Wigeet
カット技術	✗ そもそもカット技術がない	△ 似合わせるカットができない	◎ 要望に沿ったカットができる	◎ 要望に沿ったカットができる
利便性	◎ どこでもできる	◎ オプション入力だけできる	✗ 店舗数が少ない	◎ 全国どこでもできる
価格	0円	3,060円	6,800円	7,000円 (カット+配送)

40

サービスに対する評価 (ウィッグ利用者)

地方でもウィッグカット専門の美容師にカットしてもらえて安心

カタログもあり、美容師の情報も詳しいので安心して使える!

30代女性 Kさん

20代女性 Sさん

出典：聴取ヒアリング (n=14) 実施日：2021年8月29日～2021年9月6日

サービス利用意思(ウィッグ利用者)

Wigmeet を利用したい!

69.7%

出典：聴取ヒアリング (n=33) (実施日：2021年9月19日)

これまでの検証の概要 (合計7回)

検証協力者

美容師 3名 当事者 7名

医療美容協会ランプスから認定を受けた美容師

出典：聴効果検証 (N=10) 実施日：2021年9月2日～2021年11月12日

検証項目

- カットを行う環境・必要な機材の検証
- オンラインでのスタイリング検証
- 施術プロセスの検証
- オンラインでのカットの効果性検証

出典：聴効果検証 (N=10) 実施日：2021年9月2日～2021年11月12日

カット時の様子(利用者は音声のみ演出)

出典：聴効果検証 (N=10) 実施日：2021年9月2日～2021年11月12日

オンラインカットに必要な道具

- 特別な機材
- スマートフォン

出典：聴効果検証 (N=10) 実施日：2021年9月2日～2021年11月12日

利用者の声

耳にかけた時の毛量気になる

気にせず外を歩ける!

友達にも全然気づかれなかった!

Before After

出典：聴効果検証 (n=7) 実施日：2021年9月2日～2021年11月12日

利用者の評価

また利用したい!

20代女性 Sさん 30代女性 Kさん 20代女性 Yさん 30代女性 Aさん 30代女性 Mさん 30代女性 Tさん 30代女性 Hさん

出典：聴効果検証 (n=7) 実施日：2021年9月2日～2021年11月12日

検証 | 検証に対する評価

スマートフォンで手軽にできるのが魅力的！

オンラインでも利用者の反応が伝わるのでやりがいがある！

出典：聴効果検証（n=3） 実施日：2021年9月2日～2021年11月12日

49

検証 | 検証結果

- ☑ カットを行う環境・必要な機材の検証
- ☑ オンラインでのスタイリング検証
- ☑ 施術プロセスの検証
- ☑ オンラインでのカットの効果性検証

50

検証 | 検証結果

- ☑ カットを行う環境・必要な機材の検証
- ☑ オンラインでのスタイリング検証
- ☑ 施術プロセスの検証
- ☑ オンラインでのカットの効果性検証

51

検証 | 検証結果

- ☑ カットを行う環境・必要な機材の検証
- ☑ オンラインでのスタイリング検証
- ☑ 施術プロセスの検証
- ☑ オンラインでのカットの効果性検証

52

検証 | 課題① 利用者の事前情報の取得

美容師：病気についてどこまで踏み込んでいかかわからず戸惑った

美容師：ウィッグを利用している要因が事前にわからない

出典：聴効果検証（n=3） 実施日：2021年9月2日～2021年11月12日

53

検証 | 課題① 利用者の事前情報の取得

利用者の詳細な情報

↓

ランプスの美容師と共に事前アンケートのブラッシュアップ

出典：聴効果検証（n=3） 実施日：2021年9月2日～2021年11月12日

54

検証 | 検証結果

- ☑ カットを行う環境・必要な機材の検証
- ☑ オンラインでのスタイリング検証
- ☑ 施術プロセスの検証
- ☑ オンラインでのカットの効果性検証

55

検証 | 課題② 事前の測定方法の精度向上

⚠ 正確なサイズ測定が重要

ウィッグ利用者：サイズの測り方が複雑で正確に測れない

美容師：カット中に測りなおして手間がかかった

出典：聴効果検証（N=10） 実施日：2021年9月2日～2021年11月12日

56

検証 | 課題② 事前の測定方法の精度向上

正確なサイズ測定

↓

サイズ測定方法の
マニュアル動画の作成

出典：聴効果検証 (N=10) 実施日：2021年9月2日～2021年11月12日 57

検証 | 今後の課題 まとめ

プロセスの見直し

↓

ランプスの美容師と共に
事前アンケートの作成

効果性のさらなる向上

↓

サイズ測定方法の
マニュアル動画の作成

出典：聴効果検証 (N=10) 実施日：2021年9月2日～2021年11月12日 58

検証 | ベータ版公開中

59

検証 | これまでのヒアリング・営業総数

ウィッグ利用者	美容師・関連企業・当事者団体
回答数 376 件 ヒアリング 52 件 (合計：約2,900分) 実施期間 2021年4月30日～11月10日	BRIGHT LELE 73 件 (合計：約3,300分) LINEASTORIA 実施期間 2021年4月30日～11月10日

60

今後の展望 | プロモーション (ウィッグ利用者)

ウィッグ購入時のオプション化

当事者団体 ASPJでの紹介

インフルエンサーサービス紹介

61

今後の展望 | PRのご協力 (当事者)

当事者インフルエンサー7名

特定非営利活動法人 ASPJ様

轍との活動をSNSやサイト等で紹介します!

つゆ様 土屋光子様

出典：聴独自ヒアリング 実施日：2021年8月4日 62

今後の展望 | PRのご協力 (ウィッグメーカー)

京越株式会社 ブライトララ

BRIGHT LELE WIG&HAIR EXTENSION

サービス開始後
購入時のメール・SNS等で
情報の拡散に協力します!

A社 B社

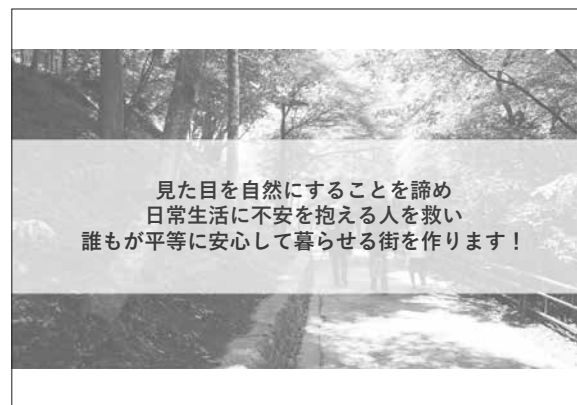
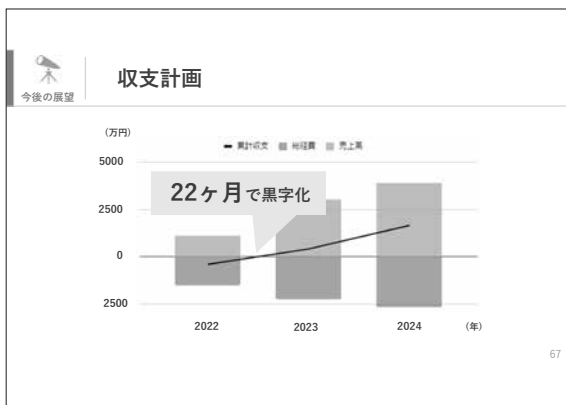
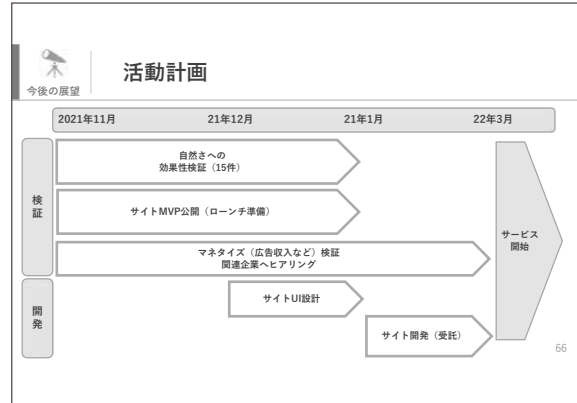
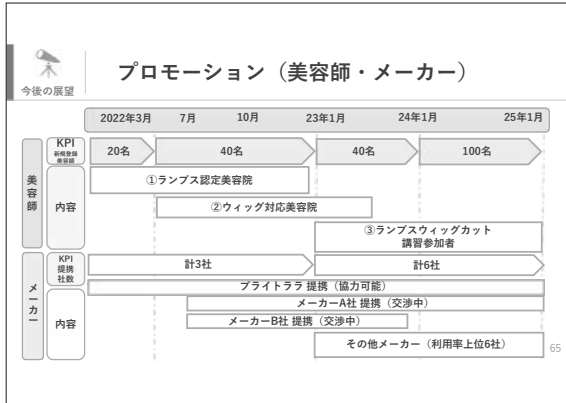
現在交渉中
✓ 購入時のオプション化
✓ PR活動

出典：京越株式会社へのインタビュー 実施日：2021年9月8日 63

今後の展望 | プロモーション (ウィッグ利用者)

	2022年3月	6月	23年1月	24年1月	25年1月
KPI 周知人数	7,000人	37,000人	28,000人	27,000人	
内容	SNS (Instagram, Twitter, Facebook) でのPR活動				
	③インフルエンサー7人によるサービス紹介				
	②当事者団体ASPJでの紹介				
KPI 利用件数	①ウィッグメーカーと提携 ⇨ウィッグ購入時のオプション化				
	100件	3,500件	12,000件	15,000件	

64



- ### 参考文献
- ・「円形脱毛症.com」
https://www.enkei-datsumou.com/enkei/kids/ (閲覧日: 2021年11月2日)
 - ・さだメンタルクリニック「抜毛症」
https://sawada-mental-clinic.com (閲覧日: 2021年11月2日)
 - ・静岡県立静岡がんセンター「抗がん剤治療と脱毛」
https://www.scchr.jp/cms/wp-content/uploads/2016/01/sonota_kouganzaidatsumou.pdf (閲覧日: 2021年11月2日)
 - ・矢野経済研究所 (2014)「ヘアケア市場に関する調査結果」
https://toyokeizai.net/articles/-/140518?page=2 (閲覧日: 2021年11月2日)
 - ・一般社団法人 ランプス医療美容認定協会HP https://www.ramps.jp/ (閲覧日: 2021年11月2日)
 - ・NPO法人 全国福祉理美容師要請協会HP http://www.fukuribi.jp/partner/ (閲覧日: 2021年11月2日)
 - ・国立がん研究センターがん情報サービス (2020年)「2020年のがん統計予測」
https://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/short_pred.html (閲覧日: 2021年11月2日)
 - ・Medical Note「円形脱毛症の治療は?—基本は自然に生えてくるが、重症例では専門治療が必要」
https://www.google.com/url?q=https://medicalnote.jp/contents/ (閲覧日: 2021年11月2日)

ご協力いただいた当事者・団体・メーカーの皆様

当事者	団体	メーカー
<ul style="list-style-type: none"> ・ Moeka ・ 田野尻由梨 ・ 土屋光子 ・ つゆ ・ 葉月 ・ ひさこのまんが <p>他109名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ランプス医療美容認定協会 ・ 特定非営利活動法人 Alopecia Style Project Japan 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社ワンステップ ・ 京越株式会社 フライトララ <p>他5社</p> <p>(敬称略・五十音順) 70</p>

- ### ご協力いただいた美容院
- | | | |
|-----------------------|------------------------|--------------------|
| ・ ANEHA the Second | ・ ic hair make | ・ きらら |
| ・ an池袋本店 | ・ le jardin 八王子 | ・ コックス |
| ・ ArshyLina | ・ MAREA [マレア] | ・ ストロゴヘア |
| ・ custom hair REPLAY | ・ MOJO | ・ ヘアエモーション クリア |
| ・ DANAS HAIR | ・ NICO CACHETTE | ・ シェアキ |
| ・ EIMI's Hair | ・ Rayleaf | ・ ナルヘア オオイズミガクエン |
| ・ FOR AC ヘアサロン | ・ 一般社団法人 ASSOCIE~アソシエ~ | ・ スーベルモード |
| ・ hair and make 風 | ・ プライベートサロン 月島 relajar | ・ 訪問美容 コミュニティサロンと和 |
| ・ hair design da Gigi | ・ エイブル | ・ フェリーチェ |
| ・ HAIR MAKE K+PLUS | ・ かしきり美容室ふんわりと | ・ ラビラスズリ |
| ・ Happy Wig | ・ 髪物語 | ・ ロカス |
- (敬称略・五十音順) 71



論文

1. はじめに：問題意識と分析視角

私達の住む八王子市は6つの都市像を掲げており、その中から一人ひとりが尊重される地域社会の実現のために、「誰もが平等に安心して暮らせる社会の推進」に着目した（八王子市2019）。そのきっかけは病気による脱毛症状を理由にウィッグを利用している多摩在住のチームメンバーがいた事に端を発する。彼女は周囲に病気を公言できず、これまで日々不安を抱えて生活していた。友人と話しているときにウィッグの利用を知られるのではないかとといった不安から人前に立つことすらも躊躇うようになっていたことを打ち明けてくれた。

このような悩みは多くのウィッグ利用者（以下、当事者）が抱える悩みであり、独自調査（N=96、実施期間7月22日～9月26日）よりその割合は当事者の2人に1人である。私達はこの問題を是正することは八王子市のまちづくりに資すると考え、プロジェクト活動を開始した。

この問題に取り組むにあたり、まず当事者を取り巻く現状と課題を把握するために、文献サーベイとフィールドサーベイ（アンケート調査とヒアリング調査）を行った。次に、問題を解決する提案を考案した。その提案とは、オンラインによるウィッグカットサービスである。続いて、この提案の妥当性と実現可能性を検証するために複数回実証実験を行った。

それらの実証実験を通して、私達の提案、つまり、オンラインでウィッグをカットできる環境を創ることは、多様性を尊重し、誰もが安心して明るく暮らせる社会に大きく寄与すると考えている。以下、私達の研究成果について概説する。

2. 現状分析：ウィッグ利用者を巡る現状と課題

2-1. ウィッグ利用者数と特徴

医療目的でウィッグを利用している人はウィッグの不自然さから周囲からの視線を感じている¹。株式会社アデランスへのヒアリング調査（2021年5月11日実施）によると、医療目的でウィッグを利用する要因は、主に脱毛症、抜毛症、抗がん剤治療の副作用による脱毛の3つである。これらに該当するウィッグの利用者数は、全国に最低25万人と推計され、多摩地域には少なくとも、6,106人²、活動拠点である八王子市には833人と推計される。そのうち77.7%が女性である。

さらに独自調査（N=123、実施期間7月22日～9月26日）から、私達が問題視する「見た目の不自然さにより周囲にウィッグの利用を知られてしまう不安」を抱える人は50.8%、つまり、2人に1人がこの問題を抱えていることが判明した。その中でも脱毛症と抜毛症を抱える当事者は、特に問題を抱えやすい。その理由は脱毛期間が約1年間で終わる抗がん剤治療者に対して、脱毛症や抜毛症の対処療法はあるものの根治療法はなく、ウィッグの利用期間が長期化するからである。

図表1 ウィッグ種類別比較

	既製品	オーダーメイド
自然さに対する満足度	42.6%	88.9%
利用率	80.9%	19.1%
平均利用期間	5～6ヶ月	1～2年
平均価格	1万円前後	23万円前後

出典：独自調査（N=123）実施期間7月22日～9月26日

¹ ウィッグの利用目的には、①コスプレやおしゃれを楽しむため、②病気などが原因で脱毛してしまった部分を隠すための2つがあるが、②を医療目的と呼ぶ

² ウィッグ利用者の地域別人数は、株式会社アデランスへのヒアリング調査より、全国ウィッグ利用率は、人口の平均0.147%と推計し、多摩地域総人口約415万人、八王子市56万人に、上記割合をそれぞれ乗算し、算出した。

2-2. 既製品とオーダーメイドの違いとその課題

ウィッグの種類は既製品とオーダーメイドの2種類がある。図表1の通り、見た目の自然さへの満足度は既製品が42.6%に対しオーダーメイドは88.9%と高い。しかし、利用率は既製品が80.9%に対し、オーダーメイドは19.1%と低い。また、オーダーメイドの平均利用期間は約1～2年でありながら、その価格は23万円前後と非常に高価である。つまり、オーダーメイドを利用すれば、見た目が自然になる可能性は高まると言えるが、当事者への独自調査でも、金銭的な負担が大きいことで購入には至らないとの声が多く、問題の解決策としては安易なものではない。

一方で、既製品にも課題がある。当事者へのヒアリング調査から、ウィッグの見た目を判断する主な基準には毛量、生え際、形・長さ、光沢感、つむじの5つがあるが、見た目のフィット感で、既製品はオーダーメイドに比較して劣る面がある。そのため、このフィット感を高め、「見た目の自然さ」の満足度を高めるには、調整が必要となる。

以上より、脱毛症・抜毛症の女性が、見た目の不自然さにより周囲にウィッグの利用を知られてしまうことへの不安を強く抱えており、その解決のためには、既製品ウィッグを何らかの方法で調整することで見た目の自然さを高めることが有効であると指摘できる。

3. 原因分析：ウィッグ利用者のカットサービス利用の阻害要因

独自調査（N=96、前掲）によると、ウィッグの不自然さを解消する代表的な方法は図表2に示した通りであるが、このうち、95%の人が美容師によるカットサービスが自然な見た目に有効であると回答した。しかしながら、多くの当事者がウィッグのカットサービスに躊躇する現状にある。独自調査（N=123、前掲）では、当事者の内、美容師のカットを受けたい方は83.7%であるのに対し、実際に美容師のカットを受けている方は28.7%であるとの現状が判明した。

これには、いくつかの理由があるが、1点目の理由は、その店舗数が少ない点である。八王子市には、一般美容院が733店舗あるのに対し（厚生労働省2021）、確認する限りウィッグ対応美容院の数は2店舗のみである。しかしながら、推定される当事者の規模に比して、その店舗数は少ないと言わざるを得ない。

また、ウィッグのカット技術の普及に尽力するランブス医療美容認定協会（以下、ランブス）の尾熊理事によると「ウィッグは普通のカットと違って、はさみの入れ方などが特殊であるため、ウィッグカット特有の技術が必要である」という。そのため、ウィッグのカットの技術を持つ人は総じて少ない。加えて、ウィッグカットに対応するには個室を用意するなどの準備が必要であることから急増する見込みは低い。このような現状もあり、全国的に対応店舗は少ない。

2点目に、カット中第三者に脱毛部分を見られことへの抵抗感である。独自調査（N=52、実施期間7月22日～9月26日）によると、カット中やウィッグを外す時など第三者に脱毛部分を見られることへの抵抗感があり、「他の人にウィッグを外した姿を見られたくない」といった声が挙げられた。美容院もこの対策のために個室対応をしているが、個室を用意できる美容院も少なく、対応しきれていない現状がある。

図表2 既製品を自然にする手段の分析

手段	有効性	満たせる自然さの項目				
		毛量	生え際	形・長さ	光沢感	つむじ
①人毛の既製品を購入	91%				○	
②ハンドメイドの既製品を購入	40%					○
③意図的に毛を傷ませる	50%				○	
④セルフカット	70.6%			○		
⑤美容師によるカット	95%	○	○	○		

出典：独自調査（N=96）実施期間7月22日～9月26日

4. 仮説提示と検証

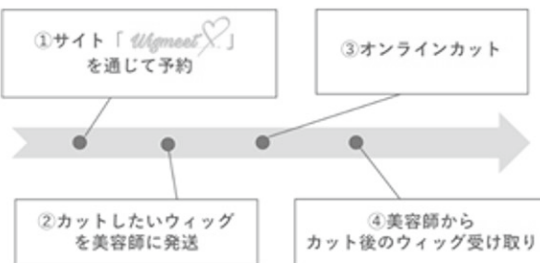
以上の現状分析ならびに原因分析から、私達は「当事者がウィッグカット技術を持つ美容師からカットを受けられていないこと」が課題であり、その要因である美容院の数が少ないこと、カットや美容師に関する情報提示がなくウィッグ対応美容院を選べないことの2点の解消が必要だと立場から、以下のような仮説的提案を提示し、その実証研究を実施した。

私達は、この課題を解消するために、全国どこでもウィッグをカットできるオンラインカットサービス『Wigmeet』を提案する。

サービス利用者への主な提供価値は「美容院に行くことなく、手軽にウィッグカットをしてもらえること」である。これは前述した「美容院の数が少ないこと」という要因に対応している。また、「情報提示がなく不安が大きい」という要因に対しては、利用者に必要な情報である、①美容師のこれまでのカット件数、②利用者からのレビュー、③美容師のカット技術や病気に対する理解の有無、などを網羅的に提供することで対応する。

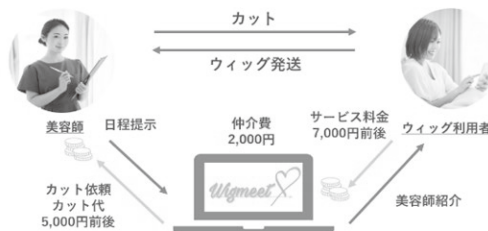
サービス利用の流れは図表3の通りである。
 ①利用者がサイト『Wigmeet』を通じて美容師にカットの予約を行う。②利用者が、予約した美容師にウィッグを発送する。③予約当日にオンラインビデオで美容師と利用者を繋ぎ、画面越しに細かい要望を伝えながら美容師にウィッグをカットしてもらう。④カット完了後、美容師が利用者にウィッグを返送する。

図表3 サービスの流れ



次に、図表4で示した、サービスモデル図について、美容師のメリットと価格設定の詳述をする。このサービスに美容師が協力するメリットは「商圏の制限なく、全国にアプローチできるため、新たな顧客を獲得できること」である。また、カットサービスに関する金額は美容師が自由に設定するが、後述する施策の検証に参加していただいた当事者の声や美容師へのヒアリング（N=15、実施期間8月29日～9月6日）より、サービス料金は7,000円前後を想定しており、私達への2,000円の仲介手数料を差し引いた金額5,000円前後を美容師に提供する。

図表4 サービスモデル図



出典：図表3, 4 共にチーム職作成

これらの仮説的提案の妥当性と実現可能性について検証するために、①サービスの効果検証、②施策の利用意思に関する検証、などを実施した。

①サービスの効果検証としては、カット検証のモニターを募集し、ランプスの尾熊理事を始めとする3名の美容師のご協力の下、施策の効果性の検証を7件行った。

検証の結果、オンラインカットでもウィッグの見た目を自然にすることは可能であり、見た目が自然になることで当事者の心情にも効果をもたらすと分かった。実際にモニターからは、「元々違和感があった前髪と後ろの毛量が理想

図表5 検証の様子



的になりました。不自然に見えやすいネットの部分がうまく隠された上に、諦めていたつむじの違和感が改善されて大満足です。」「見た目が自然になったことでウィッグを付けて外出することが億劫ではなくなり、ウィッグを付けるのが楽しみになりました。」と自然さに対する効果を実感する声をいただいた。加えて、美容師の視点からも「オンラインでも、当事者の希望に沿ったウィッグの長さやフォルムの調整は可能である。」と施策の実現可能性に対して高い評価をいただいた。

②施策の利用意思に関する検証としては、アンケートを当事者に行ったところ、69.7% (N=33、実施日9月19日) から「利用したい」との声をいただいた。また11名の美容師から施策への参加意思を得られており、「より多くの当事者を救うために協力したい」「集客が課題であるため、施策に参加したい」などのご意見をいただいた。

5. 考察と展望

本稿では、まず当事者の現状を述べた後、美容師によるカットが受けられていない要因を分析し、現状の当事者の問題を解決するにはオンラインカットが有効ではないか、との仮説的提案を考案し、検証の結果からその有効性を確認した。

今後の課題として2点が確認されたため、今後はそれらの改善を目指す。

1点目は「施術プロセス」である。一般に、当事者はセンシティブな問題を抱える方が多く、美容師が利用者とコミュニケーションを図る際は細心の注意を払わなければいけない。今回、検証に協力してくれた美容師は脱毛症状を伴う病気の知識が豊富であったため、それら知識を用いて無難にモニターとコミュニケーションを図っているように見えた。にもかかわらず、美容師からは「利用者の病気について、会話でどこまで踏み込んでいいのかかわからず、カット中に戸惑った」という声があった。このような美容師の戸惑いを軽減するために、「利用者の病気に関する情報」を事前に取得することが課題といえ。そのため、今後、ランブスの美容師と共に利用者情報の事前アンケートの作成を見直し改善を行う予定である。

2点目は「オンラインカットの効果性」である。オンラインカットでは、利用者がウィッグをかぶった状態でカットできないため、予約時の正確なサイズ測定はとても重要である。しかし、検証の際に、事前に利用者の正確なデータが得られず、カット中に測り直した事例があり、利用者からは「事前の頭のサイズなどの測り方が複雑で正確に測りにくかった」、美容師からも「測り直す手間がかかった」という声があった。このことから、事前のサイズ測定方法の精度を向上させる必要がある。そのため、今後、誰でも理解できるよう、測定方法を実践的にレクチャーするマニュアル動画を作成する。私達は、検証を通して明らかになったこれらの課題をローンチに向けて解消していく。

今後の展望としては現在ニーズ検証のため、サイトのベータ版を公開しサービスのリリースを行う。現在、オンラインカットを経験いただいたインフルエンサーにSNSなどでサイトの拡散していただいている。そこから、当事者のサイト閲覧から予約までの件数とフローを分析し、当事者の施策の利用意思を検証する。

私達はこの施策の実現を通してチームメンバーと同様に「自然にすることを諦め、日常に窮屈さを感じながら生活している人」を救い、誰もが平等に安心して暮らせる街づくりに取り組む。

参考文献

矢野経済研究所 (2014) 『ヘアケア市場に関する調査結果』

<https://toyokeizai.net/articles/-/140518?page=2> (閲覧日: 2021年9月5日)

八王子市 (2019) 『八王子ビジョン2022 アクションプラン 令和2~4年度 (2020~2022年度) 実施計画』

https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/001/005/001/p007745_d/fil/ikkatu.pdf
(閲覧日: 2021年10月1日)

厚生労働省 (2021) 「令和元年度衛生行政報告例の概況」

https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei_houkoku/19/ (閲覧日: 2021年9月5日)
「円形脱毛症.com」

<https://www.enkei-datsumou.com/enkei/kids/> (閲覧日: 2021年8月4日)

さわだメンタルクリニック「抜毛症」 <https://sawada-mental-clinic.com/%E5%85%90%E7%AB%A5%E3%80%81%E6%80%9D%E6%98%A5%E6%9C%9F%E5%A4%96%E6%9D%A5/%E6%8A%9C%E6%AF%9B%E7%97%87/> (閲覧日: 2021年8月4日)

静岡県立静岡がんセンター「抗がん剤治療と脱毛」 https://www.scchr.jp/cms/wp-content/uploads/2016/01/sonota_kouganzaidatumou.pdf (閲覧日: 2021年8月4日)

玉川大学 長谷川ゼミ 中小企業と共に歩む学生ベンチャー

奨励賞

地域中小企業と共に歩む広告代理店

～地域を救え！長谷川戦隊～

メンバー

竹原萌華 伊田明貴 鎌田理紗子 木田裕二 島本悠己 土屋雄大 原田 樹 米屋 翼

担当教員

長谷川英伸

プレゼンテーション資料

株式会社IUCネクサス

地域中小企業と共に歩む、学生経営の広告代理店

～地域を救え！長谷川戦隊～

長谷川ゼミ学生一岡

- 伊田 明貴
- 鎌田 理紗子
- 木田 裕二
- 島本 悠己
- 竹原 萌華
- 土屋 雄大
- 原田 樹
- 米屋 翼

目次

- ◆ハーバリウム事業
 1. 事業提案の背景
 2. 中小企業村立への貢献
 3. ビジネスモデル
 4. 事業内容
 5. 検証と課題
 6. 成果
- ◆まちだシルクメロン事業
 1. 事業提案の背景
 2. 事業内容
 3. 市場の可能性
 4. ビジネスモデル
 5. 検証と課題
 6. 社会的有用性

ハーバリウム事業

<社会的背景>

1999年以降、中小企業は減少傾向にある。

<考えられる原因>

- ・大企業と比較して経営資源が乏しい
- ・自社製品・サービスを円滑に販売することが困難
- ・自社のPR活動をSNS上で展開することが不得意
- ・SNSを活用したことのない事業主や高齢の経営者

出典：総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業数統計調査」、「平成21年、26年経済センサス基礎調査」、「総務省「経済産業省「平成24年、25年経済センサス基礎調査」再掲」

SNSを活用しない企業の割合は・・・？

日本の中小企業のソーシャルメディアの利用率は主要国の中で最低である。

また、中小企業と大企業の時系列での推移を見ると、中小企業の上昇ピッチは大企業を下回る。

図表7) 日本企業のソーシャルメディアの利用率の推移

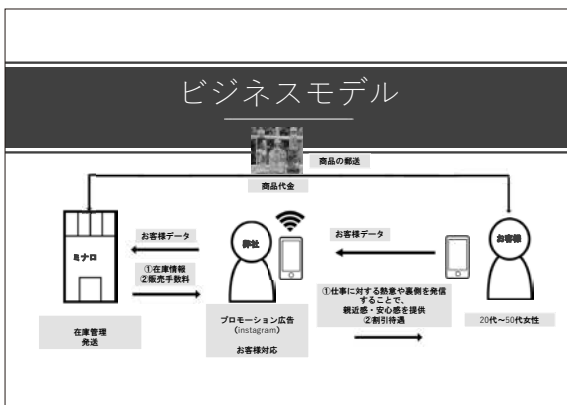
Source: 株式会社エヌ・ティ・エス・システムズ

中小企業存立にどのように貢献できるか

「広告代理店」として事業を行う

・私たちが中小企業との連携を図ることで、多摩地域の住民は中小企業の製品・サービスを認知することになる。認知されることで、中小企業の存在価値が高まり、地域住民が中小企業に興味を持つ可能性がある。

・若い世代の視点を取り入れた中小企業のPRを通じて、幅広い世代をターゲットとして製品・サービスについての情報を発信している。結果として、製品・サービスの販売促進や集客力の向上を目指す。



事業内容

- ・Instagram→宣伝

ミナロが作成しているハーバリウムの写真の投稿、そしてそのハーバリウムの制作にかけた思いや、ミナロについて投稿し、ハーバリウムのみならず、ミナロのことも知ってもらおうという目的で運用。口述するLINEのQRコードを掲載し、アプリ間の連携も図る。
- ・公式LINE→販売

AIメッセージ機能を使うことにより、顧客情報までのフローを自動化が可能。こういった公式LINEならではの利点である自動返信機能を使った顧客との迅速な連絡、商品購入方法をお客様が公式LINEを登録後にすぐ送信される仕組みを取り入れ、商品購入から発送までの連絡を最大限簡略化することを実現させた。

検証と課題

●「発信力の弱さ」

SNSアカウントを立ち上げ1からのスタートである中、多摩地域のICBC(いなぎコミュニティビジネスクラブ)への参加、経営者等にも話を伺ったりしながらより良い発信方法を模索してきたが、まだ目標とする売り上げには達していません。

それにはやはり「発信力の弱さ」が要因の1つであると考えている。

目標である販売数を実現させるには・・・

コロナ禍やその他の社会情勢等をうまく活用できるような画期的な「発信方法」を見つける必要があり、たくさんの方に商品を知ってもらい購入していただくのが課題となる。

2021年10月14日(木) 初売り上げ達成！！

- 率直に嬉しい！
- SNSの持つ可能性を実感！
- 継続することの重要性！
- もっと影響力を付けたい！

まちだシルクメロン事業

■事業提案の背景

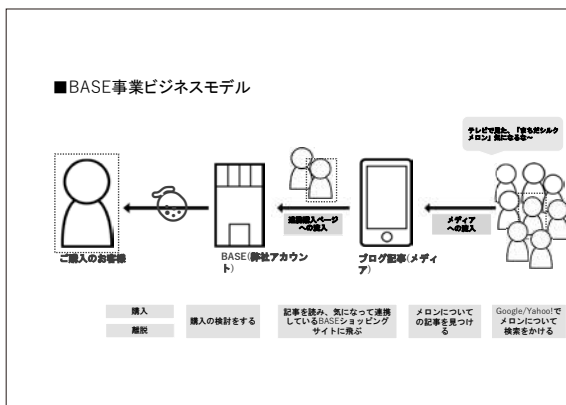
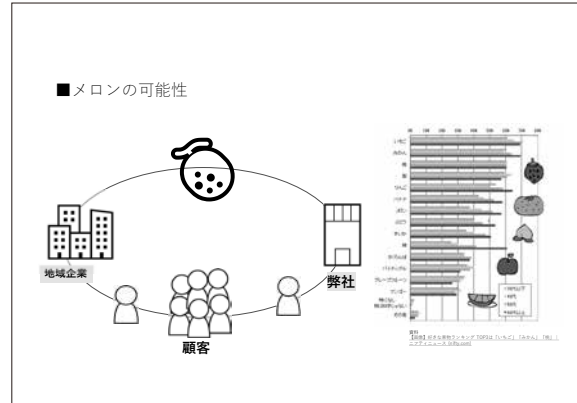
●日本国内の中小企業は約99.7%を占めている。主な企業が人材の確保・育成、営業力や販売力の強化、売上・受注の確保、減少等で経営問題に直面。

↓

学生という若者の視点でSNSを活用した宣伝広告および販売の手助けを行う

■事業内容（メロン）

	BASE事業	プロデュース事業
ターゲット	<p>潜在層</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちだシルクメロンという名前を知っている認知層 ・メロンを売りたいというメロンへの一定ニーズがある層 	<p>潜在層(新規顧客)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紅緑さんへの贈り物をしたい人 ・まちだシルクメロンを知りたいが、贈り物としてフルーツを送りたい人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ECサイトを活用した販売促進 ・PR活動 	「子宝メロン」ブランディング
事業詳細	<p>購買をメインとするBASEに他メディアサイトと連携し、ブログからネットショップへの導線を作り、販売促進を行っている。子宝メロンの販売も予定。</p> <p>→Amazonブログで記事を執筆、記事が広告宣伝の代わりにして機能し、BASE販売ページへの直接流入。</p>	<p>まちだシルクメロンが一つの茎から複数の果実ができる、縁起の良さを売り出し、子宝に恵まれるという贈り物としての付加価値を見出した商品の販売。</p> <p>→メロンに新たなブランドイメージがつくことで、企業としてのブランディングに於いて相乗効果が見込める。</p>



検証と課題

「ECサイトにおけるフルーツ販売の認知の低さ」

ECサイト「BASE」で私達がまちだシルクメロンの仲介販売事業を提案するにおいて、メロンの販売について調査した。どのECサイトでもメロンは販売されていたのだが、販売されていたメロンの種類は極端に少なく、あまり売れていなかった。

↓

「フルーツがオンラインで売られていることの認知がない」

- ・SNS広告に力を入れ、数多い広告の中でも差をつける。
- ・実績を作ることで信頼を得る。

社会的有用性（まとめ）

SNSを使い販売促進を行う多摩地域の中小企業に対してお手本になるようなSNSの使い方を私たちが見せることによって、時代やニーズに合った活発な販売促進が可能になる。

インターネットやECサイトを通じて認知してもらうことができれば、中小企業の存続維持だけでなく地域に関心を持ってもらえるきっかけになる

論文

地域中小企業と共に歩む広告代理店

～地域を救え！長谷川戦隊～

作成者：玉川大学経営学部長谷川ゼミ

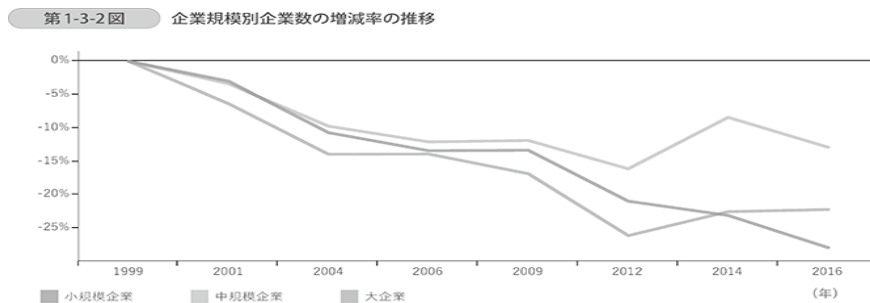
I 事業提案の背景

現在、日本国内の中小企業は約 99.7%を占めているが、大半を占める中小企業の多くが新型コロナウイルス(以下、コロナ、コロナ禍)による景況の悪化や市場環境の大幅な変化に影響を受け、経営危機に直面している。主な経営問題の課題としては、人材の確保・育成、営業力や販売力の強化、売上・受注の停滞、減少等が挙げられている(紙面の制約上、詳しいデータの説明は、プレゼンテーション資料に載せている)。中小企業は景気回復しない経済状況のなかで、存立をかけて経営活動を続けている。その厳しさは図表の数字の上からも明らかで、特に小規模企業では1999年から減少傾向にあり、小売業をはじめ多くの業種で企業数が減少している。このように深刻化する中小企業の経営課題を解決するためには、それらが何かを把握し、解決策を講じる必要がある。

私たちは、ゼミの一環として学生で「株式会社 IUC ネクサス」(以下、IUC ネクサス)という会社(2015年創業)を運営している。IUC ネクサスは、学生が中小企業経営を実学で学びながら、中小企業の販促活動を応援するために設立した。中小企業は、大企業と比較して経営資源が乏しく、自社製品・サービスを円滑に販売することが困難なケースが目立つ。特に、自社のPR活動等をソーシャルネットワーキングサービス(以下、SNS)上で展開することが不得意である場合が多いのが現状である(紙面の制約上、詳しいデータの説明は、プレゼンテーション資料に載せている)。

IUC ネクサスは、中小企業の弱みともいえる販売促進において、学生ならではの発想で、SNSを活用した宣伝広報ならびに販売の手助けを行っている。今まで IUC ネクサスは、町田市の中企業が手掛けている製品を販売代理店のような形で販売してきた。また、稲城市の中企業の広報活動にも携わってきた。

図表 「企業規模別企業数の増減の推移」



資料：総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業統計調査」、平成21年、26年経済センサス・基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年、28年経済センサス・活動調査」再編加工
 (注)1. 企業数=会社数+個人事業者数とする。
 2. 「経済センサス」では、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。
 3. ここでいう増減率は、対1999年比で算出している。

出所：中小企業庁(https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/chusho/b1_3_1.html)

II 中小企業存立にどう役立つのか

私たちは、長谷川先生の紹介で株式会社ミナロ(以下、ミナロ)、株式会社まちだシルク農園(以下、まちだシルク農園)と出会った。神奈川県横浜市に所在地がある株式会社ミナロでは、木型、モックアップ、モデルの製作をおこなう会社である。ミナロは、2017年から女性をターゲットにハーバリウムの販売を開始した。そのためミナロは、インターネットでの通販を利用し母の日に送る定番なハーバリウムから、家でオリジナルのハーバリウムを自分達だけで制作できる今のコロナ禍に合う商品や、他にはない「映え」の観点に着目したハーバリウムの魅力を発信するためのノウハウが必要となる。学生特有の目線で分析し実際に発信していくことが販売促進を通して中小企業存立に役立つと考える。

また、まちだシルク農園では、まちだシルクメロンの販売促進に携わることである。私たちのまちだシルクメロンの販売促進の具体的な方法について、2つに分けて戦略を説明する。第1にショップ開設を行い、1つのショップとして商品をフリマ形式で販売できる「BASE」を用いて商品を販売する方法である。私たちは「BASE」での活動を活発にして、学生だからこそできるPR方法を行っていく。第2にまちだシルクメロンを通して町田市を活性化させるためにIUCネクサスが、まちだシルクメロンを「子宝メロン」としてプロデュースすることだ。「子宝メロン」とは、まちだシルクメロンが一つの茎から複数の果実ができることから、縁起の良さを売り出し、子宝に恵まれるという贈り物用としても付加価値を見出す。学生特有の目線で分析し実際に発信していくことが販売促進を通して中小企業存立に役立つと考える。

III ビジネスモデル

(1)ハーバリウム

ハーバリウムの販売促進するビジネスモデルは、主に20代後半から50代の女性の方をターゲットにSNS(Instagram)を介して、ハーバリウムの販売を想定している。まず、20代後半から50代の女性をターゲットとした理由を述べる。私たちは、ハーバリウムは、ママさん(お母様方)の界限で、趣味やインテリアの1つとして、家庭に置かれている印象を強く受けている。そのため、20代後半女性の方から、家庭を築く傾向があると捉えた。また、上限を50代と仮定して設定している理由としては、ハーバリウムに少しでも馴染みがある年代ということで設定している。

続いて、SNS(Instagram)で販促を行っている理由と優位性について述べる。SNSの中でもInstagramを選択した理由は、他のSNSであるTwitterやFacebookと比較すると、ユーザー数が最も多いことにある。また、Instagramの投稿の仕方にも工夫を凝らすことができる。具体的には、販売元である株式会社ミナロの現場に実際に出向き、ハーバリウム体験を行った経験談や、社長の人柄等もインタビューをしてまとめている。そうすることで、ハーバリウムはもちろんのこと、普段では、見るのが難しい仕事の裏側を認知していただけたらと思う。

最後に私たちから、顧客に対して与えている付加価値を2つ述べる。第1にInstagramの投稿から、普段では中々見ることが難しい、現場の裏側を感じてもらい、安心感、親近感を提

供できること。第2に私たちを通じて購入していただくことで、割引待遇を受けていただけることである。

(2)まちだシルクメロン

検討している第1の事業内容では、まちだシルクメロンを既に知っている、顕在層へのアプローチとし、第2の事業内容では、メロンにこだわりはないが贈り物をしたい人やまちだシルクメロンを知らない潜在層へのアプローチとしている。

第1の事業内容は、「BASE」というECサイトを活用した販売促進とPR活動である。ここでのアプローチ対象は、まちだシルクメロンという名前を知っている認知層やニーズが顕在化している層である。BASEの特徴として、販売購入をメインとするBASEに他メディアサイトと連携し、ブログからネットショップへの導線を作ることで、販売促進の効果が見込める点がある。

第2に「子宝メロン」のプロデュースである。ここでのアプローチ対象は、贈り物をしたい人やまちだシルクメロンを知らない潜在層である。子宝メロンとは、まちだシルクメロンが一つの茎から複数の果実が実る、縁起の良さを売り出し、子宝に恵まれるという贈り物用としても付加価値を見出す商品だ。子宝に恵まれるようにと、メロンがカゴの中に入れられ、包装されることで、まるで子供のゆりかごのように見えることから、出産を控えている妊婦の方への贈り物として非常にニーズがある可能性がある。

今までは、メロン単体として販売していた時の購買層のマジョリティーが40～60代であったのに対し、特別な贈り物としての付加価値がつくことで、まちだシルクメロンを認知していなかった人や、20代後半～30代の新しい層へのリーチも可能になるだろう。

IV 実際におこなっていること

(1)ハーバリウム

稲城市のコミュニティグループであるICBC（いなぎコミュニティビジネスクラブ）とも連携し、ハーバリウムの新製品開発も検討中である。このグループの代表である浜田さんとは、何度か話をさせていただいており、メンバーの社会人の方からさまざまな意見をいただいている。

上記の関係団体と連携しながら、私たちはこのハーバリウムを販売するにあたり、第1に商品宣伝に使うInstagram、第2に販売用に使うLINEを運用している。Instagramでは、ミナロが作成しているハーバリウムの写真の投稿、そしてそのハーバリウムの制作にかける思いや、ミナロについて投稿し、ハーバリウムのみならず、ミナロのことも知ってもらおうという目的で取り組んでいる。

LINEを利用することの優位性としては、発注までのフローに対して、限りなく効率性を高めることが可能であるということである。この理由としてはAIメッセージ機能を使うことにより、顧客情報までのフローを自動化することが可能なためである。こういった公式LINEならではの利点である自動返信機能を使った顧客との迅速な連絡、商品購入方法をお客様が公式LINEを登録後すぐに送信される仕組みを取り入れており、私たちと顧客で商品購入から発送までの連絡を最大限簡略化することを実現し、SNSを駆使した現代ならではの戦略を実践している。実際に販売手数料としては、売上高の10%をミナロより得られる契約を結んでいる。

(2) まちだシルクメロン

昨年度は、インスタグラムを活用した販促を行っていたが成果に結びつかなかったため、反省点を踏まえ今年度は、上記2つの事業を構想し、まちだシルクメロンの受注販売を行っている先方に交渉している段階である。昨年度のインスタグラムの内容としては、弊社代理店が運用するまちだシルクメロンのアカウントを開設し、ダイレクトメッセージを通じて、受注を行っていた。先方への交渉に関して、具体的には、既述している事業に協賛していただけるかについてのMTG(会議等)を実施し、事業の実現可能性やマネタイズに関してすり合わせを行いながら、事業推進に向けて年間、月間での売上見込みとそれに紐づくアクションプランを立てている。また、時期を問わず、ニーズを担保し続けることができるメロンの加工品を新たな製品として販売することについて協同させていただいている。

V 検証と課題

(1) ハーバリウム

ミナロの社長にプレゼンテーションをして事業を開始してから半年弱、インスタグラムの投稿やビジネスオンラインサロンでの発信等を続けてその難しさに直面している。新たにアカウントを作り直し1からのスタートであったのもあり、発信力がまだまだ少ないなかでのスタートだった。そこで多摩地域のICBC(いなぎコミュニティビジネスクラブ)に参加させていただいたり、経営者等にも話を伺ったりしながらより良い発信方法を模索してきた。

このような取り組みを半年近く続けてきたが、まだ目標とする売り上げに達しているとは言えない。それにはやはり「発信力の弱さ」が要因の1つであると考えている。やり始めた時から私たち自身も最大のネックであると考え、たくさんの方を模索してきた。しかし現状では画期的な発信方法というのは見つけることができず目標に達していないという結果になっている。

今後はコロナ禍やその他の社会情勢等をうまく活用できるような画期的な「発信方法」を見つけ、たくさんの方に商品を知ってもらい購入していただくのが課題だ。

(2) まちだシルクメロン

私たちは2つの活動を行ってきた。そこで生じた課題についてだが、メロン供給側の人員不足によるまちだシルクメロンの発送が滞る事が少なくないことである。また、メロンを販売するにあたりさまざまなECサイトを調査し、先方と話し合いを進めながら「BASE」を用いる事に決めたのだが、ECサイトでフルーツを販売することを顧客が受け入れられるのか。そこで私たちは「BASE」でまちだシルクメロンの加工品の販売も行うため活動も視野に入れる必要がある。

VI 社会的有用性

学生の目線によるSNSを駆使して多摩地域の中小企業のみならず多摩地域外の中小企業の販売促進を行うことで、中小企業存立に良い影響を及ぼす。SNSを使い既に販売促進を行う多摩地域の中小企業に対しても、私たちがSNSの運営をお手伝いすることによって、中小企業が時

代やニーズに見合った販売促進を模索するきっかけとなる。それにより、多摩地域の住民が SNS を通して、魅力のある製品やサービスを中小企業から購入することができる。

私たちは多摩地域内外の中小企業の販売促進を担うことで、多摩地域の方々に対して、魅力ある製品・サービスを供給し、中小企業の存立維持を図り、地域活性化を目指したいと考えている。中小企業の新製品であるハーバリウム、多摩地域の中小企業がメロンを作っていることは多くの人には認知されていないが、私たち学生の視点を用いて、幅広い世代に発信していくことが地域の魅力を向上させ、地域活性化につながると考えている。魅力ある製品やサービスを多摩地域の人だけでなく、日本中の人々にインターネットや EC サイトを通じて認知してもらうことができれば、中小企業の存立のみならず、多摩地域に関心を持ってもらうきっかけにもなる。中小企業の製品やサービスは、一般消費者のなかでは、身近な存在ではない。一人でも多くの人のために、中小企業の製品・サービスを届ける・知ってもらうために、これからも活動(奮戦)していこうと考えている。

主な参考文献(順不同)

佐竹隆幸編著(2017)『現代中小企業のソーシャル・イノベーション』 同友館。

佐竹隆幸(2012)『「地」的経営のすすめ』 神戸新聞総合出版センター。

長山宗広編著(2020)『先進事例で学ぶ地域経済論×中小企業論』 ミネルヴァ書房。

東京都立大学 都市政策科学科 チーム YKKNK

奨励賞

難病のこどもに希望を！産業体験ツアー

多摩地域のユニバーサルツーリズム推進を目指して

メンバー

佐々木里菜 秋生ゆうか 塚本健太 三浦宏太 山口健太

担当教員

松井 望

プレゼンテーション資料

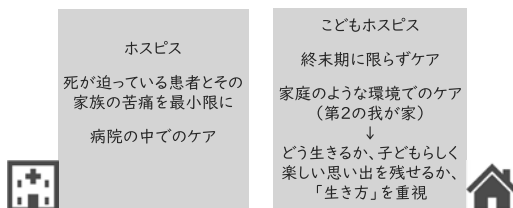
難病のこどもに希望を！産業体験ツアー
多摩地域のユニバーサルツーリズム推進を目指して

チームYKKNK
東京都立大学 都市環境学部 都市政策科学科
佐々木里菜 秋生ゆうか 塚本健太 三浦宏太 山口健太

多摩地域の課題

- 1, 子どもホスピス
- 2, 産業観光

子どもホスピスとは
ホスピスとは何が違うのか？ ①対象とする人



子どもホスピスとは
ホスピスとは何が違うのか？ ②全国の設置数



子どもホスピスとは
ホスピスとは何が違うのか? ②認知度


ホスピス

ホスピス・緩和ケア病棟を知っている人の割合
2011年35.1%

認知広がっていない

こどもホスピス

より認知されていないと推測される



病気を持つたくさんの子どものと、全国4か所の子どもホスピス



子どもホスピス
もっと必要

重病と向き合う子どもは
14万人

医療的ケアが必要で在宅
の子どもは1万8千人

家族を含めれば数倍に

<http://www.childrenshospice.jp/instruction/facility/>


産業観光とは?

観光対象

- その地域特有の産業に係るもの(工場、職人、製品など)
- 昔の工場跡や産業発祥の地などの産業遺構

体験できること

- 非日常的な空間での体験や学習
- 現場の人々と直に交流を行う




産業観光の現状

都区部

各工場を組織がまとめて行う
オープンファクトリー(ex.大田区)

多摩地区

オープンファクトリーのような工場
公開はあるものの、ばらばら



おおたオープンファクトリー2020-大会観光関係 <https://www.o-2.jp/manactour2020/>

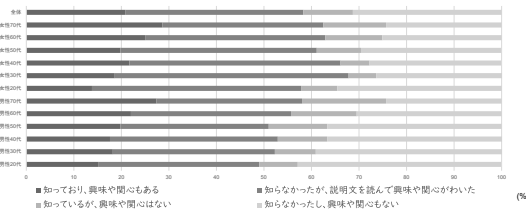
産業観光の現状

オープンファクトリーに出かけた経験のある人は6%程度



地域の特産品(地域産物・伝統産業品)への意識についての調査-JTB総合研究所
<https://www.tourism.jp/rap/content/uploads/2018/03/local-specialty-products.pdf>

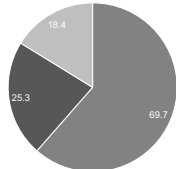
オープンファクトリーへの関心と認知



■ 知っており、興味や関心もある
■ 知っているが、興味や関心はない
■ 知らなかったが、説明文を読んで興味や関心がわいた
■ 知らなかったし、興味や関心もない

地域の特産品(地域産物・伝統産業品)への意識についての調査-JTB総合研究所
<https://www.tourism.jp/rap/content/uploads/2018/03/local-specialty-products.pdf>

ものづくり体験についての考え方(%)




■ 旅行先で体験してみたい ■ 自宅近くで体験してみたい ■ 興味が無い、作ってみたいとは思わない。

地域の特産品(地域産物・伝統産業品)への意識についての調査-JTB総合研究所
<https://www.tourism.jp/rap/content/uploads/2018/03/local-specialty-products.pdf>

課題提案

病気や障がいを持つ子どもたちと家族を
対象としたバスツアー



どのようなことをするのか？ツアーの概要

多摩地域のものづくりの現場を目的地とするツアーをおこなう

目的

- 1, 子どもホスピスに通いうる子どもや親同士の交流の促進
- 2, 外出機会の創出
- 3, 産業振興




Tokyo Children's Hospice Project
NPO法人 東京こどもホスピスプロジェクト

代表理事:佐藤良絵さま


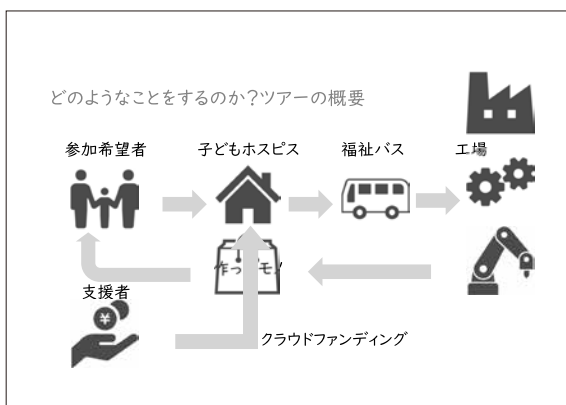


どのようなことをするのか？ツアーの概要

多摩地域のものづくりの現場を目的地とするツアーをおこなう

目的

- 1, 子どもホスピスに通いうる子どもや親同士の交流の促進
- 2, 外出機会の創出
- 3, 産業振興

なぜ、クラウドファンディングなのか

- ・社会的課題の広い認知・人のつながりを生み出すきっかけにする
- ・クラウドファンディングにすることで寄付することへのハードルを下げる




多摩地区 ユニバーサル・ツーリズムのすすめ



無形文化財を体験しよう！ 村山大馬場

～武蔵村山エリア～



効果



第一段階

- ✓ 企業側…観光資源化に取り組むことで企業の認知度向上
- ✓ 利用者…交流の場の創出で、こどもホスピスの認知度向上
- ✓ 支援者…こどもホスピスの存在を知ること、社会課題と協働する
さらに多摩地域についてより深く知ることができる



第二段階

- ✓ 企業側…障がい者や難病を抱えた方の受け入れ強化によるユニバーサル化の進展
- ✓ 利用者…受け入れ体制が整った場所への訪問回数増加
- ✓ 支援者…より積極的な支援者の登場



第三段階

- ✓ 企業側…観光資源化による地域の活性化
- ✓ 利用者…こどもホスピスの開業・地域に開かれた場となる



多摩地域が、誰にとっても優しいユニバーサルなまち

「住んでよし、訪れてよし」のまちへ!

参考文献

- 東京都福祉保健局「東京都内における緩和ケア病棟を有する医療機関一覧」
https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/iryo/iryo_hoken/gan_portal/hospital/class/care_shisetsu/pcu.html
- 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団(2011年)第3回「ホスピス・緩和ケアに関する意識調査」<https://www.hospaf.org/research/1-3.html>
- TSURUMIこどもホスピス ホームページ
<http://www.childrenshospice.jp/instruction/facility>
- おおたオープンファクトリー2020 - 大田観光協会 - <https://www.o-2.jp/mono/oof2020/>
- 地域の特産品(地場産業・伝統産業品)への意識についての調査 - JTBC総合研究所 <https://www.tourism.jp/wp/wp-content/uploads/2018/03/local-specialty-goods.pdf>

論文

難病のこどもに希望を！産業体験ツアー ～多摩地域のユニバーサルツーリズム推進を目指して～

東京都立大学都市環境学部都市政策科学科 チームYKNK

佐々木里菜 秋生ゆうか 塚本健太 三浦宏太 山口健太

1. はじめに

私たちは、多摩地域を「住んでよし、訪れてよし」と言えるような、誰に対しても優しいユニバーサルな街にしたいと考えている。しかし、現状では、難病の人に不自由な環境であったり、産業ではまだ完全に発掘できていない観光資源があったりと、改善が望まれる分野もある。今回の提案では、多摩地域の「こどもホスピスが無い」、「産業観光が充実していない」という現状を課題として設定した。そして、病気を持つこども及び家族を対象に、多摩地域のものづくりの現場を回るバスツアーを企画する。このツアーにより、こどもホスピスの知名度を上げることができ、産業観光も同時に振興することが可能だ。実行資金はクラウドファンディングを活用して調達する。その際の返礼品には多摩地域で観光できる場所をバリアフリーに関する情報と共に紹介した観光紹介マップを用意する。また、これによって支援者がこどもホスピスの存在を知ることができる上、多摩地域との繋がりを実感することもできるだろう(図1)。

全体像

「住んでよし、訪れてよし」の街へ

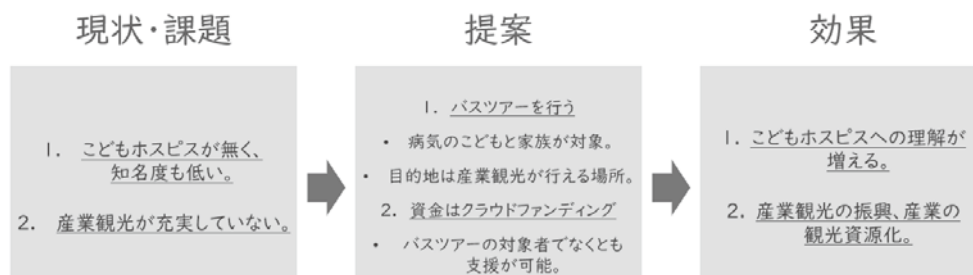


図1 ロードマップ

2. 課題分析

多摩地域には様々な課題がある。私たちは、その中でも、「こどもホスピス」と「産業観光」に注目した。

2-1. こどもホスピス

2-1-1. こどもホスピスの概要

ホスピスとは、難病などで死が迫っている患者に対し、延命措置や治癒を目的とした治療、診断を行わないことである。病気からの回復よりも、死が迫る中でどのように苦しまずに人生を終えるかという部分に焦点を当てた支援が行われる。この支援には、患者をサポートする家族も含まれる。

その上で、こどもホスピスとは、難病や障害を抱えたこどもの終末期の痛みを和らげる施設である。看護のために疲れた家族を休ませるためにこどもを預かる場を提供する。家族の大切な時間を過ごしていくために、医療・福祉・教育などに携わる専門家がボランティアとして協力して運営するⁱ。こどもホスピスは、一般的なホスピスよりも、死が迫る中で、どのように思い出を残していくか、どうこどもらしく楽しむか、という部分に注目している。

2-1-2. こどもホスピスの現状と必要性

日本には現在378ヶ所のホスピスがある。しかし、こどもホスピスは大阪府に3ヶ所、東京都に1ヶ所しかなくⁱ、多摩地域には1か所もない。その一方で、こどもホスピスの対象となりうる、小児がんや心臓疾患などの病気を持ち、常に治療と向き合っているこどもたちの人数は全国で14万人を越える。さらに、人工呼吸管理や経管栄養法をはじめとする医療ケアを必要としながら自宅で生活しているこどもは全国に1万8千人存在するⁱⁱ。

多摩地域にこどもホスピスの開設を目指す「東京こどもホスピスプロジェクト」の佐藤良絵さんによれば、東京都では、こどもホスピスの必要性があるこどもは7357人いるⁱⁱⁱ。

そのようなこどもたちには、生活を支えてもらっている家族がおり、その家族を含めると支援を必要としている人は約4万人となる。病気を持った親や家族は、こどもをサポートする上で発生する悩みや疑問を誰かに相談することや、同じ境遇の人々と交流を行う手立てもなく、自分の中に閉じこもってしまう。

佐藤さんも同じように、こどもががんになった際にはそれを親や兄弟にすぐには話せなかった。また、こどもたちは自らの抱えている病気によって本来ならば出来たはずの学びや遊びを制限されている。このような制限のある環境は、こどもらしく生きるということからは程遠く、これらの対策も求められる。難病で苦しむこどもたちやその家族が悔いなく生きていくために、そして、こどもたちの学びや遊びなど、生活を充実させていくためにも、こどもホスピスが必要である。

2-2. 産業観光

2-2-1. 多摩地域の産業観光の現状

多摩地域には約428万の人口^{iv}、13万の事業所がある^v。都心から日帰りも十分可能な場所である。一方、各地に体験型プランを有する工場、工房自体はあるものの、組織が一括で管理し、周知していくという事例は少ない。つまり、個別の企業や工場では開催されているものの、多摩地域で行われているということが少ないのである。いわば、点による観光振興は行われているものの、面的に行われていることはない。

2-2-2. 産業観光の概要

産業観光とは、その地域特有の産業に係るもの（工場、職人、製品など）および昔の工場跡や産業発祥の地などの産業遺構を観光資源とする旅行のことである。ものづくりの現場という非日常的な空間で体験や学習ができるうえ、現場の人々と直に交流を行うことで、地域の産業を深く知ることができ、知的好奇心を満たすことができる。

2-2-3. オープンファクトリーによる産業観光の推進

現在では、その産業観光の1つである、「オープンファクトリー」が注目されている。これは工場を一般向けに公開し、地域住民や、客側との交流を図るものだ。メリットとして、企業にとってはビジネスチャンスの創出、愛用者・ファンの醸成、従業員のモチベーションの向上、後継者の発掘・人材育成、消費者の声やニーズ把握などがある。地域・社会にとっては、社会教育、産地の産業振興、エリアの新しい魅力づくり、地域コミュニティの創出、交流人口の拡大などがある^{vi}。23区では大田区などで盛んにおこなわれている^{vii}。大田区では、観光協会の主導などにより区内の複数ある工場が同じ時期にオープンファクトリーを行っており、効果的に産業観光が推し進められていると考えられる。

2-2-4. オープンファクトリーの需要

JTB研究所が地場産業や伝統工芸に興味があってもある1000人を対象に行ったアンケート調査^{viii}によれば、オープンファクトリーに出かけた経験を持つ人は、おおむね6%であり、多いとは言えない回答率であった。しかしながら、オープンファクトリーに興味関心がある人は全体で58.3%であった(図2)。以上の調査結果より、オープンファクトリーの参加者は限られているものの、開催した場合には潜在的な需要があると見込まれる。

例えば、地場産業・伝統産業品の製作体験では、全体の81.6%に体験意向があり、69.7%が「旅行先で体験してみたい」、25.3%が「自宅近くで体験してみたい」と答えている(図3)。本データからは、都心に近い多摩地域は製作体験の意向に一致しない可能性がある。しかし、現在は新型コロナウイルスの影響により旅行の概念が多様化している。とりわけ身近な地域へ旅行することが再注目されている。このような近場への旅行、すなわちマイクロツーリズムの視点に立てば、多摩地域にも、需要は充分にあると考えられる。

日本国内で観光業が基幹産業となりつつある現在、多摩地域全体の産業観光は潜在的な需要があり、数多くある地域内の企業を、観光資源として活性化させることは、この地域の振興につながるだろう。

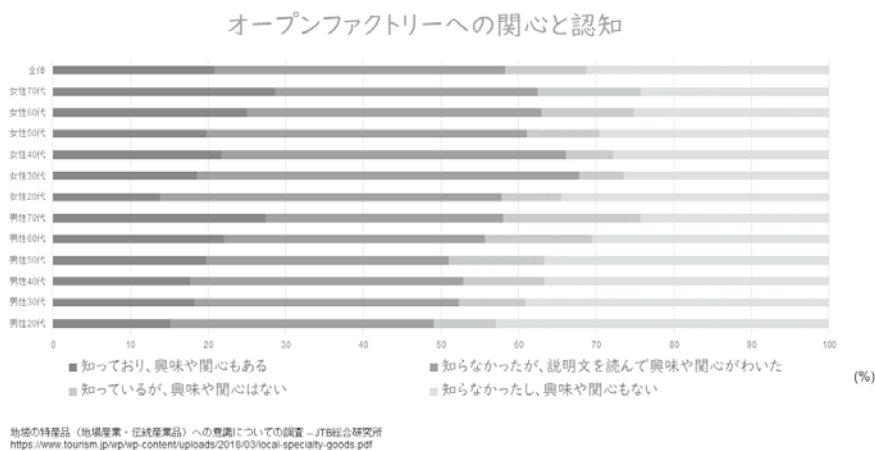


図2 オープンファクトリーに対する関心と認知

ものづくり体験についての考え方 (%)

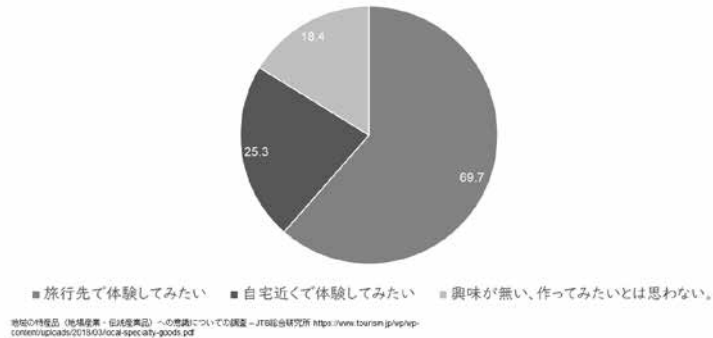


図 3 ものづくり体験についての考え方

3. 提案内容

3-1. 提案の概要

この2つの現状、課題を受け、私たちは病気を持つ子どもとその家族を対象としたバスツアーを提案する。体験中だけでなく、移動中も多摩地域の良さを感じながら交流を深められる最適な移動手段はバスではないだろうか。内容としては、参加者がバスに乗り多摩地域にあるものづくりの現場へ向かい、そこでものづくりを体験する。そしてその際に完成したお土産を思い出として形に残すというものである。また、このイベントを行うことによって、思い出作り以外にも、同じ境遇に置かれている子ども同士、親同士での交流を期待することができる。

3-2. 方法

資金調達にはクラウドファンディングを活用する。寄付者は一口500円程度の小額から支援できるようにしたい。クラウドファンディングを利用する理由として、子どもホスピスの運営は基本的に寄付で成り立っている点、寄付の中でもクラウドファンディングは知名度が高く、また500円程度という小額から寄付できるため、寄付のハードルが低いと考えられる点、クラウドファンディングによって多くの人に働きかけを行えば、子どもホスピスや産業観光といった社会的課題の周知を行える点が挙げられる。^{ix}

3-3. クラウドファンディングの返礼品

寄付を促進するために、返礼品を用意する。具体的には、多摩のものづくりをアピールするため、多摩地域の観光マップを提供することを提案したい。観光マップは障害や病気を持つ方が活用できるようにバリアフリーの有無も記載する他、食事処や公園、体験活動を行える場所などを掲載する。また、複数ある施設を結んだモデルコースも紹介することで、気軽に多摩地域に足を運んでもらえるような工夫をしている。



図 4 チームYKKNが作成した観光紹介マップ。

4. 効果

以上の提案により、3つの立場に効果をもたらすことができる。

4-1. 利用者のメリット

1つ目は、子どもホスピスが必要な子どもやその家族である。このツアーを広く周知させることにより、そのような方々に子どもホスピスの存在を示すことができる。ツアーに参加できれば、前述のように同じ境遇の子どもや親同士で交流がすすむだろう。さらには悩みを打ち明けたり励まし合ったりすることによって、精神的な安定を得ることが期待できる。また、子どもホスピスが多くの人に知れ渡るようになり、理解が深まれば、子どもホスピスへの支援が大きくなる。その結果、子どもホスピスは、難病を抱える子どもやその家族に対して、遊びや学びの提供、交流の機会創出、支援体制の充実などの、サービスの向上につながるだろう。

4-2. 企業のメリット

2つ目は、多摩地域の産業を支えるものづくりの現場、つまり企業である。普段は見られない工場の内側を見せることや、子どもたちとの交流、その際に自社の魅力を最大限伝えようと努力することは、企業そのものが観光資源化することにつながる。観光資源化すれば地域活性化にも貢献することになる。工場などの住民との相互理解がカギになる施設では、このように地域貢献を行うことで住民からの理解を得ることが出来る。さらに、これは企業が商品などのものづくりだけでなく、観光の面からも世間に存在を周知することができるという新たな発信方法の獲得も期待できる。

また、今回の提案を通じて子どもホスピスの子どもたちを受け入れることで、企業にとっては、今後の産業観光を行っていく際のバリアフリー化の参考になるだろう。このバスツアーをきっかけとして、配慮が必要な方への対応を行うことで、障害、年齢等にとらわれず、様々な方々を受け入れやすくなる。

4-3. 支援者のメリット

3つ目は、クラウドファンディングの支援者である。支援者は支援を通じてこどもホスピスの存在やその社会的課題を認識することになり、それは今後のボランティア活動や寄付行動を働きかけることになる。更には支援者自身が寄付を通じて社会とのつながりを実感できる。

以上により、こどもホスピスの建設、充実化や、多摩地域の産業振興に効果をもたらすことができるだろう。

5. まとめ

今回、私たちは多摩地域を「住んでよし、訪れてよし」と言えるようなユニバーサルな街にするために、様々な課題の中から「こどもホスピス」と「産業観光」の2つを取り上げた。一見すると同時に働きかけることは難しい組み合わせに思える。しかし、バスツアーを2つの間に挟むことで結びつけた。こどもホスピスでは知名度の向上とそれに伴う利用者や寄付の増加、産業観光では産業の観光資源化、ユニバーサルツーリズムの対応による観光客の受け入れ幅の増加など、双方にメリットがある方法を考えた。どちらも、周囲に多くの関係者や、関係する地域が存在する。そのため、両者をつなげることで多摩地域全体に良い影響を与えることは間違いない。私たちは、このような方法で多摩を振興させ、多摩地域が誰にとっても優しい「住んでよし、訪れてよし」の街になることを期待している。

6. 脚注

ⁱ 大阪医療福祉専門学校, 日本におけるこどもホスピスの現状と今後 —アジア初の医療型こどもホスピス・淀川キリスト教病院を事例に—, <https://www.ocmw.ac.jp/gakka/index.html>, (閲覧日:2021年11月14日)

ⁱⁱ 日本財団, 難病児支援, https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/supporting_seriously_ill_children (閲覧日:2021年11月15日)

ⁱⁱⁱ 佐藤良絵, インタビュー, 2021年11月1日

^{iv} 東京都総務局統計部調整課統計広報担当, 区市町村統計表, <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/kurasi/2021/ku21-23.htm>, (閲覧日:2021年11月14日)

^v 公益財団法人東京市町村自治調査会, 多摩地域データブック～多摩地域主要統計表～ <https://www.tama-100.or.jp/cmsfiles/contents/0000000/814/H30databook.pdf> 19頁

^{vi} 立正大学 地域構想研究所 北條規, 産業集積地におけるオープン・ファクトリーの取組事, <https://chikouken.org/topics/news/9341/>, (閲覧日:2021年11月15日)

^{vii} 一般社団法人大田観光協会, おおたオープンファクトリー2020ONLINE, <https://www.o-2.jp/mono/oof2020/>, (閲覧日:2021年11月14日)

^{viii} JTB総合研究所, 地域の特産品(地場産業・伝統産業品)への意識についての調査, <http://www.tourism.jp/wp/wp-content/uploads/2018/03/local-specialty-goods.pdf>, (閲覧日:2021年11月14日)

^{ix} READYFOR, はじめてのクラウドファンディング, <https://readyfor.jp/crowdfunding/>, (閲覧日:2021年11月14日)

東京女子体育大学 スポーツ教育研究会

奨励賞

子どもが安心して遊べる公園づくり

街ぐるみで子供と遊ぼう

メンバー

梨元美咲 東谷香里 村井明日香 岩田梨乃 三橋和夏

担当教員

末永祐介

プレゼンテーション資料

第7回「多摩の学生 まちづくり・ものづくりコンペティション2021」

子どもが安心して遊べる公園づくり



東京女子体育大学
スポーツ教育研究会

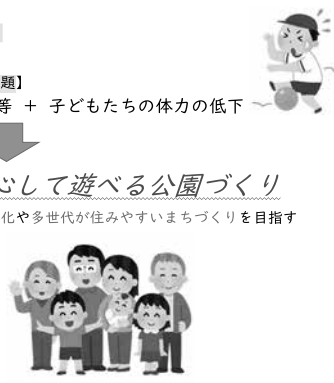
東京女子体育大学
マスコットキャラクター「とよびー」

1. はじめに

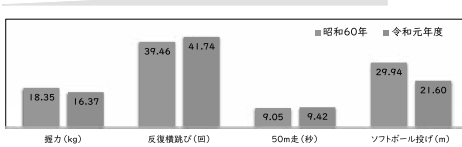
【多摩地域における課題】
過疎化、高齢化等 + 子どもたちの体力の低下

↓

子どもが安心して遊べる公園づくり
→ 多摩地域の活性化や多世代が住みやすいまちづくりを目指す



2. 子どもの体力や運動実施機会の現状



項目	昭和60年	令和元年度
握力 (kg)	18.35	16.37
反復横跳び (回)	39.46	41.74
50m走 (秒)	9.05	9.42
ソフトボール投げ (m)	29.94	21.60

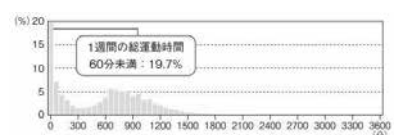


図2. 1週間の総運動時間 (中学校女子)

1週間の総運動時間
60分未満: 19.7%

出典: 令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書 (スポーツ庁, 2019)


2. 子どもの体力や運動実施機会の現状

スポーツ基本計画 (文部科学省2012)


学校と地域における子どものスポーツ機会の充実

【政策目標】
子どものスポーツ機会の充実を目指し、学校や地域等において、すべての子どもがスポーツを楽しむことができる環境の整備を図り、今後10年以内に子どもの体力が昭和60年頃の水準を上回ることができるよう、今後5年間の体力の向上傾向が維持され、確実なものにすること


【施策目標】
「全国体力・運動能力等調査」等による検証を行いつつ、子どもが積極的、自主的に運動や遊び等を通じてスポーツを親しむ習慣や意欲を養い、体力の向上を図る




2. 子どもの体力や運動実施機会の現状



- 体育授業の充実
- 休み時間等を活用した運動実施時間の確保

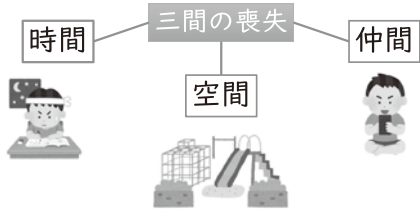


学校は忙しい！
大切なことなのわかっているけど、余裕がない・・・



3. 子どもの体力低下や運動実施機会の喪失

子供の体力を低下させた大きな要因



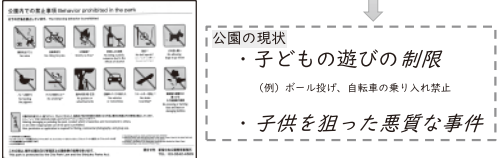
時間 三つの喪失 仲間 空間

4. 地域の人的リソースを活かした解決策の提案

【課題解決策】
「全ての子どもが運動や遊びに参加できるような仕組み」をつくる

具体的には・・・

子どもが安心して遊ぶことができる「公園」を整備




公園の現状
・子どもの遊びの制限
(例) ボール投げ、自転車の乗り入れ禁止
・子供を狙った悪質な事件


提案

地域の人的リソースを十分に活用した「公園」

- ① 「遊戯道路 (パークゾーン)」 の設定
- ② 「プレイタイム」 の設定
- ③ 「プレイリーダー」 の配置
- ④ 「ワンコイン商店」 の出店



提案 ① 「遊戯道路 (パークゾーン)」 の設定



公園 子どもの飛び出しによる事故！

事故を防止し、安心して遊ぶことができるように

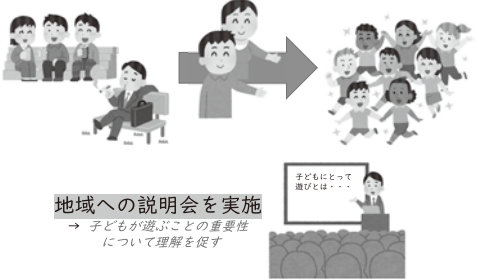
公園に接する道路を通行止め！

↓

遊戯道路 (パークゾーン)

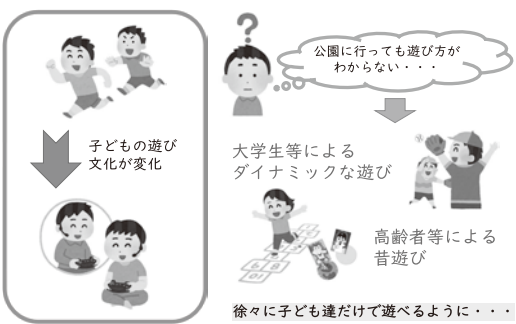
提案 ② 「プレイタイム」 の設定

プレイタイム = 公園における子ども優先時間



地域への説明会を実施
→ 子どもが遊ぶことの重要性について理解を促す

提案 ③ 「プレイリーダー」 の配置



子どもの遊び文化が変化

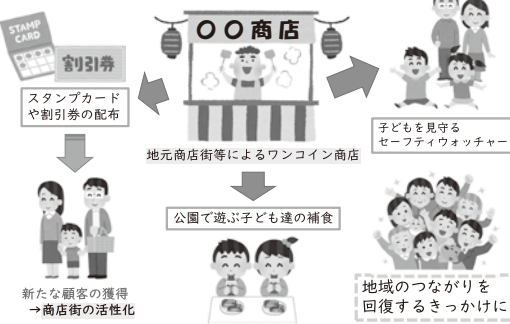
公園に行っても遊び方がわからない・・・

大学生等によるダイナミックな遊び

高齢者等による昔遊び

徐々に子ども達だけで遊べるように・・・

提案 ④ 「ワンコイン商店」 の出店



Stamp Card や割引券の配布

地元商店街等によるワンコイン商店

子どもを見守るセーフティオトツチャー

公園で遊ぶ子ども達の補食

新たな顧客の獲得 → 商店街の活性化

地域のつながりを回復するきっかけに

5. 期待される効果

安心して遊べる公園

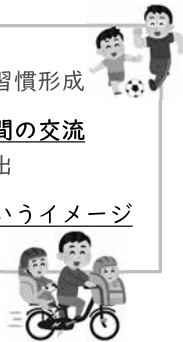
⇨ 地域の子供たちの運動習慣形成

子どもの遊びを通じた世代間の交流

⇨ 高齢者の生きがいの創出

子育てに適した街であるというイメージ

⇨ 若者世代の流入



6. おわりに

- 地域の人的リソースを最大限活用
- 子ども達の遊びを通して地域を活性化させ、地域の力を取り戻す
- 「子どもの体力向上」の新たな取組による、地域住民と大学や商工会等、地域のつながり強化



“住みたい” “暮らしたい”
魅力的な多摩地域の実現へ

参考文献

- 文部科学省、2002 子どもの体力向上のための総合的な方策について（答申）
- 文部科学省、2012 スポーツ基本計画
- スポーツ庁、2018 平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書
- スポーツ庁、2019 令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書
- 国土交通省、2021 子供のための安全な公園づくりとは
https://www.mlit.go.jp/goga/sonob01_by_000193.html (2021年10月16日アクセス)

論文

第7回「多摩の学生 まちづくり・ものづくりコンペティション2021」

子どもが安心して遊べる公園づくり

東京女子体育大学
スポーツ教育研究会

1. はじめに

現在、多摩地域において課題となる過疎化や高齢化等の課題に加え、他の地域と同じように子どもたちの体力の低下が喫緊の課題となっている。そこで、私達は「子どもが安心して遊べる公園」をつくるための新たな取組を通して、多摩地域の活性化や多世代が住みやすいまちづくりを目指したい。

2. 子どもの体力や運動実施機会の現状

近年子どもの体力は向上傾向にあるものの、文部科学省が行った「体力・運動能力調査」の結果によると依然として1985年（昭和60年）頃の水準には至っていない。また、最近の子どもは体力・運動能力の低下だけでなく、スキップができないなど自分の身体を自由に操る能力の低下も問題となっている。このような体力低下の原因については、様々な議論がなされてはいるものの、子どもの体力を作り上げるには様々な要因が複雑に関係しているため、その原因を追究することは不可能である。しかしながら、現在では様々な調査によって、子どもの体力水準ごとの特徴は明らかにされてきている。例えば2008年より実施されている全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果では、子どもの体力には運動実施時間が大きく関係していることがわかっている。

これらの問題を図り、文部科学省は2012年「スポーツ基本計画」を策定し、その重点項目の一つとして学校と地域における子どものスポーツ機会の充実を掲げている。この中で政策目標としては、「子どものスポーツ機会の充実を目指し、学校や地域等において、すべての子どもがスポーツを楽しむことができる環境の整備を図り、今後10年以内に子どもの体力が昭和60年頃の水準を上回るができるよう、今後5年間の体力の向上傾向が維持され、確実なものにすること」と設定している。そしてこの目標を達成するため施策目標として「「全国体力・運動能力等調査」等による検証を行いつつ、子どもが積極的、自主的に運動や遊び等を通じてスポーツを親しむ習慣や意欲を養い、体力の向上を図る」ことが掲げられた。

そこで、学校では体育の授業を充実させることはもとより、休み時間等を工夫して運動実施時間の確保を狙った様々な取組が実施されるようになった。このような取組を実施している学校では、取組後にその効果が体力の向上として表れてきている。しかし、近年学校（教員）の多忙化が問題視されているように、学校では様々な目的を持った取組が多くなされるようになってきているため、比較的社会的な関心度の低い体力低下の問題について、熱心に取り組むことができる学校が限られていることも事実である。

しかし、子どもにとって体力の問題は、日常生活を送る上で欠かせない重要な問題として捉える必要があり、本来他のどのような問題よりも優先されるべき問題である。そこで、本提案では、子どもの体力を向上させるために、学校の力に頼るだけでなく、地域の宝である子ども達のために、地域住民が力を結集し、地域の子どもの達を元気にさせようとするものである。

3. 子どもの体力低下や運動実施機会の喪失

子どもの体力を低下させていると考えられる原因はかなり複雑であり特定することは不可能である。しかし断定はできないものの、子どもの体力を低下させた可能性が非常に高い要因を挙げることは可能である。その要因は、現在子ども達から「三つの間」が失われたことにあると考えられている。

まず一つ目の「間」は「時間」である。現在と比較して昭和60年頃の小学生は、6時間授業が設定されている曜日は少なく、放課後に自由に使える時間が多かった。休日こそ土曜日に授業が設定されていたため、今よりも時間が少なかったと考えられるが、逆に学校があったために習い事や家族の予定が入りづらく、午後は比較的ゆったりと過ごすことが多かったようである。

二つ目の「間」は「空間」である。子どもが多かった昭和中期では、子どもは道端や空き地など、いたるところで遊んでいたようである。しかし昭和中期ごろから我が国の交通事情が大きく変わり自動車中心の社会になると、昭和40年代には事故死者数が1万6千人を超えるなど交通事故が社会問題となり、なかでも子どもが交通事故の被害者となることが問題視されるようになってきた。そうした背景もあり、安全面への配慮から道端で遊ぶ子どもは姿を消し、公園でのボール遊び等が禁止されるようになったこともあって、公園からも子ども達が遊ぶ姿は消えていった。

最後三つ目の「間」は「仲間」である。昭和後期に入ると出生数は減少傾向に入り、少子化が大きな問題となってきた。現在では1年間の出生数が100万人を下回るようになり、最も子どもが多かった時代の半分程度になってしまっている。

4. 地域の人的リソースを活かした解決策の提案

そこで、その課題解決策の一つの方法として「全ての子どもが運動や遊びに参加できるような仕組み」を作ることを提案したい。具体的には、子どもたちが安心して安全に運動や遊びが実施できる場として、地域の「公園」を整備するということである。現在わが国には多くの公園が整備されており、地域の憩いの場として機能している。しかし、その多くの公園では子どものボール投げや自転車の乗り入れが禁じられており、子どもが十分に体を動かしにくい状況にある。この背景にはボールが公園外に出てしまった時の交通事故を防ぐ目的や、公園内での様々な事故を防ぐ目的がある。また、近年の子どもを狙った悪質な事件が多発していることもあり、子どもの安全を確保する上では致し方ない対応であることも理解できる。

一方で、危険な場所や機会をただ子どもから遠ざけてしまうことが最も子どものことを考えた対応であるかと問われると疑問が残る。子どもはそもそも遊びの中から様々なことを学んでいくものである。そのような子どもたちから安全と引き換えに遊ぶ機会を奪ってしまったとしたら、他にどの場で子どもの育ちを担保できるだろうか。

そこで、我々の提案では子どもたちが「安全に遊ぶ」ということが「できるようになる」ために、地域の人的リソースを十分に活用した「公園」を整え、子どもが「あの公園に行きたい」と思い、親も安心して「あの公園に行ってきたさい」と言えるような公園へと作り替えていきたいと考えている。そのためには、次の4つの取組を提案したい。

1つ目は、指定する公園に接する道路を、例えば放課後の2時間（16時から18時）、および休日の6時間（10時から16時）、車両の進入を禁止にする「遊戯道路（パークゾーン）」の設定をすることである。現在、公園においては、公園外に出たボールを追いかけた子どもと車との接触事故や車が公園内に突っ込む事故などが起きている。そこで「遊戯道路（パークゾーン）」を設定することで、これらの事故

を未然に防ぐことができ、子どもが安心・安全に遊べる公園となるだろう。

2つ目は、公園に地域の大学生や教員OB等を「プレイリーダー」として配置することである。プレイリーダーの役割は、主に子どもたちの遊びをリードしてもらうことである。公園では遊具による事故が起きている。事故の他にも、外で遊ぶ文化が衰退してしまったことで、仮に公園に行ったとしても何を遊ばばよいか分からないという問題も発生してしまっている。そこで「プレイリーダー」を配置することで、子どもに遊具の安全な使用方法や様々な遊びの提案をってもらうことにする。そうすることで、遊具の誤った使い方による事故は起きにくくなるだろうし、徐々に子どもとの関わりを意図的に減らしていくことで、子どもたちだけで遊ぶことができるようになるのではないだろうか。

3つ目は、子どもたちが気軽に軽食等を摂取できるように、地域の商店街等の理解のもと「ワンコイン商店」を出店することである。「ワンコイン商店」では、地域の商工会や商店街に100円から300円程度で子どもたちが軽食をとれるような商品を販売してもらうようにする。公園には隣接した地域の商店街があるものである。それら地域に密着した商店は、地域の様々な状況に精通している。そのため、いち早く公園内での異変に気づきやすく子どもたちの安全な遊びを確保する上でも重要な役割を果たす事が考えられる。くわえて「ワンコイン商店」において、地域の商店街で使用できる商品券やスタンプカード等を作成し、配布する制度を導入する。商品券とスタンプカードを配布する狙いは、それらを家に持ち帰り保護者等に渡すことで、保護者等や子どもが商店街に行き買い物をする動機になるだろうと考えたからである。この「ワンコイン商店」の出店により、地域の商店街の活性化も期待でき、失われつつある地域の人々の繋がりを再生する公園になるのではないだろうか。

4つ目は、「公園」の指定時間を「プレイタイム」として子ども優先時間を設定することである。プレイタイム中は、大人は子どもに遊具やベンチ等を譲らなければいけない等、子どもの遊びを大人が見守る時間とする。公園内で子どもが遊んでいる際に、高齢者と衝突する等、子どもが遊ぶことへの危険性に関して批判が挙がることもある。しかし、プレイリーダーの存在やプレイタイムを通して、地域に子どもが公園で自由に遊ぶことに関して理解してもらうことで、子どもが安心して自由に遊ぶ公園になることができるだろう。

これらの様々な取組は、子どもたちの健やかな心と身体を育むことにとどまらず、近年問題となっている、高齢者の孤立化を防ぐ取組にもなりうる。高齢者がプレイリーダーやワンコイン商店の店主として公園で活躍することで、子どもや地域の方々のつながりの場所や憩いの場になり、高齢者の「生きがい」にもつながるのではないだろうか。また、子どもと高齢者が相互にその存在を意識することにより、お互いのコミュニケーションの機会も増加するだろう。

5. 期待される効果

これらの取組により、地域の子どもの運動習慣形成に大きく寄与するだろう。くわえてその過程では、各年代間の相互理解が深まり、地域のコミュニケーション力が高まることや、高齢者の生きがいの創出が期待される。

そして、このような結果を積極的に広報することによって、過疎化が進んでいるという多摩地域のマイナスイメージから脱却し、多摩地区は子育てに適した街であるというイメージが付き、若者世代の流入も考えられる。

また、副次的効果として、高齢者の孤立問題解決にもつながり、「ワンコイン商店」では地産地消やフードロスへの対策にもつながる。そして、本事業では地域と大学等との連携事業として展開するため、地

域の連携が強化され、それぞれの団体等が持つ強みを生かした様々な取組を行うことができるようになる。これまではつながりが希薄で、近くにいってもお互いに何をしているのかわかりにくい状況であったが、本事業を通して相互理解が進めば、あらゆることに連携の体制をとることができるようになるだろう。

6. おわりに

単発的に公園において運動遊びを実施することは、そう珍しいことではない。しかし本提案では、継続的に実施できる工夫を行っている。地域の結びつきが希薄なってしまった現在において、そのような地域の人的リソースを最大限活用した本提案は、子どもたちの遊びを通して地域を活性化させ、地域を取り戻す大きなきっかけになると確信している。「子どもの体力向上」のための新たな取組によって、地域市民と大学や商工会、警察等連携する地域のつながりが強力になり、それを通して地域が活性化され、「住みたい・暮らしたい多摩地域」が実現することが本提案の真の目的であり私たちの願いである。

<参考文献>

- | | |
|---|---|
| 警察庁 (2020).
国土交通省. | 令和2年中の交通事故死者について
子どものための安全な公園づくりとは』
https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_000193.html
(2021年10月16日アクセス) |
| 文部科学省 (2002).
文部科学省 (2012).
セコム (2006). | 子どもの体力向上のための総合的な方策について (答申)
スポーツ基本計画
安心子育て応援サイト 子どもの安全ブログ「公園に潜む危険を回避する」
https://www.secom.co.jp/kodomo/p/20120528.html
(2021年10月16日アクセス) |
| スポーツ庁 (2019).
東京消防庁 (2012). | 令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書
遊具にかかわる事故に注意！
～遊具で遊ぶ機会が増え、事故が増えてきます～。
https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/kb/pdf/240314.pdf
(2021年10月16日アクセス) |

多摩大学 梅澤ゼミ 世代間交流八王子駅前サロンプロジェクト

奨励賞

学生と地域の協働による高齢者サロンの仕組みづくり

世代間交流八王子駅前サロン6年間の実践研究

メンバー

菅原侑士 小池翼 松本譲弥 山口紗恵子 岩田柚菜 徳永賢人 齋藤純白 中村優貴

担当教員

梅澤佳子

プレゼンテーション資料

●梅澤ゼミの紹介

社会学を学び、実践活動を通じて
他者理解力、問題解決能力、自己解決能力を磨く。

講義科目（座学・アクティブラーニング）での学び
×
ゼミでの実践活動からの学び

●小学校と地域を結ぶコミュニティデザイン

第1回多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション
「最優秀賞」

諏訪小学校5年職業教育「野菜バザー」を
永山駅前広場での実施を実現。
現在では、小学校の名物行事になっている。

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション
エントリーNo.33 多摩大学梅澤ゼミ 世代間交流八王子駅前サロンプロジェクト

学生と地域の協働による高齢者サロンの仕組みづくり

世代間交流 八王子駅前サロンプロジェクトメンバー
担当教員：梅澤佳子
4年：菅原侑士
3年：小池翼、松本譲弥、山口紗恵子
2年：徳永賢人、中村優貴

●高齢者サロンとは

運営主体：民生委員、自治会、ボランティアなど
開催場所：集会場・地域包括支援センター

目的：交流の場・地域とつながる場づくり
引きこもり・孤立を未然に防ぐ。

内容：折り紙・囲碁・将棋・歌・ランチ会
健康体操・お話し会・脳トレクイズなど
各サロンによって多種多様

●八王子市の高齢者サロンの現状

「ふれあい・いきいきサロン」・・・133団体
地域でのレクリエーション・趣味活動、介護予防等を通じ、生きがいを高めることで孤独感や引きこもりの解消につなげると共に、心身機能の低下を予防することを目的とする。

「自主サロン」・・・35団体
市からの補助金を受けずに登録のみであるが、サロン活動にかかるケガについて補償を受けることができる。



●世代間交流 八王子駅前サロンは

- * 「ふれあい・いきいきサロン」の一事業
- * 八王子市高齢者安心相談センター旭町会議室（JR八王子駅前）
- * 駅前商業地域に住む高齢者。
- * 学生が企画し、連携団体と運営。
- * 第3木曜日午後、90分のプログラムを実施。
- * 2016年度より5年間で36回実施。

●対面のサロン



「学生を含めた“世代間交流”」
「イベント中心ではなくおしゃべりを楽しめるゆったりとした雰囲気」

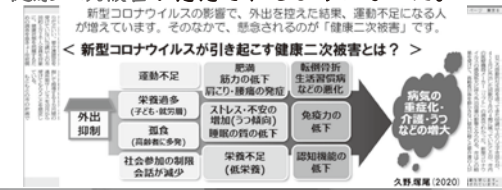
●学生が参画するサロンの拡大に向けた取り組み。

- 学生がそれぞれの地域でサロンに参画してもらいたい。
- 「駅前サロン運営事例紹介」の作成
- * 当日のプログラム
- * 連携団体と学生の役割分担
- * 世代間交流から学べる事
(参加者・連携団体・学生)
- * サロン運営で気を付ける事



●2020年度の活動（コロナ禍：背景）

2020年1月以降、サロンは休止。
高齢者の外出自粛が長期化。
健康二次被害が懸念されるようになった。



●2020年度の活動（新規事業）

- ① 「駅前サロン通信」の発行
サロンの休止が続く中でも参加者の皆様とのつながりを保ちたい。
- ② 「オンラインサロン」の企画・提案・試行
従来通りの対面でのサロンは当面厳しい。
オンライン化により様々な可能性が広がる？

●新規事業①「駅前サロン通信」

2020年6月から工夫を重ねながら毎月発行中
現在、18号を発行済み。



- * 表紙の写真
2020年：季節の花
2021年：世界遺産
- * 日付感覚
「今日は何の日」
旧暦の紹介

●駅前サロン通信—内容①

学生と連携団体で通信の内容を作成しています。



- * 1頁目「学生からの便り」
趣味・特技
大学生生活・就職の話など
毎月当番制で担当。
- * 2頁目「連携団体から」
熱中症予防、健康体操、
公園紹介など。

●駅前サロン通信—内容②

脳トレ「間違い探し」・「クイズ」・「迷路」

初級：マッチ棒を1本動かして正しい式にしてください。

6-3=9

中級：マッチ棒を2本動かして正しい式にしてください。

8-2=13

上級：マッチ棒を1本追加して正しい式にしてください。

2011=1123

間違い探し

●駅前サロン通信—現在12月号を作成中

ゼミ風景

●読みやすさへの工夫

*フォント
→ユニバーサルデザインを使用
・文字のかたちがわかりやすい
・文章が読みやすい
・読み間違えにくい

*文字数・大きさ
→300文字程度
→文字の大きさは大きく

*行間
→行間を1.5に設定
文字を詰め込み過ぎない

秋を満喫しましょう

夏から秋へバトンタッチする9月。日は暮さがまだ残っていますが、日暮がだいじょうぶになり、秋の気配を感じますね。春夏秋冬、四季の移ろいがある日本で、皆さんはどの季節が好きですか。私は、一番過ごしやすい気候で（私にとっては）花嫁が美しい秋が好きです。

ところで「スポーツの秋・読書の秋・芸術の秋・健康の秋・食の秋」など「○○の秋」がたくさんあるように、秋は意外な身体を動かすスポーツ、家なら読書や絵画・音楽・文学などの創作活動、色々なことが快楽にできる最高の季節です。そして自然の恵みからもたらされる豊かな食料も最高です。外出自粛で退屈な時間もあるかと思いますが、今秋は何か新しいことにチャレンジしてみたいかどうでしょうか。さまざまな収穫の秋を楽しみましょう。（3年 野村）

●お返事を通じて交流 ① 暑中見舞い（2020年）

（一部抜粋）

●お返事を通じて交流 ② 年始のご挨拶

（一部抜粋）

●お返事を通じて交流 ③ 暑中見舞い（2021年）

（一部抜粋）

●「駅前サロン通信」に対する外部評価

- ・「駅前サロンは無くなっていない」
- ・学生が私たちのことを気にかけてくれている。高齢者の希望になっている。
- ・自宅を訪ねると「学生から便りが届いた。」と喜んで報告をしてくれる方がいる。
(八王子市地域包括支援センター職員)
- ・「通信」を配布しながら高齢者の様子を伺っている。
- ・サロンが中止になり「何かやらなければ」と思っていた時に良いアイデアを頂いた。
(連携団体)

●新規事業②「オンライン駅前サロン」

大学と会場をオンラインで繋いで交流する
オンライン駅前サロンを企画・提案・試行

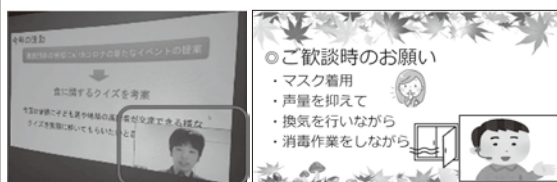
多摩大学側（若者）

八王子市会場側（高齢者）

●リハーサルを4回実施（2020年9月～12月）



●PowerPoint（投影資料）の工夫



●ご歓談時のお願い

- ・マスク着用
- ・声量を抑えて
- ・換気を行いながら
- ・消毒作業をしながら

文字の位置をずらして、顔と文字が映るように調整。


●「オンラインサロン」に対する外部評価

オンラインによるサロンの仕組みは、今後のサロン運営の可能性を広げるので期待している。
（ハ王子市社会福祉協議会職員）

双方向での交流が可能なプログラムに仕上がってきている。（連携団体）

会場と会場を「つなぐ」⇒心と心とを「つなぐ」プログラムへのレベルアップを図りたい！


●2021年11月11日 第37回 オンライン駅前サロン



初めてということでは慣れないもの楽しかった。新しいサロンの形を考える良いきっかけになった。（連携団体）

●オンラインサロンの課題解決で足踏み。

- ①高齢者にとって使い慣れないPCの使用が難しい。
- ②スマホの画面だと小さすぎる。
- ③スマホ・タブレットはセキュリティ面が懸念される。
- ④対面の様なコミュニケーションを取るのが難しい。



●企業の製品を開拓し比較調査



1対1の接続は可能であるが、複数人での接続には対応していない。

引用：https://store.google.com/ja/product/google_nest_hub_au2019

●城南信用金庫本店へ訪問

【日時】2021年7月1日（水）
【場所】城南信用金庫本店




城南なんでも相談プラザ

●損害保険ジャパン株式会社との打ち合わせ


【日時】2021年7月19日（水）10:00～11:00
【場所】多摩大学 多摩キャンパス T-Studio
【ご担当者様】損害保険ジャパン株式会社 東京法人営業部 開発課 塚脇理穂子様

【議題】

- ＊オンラインサロンのアクティビティ（ソフト面）について。
- ＊SOMPOケアのご紹介
- ＊KODI株式会社の取り組み（空間自在コンソーシアム）とのコンタクト。
- ＊就職活動のアドバイス

【今後の予定】


- ＊KODIとの意見交換会（日時調整中）



●SOMPO株式会社 施設見学&オンライン実態調査

【日時】2021年10月18日(水) 12:30~14:00
 【場所】SOMPOケアラヴィール光が丘公園
 【ご担当者様】SOMPOケア株式会社 ラヴィール光が丘公園
 上席ホーム長 宮本和成様
 SOMPOケア株式会社 東京本部 地域連携課
 法人担当リーダー 高橋行生様

【議題】
 ＊高齢者の介護認定について
 ＊施設に入居する高齢者と自宅介護の高齢者の特徴
 ＊オンラインアクティビティの実態調査
 ＊対面アクティビティの見学
 ＊高齢者向け食事の試食

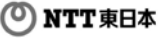


●東日本電信電話株式会社との打ち合わせ

【日時】2021年8月3日(火) 11:00~12:00
 【場所】オンラインミーティング
 【ご担当者様】東日本電信電話株式会社
 東京事業部ビジネスイノベーション部街のICT化推進室
 久保田有花様

【議題】
 ＊高齢者のへのインターネット環境整備について
 ＊NTT東日本の地域に対するお取組み

【ミーティングからの学び】
 ＊フレッツ光の回線整備がメインのソフト面には弱い。
 ＊我々は「回線を整備することがメイン。弊社の弱みでもある。」
 ＊NTTとしては説明書を読むようにアドバイスするしかできない。
 ＊社会福祉協議会や行政などからも同じような相談をされる。



●更に私たち自身でも新製品を発見!

リモート会議に必要な機能が
 オールインワン機材「MeePet」を発見!
 早速、体験利用で借用した。

日本初
 Zoom/MSK 3台同時
 10人同時参加可能




引用: <https://mEEP1.com/>

●ソースネクスト株式会社との意見交換

【日時】2021年7月19日(水) 10:00~11:00
 【場所】ZOOM (オンライン)
 【ご担当者様】ソースネクスト株式会社
 セールスグループB2BセールスTeam
 満安 京輔 様

【議題】
 ＊リモート会議専用機「MeePet」を実際に使用してみたの意見交換
 ＊「MeePet」への要望(高齢者が課題と感じた操作を報告)
 ＊今後のサロンへの機器レンタルについて

【決定事項】
 ＊要望についてはシステム担当に確認後、連絡を頂ける。
 ＊11月11日(木)のオンラインサロンで3台借用。



●企業と話してみても気づき

＊実は企業でもオンライン接続に時間がかかる。
 会議の度に同じようなトラブルが起きる。
 (音声・画面がつかない・プロジェクターに接続できない)

＊社会福祉法人・介護施設も同様の課題を抱えている。

＊誰でも・簡単にオンラインをつなぐことができる
 仕組みづくりは企業としても解決すべき課題である。

我々が取り組んでいる課題は社会全体の課題であり、
 意義があるものだとして再認識した。


●今後の展開

「オンラインの仕組みづくり」
 高齢者がより簡単にオンラインにつながるような
 仕組みを企業と連携して模索していく。

「オンラインサロンを広げる」
 “どこからでも参加できる” メリットを活用して
 他のサロンや、他の学生が参加できないか模索中
 更に、学生だけではなく企業も参加できないか。

●今後の展開

「オンラインサロンからの応用」
 医療×福祉×介護という仕組みに展開できる。
 オンラインへのハードルが低くなる。



●外部評価：八王子市安心相談センター旭町職員

「駅前サロン」参加者に対して「あの人は元気になっているかな」と常に気に掛けるメッセージを何度も頂くことがあり、本当に素晴らしいなど日々関心しております。

現在、コロナ禍で新生活様式が必要となり、これまでのように人との交流がままなりません。その中、何ができるか考え、その考えを行動に移したのが「駅前サロン通信」だったと思います。

通信を楽しみにしている方が多くおられ、
 「通信を通じてつながりを保っていることができる。」との話を
 何度も伺うことができました。

●外部評価 八王子市元民生委員の方々から①

一昨年初頭より新型コロナ感染拡大で高齢者の「サロン」の中止を余儀なくさせられ、サロンに集まられていた高齢者との交流が絶たれた中、学生さん達から「通信」のお話をいただき、それ以来、毎月欠かさず「駅前通信」の発行をしてこられました。(19号)

外出を制限された高齢者の方々はどうにか心強く、そして楽しみに待っていられたことでしょう。

「駅前サロン」に多摩大・梅澤ゼミの学生さんが関わるようになったのは、2016年から5年が過ぎました。

「駅前サロン」立ち上げの初回からの連携作業で、お互いに試行錯誤で進めてまいりました。会が終了すると反省会を開き、その日に得たもの、または次回に改良すべき点などを話し合い、ゼミに持ち帰って次の会への準備に備えてきました。

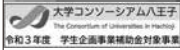
●外部評価 八王子市元民生委員の方々から②

私たち団体の顔ぶれはほとんど変わりませんが、学生さん達は2・3年生が中心で毎年代わっていきます。随時、状況報告をしながら次世代への引き継ぎをしたことにより現在があると思います。

そのような経緯の中で、学生さん達は「駅前サロン」の参加者は勿論のこと、学生コンソーシアム八王子の方々、市の職員(社協)、支援センターの職員、民生委員、ボランティアの皆さんなど各方面の人々との関わり合いを持ち、たくさんのご意見やご指導も受けたことと思われまます。

今、ウズコロナで生活様式も変わってきている中、学生さん達によるオンライン・リモート参加のサロンへの新たな構想にも先駆けています。まだまだ実現までは困難な問題も抱えていますが、このような構想が「駅前サロン」のみに留まらず、他のサロンとの共有と世の中を巻き込み広く活用できるようになると良いと、今後への活躍を期待しております。

●大学コンソーシアム八王子「学生企画事業補助金」対象事業



2016年～2021年まで6年間採択。

学生企画事業補助金
八王子地域25大学等の学生が行う八王子地域を舞台として企画・運営・実施するイベントやプロジェクトなどについて、費用の一部を補助するものです。



●「小さな親切」実行章を受章 2021/10/07

公益社団法人「小さな親切」運動本部より「小さな親切」実行章受章



城南信用金庫 川本理事長、小さな親切運動本部 小林副代表、杉田副学長と指導教員・ゼミ生

●連携団体 ご協力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

- ・ 八王子市民生委員・児童委員協議会第4地区民生委員
- ・ 協力員、ボランティア
- ・ 八王子市社会福祉協議会
- ・ 八王子市福祉部高齢者いきいき課
- ・ 八王子市高齢者あんしん相談センター旭町
- ・ 八王子市消費生活センター
- ・ 八王子市医療保険部南大沢保健福祉センター
- ・ 大学コンソーシアム八王子
- ・ 城南信用金庫
- ・ 損害保険ジャパン株式会社
- ・ SOMPOケア株式会社
- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ ソースネクスト株式会社

ご清聴ありがとうございました。

論文

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催
第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021 二次審査 論文

学生と地域の協働による高齢者サロンの仕組みづくり

多摩大学梅澤佳子ゼミ 世代間交流八王子駅前サロンプロジェクト

◎菅原侑士（4年）、小池翼、松本譲弥、山口紗恵子（3年）
岩田柚菜、徳永賢人、齋藤純白、中村優貴（2年）

はじめに

（1）高齢者サロンとは

高齢者サロン（以下サロンと略す）は、地域で自主的に運営している高齢者が気軽に集まれる交流の場・仲間づくりの場である。引きこもりや閉じこもり、孤独等の状況を未然に防ぐ効果があり地域でのニーズが高まっている。運営主体は地域住民の有志や町会・自治会、民生委員など様々であり、活動内容も多種多様なものが行われている。

（2）八王子市の高齢者サロンの現状

八王子市は、一定の条件を満たして月1回以上活動する「ふれあい・いきいきサロン」と「自主サロン」の活動支援を行っている。「ふれあい・いきいきサロン」は、地域でのレクリエーション・趣味活動、介護予防等を通じ、生きがいを高めることで孤独感や引きこもりの解消につなげると共に心身機能の低下を予防することを目的としたサロンで133の団体がある。「自主サロン」は、市からの補助金を受けずに登録のみであるが、サロン活動にかかる怪我について補償を受けることが出来るサロンで35の団体がある。（令和3年4月1日現在）

1. 世代間交流八王子駅前サロン（通称：駅前サロン）とは

（1）経緯・目的

本事業は、学生が連携団体と協働してサロンを企画・運営するものである。梅澤ゼミは、多摩市を中心に継続的な地域活動を行ってきた。2014年に第1回「多摩の大学生まちづくりコンペティション」（当時の名称）で最優秀賞と奨励賞を受賞したことがきっかけとなり、八王子市職員から「活動を八王子市に広げてみないか。」とお声がけを頂いた。2016年3月、梅澤ゼミはJR八王子駅に程近い八王子市高齢者あんしん相談センター旭町（以下、あ

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催
第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション 2021 二次審査 論文

あんしん相談センターと略す) と八王子市民生委員児童委員協議会第4地区民生委員、協力員、ボランティアの方々と協働して「駅前サロン」を始めることになった。

丁度この時期は介護保険法が改正され、介護方針がハイリスク高齢者を対象とした二次予防事業中心から、誰でも参加できる住民主体の介護予防活動へ変更された。住民主体の介護予防活動とは、高齢者が歩いて行ける身近な所に「通いの場」が多数ある地域づくりを目指している。外出する機会を提供し、趣味や運動をする機会と場を与え、社会とのつながりが得られることで、介護予防と健康長寿社会を実現することを目的とした取り組みである。

駅前商業地域にはビルオーナーの高齢者が独居しており、また郊外の住宅を手放し便りを求めて駅前の高層マンションに移り住む新住民の高齢者も増えている。しかしながらその地域にはサロン(=通いの場)が無いという課題があった。

実は、2010年から約5年間、駅前商店街で月に1度サロンは開催されていた。それは商店街に喫茶店を構える店主の厚意により、店内でおしゃべりを楽しむという方法であった。このサロンは参加者が次第に固定化し減少してしまい残念ながら解散したと伺った。関係者の過去の苦労話を聞き、今回はぜひ継続したいという思いから、私たちは事前に八王子市内のサロンの事業内容を調べ、あんしん相談センター職員、民生委員の方々から要望を伺い開設するサロンの事業内容を検討した。その結果、駅前サロンは参加者が「学生を含めた世代間交流」と「おしゃべりを楽しめる、ゆったりとした雰囲気」、「高齢者と民生委員、協力員、ボランティア、あんしん相談センター職員等がつながりを深めること」を目的とした場づくりを目指すことにした。2017年には館ヶ丘団地内の「シルバーふらっと相談室館ヶ丘」、首都大学東京(当時の名称)学内で和気純子研究室が中心となり運営している「みなみおおさまカフェ」の取組みを視察した。

(2) 事業内容

ア. 開催場所・日時

会場はあんしん相談センター旭町の会議室を利用し、2・8月を除いて年間10回実施。開催日時は第3木曜日の14時から15時30分である。サロンは2016年6月から2020年1月までの4年間で36回実施した。その後、新型コロナウイルス感染症によりサロンは休止していたが2021年11月からオンラインで第37回目のサロンを再開した。

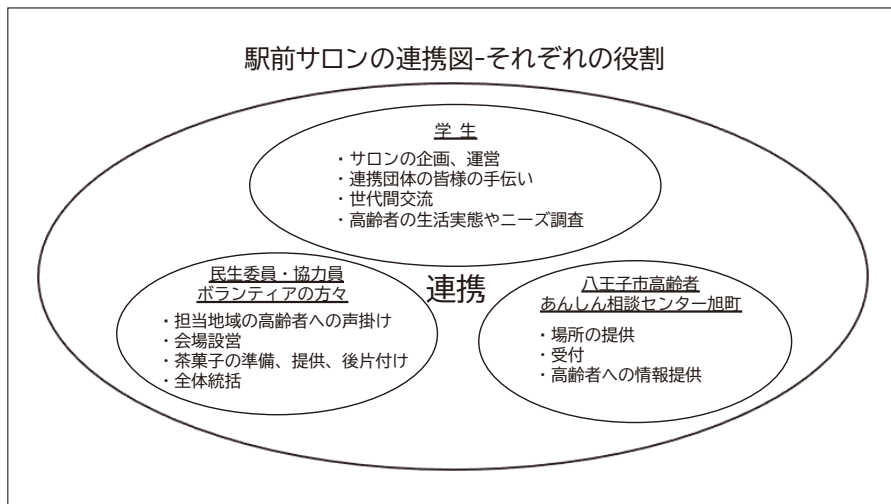
イ. 事業内容

サロン運営は、学生と連携団体が役割を分担している。学生の役割は当日の司会、クイズなど話題提供、参加者との交流、連携団体の皆様の手伝いである。その他、次回のサロ

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021 二次審査 論文

案内チラシ、地域住民にサロンを周知するためのパンフレット、町会掲示板用ポスター等の作成である。



対面サロンの当日の様子



受付準備



設営



ビル玄関でお出迎え



本日の話題・クイズ



交流



合唱



体操



センター職員のお話



後片付け



反省会



季節の折り紙（民生委員作）を添えた茶菓

引用：八王子市『まちづくり研究八王子第16号』65頁

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021 二次審査 論文

ウ. 高齢者サロンに他大学の学生が参画するための冊子づくり（資料1参照）

2019年、4年間の実践をまとめ「学生と民間団体が連携してサロンを企画・運営する高齢者サロンの事例紹介-多世代交流駅前サロンの事例から」（A3サイズ中折4頁、運営マニュアル）を500部作成した。この冊子は多摩地域で学ぶ学生たちに大学近隣のサロンに参画してもらいたい、そのための参考になればという思いから作成したものである。新型コロナウイルス感染症の影響により配布が遅れているが収束後には冊子を携えて大学、関係機関を訪問する予定である。

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催
 第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021 二次審査 論文

資料1-1頁

学生と民間団体が連携してサロンを企画・運営する



高齢者サロン運営紹介



多世代交流「駅前サロン」の事例から

はじめに

私たち学生は、2016年度から高齢者を対象とした「駅前サロン」の運営に参加しています。このサロンは、八王子市ふれあい・いきいきサロン支援事業の一事業として、八王子市民生委員・児童委員協議会第4地区の民生委員、ボランティア、八王子市社会福祉協議会、八王子市地域包括支援センター旭町（あんしん相談センター）の皆さんと連携して運営するものです。

活動は2019年度で4年目を迎え、実施回数は36回になりました（2020年1月時点）。途中、連携団体担当者の異動、民生委員、ボランティアの方々のメンバーが変わるなどありましたが、4年間継続することで安定した活動が出来るようになりました。2019年度は「活動を見える化する」ことを目標にしました。「駅前サロン」の活動を参考事例にさせていただいて、他の学生や地域でサロンを行っている方々に、学生と地域が連携するサロンを広く展開してもらえるようにするためです。

サロンを実施している地域の団体は、町会やボランティアなどさまざまな主体があり、内容や開催の頻度もさまざまです。現在、八王子市内のふれあい・いきいきサロンは約120団体あります。サロン運営の中に、例えば月に1回、学生が企画・運営に参加する回が有ってもよいのではないのでしょうか。

八王子市内、多摩地域には多くの大学、短期大学、高等専門学校があります。大学コンソーシアム八王子加盟団体の学生数は約11万人です。学校のそばにあるサロンで活動すれば、交通費等学生の負担も少なく継続的に関わることが出来ると思います。本資料を参考にもらい「行政、民間団体、学生の連携」が促進され、サロン参加者はもとより、行政、民間団体、学生みんなの多世代交流による活動が広がっていくきっかけになっていくことを願っています。

多摩大学経営情報学部梅澤佳子ホームゼミナール
 「世代間交流八王子駅前サロンプロジェクト」学生一同

【八王子市ふれあい・いきいきサロン支援事業について】

〔実施主体〕八王子市〔運営委託先〕社会福祉法人八王子市社会福祉協議会

〔目的〕高齢者の集いの場を運営する団体を支援し、地域でのレクリエーション・趣味活動等を通じ、高齢者の生きがいを高めることで、孤独感や引きこもりの解消等、地域社会における健康でいきいきとした生活の実現を図ることを目的としている。

※八王子市ふれあい・いきいきサロン支援事業実施要綱より

また、サロン情報の提供・サロン運営に関する各種相談・運営支援・保険の対応を行っている。

※本活動は、2016・2017・2018・2019年度大学コンソーシアム八王子「学生企画事業補助金」対象事業として実施し、本資料は2019年度「学生企画事業補助金」により作成したものです。

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション 2021 二次審査 論文

資料1-2頁

I. 多世代でサロンを運営する魅力

1. 参加者にとって多世代交流の魅力は？

資料を作成するにあたって参加者の皆さんから伺った多世代交流サロンの魅力をご紹介します。

* 学生は話しやすい その①

サロンは女性の参加が多いため、男性は会話に入れず孤立してしまいがちですが、男子学生がいると仕事のこと、就職活動のこと、昔の話等々、話しやすく楽しめる。

* 学生は話しやすい その②

日常生活と離れているので、気軽に会話をすることが出来る。

* 若い人と話す機会が少ないので新鮮

普段は若い人と話す機会が少ないので、学生と話しができるのは新鮮である。

* 話題を選ぶことや、話し仕方に緊張感がある

「学生に聞いてもらえる話題は何か？」と考えたり、話し方に気がつかったりするので良い意味で緊張感がある。また、自分の知識を伝えてあげたいと思う。

* おしゃれをしたり、気取ったり

一般的なサロンは参加者も運営する側も年齢が限られているが、学生がいるサロンは、お酒落ができるのも楽しみ。普段、緊張感がないので気取ることも大切。

* 孫のメールや話しが理解でき、楽しくなった

若者ことばやメールに使うことば、学生生活、アルバイト、就職活動等々…色々なことを教えてくれるので、「り！」など孫のメールの意味がわかったり、孫との会話が楽しくなり、孫の様子も理解できるようになった。

* 孫のように見ている

孫が小さい頃はよく話したり、直接会ったりしていたが高校生、大学生になると会う機会が減るため、孫のように学生を見て話しをしている。

* 元気をもらえる

若者の活気から元気をもらえる。



* 学生たちの思いが嬉しい

学生が自分たちのために試行錯誤して本日の話題（学生生活の紹介、クイズ、からだほくし等々）を用意し、Power Point に作ってくれていることがとても嬉しい。

他のサロンも同様だと思いますが、独り暮らしをしていると話相手がいないのでほとんど声を出すことや話しをすることがない、体操などからだを動かすことがないと聞きました。そのためサロンを楽しみにしているという方も多くいらしゃいます。またこのサロンで知り合い、街中で声をかけられると嬉しい。人間関係が広がったことも魅力だと話してくれました。

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催
第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021 二次審査 論文

資料1-3頁

2. 連携団体にとって、学生との連携の魅力とは？

連携団体の皆様から伺った「学生との連携の魅力」をまとめました。



* 若者の活気を取り入れることができる

一般的なサロンは同年代の集まりになりがちだが、若者が関わることで元気を与えてくれ、活気あるサロンになる。

* 企画について新しい発想を求めることができる

毎回「今日ではどのような話題を提供してくれるのだろうか、どのような学生が参加するのだろうか」という楽しみがある。色々な話題が提供され、新しい発想を求めることができる。

3. 学生にとってサロンの魅力（学び）とは？

私たち学生がサロンを継続する中での学び、やり甲斐を紹介します。



* 多世代交流ができます

多世代交流を通じて、色々な方の思いや考え、関心のある話、趣味、昔の話、戦争、歴史を知ることが出来ます。

* 社会参加を実感できます

参加者だけでなく、サロンを運営する方々と一緒に活動することで生活世界が広がります。また、皆さんから自分たちの活動を認めてもらうことでやり甲斐を感じ、充実感が得られます。自信が生まれます。

* 目配り・気配り・心配りが学べます

サロン当日の運営を通して「足元に気を付けて下さい。」「お茶飲みますか？」など参加者全員に目配り・気配り・心配りを行うよう意識して活動できるようになります。フットワークの軽さが求められます。

* 対話力がつきます

大人と話すというと家族かアルバイト先の方になりますが、なかなか接する機会がなく、苦手意識がある高齢者の方々と話すことに慣れました。また、傾聴することの大切さが分かるようになります。他人との接し方も学ぶことができます。

* プレゼンテーション力がつく

司会進行を円滑に進める事が出来るように練習を繰り返し行い、人前で話す緊張感や話しを進める速度などを皆で修正することでプレゼンテーション力がつきます。

参加者の皆さんが楽しんで頂けるように明るく、元気に、大きな声でお話しをするように心がけています。人の前で話す練習になるので、人前に立つ恥ずかしさを克服できます。

* Power Point やチラシ、パンフレット作成を学ぶ

事前準備では当日使用する Power Point やサロンのチラシを作成します。高齢者に向けた資料のため、見分けにくい色を使わないように工夫しています。連携団体の方にもご指導いただくので、誰にでも見やすい資料作りを学ぶことができます。

* 企画力がつく

当日の運営では、学生が司会と「本日の話題」を担当します。自己紹介や季節のクイズ、簡単な手遊びなど、毎回話題を考えて参加者の皆さんに提供していくなかで企画力がつきます。

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション 2021 二次審査 論文

資料1-4頁

* メールによるコミュニケーションが学べます

大学関係者（教職員）以外の連携団体と報告・連絡・相談を行うことでメールの打ち方を始め報告・連絡・相談の仕方を学ぶことができます。初めて外部の人にメールを送るときは言葉遣いやメールのマナーなどを意識するので緊張します。

* 企画書、報告書等文章作成が学べます

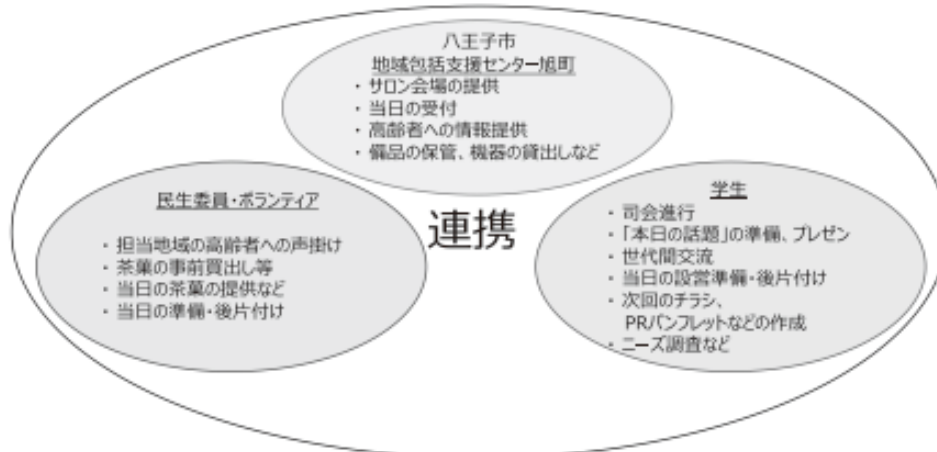
ゼミ内で事前打ち合わせを行い、企画書を作成します。事後は活動報告書を作成し、報告を行います。どのような活動をしたのか、反省会の内容、次回に向けての改善点などを次の担当者にわかりやすく伝える練習になります。

* その他

計画-実行-評価-改善（PDCA:Plan-Do-Check-Action）の感覚を掴むことができ、その重要性を肌身で感じて学ぶことができます。連携団体との報告・連絡・相談を緻密に行うことで、社会人としての基礎知識を学べると同時に、AIDMA：Attention-Interest-Desire-Memory-Action、AISAS：Attention-Interest-Search-Action-Share などビジネス的視点からも学べます。学校で学んでいることが活動につながるので、学校の勉強にも大切になります。

II. 「駅前サロン」の事例紹介

「駅前サロン」を運営するにあたっての主な役割



1. 「駅前サロン」プログラム

〔開催日時〕 月1回、第3木曜日（2月、8月を除く）年10回開催

14:00～15:30（90分）

〔参加費〕 茶菓代 200円 ※参加者から受付で頂戴します。

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催
 第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021 二次審査 論文


資料1-5頁

〔プログラム〕

13:30 受付

14:00～15:30 (90分)

- * 本日の話題 (30分程度) 担当: 学生
- * ご歓談の時間 (40分程度) 担当: 民生委員、ボランティア、学生
- * 歌の時間…合唱 2～3曲 (10分程度) 担当: 民生委員、ボランティア
- * ワンポイントアドバイス…地域包括支援センターからの情報提供 (5分程度)
 担当: 地域包括支援センター旭町職員
- * 体操…お帰りに身体を動かすことで、ケガや事故を防ぐ。(5分程度)
 担当: 地域包括支援センター旭町職員



2. 運営側の当日スケジュール


13:00 民生委員、ボランティアの集合
 茶菓の用意


13:30 学生集合 ※午前中の講義を終えて移動となるため。集まれる学生は13:00に集合する。
 連携団体の皆さんの手伝い。ビル入口でのお迎え。
 受付担当: 地域包括支援センター旭町職員

14:00～15:30 駅前サロンの運営


15:30～16:00 後片付け

16:00～17:00 反省会







①PCの設営




②テーブルセッティング




③玄関でお迎え




④受付




⑤茶菓の提供




⑥本日の話題




⑦ご歓談の時間




⑧歌の時間




⑨体操の時間



⑩玄関までお見送り



⑪後片付け



⑫反省会

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション 2021 二次審査 論文

資料1-6頁

3. 毎月の活動に向けての事前・事後運営スケジュール（流れ）

	学生	民生委員、ボランティア
3週間前	<ul style="list-style-type: none"> * サロン報告書の作成、担当したメンバーでチェック後、ゼミ教員チェックを経てゲーグルドライブへアップ。 * 完成した報告書をもとにゼミ内で情報共有(報告)。活動内容、反省会の内容、改善点を共有する。 * 次回担当者は次回のプログラムの検討に入る。 	<ul style="list-style-type: none"> * 「歌の時間」で合唱する歌の選曲（2・3曲）と歌詞の作成（パワポ）。
2週間前 から 1週間前	<ul style="list-style-type: none"> * 「本日の話題」の内容を作り込み、パワーポイントを作成後、ゼミ内で予行プレゼン。修正等を行う。 * 「歌の時間」用パワーポイントを取り込み、当日のパワーポイントを完成させる。 * 道具の準備 * 参加者に配布する次回サロンの案内（チラシ）の作成、チェック 	<ul style="list-style-type: none"> * 歌のパワポを学生にメールで送付。
開催週	<p><u>4日前</u></p> <ul style="list-style-type: none"> * ゼミ担当教員のチェックを経てチラシの印刷。 * ゼミ内で司会や「本日の話題」の最終プレゼンとチェック。 * 完成したパワーポイントを各連携団体担当者にメールで送付し、ご確認いただく。 <p><u>当日</u></p> <ul style="list-style-type: none"> * サロンの運営、反省会 	<ul style="list-style-type: none"> * 菓子の購入

「駅前サロン」の事前準備で心がけていること（学生側）

- ① 参加者の皆さんの希望や要望を聞き取り、楽しく和やかなプログラムになるよう企画する。
- ② 「駅前サロン」のコンセプトは「ゆったりサロン」である。イベント中心にならないようにしながら、学生企画「本日の話題」と歓談の時間のバランスを注意してプログラムを考える。
- ③ 企画は高い完成度を求め、一切の妥協をしない。
- ④ 外部と連携しているため、提出物等の期日は必ず守る。
- ⑤ 学生間、連携する団体と情報共有をしっかりと行う。

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021 二次審査 論文

資料1-7頁

「駅前サロン」運営時に心がけていること（学生側）

- ① 高齢者の対応に慣れていないことを自覚し、参加者ができるだけ自分で行動できるように見守りつつ、ケガや事故が起こらないように注意する。
- ② 参加者の話し相手をするだけでなく、参加者の皆様が互いに繋がりを持ってもらえるよう、掛橋になることを意識する。
- ③ サロンに参加したことで「駅前サロン」以外の場所でのお付き合いが生まれ、地域との関係が広がるような関わり方や取り組みを行う。
- ④ 体調管理に十分気をつける。ご高齢の方々を対象としたサロンなので、体調不良の場合は絶対に無理せずゼミ内で担当者を調整する。
- ⑤ 時間厳守。ドタキャンはしない。

「駅前サロン」の事前準備で心がけていること（連携団体側）

- ① 情報の共有については迅速かつ正確に行う。
- ② 参加者へお誘いの声かけをする。
- ③ 新しい参加者を募る。

「駅前サロン」運営時に心がけていること（連携団体側）

- ① 参加者も運営する人も怪我、事故が起きないように細心の注意を払う。
- ② 月1回のサロンではあるが、飽きさせないようにする（マンネリ化を防ぐ）。
- ③ 参加者の様子に変化などがいないかチェックする。
- ④ サロン終了後には反省会をし、次に繋げる。

学生と連携する際に心がけていること（連携団体側）

- ① 学生は講義や試験などを優先すべく、無理のないスケジュールで関わられるように配慮する。
- ② 学生が参加できない場合(月)は、「本日の話題」を準備する。
- ③ 学生とできるだけ情報を共有するように心がける。
- ④ 会場提供側としては、気持ちよく、いきいきと活動できるように心がける。

Ⅲ.連携する団体の探し方

1. 活動を希望する学生の皆さんは、以下のところにご連絡ください。

○ 八王子市社会福祉協議会支えあい推進課

〒192-0081 東京都八王子市横山町 11-2 金子ビル 4 階

TEL : 042-649-8477

○ 大学コンソーシアム八王子事務局

〒192-0083 東京都八王子市旭町 9-1 八王子(東急)スクエアビル 11 階

八王子市学園都市センター内 TEL : 042-646-5740

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション 2021 二次審査 論文

資料1-8頁

2. 学生と一緒に活動してみたいと考えて下さるサロン関係者の皆さんは、以下のところにご連絡ください。

- 八王子市社会福祉協議会支えあい推進課
〒192-0081 東京都八王子市横山町 11-2 金子ビル 4 階
TEL : 042-649-8477
- 各学校に設置されている学生の社会活動を支援する組織
学生ボランティアや地域活動を行っているゼミやサークルについては、ボランティアセンター、地域連携センター、産官学民連携センター等にご連絡、ご相談ください。連絡先は学校のHPに掲載されています。組織の名称は、学校によって異なります。

謝辞

「世代間交流八王子駅前サロンプロジェクト」は、2016～2019年の4年間、大学コンソーシアム八王子「学生企画事業補助金」をいただいています。おかげさまで36回の「駅前サロン」を運営することができました。時々、八王子市の職員、社会福祉協議会の職員、民生委員の方々や医療福祉系の学生が見学してくれます。皆さんが興味を持って下さる中、私たちはこのような活動を多くの学生、サロンを運営している方々に展開してもらえるような形にしたい、それが活動を支えて下さった「大学コンソーシアム八王子」にお返しできるひとつの形であると考えました。私たちに連携団体をご紹介下さりご支援いただいた「大学コンソーシアム八王子」に御礼申し上げます。また、海のものとも山のものともわからない学生たちを受入れて下さり、我慢強く連携して下さっている八王子市民生委員・児童委員協議会 第4地区の民生委員、ボランティア、八王子市地域包括支援センター旭町（あんしん相談センター）の皆様、私たちの活動を温かく受け入れて下さる「駅前サロン」参加者の皆様に心より感謝と御礼を申し上げます。

【多摩大学梅澤ゼミ】

私たちの所属するゼミは、社会学を学び、自分たちが出来ることで地域の課題に取り組む活動を行っています。特に「継続する」ことを重視しています。ゼミはこれまで8つのプロジェクトを実施しました。現在は3つのプロジェクトが継続的活動を行っています。2つのプロジェクトは、公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩主催「多摩の大学生第1回まちづくりコンペティション 2014」（現：多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション）において最優秀賞、奨励賞を受賞、本プロジェクトは2016～2019年度大学コンソーシアム八王子「学生企画事業補助金」の対象事業となっています。

【作成者】

多摩大学経営情報学部梅澤佳子ゼミ

2019年度世代間交流八王子駅前サロンプロジェクトメンバー 菅原侑士・高橋 亮

【本資料に関するお問合せ先】

多摩大学経営情報学部梅澤研究室 担当教員：梅澤佳子 e-mail : umezawa@tama.ac.jp

【作成日】2020年1月26日

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021 二次審査 論文

2. コロナ禍で展開した2件の新規事業（2020年～現在）

（1）新規事業1「駅前サロン通信」（以下「通信」と略す。）の発行

ア. 経緯・目的

外出自粛が長期化し、高齢者の健康二次被害が懸念された。そこでサロンに参加して下さっていた高齢者の皆様に私たちからメッセージを届けることで「つながり」を保ち続けたいと考え、2020年6月から月刊「通信」の発行を開始した。

「駅前サロン通信」



イ. 事業内容

表紙は季節感をお伝えしようと、昨年度は季節の花の写真を掲載した。今年度は旅行気分を味わって頂きたいと考え世界遺産の写真を掲載している。読者からは「行ったことがある！」、

出典：筆者撮影

「懐かしい思い出が蘇った。」と大学に電話を頂いた。また日付感覚を持って頂けるように表紙下部には「今日はなんの日？」を掲載している。一般的な行事・イベントは勿論、語呂合わせなどユニークなものも紹介している。「コロナ禍で病院の予定しかない高齢者にとっては良い刺激になる。」と連携団体の方から好評を頂いている。2頁目はゼミ生が当番でコラムを書いている。学生の近況報告と高齢者へのメッセージを発信している。3頁目は連携団体の皆様に原稿を頂いている。サロンは皆で協働して運営している。そのため通信も全員参加で作成しようと考えた。内容は、連携団体の方々が重要と考える高齢者向けの情報（熱中症予防、コロナ予防等）である。4頁目は脳トレである。読むだけではなく、頭を使い楽しんで頂けるよう工夫している。

高齢者への配布は連携団体の皆様をお願いしている。学生は連携団体代表の方に郵送、その方から各地域を担当する民生委員やボランティアの方に送付され、高齢者の皆様のお手元に届く仕組みとなっている。連携団体からは「通信の配布は訪問の良いきっかけになっている。普段、インターホン対応の方が通信を受取るためにドアを開けてくれ、話しが弾む。」「コロナ禍でサロンが中止になり、何もかもがストップし思考停止になっていたが、学生が通信の発行・配布を企画提案してくれたので「あ！何かやらなきゃ！」と目が覚めた。」というお声を頂いている。通信は、作業計画書を元に編集会議を経て作成、印刷会社に入稿、出来上がった通信を連携団体へ郵送している。通信作成の協働作業を通じて連携団体の皆様との繋がりが更に深まったように感じている。

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション 2021 二次審査 論文

ウ. 葉書での交流

夏は暑中見舞い、冬は新年のご挨拶と共に返信用葉書を通信にはさんでお届けし、これまでに3度、読者の方と葉書で交流した（返信先は大学）。「サロンの再開を楽しみにしている」という声を多数頂く一方、「外出自粛の影響で体調が悪化し、もうサロンへの参加は難しい。」といった健康状態の悪化も伺えた。

「駅前サロン通信」発行の様子



編集ミーティング



手紙と返信用ハガキの準備



送り状を添付・レターパックで郵送

出典（筆者撮影）

（2）新規事業2：オンライン駅前サロンの仕組みづくり

ア. 経緯・目的

コロナ禍で従来通り若者と高齢者が密に交流する対面サロンの開催は難しいということになった。そこで私たちは大学で利用している Zoom を用いて大学と八王子の会場をオンラインで繋ぐオンラインサロンを企画提案した。

イ. 事業内容

オンラインサロンを企画提案するにあたり、オンラインに不慣れな高齢者受けに「オンライン接続マニュアル」を作成した。作成するにあたっては、2020年度多摩大学経営情報学部に入學し、いきなりオンラインで講義が始まった新入生 163 名を対象に「初めてオンライン会議システムを接続する時に困ったこと」等についてアンケート調査を実施し参考にした。

オンラインサロンを実現するにあたり、あんしん相談センターはオンライン接続に必要な機材の準備を進めて下さった。2020年9月から大学と八王子の2会場を繋ぎオンライン駅前サロンを開始する予定で学生は夏休みを返上し準備を行った。しかし、オンラインサロンの開催は見送られた。そこで私たちは連携団体とオンラインサロンのリハーサルを始め、12月までに4回実施し、連携団体の皆様からの感想や要望を伺いながら改善を続けた。リハーサルからカメラ目線、表情、話す速度・滑舌・音量等様々な課題が見つかり改

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021 二次審査 論文

善を重ねた。また、オンラインで「つながる」だけではなく「交流」することが重要であると考え、双方でコミュニケーションが取れるプログラム作りを目指した。具体的にはサロン会場に紙やペン等を届け、参加者が手を動かし表現する、共有する、交流する等の仕組みである。また参加者の氏名を事前に把握し、一人ひとりの名前を呼ぶように心掛けている。開始当初のオンラインサロンは大学と八王子の2会場を繋いでいたが、現在は各家庭からもサロンに参加できる仕組みづくりに発展させている。

オンライン駅前サロンの様子



学生側@大学



カメラ視線を意識しながら話す 高齢者側@八王子



クイズの答えを絵で表現

(出典：筆者撮影)

ウ. 企業と連携

オンラインサロンを展開するためには、高齢者が安全に手軽に利用できる仕組みが必要である。そこで私たちは、先ずオンライン接続において懸念される事項と確認事項を連携団体の皆様と消費生活センターに調査した。各々スマートフォンの料金プランや機種が異なることから対応の可・不可が生じてしまうこと、慣れない機器の操作は敬遠されてしまうこと、インターネットへの接続はセキュリティ面（ワンクリック詐欺）が懸念されることが挙げられた。また、スマートフォンでは画面が小さい等の課題がある。

高齢者にとって使いやすい機器・方法はないかと調べ、企業に直接連絡を取るものの相手にされない事が続き八方塞がりになっていた時、多摩大学と包括連携協定を結んでいる城南信用金庫に相談にさせて頂く機会を得た。その結果、東日本電信電話株式会社と損害保険ジャパン株式会社の2社をご紹介いただき、意見交換を行うことが出来た。また、SOMPO ケア株式会社の介護施設にてオンラインアクティビティの実態についてヒアリング調査をした。介護現場の声を聞く中で、施設に入居する高齢者は要支援1から要介護5までの何れかの認定を受けており、身体的や精神的な障害をお持ちであることから、オンラインアクティビティの実施には、その環境整備や操作性の問題解決が課題であると感じた。一方、比較のお元氣な方が入居しているサービス付き高齢者住宅の様な環境においては可能性が有ることが分かった。

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション 2021 二次審査 論文

私たちはソースネクスト株式会社のオンライン会議専用機「MeePet」に注目し、独自に交渉した。その結果、実証実験にご協力いただいている。今回、実証実験で使用している機器は、リモート会議専用端末であることからセキュリティ面の心配がない。また、リモート会議に必要なカメラ、マイク、スピーカーが一体型のため、これらの機器を別途用意する必要がなく、この機器だけで完結する。操作も単純明快に設計されており、連携団体の皆様も初めてながらスムーズな接続が可能であった。

3. まとめ-これまでの成果・本事業の意義・今後の取り組み

本事業の第1の成果は、学生が地域と協働する高齢者サロンの運営の仕組みづくりを形にした事である。この仕組みを広め、他大学生のサロン参画につなげたいと考えている。

第2の成果はコロナ禍において社会的なつながりが遮断されていく中で、アナログ手段（通信紙・葉書）とデジタル手段（オンラインサロン）の双方を活用して人々のつながりを保ち、作り続けていることである。高齢者にやさしいオンラインの仕組みづくりは、サロンに参加できない方々のご家庭から参加し社会とのつながりを築いていくことにも展開できる。また、在宅高齢者と医療・福祉・介護を繋ぐことにも応用が可能である。オンラインが高齢者の日常生活に取り込まれることで遠方に住む家族の顔を見ながら会話ができ、友人とのオンライン食事会なども可能になる。従って、高齢者の孤立を防ぎ、健康と幸福を届けることに貢献できると確信している。今後も連携団体、企業にご協力を頂きながら、高齢者がいつでも・どこでもオンラインでつながり交流できる仕組みづくりとプログラムを追求していきたい。

※本事業は、2016～2021年度大学コンソーシアム八王子「学生企画事業補助金」事業として活動している。（本文 5479 文字）

参考文献

- ・近藤克則『住民主体の楽しい「通いの場」づくり』日本看護協会出版会. 2019年
- ・村山洋史『「つながり」と健康格差』株式会社ポプラ社. 2018年
- ・首都大学東京他「大学と地域の協働で醸成するソーシャル・キャピタル-「みなみおおさまカフェ」の実践を通じた地域包括ケアシステムの構築-」『まちづくり研究はちおうじ第13号』2018年

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩主催

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021 二次審査 論文

- ・梅澤佳子他共著「学生と地域の協働による高齢者サロン「駅前サロン」の事例報告と今後に向けての提案」. 『まちづくり研究はちおうじ第16号』. 2021年
- ・石飛多恵子他共著「住民による高齢者サロン運営の課題と対策」『島根県立大学短期大学部出雲キャンパス研究紀要第6巻』P. 125～133. 2011
- ・イチロー・カワチ『命の格差は止められるか』. 株式会社小学館. 2013年
- ・澤岡詩野「コロナ禍における高齢者のコミュニケーションの変化—インターネット利用に着目して」Dia ReportNo. 105. P4～7

法政大学 佐野ゼミ ばふんちーむ

奨励賞

人馬のウェルビーイング

馬糞堆肥の活用を通じた農福連携と循環型経済

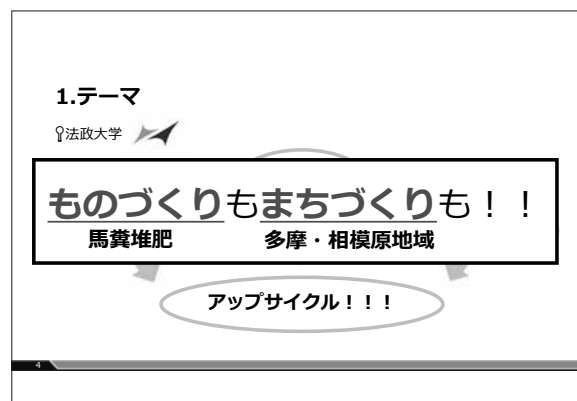
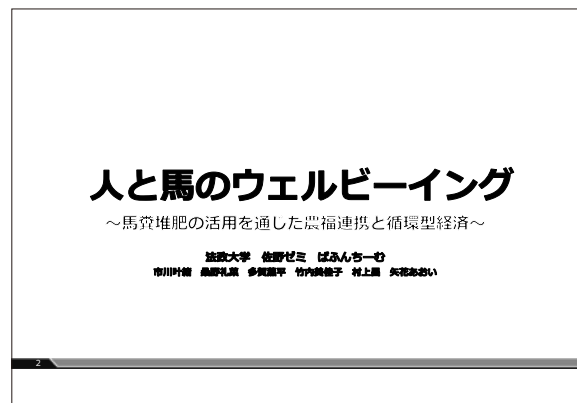
メンバー

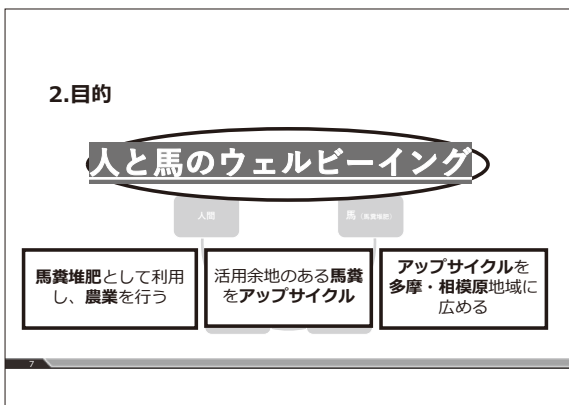
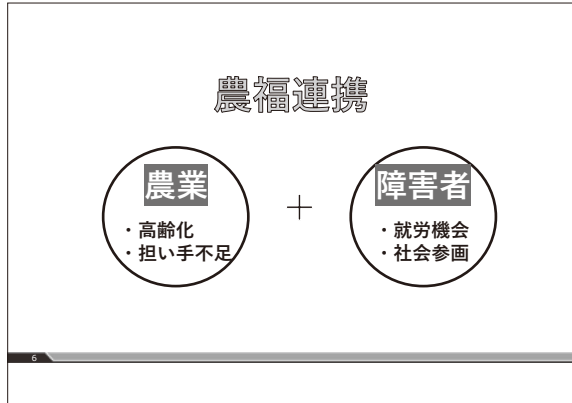
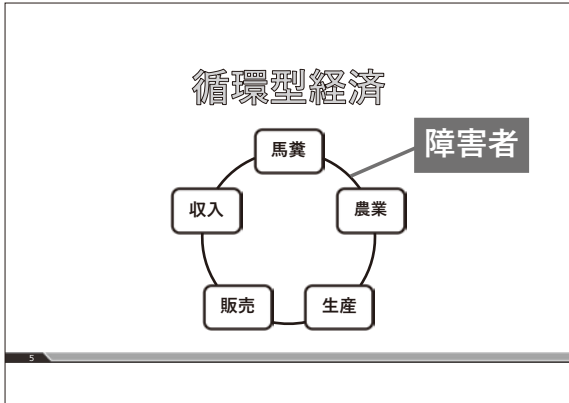
矢花あおい 市瀬叶緒 桑野礼菜 多賀薫平 竹内美佳子 村上 昌

担当教員

佐野竜平

プレゼンテーション資料





法政大学産の馬糞

～法政大学馬糞の科学的分析結果～

Q. 法政の馬糞が、現在売られている馬糞堆肥と同じレベルの効果があるか？

A. 小金井キャンパス農園で野菜類の栽培時に使用したところ、市販鶏糞たい肥と比較して同等の効果を得られた。

生命科学部 佐野俊夫教授

3. 事例紹介

ローズベリーファーム
相模原市

伝統野菜農家
八王子市

アローレ八王子
八王子市

ワークセンターれすと
多摩市

1. ローズベリーファーム

農業×法政ばふん

2. 伝統野菜農家

地場産業×法政ばふん



3. アローレ八王子

地域活性×法政ばふん

14



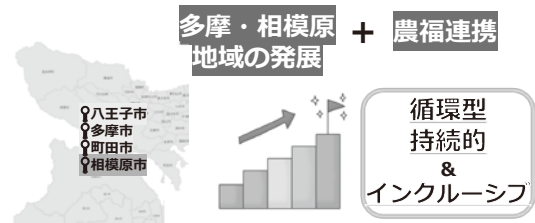
4. ワークセンターれすと

障害者×法政ばふん

16



4. 今後の見通し



18



法政大学体育会馬術部の皆さんをはじめとする多くの方々との連携・協力のもとこの活動を行うことができます。本当にありがとうございます。

<ばふんちーむ一同>

20

論文

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021

「人馬のウェルビーイング」 法政大学 佐野ゼミ ばふんち一む

はじめに

「馬糞堆肥づくりと持続可能なまちづくりが結びついたら、どれほど素敵な地域になるだろう」。持続可能な開発目標（SDGs）の目標8「働きがいも経済成長も」、目標10「人や国の不平等をなくそう」および目標12「つくる責任つかう責任」を念頭に、私たちは考えてみた。

町田市に拠点を置く法政大学多摩キャンパスにおいて、体育会馬術部は毎日活動している。馬場で日々馬糞が排出されているが、近隣の農家さんの希望に応じて一部を提供するに留まるなど、まだ活用の余地はある。堆肥化された馬糞は牛糞や豚糞に比べて土壌改良の効果が高いと言われているものの、体育会馬術部の馬糞はまだ使い切れていない。

そこで今回、私たちはゼミ活動を通じて法政大学を起点とした循環型のインクルーシブなモデルを提言する。具体的には、体育会馬術部にある活用しきれていない馬糞を価値のある馬糞堆肥にアップサイクルする「ものづくり」、そしてその馬糞堆肥をテコに多摩・相模原地域の「まちづくり」の両方に寄与する取り組みが柱となる。



写真1 法政大学馬術部の馬糞堆積場



写真2 馬糞堆積場



写真3 馬術部部員とミニチュアホース

問題提起・仮説

本活動は、アップサイクルと循環型経済の実践例と言える。体育会馬術部で活用しきれていない馬糞の堆肥化、そして近隣農家やNPO法人等に提供するプロセスそのものをブランド化することで、喫緊の課題となっている後継人材不足や環境保全の新しい形を提起する。さらに、多摩・相模原地域の農業の持続的な発展につなげるため、法政大学産馬糞堆肥そのものの商品化および提供ルートの強化、馬糞堆肥を使って育った農作物を用いた商品開発および循環型経済の仕組みづくりが有効であることを実証する。そのメカニズムから生まれる相乗効果を近隣農家やNPO法人および法政大学体育会馬術部に還元し、同地域の更なる持続的な発展を後押しにつながることを想定している。

調査・実験方法

「価値のないと思われていたものに付加価値を与えるアップサイクル」によって、従来のもの以上の価値を生み出すということを本取り組みを通じて発信していく。関係者へのインタビューおよび動画を利用してニーズを掘り起こすことが主なアプローチとなる。私たちが行った多摩・相模原地域での調査・実験は以下の4事例で行った。

事例1

神奈川県相模原市にあるローズベリーファームでは、主にイチジクとブルーベリーを栽培している。そこに、土壌改良剤として法政大学馬術部の馬糞堆肥を使用した。今回、ローズベリーファームで栽培されているイチジクにトラック2台分の馬糞堆肥を撒いたところ、葉っぱの色が緑に変化し、馬糞堆肥の効果を見込むことができた。ローズベリーファームのオーナーの経験から、今回提供した馬糞は土壌改良に良いということがわかった。この結果から、体育会馬術部を応援することのできる募金制度、L U法政募金に募金をしてもらえることになった。なお、ローズベリーファームではブルーベリーの栽培にも馬糞堆肥を使用していただく予定となっている。



写真4 イチジク畑 馬糞堆肥提供前



写真5 イチジク畑 馬糞堆肥提供後

事例2

「ものづくり」と「まちづくり」の両方に寄与するため、さらに地域で活動している農家との連携活動を模索した。「伝統野菜」を育てている農家に馬糞堆肥の可能性があると判明しており、「伝統野菜」を育てている農家であるF氏に話をうかがった。

F氏によると、その土地で古くから作られ続け、土地の環境にあった野菜として根付いた野菜を「伝統野菜」という。「伝統野菜」を育てている農家さんに馬糞堆肥を使って頂けないか、話を伺い、馬糞堆肥という資源を使って深い関係をお互い築けるようにできるか打診した。

F氏は、江戸東京野菜を育てながら広告代理店と農業の仕事どちらもこなしている。F氏は、約50種類の作物を育てている。「伝統野菜」の中でも、「江戸東京野菜」を育てている。「江戸東京野菜」とは、種苗の大半が自家採取または種苗商によって確保されていた江戸時代から、昭和40年代までの野菜のことである。江戸東京野菜は、独自の栽培方法で育てられ、収穫までに時間がかかる。そのため、年月が経過する度に育てられやすいように品種改良がされ、江戸東京野菜は姿を消しつつある。

F氏の営むオギプロファーム直売所は、客が注文した野菜を畑で収穫し、その場で渡すという販売方法である。この販売方法の背景には、客に食材の魅力や良さを伝えながら販売することができること、安心して食材を提供することができるということが挙げられる。

F氏は、自然栽培という肥料を使用せずに野菜を栽培している。自然栽培は、化学肥料や動物肥料を使わない栽培方法である。作物は雑草や土の中にいる微生物からエネルギーを吸収して成長している。作物の成長を考えると非効率であるが、作物は体内に入れるものなので、新鮮で、安心したものを食べてほしいというF氏の思いである。

日本国内の農家の数は年々減少している。その中でも、固定種の野菜(伝統野菜)を育てる農家は特に減少している。F氏は、その土地に合う野菜、固定種でしか栽培できない野菜である伝統野菜を広めていきたいという。伝統野菜を通して地域の魅力や良さを伝えたいと考えていることがよくわかった。

馬糞堆肥を使った伝統野菜の栽培方法をF氏に教示してもらえたと同時に、伝統野菜には多くの工夫がされていることがわかった。地域の人々に伝統野菜を食べてもらって多くの人に知ってもらいたいこと、伝統野菜を通じて地域一体化につながるようにするため、馬糞堆肥はその潤滑剤になりえることが判明した。馬糞堆肥はやはり「まちづくり」と「ものづくり」の両方に寄与できる循環型経済につながるものと言える。



写真6 伝統野菜 直売所



写真7 伝統野菜 畑

事例3

地域活性×法政馬糞の取り組みである。アローレ八王子というクラブは「スポーツの力で八王子にきらめく未来を」という目標を掲げ、サッカーだけでなくバスケットやチアリーディング、ヨガや社交ダンスといった老若男女、多くの年齢層の人々と関わるような取り組みをしている。そんな地域の人々との距離感を大切にしているクラブと、地域活性を促進させるような地域づくりを実現するために法政馬糞を活用していく実験を行った。

アローレ八王子は東京都八王子市の犬目町にクラブハウスを所有し、主にそこに存在しているグラウンドやアローレが設営しているキャンプ場を拠点に活動している。クラブハウス周辺には関わりの深い農家と、その農家が所有する畑が多く存在している。ここでいくつかの問題が生じていることがわかった。都内ではかなり高い農業生産性を生み出している八王子市ではあるが、高齢化がかなり深刻化して後継者不足ということである。実際にクラブハウス周辺の畑は所有している農家の高齢化が進んだり、障害を抱えたりして農作業をすることができず空いたままの状態になっていることが現状として挙げられる。そこでクラブハウス周辺の使われていない畑をアローレ八王子が借りて農作業を進めていく、そこにこれからまだまだ活用の可能性を秘めた法政馬糞を堆肥化したものを撒いて地域活性のサイクルを作成していくというような取り組みを進めていくことが検討されることになった。



写真8 アローレ八王子
サッカー場 全体風景

写真9 アローレ八王子 近隣農家 畑



事例4

障害者と法政馬糞の活用を見越して、東京都多摩市にある NPO 法人障害者自立支援センター多摩と連携することになった。同法人が運営する「ワークセンターれすと」や「喫茶れすと」では、精神障害を持った方も一緒に働き、ケーキやお菓子を販売したり飲み物を提供している。「ワークセンターれすと」には畑があり、そこでは商品の材料であるサツマイモを育て収穫している。今後はケーキの材料であるイチジク等お菓子につながるものを栽培し始める予定である。法政大学馬術部から排出される馬糞を堆肥化・アップサイクルし、イチジク等の栽培に使用しつつ、循環型経済の中に障害者の参画が見越せることになった。つまり、馬糞堆肥を使ってお菓子類に使う材料を収穫し、その材料を使って商品として販売することになる。生産から販売の過程に精神障害のある人が参画することで、まさに農福連携の実現ができる見込みである。



写真10
ワークセンターれすと 畑



写真11
ワークセンターれすと 作業所

分析・考察

本論文では、法政大学馬術部にある馬糞堆肥の活用に始まる、人馬のウェルビーイングに照らした「ものづくり」と「まちづくり」を論じてきた。

余剰な馬糞をただ堆肥化して利用していくだけでは、持続的な問題解決策とはならない。そこに付加価値を与えることによって、馬糞堆肥が余っているという問題を解決するだけでなく、その他にも多方面に良い影響をもたらすことができる点を実証しているのが、本活動の意義の1つと考えている。

また、本活動を通じて、アップサイクルと循環型経済の実践モデルを提唱している点にも注目したい。馬術部で活用しきれない馬糞から始まり、それを堆肥化し近隣農家に提供する。それは多摩・相模原地域の農業の発展や継続につながる一助となりうる。法政馬糞堆肥のブランド化、馬糞堆肥を使って育った農作物を用いた商品開発、それらの利益を体育会馬術部および地域住民に還元することで、地域社会の発展について更なる後押しとなる。

さらには、就労機会を求める障害者の参画が見越されており、農福連携の実現に向けた取り組みとなっている。就労の場がなかなかないと思われていた障害者を、人材不足の現場とまちの活性化の文脈に巻き込むことで、従来のもの以上の価値を生み出すということを提言している。また、これらが循環することで、経済的効果および社会福祉の向上を含んだ多摩・相模原地域の更なる持続的な発展に寄与する見通しを持つことができた。

おわりに

今後については、これら循環型モデルの定着および改善に力を入れ、農福連携の取り組みを強化していく予定である。実際、新型コロナウイルスの影響で多摩地域の障害者の就労機会も減少しており、就労ニーズは高い。また、喫茶れすとを始めとする福祉関係団体と連携し、馬糞堆肥の提供プロセスや高齢化に伴う人手不足に悩む農業に障害者が参画できる流れを発信したい。馬糞堆肥を使った農作物の加工・販売など、障害者の参画は多くの場面で見込める。

以上の取り組みは、多摩地域の循環的、持続的な発展、さらにはインクルーシブなまちづくりに大きく寄与する活動であると考えられる。まだ改善の余地はあるが、若い世代によるものづくり・まちづくりのモデル化を引き続き実践していきたい。

東京都立大学 都市政策科学科 give & take

M & K 賞

学生と高齢者による共同まちづくり

まちづくり部の地域活動を通じた多世代交流の促進

メンバー

島村春花 谷井美咲 山本真祐子 松井はな

担当教員

大槻茂実

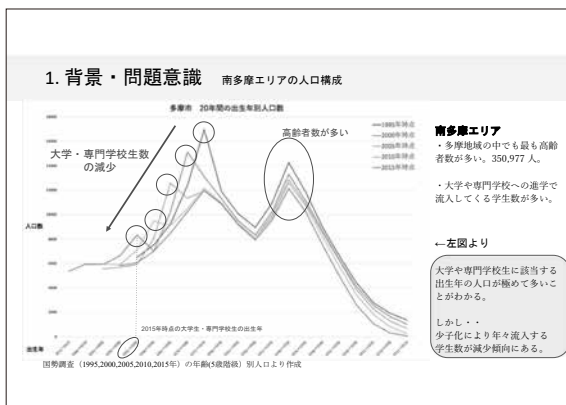


プレゼンテーション資料



目次

1. 背景・問題意識
2. 先行事例
3. 提案内容
 - 3-1. 概要
 - 3-2. 取り組みの参加者
 - 3-3. 活動資金（家賃補助形態、大家の収支計算）
 - 3-4. 「まちづくり部」の活動内容
 - 3-5. 効果の見通し
4. 参考資料



1. 背景・問題意識

高齢者がより活動的に暮らすことができること

学生のまちでより続けられること

インタビュー調査の実施

1. 多摩市若者会議 多摩の実態（課題、魅力・・・）について
2. NPO法人ハローライフ 高齢者のコミュニティに学生が入ることへの反応

学生が主体となり、高齢者の生活が楽しくなる機会づくりをしつつ、
両者が協同して多摩を盛り上げるまちづくりをしたい！！！！

1. 背景・問題意識 家賃補助の必要性

先行事例 兵庫県 明舞団地

入居条件
地域活動への参加または団地に関する論文執筆を入居条件に学生が果敢に住居に入居

応募の理由（居住学生への質問紙調査）
「家賃が安い」「学校から近い」が多かった。

地域活動の要件付きの住居に住む学生は家賃負担が減るといったインセンティブを魅力と感じている。

学生の実態 第56回学生生活実態調査

・下宿生の収入は仕送り額・アルバイト収入ともに減少。
・半年間で主な家計維持者の収入が「大きく減少した」「減少した」と答えた人の割合は18.9%。コロナにより保護者や親戚、自身の収入が減少し生活に影響している。

下宿生への家賃補助は高い需要が見込まれる。

↓

家賃補助を介した学生の地域活動の促進を行いたい

2. 先行事例 一般社団法人淡路エリアマネジメントへのインタビュー調査

一般社団法人淡路エリアマネジメント

- ・千代田区神田淡路町の再開発をきっかけに設立
- ・ワテラスチューデントハウスを運営

地域交流活動への参加を条件に学生が入居している。月額賃料65000円、月額管理費10000円で地域の相場より極めて低い価格設定で学生に部屋を貸し出している。

インタビュー内容

家賃補助を継続できる運営体制

再開発組合からの活動拠出金が大部分を占めている。

地域活動の内容

・非常にコアな部分での活動に参加している。
・学生が運営の内部に入り込み、主体的に活動することが出来る運営のみを引き受けている。

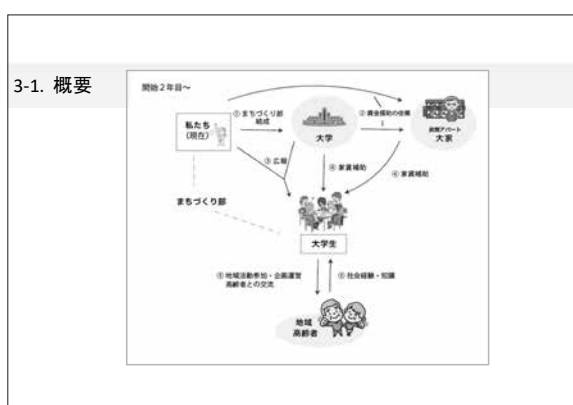
学生の地域活動へのモチベーション

活動への意欲に個人差があることが実態。
学生が主体的に活動に参加できるよう、学生が関心の高い活動を自主的に企画運営できる環境づくりが重要。

3. 提案内容 千代田区神田淡路町と多摩地域の比較

	千代田区神田淡路町	多摩地域
運営資金規模	再開発組合による大規模な活動拠出金	自治体(多摩市・八王子市)、大学などからの援助
学生数の実態	小学校での統合・住みづらさから子供・学生数が減少→大規模再開発により徐々に学生が戻ってきている。	1970年頃から大学が増え、全盛期ほどではないものの、現在でも若年層が継続的に流入する特質を持つ。

→以上の多摩地域の特性を踏まえ、**多摩で持続的に実施できることが重要**



論文

学生と高齢者による協同まちづくり ～まちづくり部の地域活動を通じた多世代交流の促進～

エントリーNo.26 東京都立大学 都市政策科学科 give&take

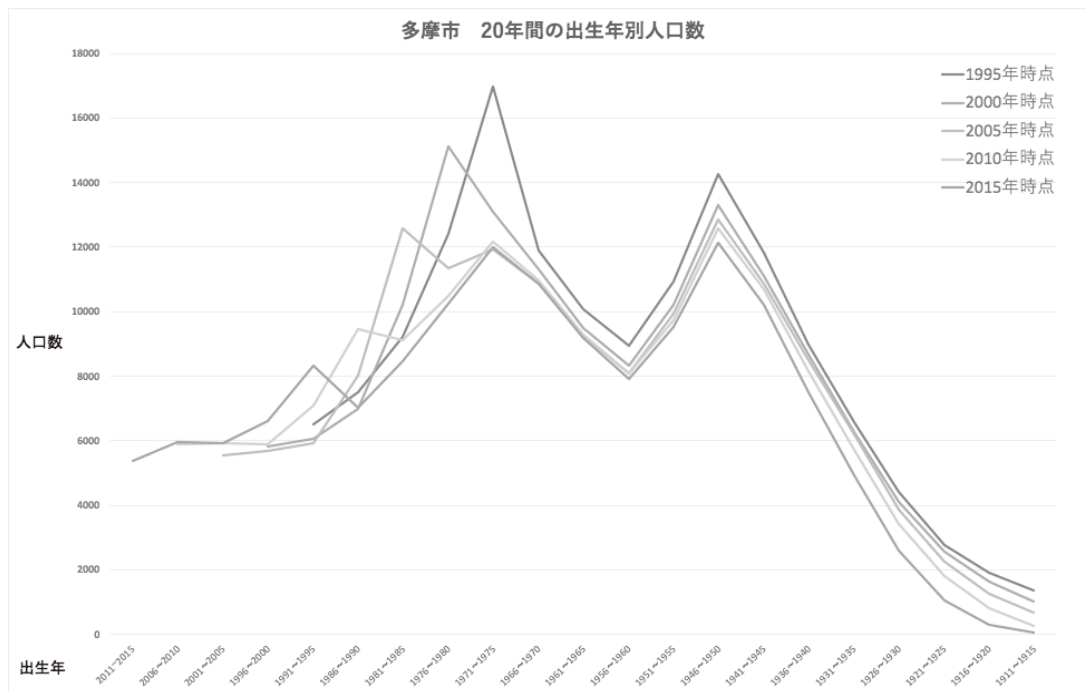
1. 背景

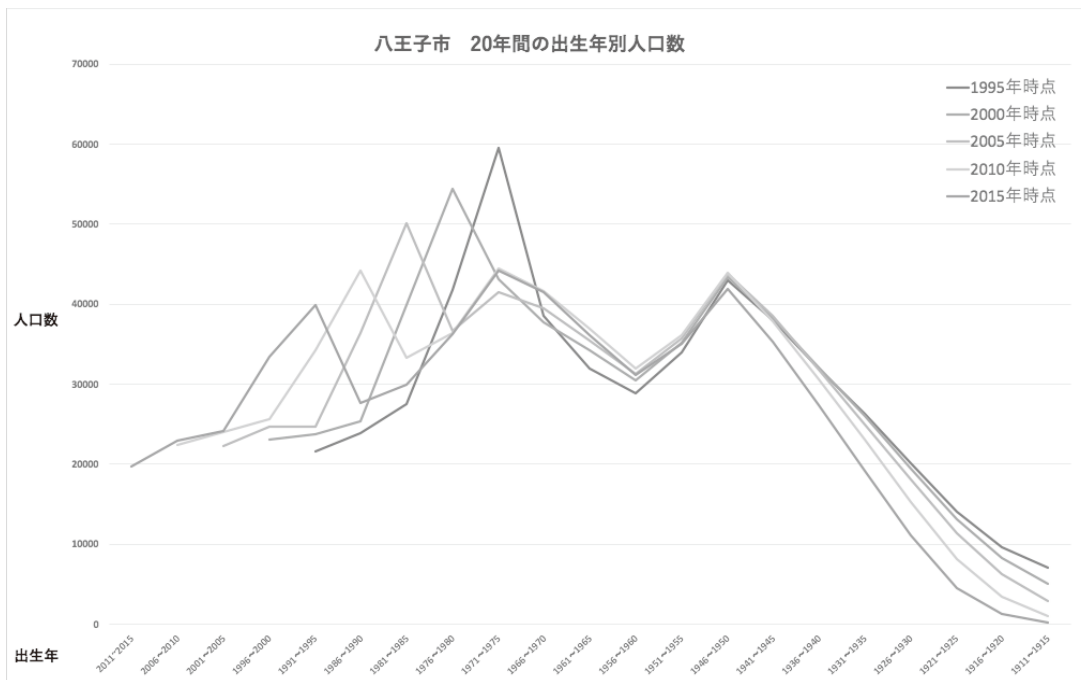
1-1. 南多摩エリアの人口構成と問題意識

多摩市、八王子市が含まれる南多摩エリア（以下「多摩」という）は多摩地域の中でも最も高齢者数が多く、350,977人である（1）。

一方で、大学や専門学校への進学で流入してくる学生数が多いことも特徴である。図1をみると、大学や専門学校生に該当する出生年の人口数が極めて多いことがわかる。だが、少子化により年々流入する学生数が減少傾向にあることも読み取ることができる。また、中央大学、共立女子大学、実践女子大学などが多摩から都心へキャンパスを移転する動きがあり、これに伴う学生流入数の減少も問題視されている。

このような人口構成を踏まえ、多摩を活性化するには、まず、1. 人口の大きな割合を占める高齢者が、より活動的に暮らすことができるまちであること、2. 学生の街“多摩”で在り続けるために魅力を発見・発信していくことが重要だ。そこで、学生が主体となり、高齢者の日常生活を楽しくできる機会づくりをしつつ、両者が協同して多摩を盛り上げるまちづくりを行いたい。後述するように、この協同まちづくりは学生と高齢者を越えた多世代交流のポテンシャルを持つものであると考えている。



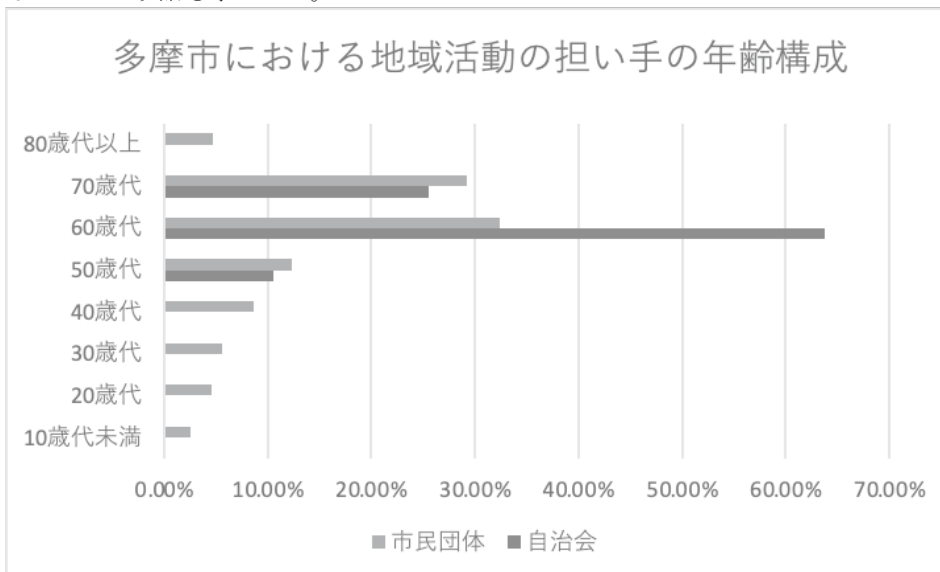


【図1】多摩市（上）と八王子市（下）における20年間の年代別人口数の変移*1

1-2. 学生と高齢者による協同まちづくりの需要と課題

上記のアイデアを深めるにあたり、1. 多摩の実態と2. 高齢者のコミュニティに学生が入ることへの反応について検討する必要がある。それらについて見識が深い2団体に対してインタビュー調査を実施した。

2017年に多摩市の募集をきっかけに活動を開始した多摩市若者会議に対するインタビュー調査で*2多摩が抱える課題について伺ったところ、「高齢化による地域活動の担い手不足」が挙げられた。事実、図2のように多摩市において市民団体と自治会の参加者の年齢構成は60代以上に偏っている（2）。また、地域活動等において高齢者が一方的に学生に協力を求めるだけでなく、多摩に多い高学歴・知識が豊富な高齢者が学生に対してサポートできることも多いのではないかという話も挙がった。



【図2】多摩市における市民活動団体の年齢構成*3

大阪を拠点に、高齢化が深刻な団地の空室を借り上げ若者の就職支援事業を実施しているNPO法人ハローライフに対してもインタビュー調査を実施した*4。高齢者のコミュニティの中に若者が入り込むことに対して「団地の高齢者は若者の第2の母的存在になっている」「(若者も)団地の高齢者に世話を焼いてもらい地域の温かさを感じている」など、若者・高齢者双方へのメリットがあるとわかった。

これらインタビュー調査の結果から協同まちづくりの需要が明らかになった。課題は、学生が地域活動に積極的に参加したいと意欲を掻き立てる機会や環境を整えることである。

1-3. 家賃補助の必要性

1-2. で示したように協同まちづくりに向けて、学生が地域活動に参加するきっかけづくりを工夫する必要がある。結論を先取りすれば、家賃補助が適切であると考えに至った。

第56回学生生活実態調査(3)によると、下宿生の収入は仕送り額・アルバイト収入ともに減少していることが明らかになった。さらに半年間で主な家計維持者の収入が「大きく減少した」「減少した」と答えた人の割合は18.9%であり、コロナにより保護者や親族、学生自身の収入が減少し生活に影響していることが明らかになった。それゆえ、下宿生への家賃補助は高い需要が見込まれる。

事実、多摩と同様高齢化と人口減少が進む兵庫県の明舞団地での学生居住に関する調査においても家賃補助の効果が示されている。当該団地では、地域活動への参加または団地に関する論文執筆を入居要件に3年間で7名の学生が居住している。居住学生への質問紙調査結果では、応募の理由として「家賃が安い」「学校から近い」(4)というものが多く、地域活動の要件付きの住居に住む学生は家賃負担が減るといったインセンティブを魅力と感じていることがわかる。

2. 先行事例 ～一般社団法人淡路エリアマネジメントへのインタビュー調査～

1. を踏まえ、家賃補助を介した学生の地域活動の促進が現実に行き可能なのか、家賃補助の主体など様々な点を検討する必要がある。また、上記の明舞団地の事例は、県営住宅における学生への家賃補助であったのに対し、今回筆者らは民間賃貸住宅の家賃補助を活用した学生居住についても検討したいと考えた。

そこで、民間賃貸住宅の家賃補助を活用した学生居住を継続的に実施する一般社団法人淡路エリアマネジメントに対してインタビュー調査を実施した。この法人は千代田区神田淡路町の再開発をきっかけに設立された。この法人が運営するワテラススチューデントハウスには、地域交流活動への参加を条件に学生が入居している。月額賃料65000円、月額管理費10000円で地域の相場より極めて低い価格設定で学生に部屋を貸し出している。

家賃補助を継続できる運営体制、地域活動の内容とそれに対する学生の意欲について話を伺った。以下a.～e.の5つの項目にまとめた。

a. 運営資金について

運営資金は賛助会員からの会費やマルシェの売上も含まれているものの、再開発組合からの活動拠出金が大部分を占めている。

b. 大学生の地域活動への参加

各地域活動には0.5～2.5ポイントが割り当てられており、入居学生は年間20ポイント集めることで契約更新が可能になる仕組みだ。しかし、活動への意欲は個人差があることが課題である。学生が意欲的に活動に参加できるよう、学生が関心の強い活動を自主的に企画運営できる環境づくりが重要とのことだ。

c. 地域活動の種類

ワテラスアネックス棟の入居企業とのコラボや勤労感謝祭への参加、学生が考えた企画（ブックフェスや夏祭りでの子供向けワークショップの開催）、神田祭での御神輿の先導役など非常にコアな部分での活動に参加している。学生、地域住民、周辺地域の企業が積極的に協力するというエリアマネジメントの理想を形にしている。

d. 地域の反応

学生が地域活動に参加することを地域住民は歓迎している。地域住民から手伝いを頼まれることもあるが、この法人では全ての手伝いを学生に繋ぐのではなく、学生が運営の内部に入り込み、主体的に活動することができる業務のみを引き受けている。

e. 学生のメリット

学校・学年・専門分野が多様な学生が入居しているため交友関係が広がる。さらに、ワテラスチューデントハウスではOB会を毎年開催しており、累計100名以上のOBOGから就職活動や学業に関するアドバイスをもらうことができる。

3. 提案内容

都心・再開発の中心ともいえる一般社団法人淡路エリアマネジメントの取り組みは高い成果を示している。しかし、ニュータウンを要する郊外地域である多摩では全く同じまちづくりの枠組みを適用することは難しく、多摩の特性に沿った枠組みを設定する必要がある。淡路エリアマネジメントの活動を踏まえ、特に次の2点が多摩と大きく異なると判断される。

1つ目は「運営資金の規模」だ。再開発組合による大規模な活動拠出金によって運営が成立しているが、多摩において大規模な再開発が行われる可能性はなく、2.と同様に資金調達することは不可能である。

2つ目は「学生数の変遷」だ。2.の千代田区神田淡路町周辺は大学が多く学生街だったが、木造住宅が密集し住みづらく、小学校の統合により子どもや学生が減少したことが大きな課題であった。これを解決すべく駅近などの利点を活かした大規模な再開発を行い、徐々に学生が戻ってきた。

一方、1970年代から大学が増え始めた多摩では、学生が安定して流入するという特質を持っている。その特質は、学生数が減少傾向にある現在も変わらない。

以上を踏まえ、多摩においても持続可能で、多摩の強みを生かした取り組みを提案する。

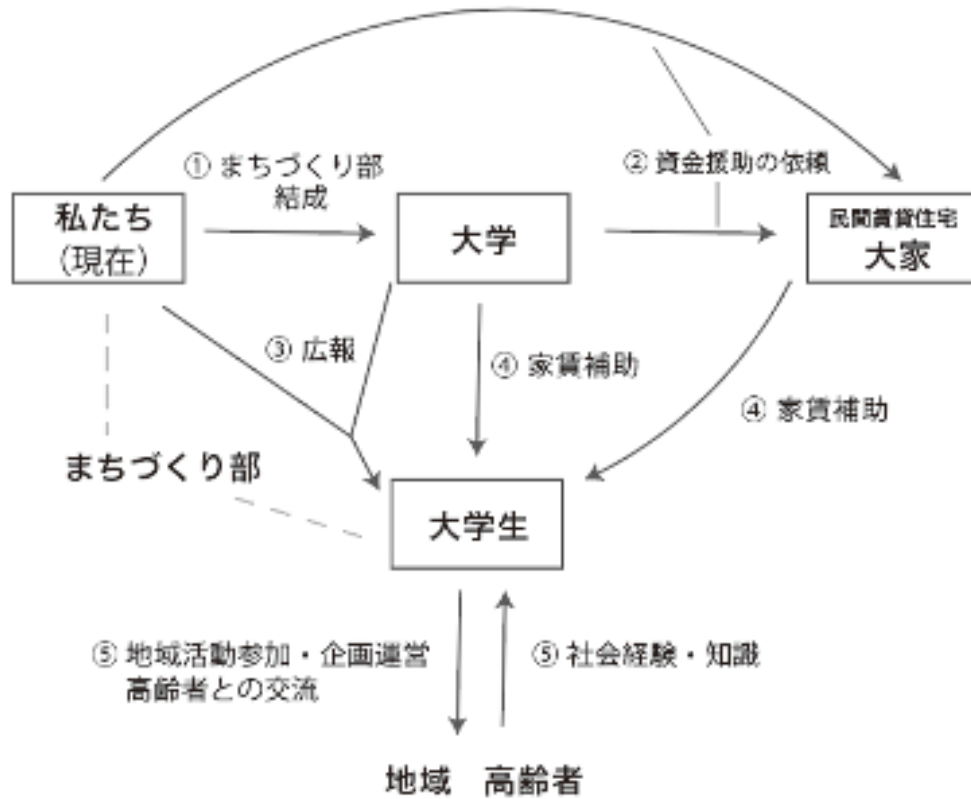
3-1. 運営について

3-1-1. 運営の流れ

我々の提案をまとめると図3のようになる。まず、コンペティション参加者の筆者ら（チームgive&take）が大学の登録団体としてまちづくり部を結成する（図3①）。家賃補助分の資金は、本来であれば本提案を通して利益が得られる大家と大学・専門学校に資金援助を求めたい。しかしながら、1年目は成功の実績がないため、各関係者・関係組織からの資金援助を受けることは難しいと想定される。

そこで、1年目はクラウドファンディングと大家によって資金を確保することとした。1年目の実績をもって、2年目以降は大学・専門学校に資金援助を依頼する。そして、筆者らと大学で家賃補助の対象とする民間賃貸住宅を選定し、資金援助を依頼する（図3②）。並行して、この2者で広報活動を行い、まちづくり部部員を募集する（図3③）。このようにして、まちづくり部部員の地域活動への参加、まちづくり部部員への家賃補助を開始する（図3④,⑤）。

提案内容概要 開始2年目以降



【図3】提案概要図

3-1-2. 取り組みの参加者について

学生については、1年目までは東京都立大学生を、2年目以降は多摩のおよそ16にのぼる他大学・専門学校を対象とする。まちづくり部の部員数について、まず1年目は筆者らのほか4人を目標とする。2年目は10人、3年目以降は20人を目標とする。

高齢者については、自治会や管理組合に広報の協力を仰ぎながら参加希望者を募る。

3-1-3. 家賃補助額と提供先について

地域活動を実践するまちづくり部部員に対して月2万円の家賃補助を実施する。

まず、資金については1年目と2年目以降で運用方法を分けて考えた。

1年目はまちづくり部部員を4人と想定し、クラウドファンディングと大家2人からの出資で年間96万円(4人×2万円×12ヶ月)を確保する。

2年目以降は1年目のクラウドファンディング分を大学・専門学校に援助してもらうよう依頼する。大学・専門学校と大家が1対1の割合で援助をするような仕組みとする。大学には【まちづくり部部員数×1万円×12ヶ月分】を、大家には【(自分が所有する住宅に入居する)まちづくり部部員数×1万円×12ヶ月】を出資してもらう。

また、大家へ出資を依頼する仕組みにした根拠は表1の通りである。家賃月6万円、礼金6万円の収入、不動産業者への手数料33000円の支出があるアパートを考える。この時、仮に1室空室である場合と、資金援助をして1室埋まった場合では62万7000円大家の収益が増えることになる。つまり、大家の立場であっても家賃補助のコストより空室が埋まるメリットが大きい。

【表1】大家の収支計算—通常運営時と家賃補助をして空室が埋まった場合の比較—

通常運営時の大家収益(入居者1人あたり)

費目	収入/月(円)	支出/月(円)	年間収益(円)
家賃(管理共益費込み)	60000	0	60000×12
礼金	5000	0	5000×12
不動産業者への手数料	0	33000	-33000
合計			747000

家賃補助運営時の大家収益(入居学生1人あたり)

費目	収入/月(円)	支出/月(円)	年間収益(円)
家賃(管理共益費込み)	50000	0	50000×12
礼金	5000	0	5000×12
不動産業者への手数料	0	33000	-33000
合計			627000

※2年での入れ替わりを想定しているため、更新料はなし。
 ※建物修繕費は今回考えないとする。

3-2. 地域活動について

3-2-1. 「まちづくり部」の運営の流れ

図4のようにまちづくり部は活動していく。まちづくり部は月2回の活動日を設けて活動計画を立てる(図4左上)。加えて、まちづくり部部員と出資者の大学と大家、地域住民が参加する定例会を月1回開催する(図4左下)。その月の活動内容を決定するほか、前回の活動の振り返りも行。そして、部員と地域住民がともに活動する機会を月2回程度設ける(図4右)。

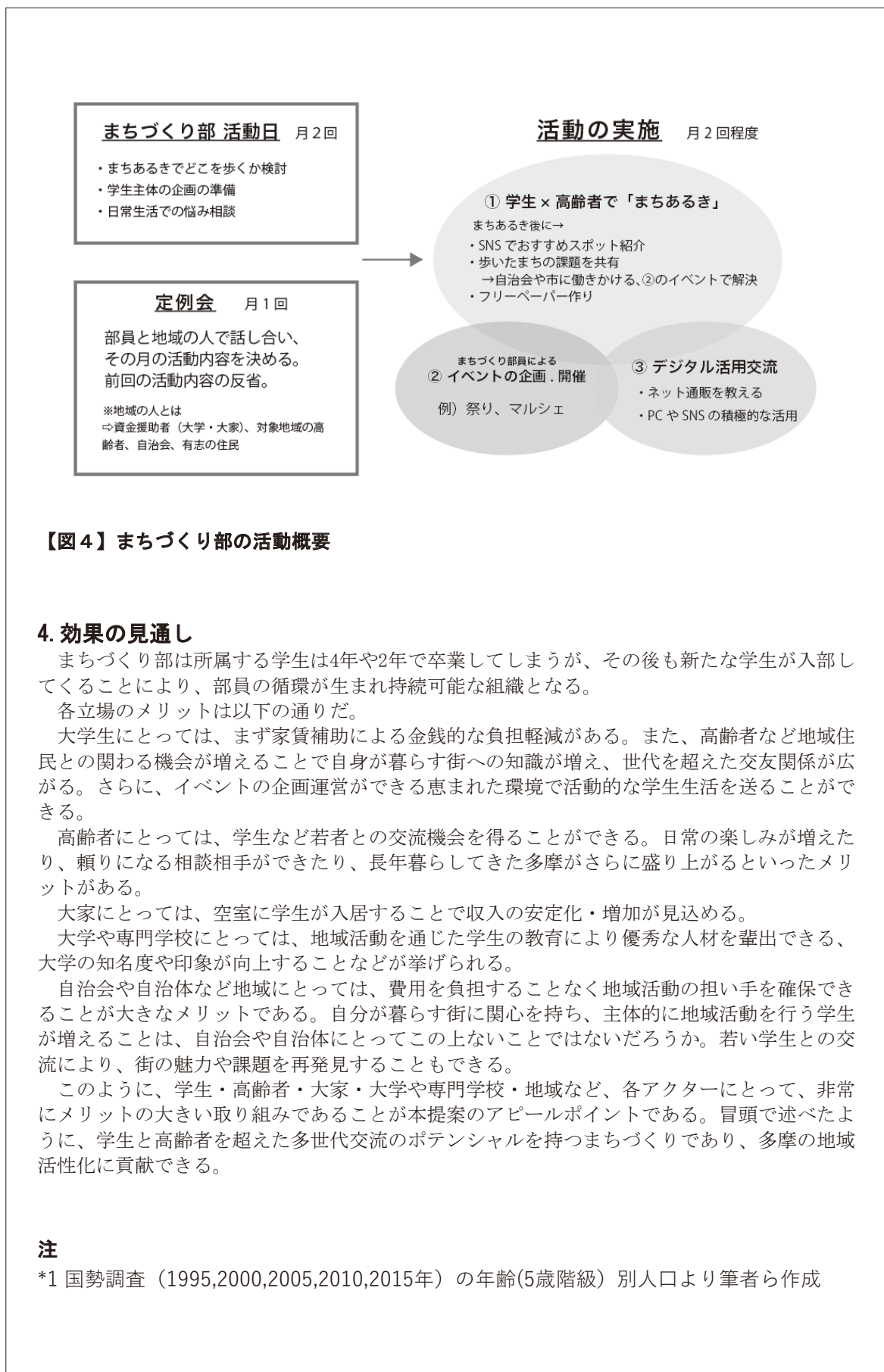
3-2-2. 地域活動を通して貢献したいこと

2021年11月6日に開催された「令和3年度南大沢スマートシティ協議会まちの賑わいワークショップ」に筆者らが参加した。このワークショップにおいて、南大沢地区では「大学生」「古くからの住民」「都心に通勤する者」の3者の関わり合いがないとの意見が多く挙げられた。そこで、この地域活動を通して、学生と高齢者の交流する機会を増やすこと、また、学生が主体となり上記3者が関わる機会を創出できる環境をつくることを狙いとする。

3-2-3. 地域活動の種類

地域活動の内容は主に3種類想定している。1つ目は、学生と高齢者による「まちあるき」だ。民間賃貸住宅や学校周辺を歩き、その後、SNSやフリーペーパーの作成を通じた地域の魅力の発信、まちあるきで明らかになった課題を共有・解決する。2つ目は、学生が主体となって運営する祭りやマルシェなどのイベントの開催だ。地域への関心の低い住民の興味を惹くようなイベントを学生アイデアで企画する。3つ目は、高齢者にスマートフォンやPCを積極的に利用してもらおうデジタル活用交流だ。

この3つは単体で考えるのではなく、組み合わせることで実施しより効果的な活動とする。また、この他にも学生が希望する活動を定例会で汲み取り実行に移していく。



【図4】まちづくり部の活動概要

4. 効果の見通し

まちづくり部は所属する学生は4年や2年で卒業してしまうが、その後も新たな学生が入部してくるにより、部員の循環が生まれ持続可能な組織となる。

各立場のメリットは以下の通りだ。

大学生にとっては、まず家賃補助による金銭的な負担軽減がある。また、高齢者など地域住民との関わる機会が増えることで自身が暮らす街への知識が増え、世代を超えた交友関係が広がる。さらに、イベントの企画運営ができる恵まれた環境で活動的な学生生活を送ることができる。

高齢者にとっては、学生など若者との交流機会を得ることができる。日常の楽しみが増えたり、頼りになる相談相手ができたり、長年暮らしてきた多摩がさらに盛り上がるといったメリットがある。

大家にとっては、空室に学生が入居することで収入の安定化・増加が見込める。

大学や専門学校にとっては、地域活動を通じた学生の教育により優秀な人材を輩出できる、大学の知名度や印象が向上することなどが挙げられる。

自治会や自治体など地域にとっては、費用を負担することなく地域活動の担い手を確保できることが大きなメリットである。自分が暮らす街に関心を持ち、主体的に地域活動を行う学生が増えることは、自治会や自治体にとってこの上ないことではないだろうか。若い学生との交流により、街の魅力や課題を再発見することもできる。

このように、学生・高齢者・大家・大学や専門学校・地域など、各アクターにとって、非常にメリットの大きい取り組みであることが本提案のアピールポイントである。冒頭で述べたように、学生と高齢者を超えた多世代交流のポテンシャルを持つまちづくりであり、多摩の地域活性化に貢献できる。

注

*1 国勢調査（1995,2000,2005,2010,2015年）の年齢(5歳階級) 別人口より筆者ら作成

*2 2021年7月21日多摩市若者会議代表高野様とメンバー2名の方にインタビュー調査を実施。

*3 多摩市役所「町会及び市民活動団体へのアンケート」平成29年12月より作成

*4 2021年7月19日NPO法人ハローライフ三河様にインタビュー調査を実施。

参考資料

(1) 東京都「多摩の振興プラン(仮称) 素案」平成29年5月

https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/05gyousei/sinkou/tama_shinkouplan/tamaplan08.pdf

(2) 多摩市役所「町会及び市民活動団体へのアンケート」平成29年12月

<https://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000005/5907/2shiryu.pdf>

(参照2021年7月22日)

(3) 全国大学生生活協同組合連合会「第56回学生生活実態調査の概要報告」2021年3月

<https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>

(4)久保園洋一「地域活性化を目的とした公営住宅の学生居住に関する一考察 -兵庫県明舞団地の事例から-」日本建築学会計画系論文集 第81巻 第722号 983-990 2016年4月 983,984頁

謝辞

本研究をすすめる上で調査にご協力いただいた関係者の皆様には深く御礼を申し上げます。

法政大学 水野雅男ゼミ みずのぐみ 2021

M & K 賞

散走で繋ぐ都立公園と大学キャンパス活動

コロナ影響下における新たな健康増進プログラム

メンバー

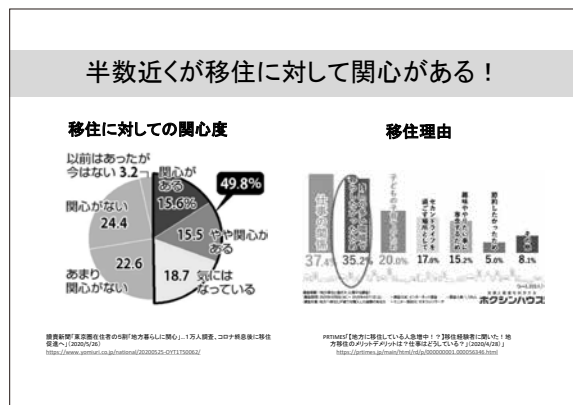
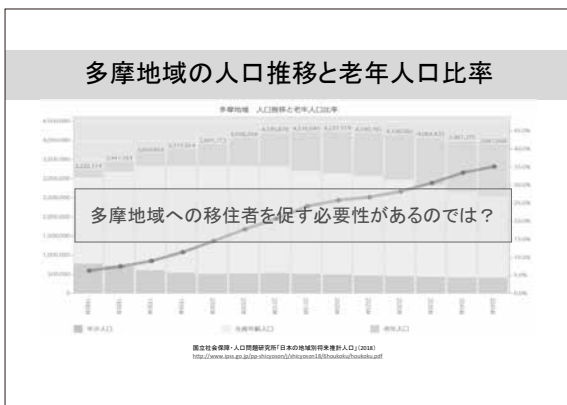
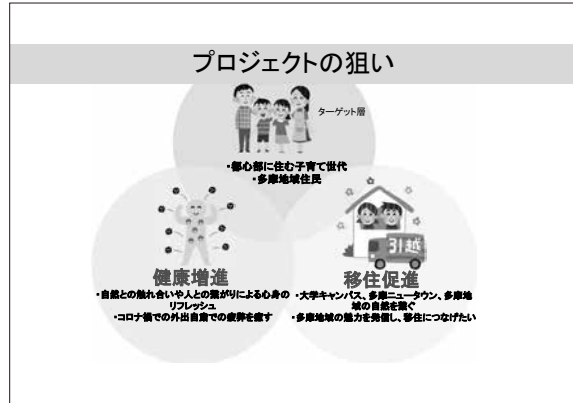
西野克典 青木英哉 志間涼子 高橋侑也 勝野裕大 矢野聖悟 桜庭孝佑

担当教員

水野雅男



プレゼンテーション資料



移住先として多摩地域が大人気！

調査数 2,017
東京都の移住希望人口推計 703,908

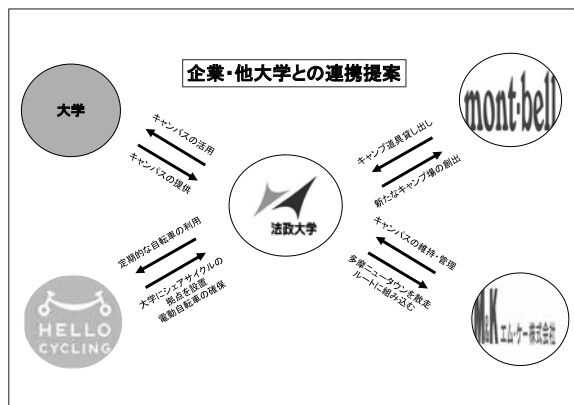
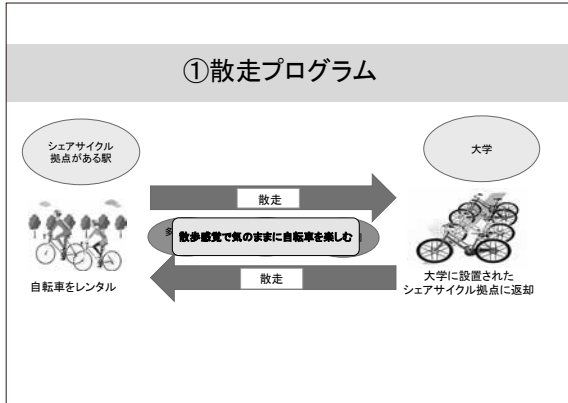
順位	エリア名	希望人口 (推定値)	増加率
1位	【東京都】 八王子・奥多摩エリア	266.0	32.4
2位	【神奈川県】 鎌倉・三浦エリア	230.0	30.2
3位	【北海道】 石狩エリア	148.1	19.9
4位	【沖縄県】 那覇・読島エリア	126.9	18.3
5位	【福岡県】 福岡エリア	114.5	14.9
6位	【神奈川県】 湘南エリア	111.9	14.7
7位	【静岡県】 伊豆エリア	110.7	16.0
8位	【沖縄県】 那覇エリア	103.6	14.8
9位	【千葉県】 印旛・香取・海防エリア	87.9	10.5
10位	【千葉県】 外房エリア	85.7	13.0

コロナ禍前後の健康状態の悪化

＜図3＞コロナ禍前後の体調・精神面の悪化

項目	コロナ前	コロナ後	増加率	平均増加率
1位 睡眠不足	26%	32%	23%	3.7%
2位 疲れやすさ	25%	31%	24%	4.4%
3位 集中力低下	24%	29%	21%	3.9%
4位 不安感	23%	28%	22%	3.7%
5位 食欲低下	22%	27%	23%	3.1%
6位 集中力低下	20%	24%	20%	4.0%
7位 集中力低下	19%	23%	21%	3.3%
8位 集中力低下	18%	22%	22%	3.3%
9位 集中力低下	17%	21%	24%	3.5%
10位 集中力低下	16%	20%	25%	3.3%





多摩地域の移住促進プロジェクト
～散走とキャンプ・イン・キャンパスによる健康増進プログラム～

目次

第1章 プロジェクト提案の背景	2
(1) 老年人口比率上昇に伴う人口減少	2
(2) リモートワーク推進による移住への関心の増加	2
(3) 外出自粛に伴う運動不足解消に向けた健康増進の必要性	3
第2章 今回提案するプログラム	4
(1) プログラムのねらいとターゲット	4
(2) プログラムの概要	4
(3) 散走プログラム	5
(4) キャンプ・イン・キャンパス	5
第3章 プロジェクトの推進体制と効果	6
(1) プロジェクトの推進体制	6
(2) プログラムの効果	7
第4章 総括	9
参考文献	10

第1章 プロジェクト提案の背景

(1) 老年人口比率上昇に伴う人口減少

近い将来、多摩地域では、老年人口比率の上昇が予想されている。国立社会保障・人口問題研究所が2018年に公表した推計結果¹⁾では、地方で顕著な少子高齢化や人口減少といった問題が多摩地域でも発生することが推測されており、人口減少がそのまま進み、一人当たりの消費活動が変化しない場合、実質的な消費が減少し、経済成長率の低下等の影響を及ぼすことが想定される。こういった問題を改善するためには、出生率を上げるあるいは若年層の移住者の誘致を行う必要がある。

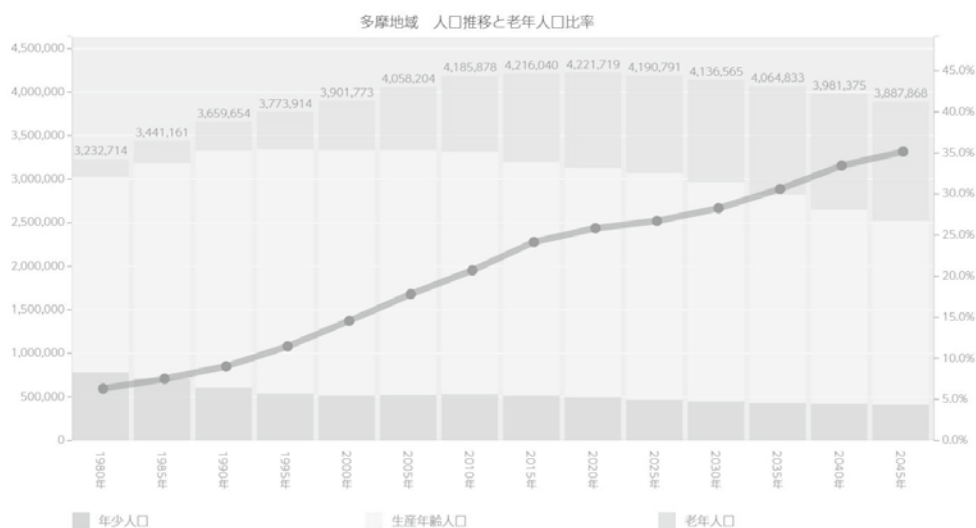


図1 多摩地域の人口推移と老年人口比率

(2) リモートワーク推進による移住への関心の増加

近年、コロナウイルス流行によって、リモートワークが推進されていることから、会社の近郊に住む必要がなくなることでライフワークバランスを考えた移住を検討する人が増加している。実際、内閣官房による東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県在住の20～59歳の男女、約1万人を対象に行った移住への興味・関心に関する調査²⁾では、49.8%が「何らかの関心を持っている」と回答している。そのうち、移住先に希望する条件として、「豊かな自然環境がある」が54.8%と最も多く、都立公園等、自然豊かな地域資源を多く有している多摩地域は移住に興味を持つ人々にとって好条件な土地である。しかし、実際に検討・計画している人は13.7%にとどまっており、どのように移住の意向を行動に結びつけるかが課題となっている。リクルート住まいカンパニーが東京都に居住している人を対象に実施した「東京都民が移住したいエリアランキング」に関する調査³⁾では、八王子・奥多摩エリアが1位となっており、同居家族別に見ると、子供のいる世帯と1人暮らし世帯の関心が高かつ

た。我々はそうしたニーズの受け皿となる移住促進プロジェクトの提案が必要であると考
えた。

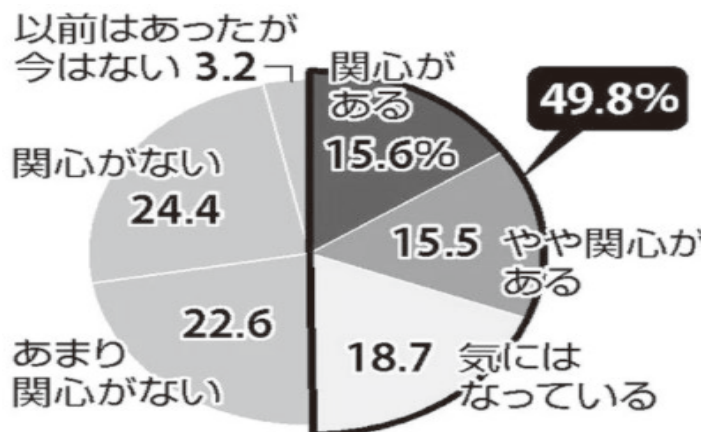


図2 首都圏に住む人の移住への関心度

(3) 外出自粛に伴う運動不足解消に向けた健康増進の必要性

また、新型コロナウイルス流行による自粛に伴い、外出する機会が激減し、健康維持のために活動できる場が限られてしまっている。2021年5月に行われた新型コロナウイルス生活影響度調査⁴⁾では、体調や精神面で不調が顕在化していることが明らかとなった。本来人間にとって、自然と触れ合い、外の空気を吸い、心身をリフレッシュさせる時間は非常に重要であり、「健康」は身体面と精神面、双方の充足を以て維持できる。多摩地域ならではのアウトドアでの健康増進プログラムを行い、「健康増進」を主なテーマとする多摩地域への移住促進プロジェクトを提案するに至った。

<図3> コロナ禍前後の体調・精神面の変化

コロナ禍前より悪化した体調面の変化 (n=2,500/“悪化した”上位10項目)		コロナ禍前より悪化した精神面の変化 (n=2,500/“悪化した”上位8項目)		コロナ禍前後と比較した体重変化						
1位	・目の不調 (疲れ、かすみ目、視力など)	26%	1位	・日々の充実感 ・意欲、やる気	32%	全体	n=2,500	26%	n=654	3.7 kg
2位	・肩、首すじのこり、痛み ・身体の動きの軽さ重さ	25%	3位	・メンタル不調、鬱々とした気分	31%	男性20代	n=250	20%	n=49	5.1 kg
4位	・スタイル、見た目の体型	24%	4位	・感情の起伏や気分の安定感	26%	男性30代	n=250	22%	n=55	4.4 kg
5位	・睡眠の質 ・全身的なだるさ、倦怠感、疲労感	23%	5位	・寂しさ、孤独感	25%	男性40代	n=250	23%	n=57	3.9 kg
7位	・足腰の筋力、歩く速度	22%	6位	・家族以外の人間関係ストレス ・頭の回転、忘れっぽさ	24%	男性50代	n=250	26%	n=66	3.7 kg
8位	・肌トラブル ・睡眠時間	20%	8位	・自己肯定感(自分への満足感) ・家族との人間関係ストレス	23%	男性60代	n=250	26%	n=64	3.1 kg
10位	・姿勢 ・腰痛	19%				女性20代	n=250	26%	n=66	4.0 kg
						女性30代	n=250	28%	n=71	3.7 kg
						女性40代	n=250	38%	n=94	3.5 kg
						女性50代	n=250	25%	n=63	3.1 kg
						女性60代	n=250	28%	n=69	2.9 kg

図3 コロナ禍前後の体調・精神面の変化

第2章 今回提案するプログラム

本プロジェクトでは「散走」と「キャンプ・イン・キャンパス」2つのプログラムを組み合わせ、取り入れる。

(1) プログラムのねらいとターゲット

多摩地域の自然と言えば高尾山がよく知られているが、それだけではない。多摩地域は大学キャンパス(そのうち広場面積 1,000 m²未満の建物型キャンパス 4箇所、同 1,000～10,000 m²未満の小規模広場型キャンパス 9箇所、同 10,000 m²以上の大規模広場型 12箇所⁵⁾や都立公園(32箇所)、河川敷(浅川、多摩川)等の地域資源が豊富である。人々がそれを享受する機会が多く、移住しようとするための魅力を存分に保持している地域である。そこで我々は多摩地域の地域資源を活用した健康増進プログラムを提案する。

また、参加者にとってはコロナ渦で鈍ってしまった体を動かす楽しさや会話などのコミュニケーション等、心の健康を維持する楽しさを実感してもらうことが出来る。本プロジェクトにおいてターゲットとしているのは、都心部に住んでいて、多摩地域への移住に関心がある子育て世代である。プロジェクトを通して、多摩地域の魅力を再発見することで多摩地域に住む・移住するという選択肢を選ぶ方が増えることが期待される。

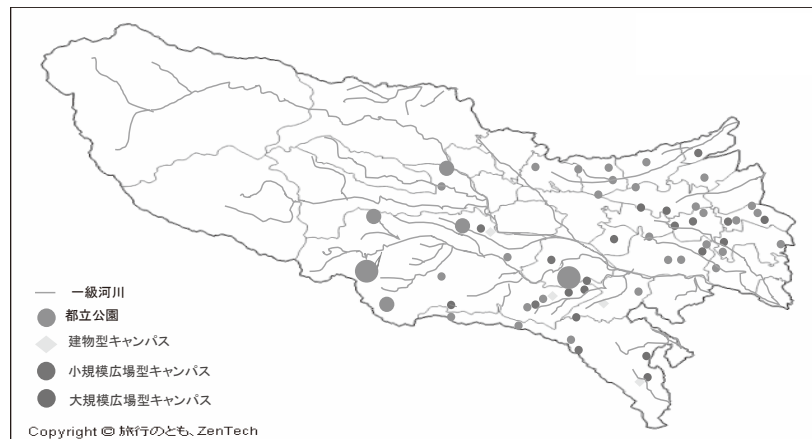


図4 多摩地域の豊かな地域資源

(2) プログラムの概要

健康増進プログラムを行う際に用いるのは自転車による移動である。本プロジェクトでは、自転車を活用して多摩地域内の自然あふれるスポットや多様な世代と関わることの出来る団地などの集合住宅地を巡り、最終的に大学キャンパスを拠点としたキャンプ地点まで向かう。大学キャンパスでのキャンプで一夜を過ごし、2日目に自然と触れるコースを巡りながらシェアサイクルの拠点となる駅へ向かう。複数日間の健康増進プログラムである。

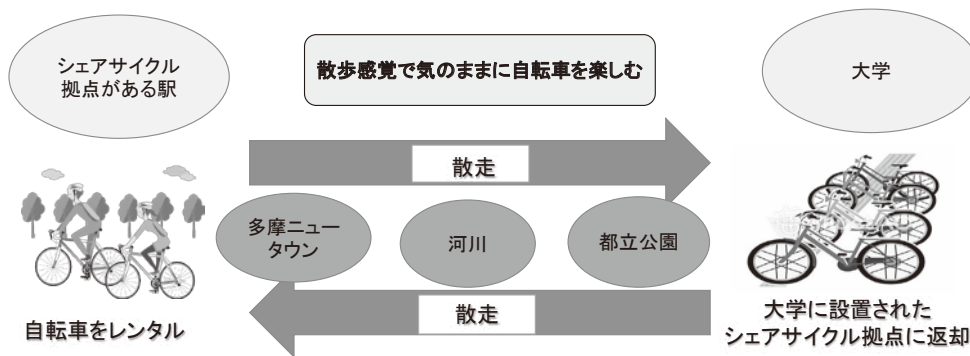


図5 散走の仕組み

(3) 散走プログラム

散走とは、散歩感覚で気ままに自転車を楽しむというものである。今回このプログラムを提案するうえで連携・参照したのがシマノの「ライフクリエイションスペース OVE」⁶⁾の取り組みである。OVE では自転車のある生活について提唱⁷⁾しており、歩くよりも少し速い自転車のペースで日々の生活の中にある新しい発見を探していく・大切にしていく取り組みを行っている。

■大学間ネットワーク

この散走プログラムを実現するためには各大学に電動自転車のシェアサイクル拠点を設ける必要があると考える。各大学に拠点を設置することによって移動範囲が拡大されると同時に、大学生を含めた利用者の増加が期待でき、多摩地域の大学キャンパスの活用推進に繋がる。

■料金体系の見直し

電動自転車の料金体系も見直し、例えば長時間や数日間の利用を考えた設定にすることで、利用頻度を増加させ散走の選択肢を増やす。

■ガイドツアー実施

定期的にガイドツアーを実施することで、違った角度から多摩地域の魅力を発見できるプログラムも取り入れる。

(4) キャンプ・イン・キャンパス

前述の通り、多数の大学キャンパスが存在し、キャンパスの面積や施設の大きさも異なっている。中でも都心にはあまり見られない広場面積 10,000 m²以上の大規模広場型キャンパスが 12 箇所あり、多摩地域の大学分布の特徴といえよう。

大学キャンパスで野外生活を愉しむプログラムを実施する会場として機能させ、通常の

キャンプ場との差別化を図るプログラムである。大学を利用することで、図書館や広場、プール、学生食堂なども使用することができる。大学ごとに所有している設備が異なるため、参加者がどのキャンパスに行くかという選択もすることができるだろう。

また、テントはキャンパスで借りられるようにし、参加者が気軽にキャンプできるようにする。ガイドツアーを定期的に行うことで、大学キャンパスを地域に開かれた空間として認識してもらうことで、付加価値を生み出したい。

第3章 プロジェクトの推進体制と効果

(1) プロジェクトの推進体制

本プロジェクトは、“法政大学を中心とした「Openstreet 株式会社」「Mont-bell」「多摩地域の他大学」「エム・ケー株式会社」との連携体制”を基に推進する。

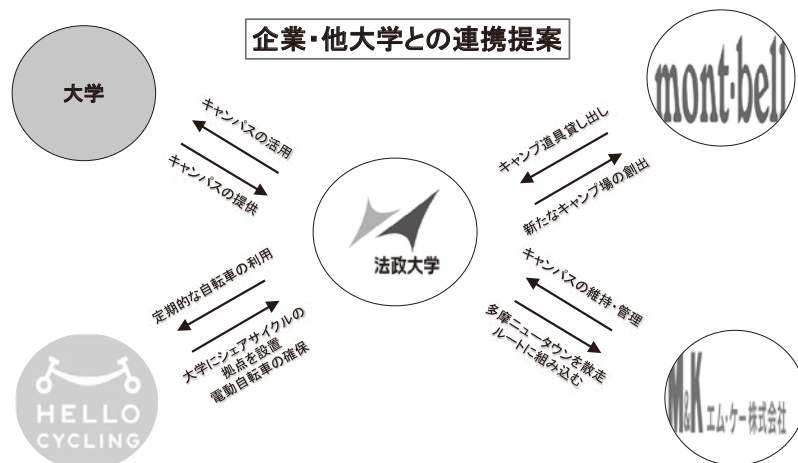


図6 プロジェクトの推進体制の関係と効果

○Openstreet 株式会社

自転車シェアリングシステム「HELLO CYCLING」を展開している企業である。散走プログラムでは、本サービスの利用による運営を企画している。しかし、シェアサイクル拠点を構えている大学は少なく、大学構内や大学近辺にシェアサイクル拠点を設置・連携することで、散走への活用を促し、健康増進や多摩地域の人流促進を図る。

○Mont-bell

数回にわたるキャンプ・イン・キャンパス実証実験でテント等、野外生活グッズを無償貸与してもらった。本プロジェクト実施によるキャンプの場の新たな創出によって、キャンプ道具の利用増加が期待できる。

○他大学との連携

大学への自転車シェアリングサービスの設置、他大学でのキャンプ・イン・キャンパスの実施による法政大学との連携を基に、多摩ニュータウンをはじめとする住民もキャンパスに集い、地域住民に開かれた交流の場を設けることで、地域住民に大学キャンパスを地域資源として認識してもらうことで地域貢献を果たすことができる。



図7 大学キャンパスとシェアサイクルの連携と効果

○エム・ケー株式会社

移住促進プロジェクトにおける散走プログラムでは、M&Kが管理を行っている多摩ニュータウンが病院や学校、保育園等、医療・教育・保育に関する施設は近くにあることを感じてもらい、子育てがしやすい地域として認知してもらう。

また、M&Kに大学キャンパスの維持・管理を委託することを提案する。M&Kは多摩地域の分譲事業や仲介・設計等の区画整備事業等、ハード事業を担っていることから、大学キャンパスと地域の結びつきが強化され、緊急時も平常時と変わらず迅速かつ柔軟な対応を取ることができる。

(2) プログラムの効果

①試走体験

今回我々は散走の試走を行ったルートは八王子駅→浅川サイクルロード→平山城址公園→富士見台公園→多摩ニュータウン(ベルコリース南大沢)→東京都立大学→南大沢駅である。実際に行ってみた感想として、大きく3つのことを感じる事が出来た。

■多摩地域の豊かな自然

公園付近や河川敷を走る時には、特に開放感を感じられた。また、イチョウ並木を走る時には秋ならではの落ち葉や紅葉を見ながら走ることで、多摩地域の四季折々の自然を感じる事が出来るのも散走の魅力だ。

■コミュニケーションの増加

集団で散走している場合、公園での休憩や食事でコミュニケーションが増加し打ち解けることが出来た。散走を通して段々と会話を弾ませ、仲を深めることが、この散走プログラムの醍醐味ではないか。

■電動自転車について

今回の試走では、八王子市がシェアサイクルの実証実験で導入している電動自転車を利用した。多摩ニュータウン周辺は、多摩丘陵を開発した地帯であるため坂が多く、電動自転車の必要性を感じた。



写真1 散走試走(浅川サイクルロード)

②キャンプ・イン・キャンパス実証実験

キャンプ・イン・キャンパスは、災害時に避難者の健康を維持し「避難所の質の向上」を目指すことができるプログラムである。

小・中学校の体育館等に地域コミュニティを基盤として集団で収容する避難所のスタイルには4つの限界があるのではないかという問いから生まれたプログラムであり、避難所の現状として、占有面積の狭さからの健康維持の限界、自治会参加率の低下による地域コミュニティ基盤の限界、収容力の限界、行政主導の限界などの課題がある。これらを克服するために選択肢を広げることの必要性から、避難生活の代替案として、大学キャンパスでの野営を実現するために取り組んでいる。

研究室では、プログラム実現に向け、2020年11月4日に子供連れ7家族、計27人を対象として実証実験を行った。ここで得られた参加者からの知見は以下の内容である。

- ・芝生広場の「心地よさ」：芝生はベグを打ちやすい。
- ・家族ごとに生活する「安心感」：テントの間に適度な距離感を保てて、居心地が良いし音も気にならない。着替えなどでプライバシーが守られているので安心できる。

- ・建物に囲まれた「囲統感」：建物と樹林に囲まれている囲統感や完全な自然ではない、大学という場所の安心感がある
- ・設備の「清潔感」：トイレが清潔、水場や炊事場のあるバーベキューサイトが充実している。
- ・警備の「安全性」：守衛で入構チェックをしており、警備員が循環しているから安心できた。
- ・走り回って遊べる「開放感」「躍動感」：広場は子どもたちの遊び場に適していた。
- ・食事を通じての「コミュニケーション」：たき火を囲み、食事を通じて他の家族とのコミュニケーションできたのが良かった。



写真2 キャンプ・イン・キャンパス実証実験

第4章 総括

アウトドアを楽しむ新しい「多摩ライフスタイル」は多摩地域の課題を解決することにつながり、平時だけではなく被災時にも「多摩避難生活スタイル」として活用され、従来の閉塞的な避難生活とは違った効果が期待できる。また、単位互換の制度を大学間で共有すれば、学生の授業参加を助け、学びを充実させるというメリットも生まれる。

このように、本プロジェクトは参加者の心身の健康を増進し、移住のきっかけと人口増加につながり、都心部に居住している子育て世帯に向けて多摩地域の魅力を存分に伝えられることができる効果的なプロジェクトである。

【参考文献】

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018)
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/6houkoku/houkoku.pdf>
閲覧日：2021年11月4日
- 2) 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業 報告書」(2020)
https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/ijuu_chousa_houkokusho_0515.pdf
閲覧日：2021年11月4日
- 3) 株式会社リクルート住まいカンパニー「東京都民が移住・二拠点移住したいエリアランキング調査(2021)」
https://www.recruit.co.jp/newsroom/recruit-sumai/data/upload/ijyuu_nikyottenn_PressRelease_210323.pdf
閲覧日：2021年11月5日
- 4) Cross Marketing「2021年5月 新型コロナウイルス生活影響度調査(健康編)」(2021)
<https://www.cross-m.co.jp/report/health/20210607corona/>
閲覧日：11月5日
- 5) 法政大学・東洋大学・東京工業大学「大規模災害時の人間らしい避難生活をキャンパスで(東京都と大学との共同事業)調査研究報告書」(2021)
*建物型キャンパス(広場面積1,000㎡未満)、小規模広場型(同1,000~10,000㎡未満)、
大規模広場型(同10,000㎡以上)
- 6) OVE 南青山-OVEとは
<https://www.ove-web.com/concept/>
閲覧日：2021年6月11日
- 7) 通勤サイクリングラボ Vol.84「自転車でする散歩「散走」とは?楽しみ方を紹介」
<https://bike.shimano.com/ja-jp/mindswitch/lab/84/>
閲覧日：2021年6月11日

第4章

エントリー団体概要 (エントリーシート)

エントリー No.1

中央大学 川崎ゼミ FLP 地域公共マネジメント

対象地域：多摩市、立川市、八王子市、府中市、調布市、稲城市、国立市、日野市

西東京大都市化構想 たま市

広域的な視点によるまちづくりの実現

キーワード：公共マネジメント 地域開発 広域化 / 政令市化

◆メンバー 手塚大翔 ◆担当教員 川崎一泰

まちづくりの目的・概要

上記に挙げた対象市（多摩市、立川市、八王子市、府中市、調布市、稲城市、国立市、日野市）を指す言葉として、ここからは多摩地区とする。

まず、多摩地区の現状と課題について述べる。現状として、政令市に匹敵する人口規模を有し、税収においても同じように政令市規模を有している。（人口：多摩地区は約175万人、福岡市は約160万人、税収：多摩地区では約3209億円、福岡市は約3445億円）高度経済成長期には、近隣都市のベットタウンとして発展したが、各市町村で少子高齢化が進んでいる。

次に課題である。産業面では、農業産出額が福岡市の1/2であり、製造品出荷額では北九州市と同規模であるのに、農産物のブランド化、工業製品のブランド化がされていない。また、商業面では、多摩地区内に商業集積も分散しているため、商業の中心地がなく、交通ターミナルも中規模になってしまっている。多摩地区外に従業する人は福岡市の約4倍であり、遠距離通勤や若者世代の遊びも多摩地区外に出てしまっていて、ナイトエコノミー産業を育てることができていない。公共事業の面では、公共施設の配置も非効率的であり、市境に住んでいる人は他市の施設を利用することができないという問題があり、住民の利用が不便になっていて、行政側としても同じような施設が重複している地域もある。そして、公共施設の老朽化も進み、規模が小さな公共施設が乱立している。多摩地区内にはいくつか、公共交通空白地があり、それらは市境周辺に多い。例えば、三鷹～杏林大学～調布といった東部や、拝島～高尾～八王子みなみ野～南大沢といった多摩モノレールよりもさらに西側の南北方向の地域である。

このような多くの課題がある、多摩地区の街づくりの目標は、中規模の街が乱立することで、税収の効率的な歳出に充てることができず、街の発展、質の高い市民サービスの街づくりを行うことができていないので、広域的な視点で「政令市化」をすることで、中規模の街ではできなかったことが可能になり、首都圏第2都市といった、自立的な経済圏を作ることである。

次に、主なまちづくりの概要である。産業面では、農業や工業のブランド化を行い、全国的な知名度である生産品を作り、生産者、製造業者の収入を増加させる。また、商業面では、商業集積を作るために、効率的にターゲットに合わせた街づくりを行う。例えば、東京都心など周囲の近隣都市にはない自然や広大な土地を活かして、学生やファミリーなど、地域の人だけでなく様々な人が利用しやすい施設、スポーツの街づくりや学生のまちといわれる街づくり、八王子の観光に絞ったまちづくりである。それぞれの地域で各役割を担い、地域活性化を目指す。

産業と商業に共通するものとして、都心や周辺都市にはない、様々な立地条件と自然環境や低コストの維持費などを活かして企業誘致を行い、職住近接を促し、ナイトエコノミー産業の活性化を促す。公共事業の面では、広域的な視点から、公共施設の整理や、老朽化への対応を行い、大規模な清掃工場など、福岡のクリーンパークのような温熱を活かした、温水プールや温室、効率的な分別を行うことができる施設の建設を行う。交通空白地域の解消法として、新たな市営の交通機関や現存の路線の延伸といった提案を行う。

効果の見通し

政令市化をすることで、大規模にブランド化を効率的に行うことが可能になる。それに加え、広域的な公共施設の整理により、良質で充実したものになり、職住近接によって、満員電車の解消などにより市民サービスの向上につながる。現在、市境によって公共施設の利用が不便である地区の解消ができる。市民が利用

しやすい、商業施設を多摩地区内にそろえることが可能になる。そして、その結果、地域住民の所得が増え、税収が潤沢になる。そして、多摩地区内にて、消費が増えることにより圏内で経済の循環するようになり、近隣都市に頼らない自立した経済の確立ができる。

先行研究・連携団体

多摩サマースクールにて、多摩市の公共施設の統廃合、民間との連携、周辺自治体との連携について研究。主な先行研究は、中庭（2015）では、「価値創出連携としての多摩」をめざしていくとあり、また、森川（2001）では、「広域都市について考慮し、行政サービスの低下や住民の不公平感はあるべきではない」として、この2者である。

参考文献

- ・中庭光彦（2015）「地域ブランドの観点から見た多摩地域の特徴と課題」多摩大学研究紀要「経営情報研究」No.19,36-46
- ・森川洋（2000）「主要都市周辺地域における自治体間の協力関係と合併問題」経済地理学会「経済地理学年報」第46巻第4号,97-112

アピールポイント

現在の多摩地区では、政令市に匹敵する規模の人口と税収があるのにもかかわらず、周囲の都市に昼間は流出し、都市規模を十分に活かしきれておらず、各市町村は、個々で税金を使用しているために、大きな事業などが行えていない。それらは、現在、広域化や、周囲の地域との連携という視点があまり行われていないことが原因の一つである。

広域化することのメリットは市民や行政の双方にとって、たくさんある。条件がそろっていても、活かしきれていないのは、非効率である。そして今後、データにもとづいてシミュレーションを行い、実際にどんなことが可能になるのか、立証していこうと考える。

エントリー No.2

中央大学 FLP 山崎ゼミ TAMA Spirits

対象地域：福生市・日野市・武蔵野市

多摩産クラフトビールで乾杯を

酒造りを通じた地域の新しい価値の創造

キーワード：クラフトビール 地域資源 地域ブランド 住民交流

◆メンバー 平山雄大 杉山周政 ◆担当教員 山崎朗

まちづくりの目的・概要

私たちは、多摩地域はベッドタウンではなく、住民一人一人が楽しく生活できる、活気のある「街」への転換が必要になっていると考える。その実現のための一つの取り組みとして、多摩産の農作物の栽培の拡大と、それらを原材料とする酒の醸造を提案する。

多摩地域には江戸時代からの酒造りの歴史がある。私たちはこの事実に着目した。多摩地域に良質な水と米があったからこそ、日本酒が醸造されてきたのである。しかし、日本酒の需要は減少しており、ビールの醸造にもチャレンジする必要がある。具体的には、大麦、ポップといったビールの原材料となる農作物の栽培から醸造までを多摩地域で行い、それを多摩地域のバーやレストラン、あるいは秋のお祭りにおいて消費しようというプロジェクトである。

このプロジェクトには3つの狙いがある。①地域の農業生産力の回復である。今後、多摩地域では人口の減少が予測され、空き家や耕作放棄地の増加が問題となる。それらの土地を農業に利用する狙いがある。また、農地は大地震の際の避難場所ともなりうる。②農業を利用した住民の交流の場の創出である。大麦やホップなどの栽培において、体験会を開催することで、農家と住民、住民同士の交流の場が形成される。住民は

自分たちの手で栽培、生産すると同時に自ら作った原材料で醸造されたお酒を消費することで、まちづくりに参加しているという意識を持てる。これらの農地は、小学校の農業体験などにも活用可能である。実は武蔵野市に、「東京でホップを育てよう！」という団体があり、市内の三ヶ所においてホップの栽培を行っている。また、日野市では大麦を栽培し、それを原材料とした「TOYODA BEER」を醸造し、石川酒造株式会社から販売している。③多摩の知名度向上、多摩ブランドの確立である。クラフトビールを地域内の住民のために限定されてきたバーや居酒屋、レストランで販売することで、地元住民の楽しみの一つになると同時に、都心や遠隔地からの観光客を呼び込むキーコンテンツになりうる。

私たちは多摩地域の歴史と自然環境を活用した住民参加型の酒造りを活発化し、コモディティであればなんでも購入できる「消費都市」から、農業、製造業、観光、さらには住民一人一人を巻き込んだ、住民在住時代における活気のある「街」の創造を提案する。

効果の見通し

地域に与える効果は、①地域の農業生産力の回復、②住民の交流の場の創出、③多摩の知名度向上、多摩ブランドの確立である。

空き家や耕作放棄地の増加が懸念されている。それらの土地をクラフトビールの原材料生産に活用することで、農業生産力の回復を図れる。また、農業体験会は、地域住民の交流の場となる。さらに、多摩原産のクラフトビールは、地域住民の楽しみになると同時に、観光客を呼び込めるコンテンツとなりうる。

先行研究・連携団体

先行研究

泉秀一「世界で名を轟かす日系クラフトビールの成功要因」『週刊ダイヤモンドonline』2016年9月3日

枝廣淳子著『好循環のまちづくり！』岩波書店、2021年

山崎朗編著『地域創生のデザイン』中央経済社、2015年

「変わります！日本の酒」『週刊ダイヤモンド』2019年1月12日号

連携団体（予定）

TOYODA BEER（豊田ビールの生産）

東京でホップを育てよう！（都内の農地でホップの栽培をしている団体）

石川酒造株式会社（福生市にある酒造会社）

アピールポイント

コロナ禍により自宅や地域内で過ごす時間が増加している。都心での飲食、買い物、サービスの購入をしてきた郊外居住の人たちにとっては、地域内での新しい楽しさや「豊かさ」が求められている。そこで、私たちは地域資源を活用した住民参加型の酒造りを活発化し、コモディティであればなんでも購入できる「消費都市」から、住民一人一人を巻き込んだ、住民在住時代における活気のある「街」の創造を提案する。

エントリー No.3

亜細亜大学 平井ゼミ プログラミング班

対象地域：東久留米市

プログラミング教育

ゼミとしてできること

キーワード：プログラミング IT教育

◆メンバー 海老原拓 池亀景都 稲葉敦 川崎基矢 内山悠斗 ◆担当教員 平井文三

まちづくりの目的・概要

私たちが子供たちにプログラミングを教える目的として、プログラミングの楽しさを知ってもらう機会を与えるためである。この目的の社会的背景や、概要については、以下に記述する。

まず、なぜ子供にプログラミングを学ばせるべきか。その背景にIT系の人材不足がある。そのため、文部科学省は、2020年から新学習指導要領を施行し、小学校でのプログラミング教育を必修化。また、プログラミングなどの情報科目が大学の入試科目への導入が検討されている。加えて、その翌年には、中学校でもプログラミング教育が必修化されることになった。具体的な数字を挙げると、2015年時点で国内で、IT人材が15万人ほど不足しており、2030年には、さらにその不足人数は増加すると見込まれている。10年～20年後の近い将来には、現存している職業の半分はロボットに奪われ、人間の仕事がなくなると言われている状況とは対照的になる。

上記を踏まえ、プログラミングは子供たちに必須の能力となることは明白な事由である。プログラミング的思考によって得られる論理的思考力は以下のような5つの能力からなると記述されている資料がある。^{*1}

1. 似ているものから共通点を見つける能力である、物事を抽象化する力。
2. 素材や材料を一つひとつ分解して考える、物事を分解する力。
3. やるべきことを順序立てて考える力。
4. ベストな方法であるか否かを分析する力。
5. 方法を他に置き換えて一般化する力。

これらの能力を幼い頃から養う事により、これからの日本のIT系の人材不足を補うことや、将来の職業選択の幅がより広がることが期待できる。また、私たちが幼児期に遊びを通して様々なことを学んだように、幼い頃からプログラミング学習をする事により、常日頃から論理的思考で物事を考えることができるようになる。

プログラミング学習では、正しい順序でプログラムを作成しなければ作動せず、その過程で試行錯誤を繰り返すことができるため、こうした一連の論理的思考力、問題解決能力を含む、プログラミング的思考を養うのに最適だといわれている。

これらの全てを踏まえ、私たちは児童館の子供たちに携帯のアプリケーション（具体的内容は「先行研究・連携団体」で後述）を通じて、プログラミングの楽しさと、5つの能力の基盤を生成することを目的とする。

効果の見通し

幼少期から簡単なプログラミングに触れることで、学校でのプログラミング学習への抵抗感が減り、将来の職業選択の幅が広がる。またそれと同時に、21年現在、IT系の人材不足は日本国内では約31万人、10年後の2030年ではおよそ80万人にまで及ぶと言われている。^{*2}

また、人口がこれから先減ってくることが予想されている多摩地区にとって、これらは人材育成をするだけでなく、多摩地域に学習の場を提供し、貴重な人材の流出を防ぐといった地域貢献になりうる。^{*3} 私たちはこの活動を通して、これらの問題を解決していく。

先行研究・連携団体

[引用注]

- *1 印出井 知希 (2018) 「小学校におけるプログラミング的思考の育成を 目指すプログラミング教育の実践」 日本科学教育学会年会論文集 42 pp.577-580
- *2 R-Stone.co.ltd website(2021) 「[2021年最新版] エンジニアが不足してるって本当？ 今後の転職市場はどうなる？」 (<https://www.rstone-jp.com/column/200529no3/>、2021年7月7日閲覧)
- *3 「TAMA Data Visualization 『人口減少時代の多摩地域』」 https://www.web-tamashin.jp/rire/tdv/tdv_population.html

[参考文献]

- ・ 印出井 知希 (2018) 「小学校におけるプログラミング的思考の育成を 目指すプログラミング教育の実践」 日本科学教育学会年会論文集 42 pp.577-580
- ・ 山崎貞登、大森康正、磯部征尊及び上野朝大 (2017) 「プログラミング教育の小・中・高各校種間連携・

一貫教育推進のための技術・情報教育課程と専門職能発達体系の改革」pp.217-227『上越教育大学研究紀要』第37巻第1号

・大森康正、磯部征尊、上野長大、尾崎祐介及び山崎真登（2017）、「小学校プログラミング教育の発達段階に沿った学習到達目標とカリキュラム・マネジメント」『上越教育大学研究紀要』第37巻第1号、p208、表4

・「TAMA Data Visualization『人口減少時代の多摩地域』」https://www.web-tamashin.jp/rire/tdv/tdv_population.html

アピールポイント

今回私たちは「ScrathJr」というプログラミング育成アプリケーションを用いて児童館の子どもたちにプログラミングの楽しさを知ってもらおう。

この「ScrathJr」というアプリケーションは、プログラミングというものに対して難しい印象を与えず、簡単にプログラミングの基礎を学ぶことができる。またそれに加え、「ScrathJr」は家庭の携帯、タブレット端末でも利用できるため、より手軽に利用することができる。

私たちはこのアプリケーションを利用し、子供たちがプログラミングに触れるきっかけを提供する。こうしてプログラミング思考をつけた子供達が多摩地域への地域貢献の後押しとなるであろう。

エントリー No.4

法政大学 水野雅男ゼミ みずのぐみ 2021

対象地域：八王子市、日野市、多摩市、町田市

散走で繋ぐ都立公園と大学キャンパス活動

コロナ影響下における新たな健康増進プログラム

キーワード：自転車、ウェルビーイング、大学キャンパス

◆メンバー 西野克典 青木英哉 志間涼子 高橋侑也 勝野裕大 矢野聖悟 桜庭孝佑 ◆担当教員 水野雅男

まちづくりの目的・概要

■背景と目的

現在、コロナウイルス感染症の流行による自粛に伴い、外出する機会が激減し、健康維持のために活動できる場が限られてしまっている。本来人間にとって、自然と触れ合い、外の空気を吸い、心身をリフレッシュさせる時間は非常に重要だ。多摩地域には自然豊かな土地が数多くあるので、そうした場所に目を向け、健康増進プログラムに取り入れたい。一方、多摩地域には広大な敷地を有する数多くの大学が存在しているが、大学関係者以外の利用は想定されておらず、休み期間も長く、大学キャンパスの稼働率は著しく低い状況である。私たちは大学キャンパスと都立公園など多摩地域の資源を最大限生かし、地域住民の健康増進を図れるようにしていきたい。

■概要

こうした背景から、私たちは大学キャンパスの多い八王子市、日野市、多摩市、町田市を対象とし、大学キャンパスと都立公園をはじめ多摩地域にしかない自然豊かな地域資源を駆け巡る、自転車による散走プランを提案する。大学キャンパスの稼働率向上のためにも、大学間連携によってさまざま散走コースを創造し、大学という地域資源の積極的な活用を図る。そこで、ゼミで取り組んでいる災害時に大学キャンパス内でテントを張り避難生活する目的の「キャンプ・イン・キャンパス」の取り組みを活用する。具体的には、都立公園などの多摩地域の自然を、散走を活用して巡った後、キャンパスでテントを張り野外生活を愉しむプログラムを実施する計画である。敷地内のスポーツ施設や図書館、食堂なども活用して、アウトドアを通じて健康増進を図るという新たな試みである。

自転車を活用して多摩地域の豊かな自然や都立公園を巡り、散走の素晴らしさを味わうとともに、普段とは異なる健康的な生活を送る機会を提供する。散走ルートの一例としては、スタート地点を小宮駅のシェア

サイクルターミナルとし、西玉神社、次に都立小宮公園で雑木林を満喫し、浅川の河川敷を散走する。甲州街道のイチョウ並木を潜り抜け、法政大学多摩キャンパスに向かい、キャンプ。翌日は、別の都立公園を巡り、他大学キャンパスでキャンプするイメージである。散走の特徴として散歩のようにルートが決まっていないため、ルート作成の自由度の高さがあり、毎回違った楽しみがある。

効果の見通し

健康増進やキャンパス稼働率向上に加え、以下の2点挙げられる。

1 点目は地域の再発見である。散走によってゆっくり地域を巡ることができ、隅々まで見渡すことができ、地域の魅力向上や地域住民のシビックプライドの醸成に繋がる。

2 点目は大学関係者の大学間交流の活性化である。自転車を利用して地域住民のみならず大学生や教職員どうしも、大学の枠を超えた交流が見込まれる。

先行研究・連携団体

■先行研究：キャンプ・イン・キャンパス

大規模自然災害発生時に大学キャンパスでキャンプ生活を送る実証実験と集中講義を2019年度から行っている。

■連携団体

(株) モンベル：数回にわたる上記実証実験でテントなど野外生活グッズを無償貸与してもらった。

(株) シマノの情報発信拠点 OVE：自転車を活用して散走を普及させている組織である。散歩のような感覚で街を巡り、人々が健康的な生活を送ることを目的に活動している。視察調査を2021年7月3日に実施。

アピールポイント

提案のアピールポイントは2点ある。

1 点目は大学キャンパスを地域に開かれた空間とすることだ。学生や教職員に限られているキャンパス空間を地区住民に広く利用してもらい、地域資源としての価値を高める狙いがある。災害発生時には、避難生活拠点として活用することにも繋げたい。

2 点目は自転車を使った散走である。コロナ禍での運動不足で健康が害されている状況が続いており、心身共にリフレッシュするのに適している自転車をツールとして選んだ。

エントリー No.5

亜細亜大学 平井ゼミ ルチア

対象地域：東久留米市

児童館の働き

大学生にできること

キーワード：地域密着

◆メンバー 野小生太一 井上駿 鬼束悠人 谷未侑 山本匠真 ◆担当教員 平井文三

まちづくりの目的・概要

児童館の目的とは、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることである。年々、電子機器の発達は発達し、人との触れ合う機会が減っており、更に昨今の時勢によって人と直接コミュニケーションを取る機会が減っている。他者とのかかわりが減ることは、人間関係が希薄になることに直結する。そこで、児童館が果たせる役割は小さなものではないと考える。大学生である私達は東久留米市と本学を中心とする五者連携協定の下、東久留米市立児童館「子どもセンターあおぞら」の指定管理者である株式会社葉に協力していただき、実際に児童館に来館する子供達とコミュニケーションを取らせてもらう。

私達は児童館に訪れた子供達とのコミュニケーションの一環として、「新聞紙タワー」と呼ばれる遊戯を行おうと考えている。この遊戯はチーム戦であるため、1人ではルールの特性上他のチームには勝つことは難しく、チームメンバーとの協力を求められる。この遊戯によって、得られるものは大きく3つあると考える。まず、他者との関わりによって協調性と自分とは異なる考え方や価値観への理解、もう1つは創意工夫をしてもらうことによって創造力が深まることである。

私達大学生が行うことによって、学生の関心を多少なりと得られ、学生ボランティアであれば資金的コストパフォーマンスも高く、児童館側としての負担が大きくならないだろう。参加した学生は多摩地域について関心が高まり、訪れる子供達にも楽しんでもらえれば子供の住みやすい地域であると認識してもらえ一因となるだろう。この活動が他の市にも広がれば「多摩地域は子供が楽しく住める街」という共通認識を持ってもらえると思う。

効果の見通し

新聞タワーの製作を通して、子供達の協調性や創造力を深め、情操をゆたかにする効果が見込める。また、学生ボランティアの参加により、低コストでのイベント開催が可能となる他、子供達が楽しむことができれば、当人達のみならず、その親世代に対する児童館及び多摩地域のアピールに繋がる。この活動が他の市にも広がれば、多摩地域は「子育て世帯にとって住み良い地域」としてのイメージアップを図ることができる。

先行研究・連携団体

- ・YouTube 「新聞紙タワーゲームであそぼう！」 <https://www.youtube.com/watch?v=saDd6J-hgHE>
- ・東久留米市
- ・株式会社明日葉（子どもセンターあおぞら指定管理者）

アピールポイント

大学生ならではの企画によって、普段の生活や学校ではなかなかすることのできない体験を、遊びを通して児童達にしてもらい、大人へと成長するために欠かせないチームワークや協調性を育む。

昨今の新型コロナウイルスの影響で、外出自粛によって普段の生活を家で過ごす児童が増えていると考えられるため、ソーシャルディスタンスや感染対策を徹底した上での遊び・運動を企画し行うことで、長い時間家にいるために陥ってしまう運動不足の解消や人とのコミュニケーション能力の向上を図る。

また本コンペティションの目的の中で、多摩地域の課題として挙げられている都心回帰の影響、人口減少、少子高齢化等についての解決も期待できる。児童館をはじめとして児童達にこれまでにない健全な遊びの機会を提供し、広げることで若い世代を中心にまちが活気づき、地域の活性化へと繋げる。

エントリー No.6

亜細亜大学 平井文三ゼミ ハローシティー

対象地域：東久留米市

児童館と地域のつながり

平井ゼミと5円は多摩(玉)に縁(円)がある

キーワード：児童館 IT教育 ロボット プログラミング

◆メンバー 池田泰三 長嶋海樹 高宮優利 柴田直季 安部修平 ◆担当教員 平井文三

まちづくりの目的・概要

児童館とは、児童福祉法第40条に定められた「児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする」児童福祉施設である。遊びや行事を通して友達との触れ合いを進め、助け合う心や工夫する力を育てる。児童館では家庭への支援や地域の活動センターとしての取り組みも行われる。

外部の大学生が子供たちと遊ぶことは、児童館の活動の活性化になると考える。具体的には簡単なロボット製作など、実際に自分で物を作って動かすといったことも考えられる。本ゼミでは、児童館のボランティアとして、ITを用いた活動を継続して行っている。しかし昨年はコロナの影響で実施が出来ていない。そこで本年はSpheroを用いて遊び、子供たちと交流する。このロボットは球体で、Bluetooth利用により、スマホやタブレットから遠隔で操作することが出来る。一定の距離を保ちながら、みんなで交流できる活動になると考えている。コロナ下でも対策しながら遊びや学びが出来る。

昨今、小学校でプログラミング教育が必修化され、ますます情報教育が身近になってきている。しかし小学生はローマ字が分からない場合が多い。このSpheroは、ビジュアルプログラミングにより動かすものである。アルファベット等の英語や難しい言葉も少ないため、低学年でも年齢問わず遊ぶことが出来る。

小学校でのプログラミングは、タブレット等のアプリ上でドラッグ&ドロップ等の簡単な操作で行えるものであり、Spheroもタブレットのアプリでブロックを組み立てることで様々な動きを生み出すことができる。かつての文字ベースのプログラミング言語とは違う。なお今後は教育用ドローンも登場する予定で、プログラミングによる離着陸や旋回、宙返りなどの動作、自動操作で飛行させることも可能になるとも言われる。私たちがゼミで行う活動では、そのようなIT教育の先駆的存在になり、児童館を地域の関わり合いの場にしたい。

プログラミングを行うには、情報活用能力を言語能力と同様に、学習の基礎となる資質、能力として位置づけられ、その育成が求められる。そのために既存の環境で、ICTを活用した遊びを通しての学びの充実を図る。プログラミング学習と言っても、プログラミング言語を用いてプログラムを記述するコーディングを中心に教えるわけではない。タブレット上で簡単なプログラムを組み立て基礎的な仕組みを習得する、ビジュアルプログラミングを用いる。日本語で書かれたブロックの組み合わせ次第で、ロボットの動く速度や距離を制御でき、複雑な動きも操作できる。球体なので、サッカーに見立てて動かしたり、迷路を書いてタイムを競ったりと、子供たちはゲーム感覚で様々な遊びを行えそうである。防水防塵なので、激しく動かしても破損の心配もない。この企画を通して、課題を解決するためにはどんな手段が必要なのか、その手段をどんな順番で実行するのが適切なのかというプログラミング的思考も会得できる。このように情報能力が必須となる一方で、IT人材の不足が今後ますます懸念される。私たちは本イベントを子供たちに、学校とは異にした活動の場として提供する。

児童館の体験活動を中心として、児童は新しい知識を得るきっかけになる。より実践的に探究できる環境で、個人集団ともに子供たちの能力を伸ばすことが出来ると思う。何れも地域や行事、組織のつながり感を持たせることが重要であり、大学のゼミでしか行えないのではないかと考える。

効果の見通し

児童館の大きな役割の一つに、他学年児童とのコミュニケーションのツールとしての役割があると思う。児童館には様々な年齢の児童がいる。そのため、いろんな学年の児童と会話をしたり、遊んだりすることができる。年齢の点でいえば、学校でも同じようなことを言うことができるが、あくまでも学校は勉学をメインとした施設であり、他学年とのコミュニケーションをとりやすいイベントや遊びの機会は少ない。一方で児童館は、他学年の児童と会う機会やイベントが多いのが特徴であり、その点で学校とは大きく異なる。

近年、図書館で自習のみならずゲームが出来るようになってきている。家庭環境でお金がなく機器を買えない人でも遊べるという、格差是正としての役割を担う。同様に児童館でも、公共としての場でありながら、学術的享受と文化的享受を担う活動をゼミで行うことで、地域のつながりを強められると考える。

先行研究・連携団体

- ・ Sphero-Edu・ウェブサイト, <https://sphero-edu.jp/flow/basis/>, 2021年7月6日閲覧。
- ・ 文部科学省・ウェブサイト「小学校のプログラミング教育」, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/_icsFiles/afieldfile/2018/10/05/1409851_6.pdf, 2021年7月6日閲覧。
- ・ 経済産業省・ウェブサイト「IT人材不足」, https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/houkokusyo.pdf, 2021年7月6日閲覧。
- ・ PC-Webzine・ウェブサイト「教育用小型ドローン『Tello EDUがSociety5.0時代の学びを支援する』」,

<https://www.pc-webzine.com/entry/2019/10/tello-edusociety-50.html>, 2021年7月6日閲覧。

・外務省・ウェブサイト「持続可能な開発のための2030アジェンダ」, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000270935.pdf>, 2021年7月13日閲覧。

連携団体

・株式会社明日葉（「子どもセンターあおぞら」指定管理者）

アピールポイント

小学校でのプログラミング教育が必修化されるなか、児童館でのSpheroを使ったプログラミング体験のイベントをすることで、よりプログラミングに興味を持ってもらうことができる。あくまで児童館でのプログラミング体験は、児童が将来、職業を選択する上での選択肢を与えるに過ぎないが、子供の頃に体験したことというのは、その人の中では大きく影響を受けるものである。「あのときのプログラミング体験が楽しかったから」と思えるように、ITに少しでも興味を持ってもらえれば、今後の日本の情報技術に大きな効果が期待できる。

社会経済の多様化で、共働き家庭も少なくない。地域や家庭とのつながり感を維持するため、みんなで気軽に集える居場所が地域に必要なだと考える。またSDGsの4と11の目標にもあるように、教育と都市はつながりが深い。地域に密着したイベントの実施により、多摩地域の児童館に、社会的包摂としての機能を寄与できるだろう。

エントリー No.7

創価女子短期大学 水元ゼミナール チーム Mercury

対象地域：八王子市

野菜で彩るあなたの暮らし

目指そう持続可能な生活！減らそうプラスチック！

キーワード：食品ロス削減 プラスチック削減 持続可能なまちづくり 地域活性化

◆メンバー 佐々木美紀 渡辺由香 野村優希乃 ◆担当教員 水元昇

まちづくりの目的・概要

八王子は一般廃棄物の排出及び処理量が3年連続1位という、環境にやさしいまちである。しかし、2017年の調査によると八王子のプラスチックの量は年々増えている。そこでゴミの少なさ1位の八王子だからこそプラスチックの量でも1位を目指して、環境に優しいまちを目指していきたいと思い、「蜜蝋ラップ」の製作、販売の企画を考えた。蜜蝋ラップとはミツロウ（ミツバチの巣から取れるロウ）を布にしみこませて作るラップのこと。ミツロウには抗菌+保湿効果があり、食品の鮮度を保ちながら、安心して包むことができる。さらに水洗いして繰り返し使えるので節約+環境にも優しいラップである。販売やワークショップを通して、蜜蝋ラップの存在を知ってもらい、より多くの市民に活用して欲しいと考えている。また、八王子の食品ロスは年間17400トン（2019年度）という結果が出ている。そこで野菜本来の色を生かした染色液で布を染め、エコバックや蜜蝋ラップを製作した。レストランで出る野菜の廃棄部分や野菜の皮、売り物にならないから捨てられる食物、また農家で形や大きさが悪いので、規格外として土にそのまま返される野菜を使って染色することで食品ロス削減、食品の再利用を目指していきたい。そして、野菜での染色を広めることにより、家庭ででた廃棄物を使って染色してみようと行動に移してもらえるようにしていきたいと考えている。実際に、染色したエコバックや蜜蝋ラップをJA八王子で委託販売してもらう予定である。また、多摩のエコニコセンターで開催されるフリーマーケットでは実際に自分たちで蜜蝋ラップの魅力を伝えながら販売したいと考えている。また、より多くの人に蜜蝋ラップの存在を知ってもらい積極的な使用や、また、製作してもらうために、ワークショップを行いたいと考えており、現在八王子市役所の方々と打ち合わせを行っている。そしてSDGsの目標である「11 住み続けられるまちづくり」「12 つくる責任 使う責任」「14 海の豊かさを守ろう」を八王子から達成していきたい。また、これらの目標を達成しながら八王子が学生は

もちろん、子育てをする人にも高齢者の方にとっても住みやすいまちだということを認識してもらい、人を集めることで八王子の人口減少という問題も解決できると考えた。

効果の見通し

蜜蝋ラップの存在を知ってもらうことで、家庭での使用を普及させ、プラスチック削減を目指す。また、廃棄野菜で染色することで飲食店や農家で廃棄になる予定の食品ロスを減らすことができる。ワークショップを通しては、環境を考えたモノを積極的に取り入れた「持続可能な生活」を送る楽しさを知ってもらい、ワークショップ後も環境を配慮し、捨てない工夫をした行動を市民に心がけてもらう。そして、ゴミの少なさ1位を守り続け、環境を配慮した優しいまち1位を目指す。

先行研究・連携団体

野菜を使った染色を行うにあたり、JA 八王子にブルーベリー農家の方を紹介して頂き、8月にボランティアとして廃棄をもらうことになった。またJA でエコバックや蜜蝋ラップの委託販売をしたい旨を話し、打ち合わせをしている。八王子市学園都市文化課・ごみ減量対策課の方々にはワークショップの協力を依頼し、今後打ち合わせの予定で、ワークショップは9月の実施を検討中。八王子の食品ロスやプラスチックゴミの現状を伺い、詳細を決定する予定。多摩ニュータウン環境組合のエコにこマーケットの参加は現在キャンセル待ち。

アピールポイント

これからの時代は一人一人が環境を考えた行動を自ら行うべきだと考える。そこで販売をするだけでなく、ワークショップも行う事で環境問題への理解が深まり、「持続可能」な生活様式が浸透し、「持続可能」な地域づくりに繋がると思う。また、ゴミの排出量が少ない八王子だが、年々プラスチックの量は増えているため、この活動を通してプラスチックの削減を進め、八王子のゴミの排出量で全国一位を取り続けたい。そして八王子がきれいな街として広まり、地域活性化にもつながると考える。

エントリー No.8

帝京大学 石川正史ゼミ 帝京牧場チーム

対象地域：八王子市

みどりの牧場（まきば）へ

～自然の魅力を体感しよう！～

キーワード：牧場 牛 観光

◆メンバー 鬼十健太郎 内村涼菜 熊岡拓海 清水英徳 中村優斗 ◆担当教員 石川正史

まちづくりの目的・概要

私たちの学びの場、多摩地域は、緑が多く自然豊かな地域である。その中でも特筆すべきは、八王子市には牧場があり、身近に自然と触れ合うことが可能だという事である。そこで、私たちは身近に自然と触れ合うことのできる牧場という場所を通して八王子市の魅力を人々へ発信していこうと考えた。この八王子市の牧場には、「人と牛をつなぐ牧場」というキャッチフレーズの下で、搾乳、バターづくり、子牛の散歩の3つが楽しめる牧場体験コースが用意されている。そこで私たちは、この魅力ある牧場体験コースをより多くの方々に知って頂く企画に取り組む。基本的には、普段なかなか自然と触れ合うことも緑を感じることも難しい都心部在住の方々を中心に、この「より身近に、より楽しめる牧場」の存在を知って頂き、訪れて頂くことを目的としている。八王子市は、都心部へアクセスするのにJRや京王線を利用すれば乗り換えずに都心から訪れることが可能である。このアクセスの良さを活かし、沿線の観光業関係者にご協力頂く事で、都心部在住の方々、そして近隣地域の方々の認知度向上を目指す。また、八王子市内には21の大学・短期大学・高等専門学校が存在しており、約100,000人の学生が在籍している。この中には、都心から電車で通学して

いる学生も多数いるので、このような学生の皆さんにもこの牧場を知って頂き、足を運んで自然と触れ合っ
て頂きたいと考える。そこで、私たちは幅広い周知を目的とする活動を行う事とする。具体的には、牧場体
験への取り組みを発信するために、フリーペーパーを作成する。まずは、帝京大学八王子キャンパス構内で
学生に向けて設置型を含めたフリーペーパーの配布を行う予定である。また、牧場の1番の魅力である新鮮
な乳製品の周知と販売を目指して、私たち帝京大学八王子キャンパスの学食メニューに牧場の新鮮な乳製品
を使用する事や、構内にあるコンビニエンスストアで牧場からの新鮮な牛乳やヨーグルトなどの乳製品を取
り扱う事で、キャンパス内の学生生活を通して牧場を身近に感じて頂きたいと考えている。そして、このよ
うな牧場体験を学生生活の身近なものにする事で、時間的・経済的に現地を訪れる事が難しい学生にもこの
八王子市内の牧場の魅力を伝えたい。最終的には、私たちのこの活動は帝京大学にとどまらず、八王子市内
の他大学や観光業関係者の方々に協力を要請して輪を広げていきたいと考えている。

効果の見通し

この企画から想定する効果は2点ある。まず、短期的な効果として、この活動でご協力を頂く八王子市内
の牧場に集客効果が見込める点だ。実際に牧場を訪れる人の増加や、牧場製品の購入を通して牧場という自
然と触れ合える場所の魅力を最大限に伝えられると考える。次に、中期的な効果として、この活動を通して
自然と触れ合う機会の少ない都心の方々と多摩地域の方々と、そして学生の皆さんに牧場の魅力を実際に体感
して頂き、八王子市の魅力が広まっていくことが期待される。

先行研究・連携団体

連携団体としては、八王子市内唯一の牧場として磯沼ミルクファーム様にご協力を頂く予定である。「人
と牛を繋げ」のキャッチフレーズで、自然を体感することができるこの牧場の魅力を伝えていく。また、さ
らなる周知を目的として、八王子市役所や八王子商工会議所のご協力をお願いする予定である。他にも、帝
京大学八王子キャンパス構内のコンビニエンスストアや学食においても牧場関連商品の使用や販売について
協力を依頼したい。

アピールポイント

私たちは、縁あって八王子市内の大学に在籍している。そのため、八王子市の牧場の魅力を地域の方々や
学生の皆さんだけでなく、都心の方々にも知って頂き、気軽に自然を感じて頂きたいという思いからこの
活動を始める。牛と人が共存する幸せな牧場、そこで提供される美味しい商品をもっと多くの人々に知っ
て頂き、体感して頂く事が1番の目的である。この牧場に足を運んで頂き、その魅力を知って頂くことで、来
場者に今まで以上に八王子市を楽しんで頂けると考える。

エントリー No.9

玉川大学 長谷川ゼミ 中小企業と共に歩む学生ベンチャー

対象地域：町田市、稲城市、多摩地域近隣

地域中小企業と共に歩む広告代理店

～地域を救え！長谷川戦隊～

キーワード：マーケティング SNS 中小企業経営 株式会社運営

- ◆メンバー 竹原萌華 伊田明貴 鎌田理紗子 木田裕二 島本悠己 土屋雄大 原田樹 米屋翼
- ◆担当教員 長谷川英伸

まちづくりの目的・概要

私たちは、ゼミの一環として学生で「株式会社 IUC ネクスス」(以下、IUC ネクスス)という会社(2015
年創業)を運営している。IUC ネクススは、学生が中小企業経営を実学で学びながら、中小企業の販促活
動を応援するために、設立した。中小企業は、大企業と比較して経営資源が乏しく、自社製品・サービスを

円滑に販売することが困難なケースが目立つ。特に、自社のPR活動等をソーシャルネットワーキングサービス（以下、SNS）上で展開することが不得意である場合が多いのが現状である。

IUC ネクサスは、中小企業の弱みともいえる販売促進において、学生ならではの発想で、SNSを活用した宣伝広報ならびに販売を手助けることを行っている。今までIUC ネクサスは、町田市の中小企業が手掛けている製品を販売代理店のような形で、販売してきた。また、稲城市の中小企業の広報活動にも携わってきた。

今回、IUC ネクサスの新たな事業として株式会社ミナロ（横浜市）の協力を得てハーバリウムの販売を開始している。IUC ネクサスは、ハーバリウムに関する「こだわり」に着目して従来とは違った角度から発信している。株式会社ミナロの社長の物作りに対する熱い想い等の発信を行いたい。学生は、株式会社ミナロへ企業訪問し、そこでハーバリウムへの想い等について身を持って学んでいる。日々、Instagramでは発信を続け、購入希望者には公式LINEから購入していただく形になる予定である。どちらからの購入でも通常より5%の割引を実施し、ここでも差別化を図る狙いである。また、稲城市のコミュニティグループであるICBC（いなぎコミュニティビジネスクラブ）とも連携し、ハーバリウムの新製品開発も行う予定である。

一方、IUC ネクサスは、まちだシルクメロンの販売に関わることだ。まちだシルクメロンの販売促進の具体的な方法について大きく二つに分けて戦略を説明する。一つ目はショップ開設を行い、一つのショップとして商品をフリマ形式で販売できる「BASE」を用いて商品を販売する方法である。私達は「BASE」での活動を活発にして、学生の私たちだからこそできるPR方法を行っていく。二つ目はまちだシルクメロンを通して町田市を活性化させるためにIUC ネクサスが、まちだシルクメロンを「子宝メロン」としてプロデュースすることだ。「子宝メロン」とは、まちだシルクメロンが一つの茎から複数の果実が出来る、縁起の良さを売り出し、子宝に恵まれるという贈り物用としても付加価値を見出す。

以上のように、多摩地域の中小企業、地域外の中小企業の販売促進を担うことで、中小企業の存立維持が可能となり、多摩地域の方々に対して、魅力ある製品・サービスを供給し、地域活性化を実現したいと考えている。

効果の見通し

中小企業は、地域の雇用、税金、地域住民の暮らしを支えていると言っても過言ではない。そのなかでもIUC ネクサスは、学生ならではの視点で、SNSを活用した販売促進活動により、中小企業の売上高向上、信用力向上、経営品質向上を実現する。地域への効果としては、以下の2つが考えられる。①地域の雇用、②地域の所得に貢献することができ、結果的に地域内のインフレーション（地域経済の活性化）を誘発する。

先行研究・連携団体

先行研究

佐竹隆幸編著（2017）『現代中小企業のソーシャル・イノベーション』 同友館。

佐竹隆幸（2012）『「地」的経営のすすめ』 神戸新聞総合出版センター。

長山宗広編著（2020）『先進事例で学ぶ地域経済論×中小企業論』 ミネルヴァ書房。

連携団体

株式会社ミナロ、まちだシルク農園、ICBC（いなぎコミュニティビジネスクラブ）といった、多摩地域と地域外との連携団体とで、ネットワークを構築し、さまざまな資源を融合させる。

アピールポイント

ゼミ活動で学生が会社を経営しているケースは、全国的に見ても稀である。中小企業の活性化のためには、それに関わる者も真剣に取り組む必要がある。過去の活動としては、大学の学園祭で模擬店を出店した際に、町田市の中小企業とコラボし、新商品開発を行った結果、二日間で売上高約60万円を達成した。

学生は、企業経営を行うことで、中小企業とともに、事業展開する重要性を把握し、伴走型のビジネスモデルを実践することで、地域の魅力を発信し続けている。

エントリー No.10

桜美林大学 観光コンテンツ・地域デザイン研究室 地域活性化班

対象地域：町田市

「じもと飯イベント」で地域ネットワークを再構築

我が家のレシピで町田を笑顔に

キーワード：マーケティング 地方創生 地産地消 イベント出店

◆メンバー 大久保沙理 田中有里紗 平岩良太 ◆担当教員 谷 光

まちづくりの目的・概要

昨今の新型コロナウイルスの流行で、人々の交流は難しくなっている。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などもあり、飲食業や観光産業を中心とした地域経済が疲弊していることは問題である。

こうした背景から、「新型コロナウイルスによる影響を受けた事業者への支援」と「地域ネットワークの構築に寄与」することを目的とし、私たちは本キャンパスのある町田市を対象として、11月に町田市市内において「じもと飯イベント」の開催を企画する。当イベントは感染対策を講じながら、市民や地元農家、飲食店と地元食材を使用した新たなレシピを開発・提供・PRするものである。イベント開催前、町田市観光コンベンション協会（MTCB）協力のもと、市民に自慢のレシピがあるかをヒアリングし、開発に関わっていただく。また、学生による独自 SNS アカウントを立ち上げ、分析ツールを活用し、イベントの宣伝を行いながら、集客効果分析、SNS による PR の有効性の確認を行う。新しいレシピの開発については、市民の意見はもちろん、地元金融機関や旅行会社の観点からもアドバイスをいただき、意見を集約・分析する。イベント開催後は全国の信用金庫が連携し、提供する「よい仕事おこしネットワーク」を用いて、EC 事業に発展させる。これにより、インターネットで町田市の特産品を全国各地で購入することが可能となる。

以上のことは、MTCB、城南信用金庫、JTB 相模原支店の全面的な協力をお願いし、これらの取り組みを実施していく。MTCB には地元の各種情報提供と連携協力、イベント開催サポートをしていただく。城南信用金庫には各種アドバイスや各事業の推進・サポートを、JTB 相模原支店には魅力づくりや集客の観点から協力を依頼する。

対象としている町田市の町田駅周辺は、幅広い年代に対応した商業施設や、鉄道2路線があり交通の便も良い。一方、駅から離れると、閑静な住宅街と点在する農地など対照的な光景が見られる。駅周辺に限定せず、町田市民と共にイベントを創造することで、住民による新たな魅力の発見に繋がるだろう。また、町田市全体の活性化やさらに多くの人々が「魅了されるまち」へと進展することが期待される。

効果の見通し

大きく2つの効果をもたらす。1点目は、新型コロナウイルスの影響で遮断していた交流や地域ネットワークの再構築が期待される。2点目は、町田市を訪れることが難しくても、インターネットで特産品を購入することができる。そのため、特産品の認知度向上や事業者の利益増加が見込まれる。

先行研究・連携団体

- ・よい仕事おこしネットワーク (yoishigotonet.com)
- ・つながろうプロジェクト (tsunagaro.jp)
- ・町田市観光ガイド (machida-guide.or.jp)
- ・城南信用金庫 (jsbank.co.jp)
- ・JTB 法人サービス JTB 相模原支店：神奈川県 | 相模原市 (jtbbwt.com)

アピールポイント

多様な事業者が市民と共にイベントを計画し、同じ目的意識を持つことで、地域全体の連携を強化することができる。また、町田市に焦点を当てることで、地域全体の活性化に貢献することもできるはずだ。さら

に、昨今、厳しい制約が設けられる飲食店への支援を後押しすることができ、交流人口ならびに関係人口の創出も期待できる。

エントリー No.11

多摩大学 梅澤ホームゼミナール 多世代交流 みんなの食卓プロジェクト

対象地域：多摩市

多世代交流 みんなの食卓プロジェクト

おにぎりを握って食べよう

キーワード：多世代交流 食育

◆メンバー 今平竣也 北元拳太 佐藤悠騎 寺田蓮 佐藤史彬 宮腰裕 山川大雅 ◆担当教員 梅澤佳子

まちづくりの目的・概要

1. 社会的背景と経緯

都市郊外に位置する多摩ニュータウンは、核家族を入居対象とした間取りの大規模団地が多い。そのニュータウンは開発から60年が経過し、住民の高齢化と少子化が進んでいる。私たちのゼミでは2012年から多摩市諏訪・永山、連光寺・聖ヶ丘地区等で地域組織や住民と連携して活動を行ってきたが、地域の支え手である自治会やコミュニティセンター（以下コミセンと略す）運営協議会等の役員が定常化したまま高齢化し、世代交代が上手くいかない現状を肌で感じている。また、新たに入居してきた子育て世代はPTAやママ友といった同世代の人間関係が中心になっており、地域住民と幅広く交流する機会がない。

2012年、聖ヶ丘コミセン運営協議会会長に連光寺・聖ヶ丘地区、聖ヶ丘商店の歴史と現状について話を伺ったところ、会長は「高齢化に加えて、世代間交流が少ないことが課題である。」と強調されていた。私たちも、聖ヶ丘コミセンのこども夏祭りや秋祭りを手伝い、自主イベントを継続的に実施する中で、子どもたちと高齢者たちがコミセンの居場所を巡って対立していることに気づいていた。そこでコミセンにて「習字で交流を図ろう！」を実施し高齢者の方々にご指導いただいたところ、少し関係が和らいだ。この活動が多摩市食育ネットワーク委員で聖ヶ丘コミセン運営協議会総務部長の目に留まり、「食育」をテーマにした事業の相談を受け、私たちの先輩は、本プロジェクトを企画し近隣の小学校長、コミセン運営協議会、青少協、有志等に提案した。その結果、本事業は地域団体や有志も参画しコミセンの特別事業として実施できることになった。

2. 事業の目的

上記の経緯から、本事業は多世代交流と食育を目的として活動するものである。

3. 事業の概要

イベント名は「おにぎりを握って食べようの会」、内容は①小学校農園ボランティアによる農業の話、②お米をとぎ、炊飯し、おにぎりを握る③握ったおにぎりをみんなで食べながら談話である。2014～2019年は、年に4～5回開催し6年間で27回実施した。1回の参加人数は約30名である。主催は聖ヶ丘コミセン運営協議会（会場提供、予算をつけてくれている）、共催は青少協、梅澤ゼミである。2020年度はコロナ禍で開催休止となった為、2つの新規事業に取り組んだ。1つは、聖ヶ丘コミセン運協が発行する広報紙「ひじりCAN」に毎月コラムを連載。外出自粛が続く高齢者や子どもに何かできることはないかと考え、地域へ食と交流のメッセージを送り続けた。2つ目は、ウィズコロナに対応したイベントのオンラインを含む4件の提案である。ウィズコロナに対応した「新しい多世代交流」が求められると考え、密を避けた対面でのイベント2案、オンラインを活用したイベント2案の合計4案を連携団体に提案した。現在は、コロナの変異種による感染拡大が進んでおり、イベントは休止しているが、ウィズコロナに向けて準備を進めているところである。

効果の見通し

当初、子どもと高齢者の交流を目的としていたが、次第に親世代の参加が増え、現在は父親の参加が多く

なっている。子育て世代がコミュニティセンターに来る機会が増えたことで、コミュニティセンターの受付（パート）を担うなど母親たちがコミュニティセンターに関わるようになった。本事業は、地域住民が地域との繋がりを創り、多世代が自然に協同する一助を担っている。今後も、更にこの緩やかなつながりによる協同が展開していく可能性を感じている。

先行研究・連携団体

【参考文献・参考 URL】

- 1) 門脇厚司『親と子の社会力』朝日新聞社 .2003 年
- 2) 藤原辰史『縁食論』ミシマ社 .2020 年
- 3) 西智弘『社会的処方』学芸出版社 .2020 年
- 4) 館岡康雄『世界を変える SHIEN 学』フィルムアート社 .2012 年
- 5) 須賀由紀子『地域コミュニティ形成における多世代交流の意義と大学の役割』実践女子大学生生活科学部紀要第 54 号. 2017 年
- 6) 統計ダッシュボード <https://dashboard.e-stat.go.jp/>

【連携団体】

多摩市聖ヶ丘コミュニティセンター運営協議会、
多摩市青少年問題協議会連光寺・聖ヶ丘地区委員会

アピールポイント

本事業は、2014 年から 2021 年まで 7 年間の継続実績がある。計 27 回行ってきたイベントでは、一貫して、紐帯の緩い場を提供して来た。それは、縁食（巡りあわせで会った人たちと食べること）という形をとっているからだ。縁食の空間は無理強い、強要とは縁遠い。この縁食が創り出す空間が、「ちょっと参加したい」「ちょっと話したい」という気持ちで人々が集まるきっかけになり、無理に話すことを強要せず「自然体でいられる空間」を創り出している。※縁食とは、京都大学藤原辰史氏の造語である。

エントリー No.12

中央大学 宮本悟ゼミ 待機児童チーム

対象地域：府中市

保育士に聞いてみる、保育士の増やし方

潜在保育士さん、保育所で働いてみませんか？

キーワード：待機児童 子供 保育

◆メンバー 谷口恭平 齊藤友里 龐楚遥(パンソヨウ) 下山大輝 北條智也 ◆担当教員 宮本悟

まちづくりの目的・概要

現在東京都などでは待機児童が大きな問題となっている。待機児童とは、「子育て中の保護者が保育所または学童保育施設に入所申請をしているにもかかわらず入所できず、入所待ちしている（待機）状態の児童」のことである。待機児童の問題は核家族化の進む現代において女性の就労に密接にかかわる重要な問題である。政策も機能していないわけではなく、都内で前年比 1347 人減少しているが、それでもなお 2343 人もいるのが現状である（データは東京都 HP より）。この状況を改善するにはどうすればよいのだろうか？

一般的に、待機児童問題には以下のような理由がある。

- ①保育所数の不足、建てる土地の不足
- ②保育士数の不足により保育所が回らないために閉鎖せざるを得なくなる
- ③共働きの増加による保育需要の増加

このうち我々は②の保育士数不足を解決し、保育所の閉鎖を止めようと思う。

さて、保育士資格保有者の中に「潜在保育士」という存在がいるのはご存じだろうか。これは、保育士資格を保有しているにもかかわらず保育士にならない人のことである。保育士資格を保有しているのになぜ保育所に就職しないのだろうか。なぜ潜在化したかという調査に対し、「求職しているが条件に合わない」「就職に不安がある」と回答した割合の合計は56.0%であった。条件を改善すれば潜在保育士が保育所に就職する可能性があると見ることができる。この潜在保育士を保育士として就職させることでこの問題を解決することができる。

それでは、どのような条件があれば保育士は就職してくれるだろうか？そこで離職率の低い保育所の保育士の方からインタビューし、現状を調査する。そこでヒントを得、どのようにしたら潜在保育士が安心して就職でき、人手不足による閉鎖を止められるのか調査していき、その結果を分析し政策提言を行いたい。

効果の見通し

この調査によりどういった政策をとることで待機児童が減少し、子育てと就労の両立支援につながる効果を期待できる。女性も働きやすい環境を整えることで女性のキャリア形成の選択肢を増やすことができる。また、保育士を増やすことで子育て中の女性にありがたい時短勤務を保育士にも積極的に導入することができるようになり、保育士自身が子育てしやすい環境も作ることができる。

先行研究・連携団体

厚生労働省 HP 潜在保育士ガイドブック（保育所向け報告書）<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000123468.html>

東京都 HP 都内の保育サービスの状況について

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2020/07/29/08.html>

大和総研 待機児童問題が解消しない理由

https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/social-securities/20160708_011056.pdf

逆井直紀 待機児童解消と規制緩和

<https://www.jichiken.jp/article/0118/>

アピールポイント

本研究の独自性は「生の意見を聞くことができる」という点にある。保育現場の経験のない我々がいくら対策を考えても現実味のないものになってしまう可能性が高い。そこで離職率が低く優良な職場と言える保育所のいいところを参考にしたり、その保育所でもなお改善点があるのならばそこを教えてもらったりすることで、より働きやすい職場を現場の人と一緒に考えて行くのである。これが我々のチームの強調すべき点である。

エントリー No.13

東京都立大学大学院 建築学科の古民家再生プロジェクト はなれや

対象地域：八王子市恩方地区

空き家改修によってつながる“はなれや”コミュニティ

空き家を活用した里地里山活性化プロジェクトの提案

キーワード：地域産業 コミュニティ 移住 観光 空き家活用

◆メンバー 橘高嶺 田口元香 岡本凌 ◆担当教員 多幾山法子

まちづくりの目的・概要

(1) 背景と目的

近年八王子市では空き家が増加し、その管理と活用が問題となっている。人口減少や移住などが原因で残されてしまった空き家は、老朽化による倒壊や景観上の問題を引き起こしてしまう。一方で、古民家や使われなくなった倉庫を利用してオフィスやカフェに転用する事例は増えており、都心から1時間ほどでアクセ

スでき豊かな自然が感じられる八王子市の物件には魅力や需要があると思われる。そこで本提案では、上恩方町狐塚バス停付近を対象として、空き家を活用した里地里山活性化プロジェクトの計画を行う。「空き家改修」と「地域のコミュニティ形成」を目指した「はなれやコミュニティ」を発足し、都市で活動する人の第2の拠点としての「はなれや」を上恩方に増やしていくことで、アーティストやオフィスワーカーの活動場所と地域住民の芸術文化学びの場と憩いの場を同時に提供する。地域住民、地域産業、移住者が共に空き家改修に関わることで、持続的かつ地域に根差したまちづくりを目指す。

(2) 提案内容

①八王子市恩方地区の現状把握

恩方町では、バスや車が主要な移動手段となっており、陣馬街道に沿って観光・レジャー施設があることが分かった。地域資源としては、北浅川、竹林、農地などがあり、積極的な活用を行う方針を立てた。人同士の関りには、ご近所づきあいの文化がまだ残っており温かいコミュニティが形成されている。人口の減少や空き家の増加という現状が見られ、解決につながるプロジェクト提案する必要があることが分かった。

②空き家と使い手のマッチング

空き家の持ち主と使い手をつなぎ合わせるコミュニティとして「はなれやコミュニティ」を提案する。「はなれや」とは、住宅の母屋に従する「離れ家」のように、都市で活動する人の第2の拠点という意味を持つ。そのような「はなれや」を上恩方に作ることをコンセプトとする。上恩方でのAIR（アーティスト・イン・レジデンス）事業の発足を中心に、農村に居場所を必要とするアーティストやオフィスワーカーに向け、空き家を「はなれや」に改修し提供する。「はなれや」の利用者は、創作活動や仕事をしながら、ワークショップや展覧会、地域共有部の管理などの地域貢献活動を行う。彼らが中心となり地域のコミュニティづくりを行う。そして、上恩方の空き家が「はなれや」として増えていき、やがて子育て世代の移住者や観光客向けゲストハウスも参入し、上恩方に「はなれやコミュニティ」が形成される。

③空き家の特徴を活かしたリノベーション設計の提案

建築設計を学ぶ学生の立場からのアプローチとして、具体的な空き家を対象に指定し、仮想の設計提案を行った。狐塚バス停の周辺に位置する、住宅、倉庫、蔵などを段階的にリノベーションすることで移住者と地域住民のコミュニティーを形成する。前庭が大きい空き家は、前庭に対して大きく開くような改修を行い、地域住民と移住者の交流するイベントスペースとして活用する。小さな倉庫や蔵などは、アーティストが作業に集中できるような工房への転用を想定した。

効果の見通し

(1) 地域産業の活性化

恩方地域には、手作り家具工房や材木店、間伐業者など、木材にかかわる地域産業が残っています。空き家改修を目的として発足する「はなれやコミュニティ」においても、これらの既にある産業と協力することを目指します。具体的には、改修に使われる木材は八王子産のものを使用し、地元の間伐業者や工務店との連携を高めます。

(2) 移住の促進

「恩方地域の空き家」と「それを利用したい外部の人」をマッチングさせるプロジェクトのため、最終的に恩方の魅力を知ってもらい移住してもらいます。地域の人と協力して作り上げることで、地域の価値の再発見ができ、さらには地域への愛着が増します。

(3) アーティストやオフィスワーカーによる地域貢献活動

AIR事業の参入により、子供たちを中心に地域の人々がアートに触れ合う機会が与えられます。また他地域の人を歓迎するコミュニティづくりを目指すことで観光業の発展も見込めます。

(4) 空き家の積極的な活用の促進

先行研究・連携団体

[1] 濱定史(山形大学工学部建築・デザイン学科助教)「小屋の木造構法-地域の小さな建築から考える-」(東京都立大学大学院 建築プロジェクト演習 2020年5月28日の授業スライドより)

[2] 八王子市の人口統計 八王子市「<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/hachioji/jinko/index.html>」

- [3] 古民家の宿 集落丸山「<http://maruyama-v.jp/>」
 [4] えんがわオフィス 新建築 2014年4月号「<https://japan-architect.co.jp/project/%E3%81%88%E3%82%93%E3%81%8C%E3%82%8F%E3%82%AA%E3%83%95%E3%82%A3%E3%82%B9/>」
 [5] NIPPONIA HOTELS（篠山城下町ホテル NIPPONIA）「<https://www.sasayamastay.jp/>」

アピールポイント

私たちが提案するプロジェクトは、関わる全ての人にメリットが生まれます。

【地域にとってのメリット】

- ・空き家そのものが持つポテンシャルを活かして用途の設定を行っている点
- ・一方的ではなく、地域住民と協力してコミュニティを作り上げる過程
- ・古い空き家の放置による公害を防ぐことができる

【他地域の人にとってのメリット】

- ・都市で活動する人々の第2の拠点となることで活動の幅が広がっている点
- ・マッチングの仕組みづくりによって、自分が使いたい空き家を簡単に探すことができる点

【八王子市にとってのメリット】

- ・空き家の現状把握や市民主体の利活用を促進できる

エントリー No.14

東京都立大学 都市政策科学科 チーム YKNK

対象地域：多摩地域全体

難病のこどもに希望を！産業体験ツアー

多摩地域のユニバーサルツーリズム推進を目指して

キーワード：ユニバーサルツーリズム こどもホスピス 産業振興

◆メンバー 佐々木里菜 秋生ゆうか 塚本健太 三浦宏太 山口健太 ◆担当教員 松井望

まちづくりの目的・概要

私たちは多摩地域でユニバーサルツーリズムを実現したい。そのためにこどもホスピスと産業観光を組み合わせたプログラムを提案する。

まず、「こどもホスピス」についてである。こどもホスピスとは小児がん、難病や障がいを抱えたこどもの痛みを和らげるだけでなく、看護に疲れた家族の休息のためにこどもを一時的に預かる場などを提供する福祉施設である。東京こどもホスピスプロジェクトの佐藤良絵さんによれば、親同士で情報を共有することや、こども同士で交流することにも大きな意義があるという。東京都にはこうしたこどもホスピスに通いいるこどもが7357人、家族を含めると約4万人いる。区部には一か所存在しているものの、多摩地域には一つもないのが現状である。

次に、多摩地域の「産業観光」である。多摩地域には多くの観光資源があるものの、高尾山などいくつかのスポットを除いてこれまであまり注目を集めてこなかった。また、この二十年程度、多くのものづくりの現場が多摩から地方部へと流出している。一方で、新型コロナウイルスの影響で遠出ができなくなっている今、自宅近くで旅行をするマイクロツーリズムが注目を浴びている。

そこで、今回のプロジェクトでは、多摩地域に住んでいる難病を持つこどもや家族を対象に、多摩の産業を体験するツアーを企画する。難病を持つこどもや親同士で交流ができるだけでなく、ものづくりの現場を体験することで、思い出を形に残すことができる。また、多摩地域の新しい観光の形を示すことができ、すべての人にとって優しいユニバーサルツーリズムを構築できるだろう。

このプロジェクトの費用は、クラウドファンディングを中心に集める予定である。こどもホスピスの活動資金は寄付がほとんどだが、寄付をするには団体のホームページにアクセスしなければならず、これでは本当にこどもホスピスに関心のある人しか寄付をする機会がないように思われる。

そこで、より多くの人に、少しでも関心を持ってもらうためにも、寄付行為のハードルを下げ、さらにお返しもらえるクラウドファンディングの仕組みを利用する。これによって、このプロジェクトのことを知った人がこどもホスピスに興味を持ち、ボランティアとして活動したり、さらなる寄付をしたりと、継続的な関わりを持つことも期待できる。具体的には、①一口300円程度の少額から寄付を可能にすること、②寄付のお返しとして「多摩地域でものづくりを体験できる場所を示した観光マップ」を作成し配布することを検討している。

このような取り組みを実施していく中で、こどもホスピスの利用者たち、観光の現場の人たちだけでなく、あらゆる人々にとって、「観光に行くときに多摩って安心だよ」と認識されることを目指したい。

効果の見通し

効果は3点ある。1点目が、難病を抱えるこどもやその親同士がコミュニティを形成することは現状難しいが、こどもホスピスの認知度を高めることで、当事者同士の情報交換や交流がしやすくなるという点。2点目が、多摩地域のものづくりの認知度を高めるとともに、観光資源の発信源の一つとして再認識され、発信方法の新たな選択肢となる点。3点目が、このプロジェクトの実証結果が、多摩地域のユニバーサルツーリズムの促進に貢献するという点である。

先行研究・連携団体

【参考文献・先行研究】

「日本におけるこどもホスピスの現状と今後ーアジア初の医療型こどもホスピス・淀川キリスト教病院を事例に」大阪医療福祉専門学校, 2017年

<https://www.ocmw.ac.jp/contents/sotuken/archives/sotuken/43942>

たましん経済研究所『多摩けいざい』81号

<https://www.web-tamashin.jp/rire/tama-keizai/data/tamakeizai081.pdf>

【連携団体】

NPO 法人東京こどもホスピスプロジェクト：このプロジェクトを企画するにあたってのアドバイス支援、参加者募集時の窓口支援等

あきる野ふるさと工房：多摩の産業を体験する場の提供（現在調整中）

武州交通興業株式会社：ツアー時の移動手段となるバス提供（現在調整中）

アピールポイント

このプロジェクトを実施することによって、こどもホスピスの認知度が向上するとともに、多摩地域の産業観光を振興することができる。またその実績は、多摩地域においてユニバーサルツーリズムが実現する道筋となり、住みよさにも繋がる。結果として、多摩地域が“訪れてよし、住んでよし”のまちになる。

エントリー No.15

明星大学 経済学部公認サークル「EADS」 ProjectT

対象地域：八王子市

「コワーキング×ブレイクスペース」

「～変化する社会への愛着の指針～」

キーワード：学生 コワーキングスペース 交流

◆メンバー 小松蒼人 久保薫 我妻琉火 根本晃 大塚瑞輝 月舘翔 ◆担当教員 波田野匡章

まちづくりの目的・概要

私たちのまちづくりの目的は、八王子市の学生の流出を防ぎ、人口を増加させることである。「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和2年3月改定）では、八王子市の人口が減少傾向であることが確

認できる。この目的の実現に向けて、私たちは「コワーキング×ブレイクスペース」と題して、社会人だけでなく学生もターゲットにしたコワーキングスペースと談話スペースの併設、交流イベントの企画運営を提案する。まず交流イベントを定期的に行い集客、認知を行う。学生に向けた情報発信については、SNS等の他、大学、市役所と連携し相互に発信、周辺地域へのフライヤー頒布（200部、印刷費1万円）を用いる。次にオンライン授業等でコワーキングスペースを活用してもらう。学内の図書館やスペース、家が競合であるが、元々オンライン用にできていないため設備不備や声出し不可、騒音等の周囲の環境など問題がある。よって、学生のコワーキングスペースの活用意義はある。そして、談話スペースの積極的な活用を推進する。例えば、声かけや相談シート、自己紹介シートを用いたマッチング談話会、さらに集客のための交流イベントもこれに当たる。これにより、単なる授業、仕事の間を、コミュニティ形成の場に変化させる。学生は講義日程が半期ごとに变化するため、日々の予定に組み込みやすく、形成したコミュニティに無理なく参加できる。結果として、この場に来ることに楽しさを覚え、居心地の良い場への愛着を増進させることを目標とする。私たちはこの愛着の力が重要だと考える。「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和2年3月改定）の八王子市の学生の卒業後の居住意向のアンケートでは、54.2%の学生が今後も住み続けることに否定的な回答をした。この否定的な理由として、「八王子に移り住む理由が特にない」が48.3%を集めている。一方、八王子市に住むことに肯定的な学生の理由の33.3%が自然環境、次点に31.0%で八王子市の愛着を挙げている。しかし、昨今猛威を振るう新型コロナウイルスにより、八王子市の自然環境へ触れる機会が減少した。さらに、緊急事態宣言によりオンライン化や飲食店の自粛により学生同士交流の場が減少した。つまり、学生の居場所が無くなり、八王子市に愛着を持つ機会が消滅した。そして、八王子市の強みを活かすことができず、これまで以上に流出を防ぐことが難しいことが予想される。このため、私たちは愛着を重要視するとともに、「コワーキング×ブレイクスペース」を通じた新たな愛着の創造を提案する。

効果の見通し

「コワーキング×ブレイクスペース」により居心地の良い場への愛着を生み出し、また日々活用することでリモートワークへの親和性を高める。この2つによって、卒業後の進路としてリモートワークで働ける職場の優先順位を高め、そして「コワーキング×ブレイクスペース」を利用したいという八王子市に残る理由を創出する。また、コミュニティの維持継続から八王子市に残ることも想定できる。結果として、学生の流出を防ぎ若年層の人口の増加に貢献できる。さらに、将来的に「自然豊かなリモートワークの町八王子」としての発展が期待される。副次効果として、若年層が八王子市に残ることで空き家を減少させる効果もある。

先行研究・連携団体

参考資料：

①「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和2年3月改定）

八王子市の人口が減少傾向にあること、学園都市として学生が多く市外流出を防ぐ必要があることが示されている。

②「住宅・土地統計調査」（平成30年度）

八王子市の空き家の状況の調査結果が示されている。

連携団体：株式会社エスエストラスト様

訪問取材を通じて、コワーキングスペースの現状や運営方法、不動産会社の視点から八王子市の空き家状況についてのご説明を頂いた。

アピールポイント

A. 八王子市は都心へのアクセスが良く、物価も都心と比較して低いため、現在のリモートワークに適した場所である。一方、コワーキングスペースは一部の社会人のためのスペースという認識が強く、将来使うかもしれない学生とかかわりが少ない。そこで「コワーキング×ブレイクスペース」は学生を主ターゲットとし、定期イベントの開催などによって認知度の向上を図り、コミュニティ形成に基づく愛着の創造を通じて学生の流出を減少させる。

エントリー No.16

帝京大学 起業家演習3の授業 Euphoria (ユーフォリア)

対象地域：多摩地域

多摩モノレールを活用した観光ツアー

多摩モノレールパスを使った地域活性化事業

キーワード：まちづくり 地域活性化

◆メンバー 森藤彩音 岩田兼征 ◆担当教員 三竝康平

まちづくりの目的・概要

多くの人に多摩地域の素晴らしさや魅力を知ってもらい伝えてゆくこと。そのために多摩地域を横断し多くの多摩地域の名所を各駅とした多摩モノレールを活用しようと考えた。具体的には多摩モノレール線沿いの観光名所を巡るフリーパスなどを作成し観光客を増やす。(そのパスで回れば普段の乗車料金よりも安価に乗車することができる。) モデルルートは世代などによって様々だが多摩地域の隠れた名所などを知ってもらいまた来てもらえるようなまちづくりを目指す。その背景に多摩地域の抱える少子高齢化や多摩地域に住む地元の方々の関心の低さ、観光を目的とした来客の減少などが挙げられる。そこでこの機会に観光客として多摩に来た人々に多摩の良さを知ってもらい観光のリピーター客やゆくゆくはこの地域に若い世代の人々に移住してきてもらい、より地域の活性化に繋げたい、そんな思いからこの案を考えついた。

効果の見通し

多摩モノレールに乗って多摩地域を深く知るにより、多摩モノレールの存在自体を知ってもらうことができる。また、リピーター客の獲得や、観光客増加による多摩地域の観光地の活性化につながる。首都圏からも近いなど利点の多いこの地域に居住してもらうことも少子高齢化が叫ばれる中で大きな効果につながるのではないかと考える。

先行研究・連携団体

多摩都市モノレール株式会社、サンリオピューロランド、京王プラザホテル、ベネッセ、多摩動物公園、タチヒビーチ、高幡不動尊、石田寺など(未連絡)

https://www.web-tamashin.jp/rire/tama-keizai/article/089/089_tama_no_ugoki_p2.php

アピールポイント

記入なし

エントリー No.17

和光大学 稲田ゼミナール グループ A

対象地域：町田市

町田市のハッシュタグキャンペーン

転入者増を目指した SNS による町田市魅力発信策

キーワード：ハッシュタグ SNS 転入増加

◆メンバー 大出直弥 石井政輝 ◆担当教員 稲田圭祐

まちづくりの目的・概要

問題認識(社会的背景)

町田市の総人口は43万人(2021年1月現在)であり、全体としては増加傾向にあるが、生産年齢人口な

らびに年少人口をみると減少傾向にある。また、2021年の高齢者人口は、2000年と比べて2倍以上の数になっており、高齢化者の増加率を考えると今後より一層社会保障費が増えことと見込まれたため、市の財政状況は厳しくなることが予想される。また、町田市は、転入者総数は近隣の自治体と比較して多いものの20～29歳の転出も他市と比べて多く、引き続き生産年齢人口ならびに年少人口の減少が予想される。

このような問題を解決するためには、町田市の財政的基盤の安定を図ることを目的とした人口増加策、特に20～29歳人口増を目指した施策が非常に重要となろう。そのためには、若い世代の人たちに町田市の魅力をもっと知ってもらい、20～29歳の転入者を増やす施策が必要となる。そこでSNSを利用した町田市魅力発信策として「町田市ハッシュタグキャンペーン」を提案する。

解決策（まちづくりの提案概要）

ハッシュタグキャンペーンとは、SNSのハッシュタグを利用し、各種SNS上でオリジナルのハッシュタグを作り、そのハッシュタグを付けて投稿を行うように促すユーザー参加型のキャンペーンである。投稿の誘因としては、ハッシュタグ投稿者の中から抽選で景品やクーポンなどをプレゼントするという形で利用される。

「町田市ハッシュタグキャンペーン」では、市の魅力である「町田薬師池公園四季彩の杜（町田リス園、薬師池公園、町田ぼたん園など）、町田市立国際版画美術館」などの公共施設の写真等をハッシュタグ投稿の対象とすることで、SNSを利用する若者を中心に、より多くの人に町田市の魅力知ってもらう。また、景品を町田市の特産品や美術館の入場券にすることで、この施策を通じて、町田市の魅力を実際に体験（実感）してもらうことが可能となろう。

実施方法

具体的な実施方法としては、町田市の公式アカウントをフォローしてもらったうえで、ハッシュタグをつけて個人のSNSでツイートしてもらうことを考えている。また、別方法としては、町田市の公式アカウントツイートに対して「リツイート」してもらう方法も考えている。

景品

景品については、行政の協力を得て、公共施設で使える入場無料券や公共施設内の商品の割引券を抽選で贈ったり、指定した全ての公共施設をツイートしてくれた場合には、町田市からふるさと納税で送られているものの中から一つ景品とすることなどができないかを検討している。

期間

夏と冬に一ヶ月程度（夏休みなどの長期休みのため）の期間を利用する。

効果の見通し

町田市の魅力の場所をより多くの人（特に若い世代）に知ってもらうことで、町田市の転入を増やすことができる。また、市外の人に知ってもらえる機会を作る事で一度は町田市に足を運んでもらい転入してもらえるようなきっかけを作る事ができる。

先行研究・連携団体

先行研究：牛角が父の日にTwitterを使ったキャンペーンとして、フォロー&リツイートすると抽選でお食事券3000円分が当たるといものとツイートの画像を見せると「ニクタイ」という商品がもらえるというものがある。

連携団体：町田市役所、町田市立国際版画美術館、町田薬師池公園四季彩の杜、Twitter、Instagram

参考文献

・町田市内の高齢化の現状「https://www.city.machida.tokyo.jp/iryu/old/kousou_keikaku/koureisyakai/

singikaikaisaika_2020/kaisaika2020.files/shiryoul.pdf]

- ・総務省「8市の現状及び8市間における広域連携の課題に関する基礎調査等報告書」『https://www.soumu.go.jp/main_content/000679281.pdf』
- ・ハッシュタグキャンペーンとは？投稿キャンペーン例2021『<https://media-radar.jp/contents/meditsubu/columns-hashtagcampaign/>』

アピールポイント

町田市の転入を増やすためにまずは若い世代の人をターゲットとしていく必要があり、そのためにも、若い世代でも気軽に参加できるようにSNSを通じて、町田市の魅力をより多くの人に広く知ってもらうことができる点。また、景品を割引券などにすることで、再び町田市に足を運んでもらうことができ、魅力をより知ってもらうきっかけを作ることができる点。加えて、既に同様のキャンペーンを実施している企業があるため、既存の仕組みを使って実施できる点。

町田市の現状として、SNSでの発信は行っているが、町田市の公式のSNSのフォロワー数は少なく、ツイートに対しての、リツイート・いいねも一桁から二桁とSNSの利点である拡散性が活かされていない。そのため、ハッシュタグキャンペーンを行うことは、町田市のSNS利用者を増やすことにつながり、今後の町田市広報に対する様々な周知効果も期待できる。

エントリー No.18

和光大学 稲田ゼミナール グループB

対象地域：町田市

町田市クリーンカップ

自治体版「ピリカ」を利用した美化推進策

キーワード：ごみのポイ捨て削減 美化推進 自治体版ピリカ

◆メンバー 関野裕介 杉崎瑞希 橋本友己 藤田晃希 ◆担当教員 稲田圭祐

まちづくりの目的・概要

問題認識

どの自治体でも駅周辺の路上のポイ捨てごみやたばこの吸い殻が問題となっている。町田市は町田駅とその周辺駅である鶴川駅、成瀬駅周辺を「美化推進重点区域」及び「道路等喫煙禁止区域」に指定しており、区域内でのごみのポイ捨て・喫煙は違法行為としての罰金の対象となっている。しかし、町田駅周辺における区域内清掃によるごみの回収量を調べてみると、2015年から2019年までの5年間で増減を繰り返しており、減少傾向にあるとは言えない状況である。建物の窓が割れているのを放置すると誰も注意を払っていないと思われるようになり、やがて町全体が荒れて犯罪が増加してしまうという「割れ窓理論」という理論がある。この理論はごみのポイ捨てにおいても当てはまるため、ごみの多い地域は治安の乱れに繋がる恐れがある。そこで、町田市の路上のポイ捨てといったごみ問題を解決する施策として、「町田市クリーンカップ」を提案する。

解決策

・町田市クリーンカップ～自治体版「ピリカ」を利用した美化推進策～

「ピリカ」とは、「ごみがポイ捨てされる量より、ごみが拾われる量が少ないから」、「ごみが拾われる量が多くなれば、結果としてごみのポイ捨てが無くなるのではないか」という考えに基づき、株式会社ピリカ(Pirika, Inc) / 一般社団法人ピリカ(Pirika Association)により開発・運営されているごみ拾いを可視化できるアプリである。具体的には清掃活動を撮影し、その写真をピリカアプリを利用して共有することで、ごみ拾いを通じてコミュニティ形成し、清掃活動の活性化につなげることができるものである。また、すでに9つの自治体で自治体としての利用(自治体版ピリカ)がなされており、西宮市や泉大津市ではピリカを通じ

たごみ回収量の個人ランキングや団体ランキングが公表されている。

そこで、町田市でもこの自治体版ピリカを導入した上で、ピリカを利用したごみ拾いコンテストとして「町田市クリーンカップ」を開催することにより、住民の美化活動への関心を惹起させることができるのではないかと考えた。また、自治体としても、ピリカを採用している団体として、世間的な認知度を高めることが期待できる。

・町田市クリーンカップの概要

自治体版ピリカを導入すること地域のピリカの利用者数や拾ったごみの量が表示されるウェブサイトを開設することである。このウェブサイトの写真投稿を通じたごみの回収量の個人ランキングが表示される。町田市ではこの個人ランキングを半年でリセットするようにして半年間でのランキング1位から5位までの参加者に景品を贈り、ごみ拾いに参加する誘因とする。加えて、途中からの参加者はランキングに入ることは難しいと予想されるため、ランキングの景品とは異なる、抽選で贈られる景品も用意する。

・景品の例

景品については「町田市名産品」（通称：まちだ名産）の名産品業者をお願いすることを考えている。（「町田市名産品」とは市民の郷土意識を高めることと、市内観光振興および、商工業の発展に寄与することを目的としたもので、菓子・食品・工芸品などがあり、2020年の認定商品は75品目ある。）また、抽選で贈られる景品としては町田市商店街で利用できる割引券などを検討している。

効果の見通し

自治体版ピリカを導入して町田市の名産品にすることによって、ごみ拾いをより活発なものにしつつ特産品の宣伝としての役割を果たすことができ、地域の活性化にも繋がる。町田市クリーンカップというごみ拾いにより競技性を持たせることで、ごみに対する意識の向上が期待でき、ポイ捨て防止にも繋がる。

先行研究・連携団体

町田市役所 町田市名産品等推進委員会 町田市商店会連合会
一般社団法人ピリカ 株式会社ピリカ

参考文献

2019年度 町田市市民参加型事業評価
事業概要シート 行政評価シート

自治体版ピリカ

<https://government.sns.pirika.org/>

町田市名産品

<https://machida-meisanhin.jp/>

アピールポイント

景品を町田市の特産品とすることで、美化政策と地域活性化を同時に行うことができる。また、小学校や中学校へ宣伝が可能であれば、地域の環境教育に繋げることも可能となる。さらに、既存の仕組み（自治体版ピリカ）を利用することで、実施のハードルを下げるができる。

エントリー No.19

帝京大学 湯川ゼミ 観光班

対象地域：多摩市

多摩市を映画のまちへ

with ドライブインシアター

キーワード：観光

◆メンバー 嶽崎尚平 沼田勇羽 夏川戸綺奈 中村航基 藤井里梨花 今井大樹 ◆担当教員 湯川志保

まちづくりの目的・概要

2020年の新型コロナウイルスの流行により、観光業は大きな打撃を受けています。緊急事態宣言による都道府県をまたぐ移動や外出の自粛が要請され、新しい生活様式のように、新しい観光の姿が求められています。そこで私たち湯川ゼミ・観光班は観光業の回復策として「ドライブインシアター」を企画しました。ドライブインシアターとは、車に乗ったまま巨大スクリーンに映し出される映画を楽しむ鑑賞スタイルのことです。車内で映画を観賞するため、ソーシャルディスタンスを守りながら、3密を防ぐ取り組みとして高い注目を集めています。私たちはこの取り組みを行うにあたり、20代を中心におよそ100人にレジャーに関するアンケートを行いました。その結果、コロナ以前のレジャーとして一番人気があった項目が「映画」であること、半数以上の人ドライブインシアターに関心があるという回答を得ることができ、ドライブインシアターというレジャーへの需要があることが確認されました。また、Do it Theaterが東京タワーで開催したドライブインシアターのイベントは40枚のチケットが3分で売り切れていること、OUTDOOR THEATER JAPANの同様のイベントも完売していることからこのような企画への需要が高いことがうかがえます。さらに、新型コロナウイルスが流行している現在では、上述したような感染対策の観点からも再注目されつつありますが、そもそもドライブインシアター自体が特別感・非日常感があるため、ドライブインシアターは1つのレジャーとして需要があり、コロナ収束後も人気は衰退することはないと考えられます。

では、なぜこの取り組みの対象地域を多摩市にしたのかは以下の理由になります。まず第一の理由は、多摩市には過去にドライブインシアターの施設が存在していたことです。昭和59年に多摩センター地区でドライブインシアターを設置し、地域に新しい文化と娯楽の場を提供してきました。このように、すでに多摩市ではドライブインシアターを設置していた経験があるという点で、経験がない地域よりも実施しやすく、多摩市や連携先と協力すれば過去の改善点等を踏まえたよりよいドライブインシアターを実施できるのではないかと考えました。そして第二の理由は、多摩市は映画やドラマに造詣が深いまちであることです。例えば、多摩市の聖蹟桜ヶ丘駅は、ジブリ映画“耳をすませば”の舞台で有名ですし、この他にも多摩市は多くの映画やドラマでの撮影地として使用されています。ドライブインシアターで多摩を撮影地にした映画を上映し、来場者に多摩の撮影地巡りへ関心をもってもらうことや上映前後で周辺の商業施設に立ち寄ってもらうことで、多摩の商業施設への経済効果が期待できます。

効果の見通し

コロナにより再注目されているドライブインシアターを実施することで、あらためて多摩地域が映画に造詣の深いまちであることをアピールすることが可能となり多摩地域が新たな観光地として注目してもらえることが期待できます。また、来場者が会場周辺の観光施設や商業施設に立ち寄ることで、多摩市の経済の活性化にもつながるのではないかと考えます。

先行研究・連携団体

<https://www.tamanewtown.com/pit/>（最終アクセス日 2021年7月27日）

<https://response.jp/article/2020/07/24/336854.html>（最終アクセス日 2021年7月27日）

アピールポイント

この企画は、かつて多摩地域に新しい文化と娯楽を提供したアウトドアシアターを復活させ、新しい生活様式に合わせたレジャーとして提案します。近年、再注目されているドライブインシアターと映画やドラマの舞台として使用されている多摩地域をコラボレーションさせることで、多摩を“おしゃれ感のある映画のまち”としてアピールできるのではないかと考えています。

エントリー No.20**中央大学 宮本悟ゼミ 貧困問題チーム**

対象地域：八王子市

八王子を子育てしやすい街へ**海外との比較による養育費に関する制度の充実**

キーワード：養育費 母子世帯

◆メンバー 山田美穂 宮崎晃大 荒井駿太 李維川 浅見ゆい ◆担当教員 宮本悟

まちづくりの目的・概要

日本では、少子化傾向に歯止めがかからない状態が続いており、2020年の合計特殊出生率は1.34と低迷している（厚生労働省「令和2年(2020)人口動態統計月報年計(概数)の概況」）。少子化傾向には様々な要因が考えられるが、その中には子どもの貧困問題に代表されるような子育てのしにくさも含まれるであろう。

私たちの大学が位置する八王子市では、2015年に「第3次子ども育成計画」を策定し、「子どもにやさしいまち」と「子育てしやすいまち」の実現に向けた取り組みを行ってきた。現在は、その理念を引き継いだ5カ年計画として、2020年策定の「子ども・若者育成支援計画」が実行されている。私たちは「子どもにやさしいまち」「子育てしやすいまち」を作るための施策のうち、ひとり親世帯の貧困問題対策に着目し、とりわけ離婚世帯が抱える養育費問題への取り組みをもっと充実させることが必要だと考えている。本研究の目的は、八王子市に研究対象を絞り、子どもの貧困問題の主要な形態である母子世帯の生活実態を明らかにし、その改善を目指す政策を提言することにある。

子どものための養育費を受け取ることができないため、貧困に陥るひとり親世帯は少なからずいる。ひとり親世帯のうち特に母子世帯は、就業面で不利なケースが圧倒的に多く、往々にして十分な収入は見込めない。例えば、就業していたとしても、パート・アルバイトなどの非正規雇用である割合は43.8%と高く、正規職員あるいは従業員である割合の44.2%とそれほど変わらないのが問題である（厚生労働省「令和2年(2020)ひとり親家庭の現状と支援施策について」）。このような状況であるにもかかわらず、厚生労働省「平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告」によると、母子世帯では半数以上にのぼる57.1%の世帯が養育費の取り決めを行っておらず、養育費を受けたことがないという母親たちは56.0%と驚くほど多い。私たちは、こうしたことが子どもの貧困につながる要因になっていると考える。

具体的な研究フィールドとしては八王子市を取り上げ、同市の養育費相談事業を始めとするインタビュー調査を行い、養育費問題について実態を掘り下げていく。その上で私たちは、日本の養育費事情と先進的な海外の事例を比較検討し、具体的な問題点を指摘するとともに、より適切な解決策を提示していきたい。そして、母子世帯が養育費を受け取ることができるような仕組みを発展させ、八王子市のより多くの子どもが住みやすい環境を作ることを目指す。

効果の見通し

効果の見通しとしては、全てのひとり親世帯における子どもが適切な養育費を受け取ることができる制度を確立することによって、八王子市の子ども・若者育成計画が更なる発展を遂げ、子育てにおける先進都市となりえる。子育てがしやすくなる環境を整えることができれば、子育てのために八王子市に引っ越しが増え、八王子市の全人口に対する0歳から29歳の割合の減少傾向や、合計特殊出生率の減少傾向を改善させることも可能だと考える。

先行研究・連携団体

厚生労働省 養育費について (<http://www.moj.go.jp/content/001323227.pdf>)

厚生労働省 ひとり親家庭の現状と支援施策について 令和2年 (http://www.gyokaku.go.jp/review/aki/R02/img/sl_3.pdf)

八王子市子ども・若者育成支援計画 2020 (https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/kosodate/011/001/p026425_d/fil/gaiyouban.pdf)

伊藤周平「社会保障入門」(筑摩書房,2018)

宮坂順子 離婚における養育費の現状と問題点 2015 (https://swu.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=1510&item_no=1&attribute_id=21&file_no=1)

下夷美幸 離婚と子供の養育費 (<http://203.181.211.2/syoushika/bunken/data/pdf/sh250207.pdf>)

アピールポイント

諸外国と比べて日本は、離婚は当事者が悪いという個人責任論が多い。養育費を支払うのは親の義務という教育と、それをサポートする国の体制づくりが必要だと考えられる。

ただ、諸外国と比較すると、離婚後も父母両方が子供に対する親権を持つ「共同親権」が導入されている点、「単独親権」をとる日本とは大きく異なる。従って、日本は海外のように、公的機関が強制的養育費を確実に受け取れるよう後押しする仕組みを導入され、法整備をも一層進むべきである。

エントリー No.21

中央大学 宮本悟ゼミ 高齢者貧困問題チーム

対象地域：八王子市

食の安心お届けします

余った食材をデリバリーでお届け！

キーワード：高齢者の貧困 フードロス デリバリー

◆メンバー 鷲北祐也 松野下祐生 石川和弘 徳田兼伸 倉島さくら ◆担当教員 宮本悟

まちづくりの目的・概要

本研究の目的は、フードバンク事業とデリバリー事業を組み合わせることによって、食品ロスと貧困で困っている高齢者を同時に解決することである。そして多摩地域に暮らしている高齢者に毎日の食の安心をお届けすることである。

現在、多摩地域は高齢化が進んでおり、多摩地域の人口の4人に1人は高齢者である。その中でも高齢者の貧困が社会問題となっている。貧困の原因としては、低額年金問題や核家族化や高齢者世帯の単身化などがある。これからは高齢者の数は増加していく見込みがあり、この問題には今すぐにでも対処しなければならない。

他方、コンビニエンスストアやスーパーで売れ残った食品、新型コロナウイルスの影響による飲食店の休業や学校の休校によって行き場を失った食品など、まだ食べられるのに捨てられてしまうフードロスが増加している。日本全体のフードロスは年間約600万トンになっており(農林水産省・2018年現在。「平成30年度推計」)、この量を日本人一人当たりに換算すると毎日茶碗一杯ずつのご飯を捨てているのと同じ量になるといわれている。現在、フードロスを解決しようとしているのが「フードバンク」と呼ばれる団体であり、食品企業の製造過程で発生する規格外品などを引き取り、福祉施設等へ無料提供するものがある。このフードバンクの活動は、新型コロナウイルスが蔓延し緊急事態宣言などが出ている状況において大きな役割を担っており、生活困窮者に対し食品をお届けやすくすることが課題になっている。私たちはこの課題に着目し、に取り組んでいく。

これらの高齢者の貧困とフードロスの両問題を解決するために、私たちは、飲食店やコンビニエンスストアなどで発生したフードロスを生活困窮している高齢者に直接届けるというデリバリーサービスを提案した

い。この活動は、フードロスとして余っている食べ物と食べ物で困っている人をつなぐ活動であり、デリバリーサービスにすることで外出ができないような日でも利用することができる。食材の支援者側となる企業は2030年までにSDGsを達成しなければならないため、SDGsに対する意識が高く、このフードロスのような環境・社会問題に対して積極的に取り組んでいる企業に投資する投資家が増えてきているため、支援者側にとってもメリットがある。このフードバンク事業とデリバリー事業をあわせた活動によって、経済環境に関係なく毎日の食の安心が届けられる社会を作っていきたい。

効果の見通し

このフードバンク事業とデリバリー事業を組み合わせることによって、一方では余っている食べ物が存在し、他方では食べ物が足りずに困っている人がいるようなアンバランスな状況を改善することができる。この活動を実現させるために、キューピーやニチレイフーズのようなフードロス削減へと積極的に取り組んでいる企業に呼びかけ、少しでもフードロスを減らし、多摩地域の環境への貢献と助けを求めている人の支援になると考えられる。

先行研究・連携団体

・農林水産省・日本の食品ロスの状況・平成30年度 <https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/kankyoi/attach/pdf/210427-3.pdf>

アピールポイント

新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言の下で外出の自粛が呼びかけられたり、多くの飲食店などが営業の自粛・短縮を要請されたりしている。このような社会状況において、デリバリー事業は多くの人々の助けになっている。私たちが提案するフードロスをデリバリーすることによって、社会状況・経済環境に関係なく食の安心をお届けすることができ、多摩地域の活性化につながっていくことが期待される。

エントリー No.22

和光大学 稲田ゼミナール グループC

対象地域：多摩市、その他の市や地域

食べ Luup

次世代モビリティで渋滞、環境問題に挑む

キーワード：電動キックボード LUUP 交通渋滞 環境 食

◆メンバー 戸田義輝 大貫駆 平澤辰輝 澤田健吾 ◆担当教員 稲田圭祐

まちづくりの目的・概要

問題認識

多摩市では、宝蔵橋交差点や多摩南野交差点をはじめ乞田新大橋付近から行幸橋付近で渋滞が発生している。渋滞は経済損失や住民満足度の悪化、騒音、自動車の排出ガスによる環境汚染を引き起こしかねないことから、これらの問題への対応策が喫緊の課題となっている。これらの問題の解決策として、電動キックボード（シェアリングサービスを含む）を普及させること考えた。もっとも、周知のように悪質な電動キックボードの利用者による交通違反等の問題も存在する。

そこで、電動キックボードの利用普及と同時に、電動キックボードの正しい利用とイメージ向上、利用者マナー向上を目的とした施策を提案する。

解決策

・電動キックボード運営会社「Luup」との連携

上述の通り、電動キックボードについては、悪質な電動キックボードの利用者による交通違反等の問題が

顕在化している。そこで、電動キックボードのシェアリングサービスを提供する企業である「Luup」と連携することにより、地域住民に正しい利用方法を周知させ、電動キックボードのイメージを向上させることが必要であると考えた。「Luup」のサービスは利用登録時に安全講習や確認テストを行う必要があったり、「目的地ポート予約機能」や「停車後撮影機能」、交通ルール違反や危険運転を行ったことが確認されたユーザーに対しては利用停止にするなど、街の景観や安全性を確保しやすいシステムとなっている。「Luup」と連携することにより、電動キックボードの問題（違法な電動キックボードを利用していたり、歩道を走行するといった電動キックボードの違法走行）を防ぐことができ、正しい利用方法と利用者マナー向上に資することが可能となる。

・電動キックボード普及策として「食べLuup」の実施

電動キックボードの正しい利用マナーの周知活動を行うにあたり、地域を盛り上げることも出来るイベントとして、電動キックボード「Luup」で飲食店を回る（巡る）スタンプラリー「食べLuup」を実施する。

複数のそれぞれ離れた飲食店街であったり、駅から少し離れた飲食店に「Luup」のサービスを展開し、対象の飲食店で食事をするポイントが貰うことができるにする。ポイントは景品や食事券などと交換することが出来、ポイントが多ければ多いほど景品が豪華になることを考えている。また、このスタンプラリーの参加方法として、電動キックボードの正しい利用方法を学ぶ講習会への出席等を義務付けることも考えている。

効果の見通し

電動キックボードの安全な利用を普及させることにより、渋滞や騒音、環境汚染の抑制を見込むことができる。加えて、「食べLuup」というイベントを行うことにより、行政としては、地域の認知度向上、訪問者の増加、魅力度向上といった効果が期待できる。地域の飲食店としては、売り上げ増加、地域経済活性化が期待できる。さらに株式会社 Luup にとっても認知度向上、売り上げの増加につなげることができよう。

先行研究・連携団体

多摩市、その他の市

株式会社 Luup

多摩センター商店会、乞田商店会、桜ヶ丘南口商店会などその他商店会

上記のような商店会に加入していない飲食店

参考資料

多摩市交通マスタープラン

大田区自転車等利用総合基本計画

国土交通省東北地方整備局道路部 渋滞が生活に及ぼす影響は多大です

LUUP（ループ）！電動キックボードシェア/シェアサイクルアプリ <https://luup.sc/>

なぜLUUPは「街のインフラ」になることができるか <https://note.com/luup/n/n4a928df5376e>

画期的！新しいモビリティのカタチ 電動キックボードの交通 <https://bestcarweb.jp/news/280436?prd=1>

アピールポイント

「食べLuup」という電動キックボードでのスタンプラリーイベントは、多摩市の飲食店だけでなく、別の地域の飲食店も盛り上げることができるイベントだと考える。現在は多摩市の飲食店を前提に企画しているが、八王子市でラーメン巡りなど、別の地域に置き換えても成り立つ柔軟性の高い施策と思われる。

また、現在コロナウイルスの感染対策が要求される中で、電動キックボードを活用すれば三密をにならずに移動をすることができるため、現在の社会的な状況においても実施可能なイベントとして期待できよう。

エントリー No.23

東京女子体育大学 スポーツ教育研究会

対象地域：立川市・国立市

子どもが安心して遊べる公園づくり

街ぐるみで子供と遊ぼう

キーワード：遊戯道路 公園 子供の体力 遊び 商店街

◆メンバー 梨元美咲 東谷香里 村井明日香 岩田梨乃 三橋和夏 ◆担当教員 末永祐介

まちづくりの目的・概要

近年、子供の体力は向上傾向にあるものの、依然として昭和60年ごろの水準には至っていない。

平成20年度より実施されている全国体力調査の結果を見ると、子供の体力には運動実施時間が大きく関係していることがわかっている。そこで学校では体育の授業を充実させることと合わせて、休み時間等を工夫して運動実施時間の確保を目的とした様々な取組が実施されているが、学校で実施できる時間には限りがあり、子供の体力を大きく向上させるほどの時間を確保し続けることは難しい。

そのため、学校では運動に対する意欲を高め、放課後や休日に自ら運動を行う姿勢を育てようとする試みが多くみられるようになった。しかし、子供たちが学校でどれだけ意欲を高められても、学校外で自主的にかつ安全に運動を実施できる場所が少ないため、学校での取組が大きな成果につながりにくい状況である。

そこで、子供たちが自らの力で安全に運動が実施できる場所として、地域の「公園」を整備したい。現在わが国には多くの公園が整備されており、地域の憩いの場として機能しているが、その多くの公園では子供のボール投げや自転車の乗り入れが禁じられており、子供が十分に体を動かしにくい状況にある。この背景にはボールが公園外に出てしまった時の交通事故を防ぐ目的や、公園内での様々な事故を防ぐ目的があるのであろう。また、近年の子供を狙った悪質な事件が多発していることもあり、安心して運動ができる場所としての公園は機能していないと思われる。

このような状況を打開し、公園が再び子供たちが思う存分安心して運動できる場所となるために、次の5点を整えたい。

1. 指定する公園に接する道路を、放課後の2時間（16時から18時）、および休日の6時間（10時から16時）、車両の進入を禁止にする（「遊戯道路（パークゾーン）」の設定）。
2. 公園に地域の大学生や教員OB等をプレイリーダーとして配置し、子供たちの遊びをリードしてもらう。
3. 子供たちが気軽に軽食等を摂取できるように、地域の商工会や商店街に「ワンコイン商店街」を出店してもらう。
4. 指定時間は「プレイタイム」として公園は子供優先となり、大人は子供に遊具やベンチ等を譲らなければならない。
5. 安全面に配慮し、指定時間には「ミニ交番」を設置する。

これらの取組により、子供が安心して運動を実施することができる公園が返ってくると思われる。

効果の見通し

街に元気な子供の声が響き渡ることで、街中に活気があふれるようになると考えられる。また、子育て世代に対して子供が安心して遊ぶことのできる場所があることを広報すれば、子育てに適した街であるというイメージが付き、若者世代の流入が考えられる。

そして、本事業では地域と大学等との連携事業として展開するため、地域の連携が強化され、それぞれの団体等が持つ強みを生かした様々な取組を行うことができるようになる。これまでは近くにいっても、お互いに何をしているのかわかりにくい状況であったが、本事業を通して相互理解が進めば、あらゆることに連携の体制をとることができるようになる。

先行研究・連携団体

これまで「とうきょうご近所道遊び」等を都内で実施している「一般社団法人 TOKYO PLAY」に事業の進め方等について事前に相談している。現在コロナ禍にあるために実施できていないが、渋谷区内において「渋谷どこでも運動場プロジェクト」を実施するために準備を進めている。また、本研究会は「吉本興業株式会社」と連携した取組を進めており（主にスポーツイベント等への協力）、本事業を実施する上でも全面的に協力していただけることになっている。

アピールポイント

単発的に公園において運動遊びを実施することは、そう珍しいことではない。しかし私たちのアイデアは、継続的に実施できる工夫を行っている（地域の大学生や、商工会等の活用）。

近年では隣に住んでいる人の顔もわからないことも多い。そのように地域の結びつきが希薄なってしまった現在において、地域のマンパワーを活用した本事業は、子供たちの遊びを通して地域の力を取り戻す大きなきっかけになると確信している。

また本事業によって、大学や商工会、警察等が連携している地域の力が強く、安心してのびのびと子育てができる街というイメージが広まれば、地域に流入する人口が増えることも期待できる。

エントリー No.24

東京女子体育大学 体育科教育研究室末永ゼミ D チーム

対象地域：国立市・立川市

スポーツシェアハウスに住もう！

空き家を活用したスポーツができるシェアハウス

キーワード：シェアハウス スポーツ 空き家

◆メンバー 佐藤彩花 刈谷彩花 小林菜葉 佐藤蒼空 庄司ゆき野 寺田梓穂美 ◆担当教員 末永祐介

まちづくりの目的・概要

私たちが生活する多摩地区は、戦後の高度経済成長時に大きく人口が増加した地域である。その契機となったのは多摩ニュータウンの造成であり、小田急線や京王線などの交通機関も整備された。当時、新しく建築された団地に住むことは庶民のあこがれであり、労働力の東京流入に伴って多摩地区に住む人口も大きく増加した。

またこのころ、交通網が便利になったことから、大学のキャンパス移転も進み、多くの大学が多摩地区にキャンパスを構えるようになった。大学のキャンパスの付近には、学生用の住宅も建築され、ますます多摩地区に生活する者の数は増えていった。

それからはや50年の年月が過ぎ去った。当時あこがれとされていた団地は老朽化が進み、住民も高齢化が進んでいる。老朽化した団地は資金面等の問題から建て替え等が困難であり、古くなった建物には新しい住人は入りにくい。くわえて多摩地区にキャンパスを構えていた大学も、18歳人口の減少に対応するため、近年より便利な都心キャンパスに戻る動きを見せ始め、多摩地区に生活する学生の数も減ってきている。

このような状況から、多摩地区で大きな問題となっているのが「空き家（室）」問題である。団地に居住していた人が高齢者施設に入所したり、亡くなったりしたことで、多摩地区では、2014年頃から空室率が増加しており、2033年にはその割合が28.8%を超えるとされている。空き室はそのままにしておくと犯罪や火災の原因となることが指摘されていることから、多摩地区のこれからのを考えていく上で、非常に重要な課題である。

そこで私たちが取り組みたいのが、空き家を活用したスポーツができるシェアハウス事業である。近年問題となっている空き家（室）問題の解決策の一つとして、若者が楽しく活気ある生活を送ることができるシェアハウスを用意すれば、若者が多摩地区の良さに気づき、若年層の移住が進むのではないかと考えた。また、若者が多く住むようになれば街に活気があふれるようになり、他業種の流入にも波及すると考えられる。く

わえて、本事業で取り組む「スポーツ」は健康な生活を送る上で非常に重要な役割を果たしていることから、本事業を契機としてスポーツに取り組む人の割合が向上すれば、豊かな生活を送る人が増えることはもとより、財政を圧迫する医療費の削減にも寄与するものと考えられる。

効果の見通し

本事業を実施すれば、シェアハウスに若者が集まるようになり、若者の流出を防ぐと同時に新たな流入にも期待できる。また、スポーツをいつでも行うことのできる環境を整えることから、若者のスポーツ実施率の向上にもつながる。

そして、全国各地において問題となっている空き家問題について、学生の人口が比較的多い多摩地区が学生を対象とした新たな活用方法を示すこととなり、同じような問題を抱える他地区のモデルケースとなるだろう。

先行研究・連携団体

- ・ 国立市ホームページ
- ・ 立川市ホームページ
- ・ 多摩市ホームページ

アピールポイント

私たちが最も伝えたいことは、空き家をシェアハウスとして活用するだけでなく、そこにスポーツ施設を併設するという新しいアイデアです。多摩地区には比較的大きな団地があるので、そのような団地を活用すれば、スポーツシェアハウスの実現は可能であると考えています。地域に複数設置するシェアハウス間で対抗戦などを定期的実施することで交流を深め、地域に活気を与えられると思います。

エントリー No.25

玉川大学 川崎ゼミ デンマークチーム

対象地域：町田市

デンマーク体操で体を健康に

～町田ゼルビアと共に～

キーワード：健康 地域活性

◆メンバー 穴戸愛子 茅野珠里 稲田渚沙 森巴泉 伊吹はな ◆担当教員 川崎登志喜

まちづくりの目的・概要

目的

「デンマーク体操を通じて、トップアスリートと市民の交流を深めるとともに小中学生のスポーツ嫌いを減らす。」

現状・背景

「町田まあるい体操が2018年に作成されたがあまり広まっておらず、小中学生向きではない」

「大学・企業によるスポーツを支える人材の派遣の現状が1団体しかない（町田市の目標値2023年7団体）」

「トップアスリートとの交流機会が年に1回しか実施されていない（町田市の目標値2023年 年9回の予定）」

「スポーツを行っておらず今後もするつもりがない人は市民で16.2%、小学生で20.5%、中学生で20.6%にという結果になっている」（2018年度）

「町田市内の会場で観戦した人は12.8%となっている（直接観戦した東京都民割合39.3%）」（2018年度）

「スポーツが嫌いという回答の割合小学校5年生8.8%中学校2年生14.0%」（2017年度）

「全国のご当地体操は約388自治体 約759本（令和3年 6月17日時点）」

このことから考えると「町田まあい体操」が町田市にはあるがあまり広まっていない。理由として音楽や動きの内容が小中学生向けではないように思われる。まあい体操は全身を使う運動であり足が不自由な人に対する対策がされていない。(椅子に座ってできる動きなど)

また、2018年度町田市内の小中学生へのアンケートの結果から小中学生のスポーツ嫌いの割合が減っていないこととスポーツを現段階で行っていないことが分かった。小中学生の運動不足や運動嫌いを減らしいく必要があると考える。そのために、小中学生が運動不足を解消できるような動きを取り入れることが大切になってくると考える。

デンマーク体操は玉川学園の創設者である小原國芳とニルス・ブックとの出会いによってデンマーク体操が日本に広められた。玉川大学(玉川学園)とデンマーク体操は深い関係がある。玉川大学のデンマーク体操部に協力してもらいデンマーク体操の動きを基にした体操を考える。

町田市のサッカーチーム、町田ゼルビアに協力してもらい広めてもらう。町田ゼルビアは玉川大学がオフィシャルスポンサーとなっているため関わりがある。町田ゼルビアに協力してもらうということで体操の中でもサッカーの動きのような動作を含めた体操を考えていく。そしてデンマーク体操を通じて小中学生との交流機会を増やすことで、町田ゼルビアの認知度を高め、町田市内で行われる試合だけでなく、町田市外の試合の観戦者を増やすことを目指す。そして、玉川大学の伝統のあるデンマーク体操を発展させていく。その他にも作成した体操を広めるためにYouTubeやTwitterなどのSNSでの発信を積極的に行っていく。

以上のことから、デンマーク体操を基にした体操を通して小中学生の運動嫌いや運動不足を解消をねらいとし地域とプロスポーツチームの交流を図り地域の活性化を目指していく。

計画

デンマーク体操に使用する音源を考え作成する。玉川大学教員に協力をお願いする。

↓

玉川大学の体育会デンマーク体操部に協力をお願いして一緒に体操を考える。

↓

体育会デンマーク体操部に教えてもらい体操を覚える。

↓

作成したデンマーク体操の映像を撮影する。(玉川大学体育館)

↓

YouTubeで作成した動画を配信する。

↓

デンマーク体操についての資料の作成。

↓

町田市内の各学校、各施設に資料を配付する。

↓

町田ゼルビアに動画を送る。

↓

デンマーク体操を行う機会を設ける。

効果の見通し

町田市をホームタウンとしている町田ゼルビアに協力をしてもらいクラブチームや町田ゼルビアが開催するイベントの中で自分たちが作成したデンマーク体操を広めてもらう。

町田市のデータにあるトップアスリートと市民の交流機会を増やしていき、町田市の目標である2023年には年9回と回数を増やしていく。交流をきっかけに町田市をホームタウンとしている町田ゼルビアを町田市内の会場で応援をする市民が増えると考え。

先行研究・連携団体

東京都は東京都スポーツ推進総合計画で3つの政策目標を立てている。その中の一つにスポーツを通じ

た健康長寿の達成という目標があり、私たちの計画でスポーツを手軽にできることを広め、健康長寿の達成を目指す。「1年間にスポーツを実施しなかった都民（18歳以上）の割合は2020年で7.5%、町田市はこの数字を維持したいと考えている。そして「1年間にスポーツを支える活動を行った都民（18歳以上）の割合も20%を維持したいと考えていることから、私たちのデンマーク体操で運動機会を増やし、町田市の健康長寿の達成に貢献したいと考えている。

【連携団体名】

- ・玉川大学デンマーク体操部
- ・町田市役所文化スポーツ振興部文化振興課
- ・町田ゼルビア
- ・町田市一般体操、リズム運動連盟

アピールポイント

アピールポイントとして、この体操は玉川大学のデンマーク体操部と協力して1から手作りする。また音源も大学の先生から教えてもらいながら作曲する。

また振り付けも立ちながら踊るバージョンはもちろん、お年寄りや障がい者の方でも楽しめるように座りながらできる振り付けも考える。

さらにこういうご時世のため、作ったデンマーク体操を動画に収めて、YouTubeで配信を考えている。各施設に資料を配付する。

エントリー No.26

東京都立大学 都市政策科学科 give & take

対象地域：多摩市

学生と高齢者による共同まちづくり

まちづくり部の地域活動を通じた多世代交流の促進

キーワード：大学生 地域活動参加 多世代交流 高齢者

◆メンバー 島村春花 谷井美咲 山本真祐子 松井はな ◆担当教員 大槻茂実

まちづくりの目的・概要

2040年には多摩市の高齢化率は39.9%になると推測されており(1)、持続可能な高齢社会の実現が課題となっている。事実、多摩市の報告書(2)によると地域活動の担い手の年齢構成は60代以上に偏っている現状がある。若者・子育て世代を中心に多摩市の街づくりに取り組む多摩市若者会議に対する我々のインタビュー調査でも、多摩地区の課題として「高齢化による地域活動の担い手不足」が挙げられた(3)。一方で、多摩市には高等教育機関が多く立地し1人暮らしの学生が多いという特徴をもつ(4)。このような多摩市の特徴を踏まえて、学生と高齢者の共同によるまちづくりを提案したい。

多世代交流によるまちづくりは、他の地域でも試みられている。例えば、大阪を拠点に高齢化が進む団地の空室を借り上げ、若者の就職支援事業を実施しているNPO法人ハローライフが挙げられる。ハローライフに対する我々のインタビュー調査の結果(5)、相互交流には若者と高齢者それぞれにとってメリットが感じられることが重要だとわかった。

こうした知見を踏まえ、学生が多い多摩市に住む人々が共同し、多摩市の学生に地域活動を促し、地域活動を実践した学生に対して民間賃貸住宅の家賃補助を実施することを提案する。地域活動として、具体的には学生主体による「作戦会議交流」「デジタル活用交流」「買い物サポート交流」を主な活動内容とする「まちづくり部」を結成する。

「作戦会議交流」では、まず地域の清掃や地域イベントなどについて学生と高齢者が作戦を練る。その上で、参加者・多摩市・地縁組織などの連携を通して、得られたアイデアを実践していく。世代を超えた作戦会議を通して、人手が不足する地域清掃や地域祭りへの学生の主体的な参加が期待できる。「デジタル活用交

流」は、情報通信機器の活用に関心をもつ高齢者を対象にする。地域に詳しい高齢者が学生とともに SNS で地域の魅力を発信する。「買い物サポート交流」では、高齢者の代わりに週1回程度学生が買い物に出向く。買い物サポートの過程で談話を実践する。特に、坂が多くバリアフリー化が進んでいない「団地の高齢者」をメインターゲットにする。

学生の家賃補助は、自治会に所属する大家・多摩市役所・大学・地元 NPO などが共催する。それによって、本プロジェクトを継続的に実施することが可能となる。

以上のプロジェクトを通して、多摩地域の高齢者と学生の世代を超えた交流を促進し、持続可能な地域社会を実現することが期待できる。

効果の見通し

多摩市の課題である「多世代交流」の機会の増加・継続的な実施に大きく貢献できる。そして、高齢者に頼りきりである地域活動への学生の参加によって、自治体活動の高齢化による担い手不足を解消が見込める。また、20年後には約40%を占める高齢者が、学生と交流しながら日々刺激のある生活を多摩市で送ることができる。そして、学生には家賃補助をきっかけとした地域活動への参加によって多摩市に愛着を持ってもらい、大学卒業後も多摩市と関わりを持ち続けてもらうことが可能になる。

先行研究・連携団体

- (1) 多摩市(2021年)「第8期 多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画〈令和3~5年度(2021~2023年度)〉概要版」<https://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000012/12999/a.pdf> (参照:2021年7月22日)
- (2) 多摩市(2017年)「町会及び市民活動団体へのアンケート」<https://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000005/5907/2shiryō.pdf> (参照:2021年7月22日)
- (3) 2021年7月21日、多摩市若者会議代表高野様・メンバー2名の方にインタビュー調査を実施。
- (4) 国勢調査(1995,2000,2005,2010,2015年)の年齢(5歳階級)別人口より筆者分析。
- (5) 2021年7月19日、NPO法人ハローライフ三河様にインタビュー調査を実施。

アピールポイント

一人暮らしの学生が多いことが多摩市の強みである。多くの学生は2年や4年という短期間で地域から流出する一方で、毎年新たな学生が地域に入ってくるため活動の担い手が途切れない。本提案ではこのような学生を活動主体として設定している点で実現可能性が高い。

加えて、高齢者の生活サポートなどを含めた世代間交流や、民間賃貸住宅の空室リスクを低減させることで、持続可能な少子高齢化社会の実現が期待できる。

エントリー No.27

創価大学 志村ゼミ With 志村

対象地域：八王子市

八王子どこでもドア

ヒト×モノ×コトを繋げるモビリティ

キーワード：都市計画 移住計画 観光 マーケティング

◆メンバー 横山実里 大竹悠太 佐藤舞 小川優奈 平良菜々子 高橋来夢 池田香織 遠西明子 佐藤智香 堀江祐希 日高恵衣子 坂本美幸 植本涼介 ◆担当教員 志村裕久

まちづくりの目的・概要

八王子市は10万人近い学生が学ぶ自然に恵まれている学園都市である。また、卒業後も住み続けたいとの希望が多くあるにも関わらず、実際には卒業後に八王子市から転出しており、理由は解明されていない。また、平成29年には「はちおうじ学園都市ビジョン」も策定されて、学生の卒業後の定住が喫緊の課題である。

我々は、2021年6月に創価大学在学学生中心に220名のアンケート調査を行い、八王子市のモビリティの現状及び不満についてアンケート調査を行った。因子分析の結果、モビリティに対する不満は、3つの因子が特定できた。八王子市及びそれ以外の在住者の比較では、八王子市民はバス料金が低いと因子が上位にあった。また、20代のみならず、八王子在住者はバスや電車に対する遅延への不満が多いこと、渋滞と帰宅困難などでモビリティに対する課題が散見された。しかしながら、コロナ禍の影響によりリモートワークの需要が高まっていき、八王子から都市部への通勤に対する負担は軽減されていくと考える。

このことから、卒業後の八王子定住策として、八王子が持つ自然や観光名所等を活用した日常と非日常との間をモビリティでつなげる「八王子どこでもドア」アプリを提案する。具体的には、このアプリでは、単なる最適な距離や交通機関への接続情報のみならず、日常のアクセス以外に、八王子の観光名所と自然を満喫できるリモートワークスペース（RWS）等を連結させ、八王子ブランドの確立を目的としている。RWSとは、八王子の大自然を触れながら、リモートワークを行え、気分転換を通して仕事の効率化を可能となる施設である。

アプリのベースには、八王子市の公共交通機関の活用や遊休交通手段の活用、そして、カーシェア、ドライブシェア等であり、アプリではこれらの交通機関を一元管理し、アプリ利用者が移動距離を事前購入することで、アプリ利用者が気軽に八王子市内のモビリティを活用する機会を与える。例えば、八王子駅から大学に行く場合には、バス100ハチ、タクシー300ハチ、レンタル自転車50ハチとし、アプリ利用者がその時の状況に応じて気軽に使い分けができる。また、自宅からRWSへのアクセスへの最適ルート機能、スーパーでのフードロスの削減を目的としたお買い得情報伝達機能等を考えている。また、在住者以外でも、RWSへのアクセス及び八王子市内にある酒蔵等の観光名所へのワンストップ・ソリューションを提供していく。

効果の見通し

RWSの建設とアプリを活用することで八王子市内にしながら日常と非日常を気軽にアクセスできることで八王子市の魅力を伝える。その結果、八王子に住んでいる学生の卒業後の定住率の上昇、空きタクシーの改善、カーシェア等で、八王子市内での遊休交通機関を活用やお買い得情報伝達機能を付けることで、フードロス改善等の持続可能な社会の貢献が期待できる。また、観光需要やRWS使用目的の社会人の増加等による経済効果も期待できる。

先行研究・連携団体

「本市の公共交通の現状と課題（https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/006/001/003/p009472_d/fil/siryoul-2.pdf）」八王子市での公共交通の現状と課題が詳細に書かれている。

「選ばれ続ける都市の実現をめざして（https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/003/006/p025728_d/fil/cp-honpen.pdf）」八王子市への定住意向等が詳細に書かれており、今回のコンテスト参加への問題定義と参考とした。

スマートシティ報告書（野村総合研究所）スマートシティの現状と海外での事例が書かれている。

「浜松市版 MaaS 構想」浜松市における人口減少・超高齢化社会において官民連携及び異業種連携によりモビリティサービスを推進についての取り組みを述べている。

「八王子学生都市ビジョン」八王子市のビジョンが書かれている。

アピールポイント

自然に恵まれ、多くの学生が定住を望む学園都市である八王子市の持つ自然や観光名所等を活用して、モビリティの向上による利便性向上だけでなく、八王子に住み続けるためのブランドの確立をしたい。日常と非日常との間をモビリティでつなげる「八王子どこでもドア」アプリを開発し、日常のアクセス以外に、八王子の観光名所と自然を満喫できるリモートワークスペースの建設を通して、八王子を最先端のスマートシティとしていきたい。

エントリー No.28

玉川大学 川崎ゼミ たまちゃんズ

対象地域：町田市

町田でスポーツフェスティバル！！

世代を超えて元気よく！

キーワード：スポーツイベント マイナースポーツ 障害者スポーツ

◆メンバー 巖香音 石黒毅 大谷優宇 中林珠綺 三野純生 ◆担当教員 川崎登志喜

まちづくりの目的・概要

町田市スポーツ推進計画19-28アクションプランの働き盛り世代・子育て世代のスポーツ推進基本施策に、家族で参加できるスポーツイベントの開催という取り組みがあります。それにとっって、私たちにできるイベントということで、複数の障害者スポーツやマイナースポーツを体験することができるスポーツイベントの開催を提案します。

目的として、運動習慣を身に付けること、地域間の交流を挙げています。主に働き盛り世代をターゲットとし、子どもたちや祖父母世代も一緒にスポーツをする機会を設けたいと考えています。町田市スポーツ推進計画19-28アクションプランによると、30～49歳の働き盛り世代、子育て世代のスポーツ実施率の目標値が、男女ともに61%に対し、現状値は男性52.0%女性57.3%です。町田市ボランティア団体の町田福祉レクリエーション研究会・あすなろの森・町田市聴覚障害者協会と協力し、目標値であるスポーツ実施率男女61%の達成に貢献します。

スポーツイベントで行う具体的な種目は、障害者スポーツであるボッチャ、ブラインドサッカー、ゴールボール、健常者スポーツのモルック、インディアカを考えています。簡単なスポーツを取り入れることで誰でもできるようにすると同時に、障害者スポーツやマイナースポーツの普及も視野に入れていきます。また、町田市をあげてスポーツイベントを開催することで、地域間の交流も図ることができ、コミュニティの活性化も図りたいと考えています。

イベントの開催場所は町田市総合体育館を予定しています。方法については、まず、フロアを5つのブースに分け、それぞれのブースでボッチャ、ブラインドサッカー、ゴールボール、モルックの5つのスポーツを体験できるといった仕組みにしていきたいと考えています。また、3か月に1回程度、種目を変えて開催し、さまざまなスポーツを知ってもらうことと運動習慣をつけてもらうことを目指したいと考えています。コロナウイルス対策としては、検温・手指消毒、用具の定期的な消毒、十分な距離を確保するというところを徹底し、安全な運営を心掛けたいと思います。

私たちの関わり方としては、主に運営者として携わっていきます。町田市ボランティア団体の町田福祉レクリエーション研究会・あすなろの森・町田市聴覚障害者協会の方々と協力して、イベントを円滑に進行できるようにしてきます。具体的な活動内容として、イベントについての情報発信、イベント内容の決定、イベントプログラムの作成・配布、当日の運営サポートなどがあります。

このような目的をもって私たちはスポーツイベントの開催を提案します。

効果の見通し

町田市のスポーツ推進計画と関わっていくイベントを通していく中で、30代から40代のスポーツ実施率を高め、子育て世代にも日常的に運動する機会を設けることができます。さらに、子どもと参加することで、親子の中や他の地区の子育て世代の人々との関わりを設けることができます。スポーツ習慣だけでなく、子育てに関する悩みや日々のストレスなども同時に発散したり、普段親子で遊ぶ時間がなかなかとれない家庭でも親子の時間を設けるきっかけにすることができるのではないかと考えています。また、障がい者スポーツやマイナースポーツを取り入れることで、簡単で誰もがという利点の他に、知名度の向上という側面もあります。そして、子育て世代に限らず様々な世代の住民に参加してもらうことで、地域全体をつなげることができ、町田地域の人たちのコミュニティを広げることができます。このような取り組みが成功すれ

ば、町田地域が活性化され、住民の健康に対する意識も向上するのではないかと考えます。

先行研究・連携団体

【連携団体】

- ・スポーツ推進委員会
- ・町田市ボランティア団体

【町田福祉レクリエーション研究会・あすなろの森・町田市聴覚障害者協会】

【先行研究】

- ・「スポーツによる地域活性化—中国地域経済白書 2013 より—」<https://www.energia.co.jp/eneso/kankoubutsu/keirepo/pdf/MR1311-1.pdf>
- ・「大学・地域・企業の連携によるスポーツを通じた地域活性化」https://numejc.repo.nii.ac.jp/index.php?action=repository_action_common_download&item_id=312&item_no=1&attribute_id=21&file_no=1&page_id=13&block_id=21

アピールポイント

開催にあたり、障害者スポーツ、マイナースポーツの体験を通して、イベントを街づくりの一環として開催していきます。親子で参加することで、子供から大人まで幅広い世代で共通のものを楽しむことができるという点で、話題となるようなイベントとし、街の人々の新たな出会いの場として街を活性化させることができるような機会を作ります。このイベントを通じて、町田地域の人々の健康を促進させるとともに、人と人との繋がりを築き、街を活性化させます。今回の開催を一回だけにとどめず、定期的に行うことでスポーツ実施者の増加、新しいスポーツの発見による生涯スポーツの獲得、親子・地域間の交流を提供していきます。

エントリー No.29

創価女子短期大学 水元研究室 やんくみ

対象地域：八王子市

八王子を廃棄野菜ゼロのまちに

みんなで繋ごう江戸東京野菜

キーワード：食育 食品ロス SDGs

◆メンバー 中嶋舞 下野佳恵 佐々木絵美 ◆担当教員 水元昇

まちづくりの目的・概要

農業従事者の人数は八王子で減少傾向にある。年齢別での人数は、平成12年から平成22年にかけて、全体で約600人減少していて、農業就業率も低下している。そして、農業後継者がおらず、後継者がいないと答えた割合が10%も高まっている。農業従事者の年齢構成を見ても、若い人は全体から見ればほんの一部だということが分かる。このことから、農業に関わる人が年々減少していて、若い年齢層の人たちにあまり興味を持ってもらえていないということが現状として分かった。また、食品ロスは、現在世界中で深刻な問題となっている。八王子市でも、令和元年度の食品ロスの推計量は年間約17,400トンとなっており、まだ食べられる食品が、各家庭で多く捨てられていることがわかる。食品ロスは、家庭だけではなく生産段階でも発生する。ではどうすればこの課題を少しでも改善することができるのかと考えた時、私たちが目を向けたのが規格外野菜だった。規格外野菜とは、曲がっていたり、サイズが大きかったり、小さかったりなどと言う理由で市場の流通規格に当てはまらない野菜のことをいう。私たちが実際にスーパーに行ってみると、野菜を手に取り綺麗な形の野菜を選ぶ人々ばかりであることがわかった。そこで私たちは、規格外野菜の販売を行い食品ロス削減に貢献したいと考えている。また、江戸東京野菜を広める食育活動を行うことも考えている。江戸東京野菜は、江戸期から始まる東京の野菜文化を継承するとともに、種苗の

大半が自給または、近隣の種苗商により確保されていた 昭和中期（昭和40年頃）までのいわゆる在来種、または在来の栽培法等に由来する野菜のことである。50種類程度存在し、その中でも八王子では八王子生姜、川口エンドウ、高倉大根の3つがある。江戸東京野菜は、種の段階からそれぞれの成長のスピードや、色の濃さ、長さ、太さ全てが違う。そのようなことから同じ野菜の中でも様々な形をした野菜があることで個性豊かな野菜を生産している。食育活動を行うことで江戸東京野菜の知名度向上を実現し、江戸東京野菜の持続危機の回避に繋げたい

効果の見通し

規格外という理由で店頭には並べられず、廃棄されてしまう野菜を削減する。規格外野菜という存在を広め、“きれいな形をした野菜がおいしい”というイメージを変える。また、食べられるのに捨てられてしまう野菜が沢山あるという事実を多くの人に知ってもらい、購入してもらうことでこれまでに捨てられていた規格外野菜が少しでも減るのではないかと考える。また、結果的にフードロス削減に繋がる。そして、小さい子供を対象に江戸東京野菜を広める活動を行うことで、江戸東京の魅力を知ってもらい、興味を持ってもらうことができる

先行研究・連携団体

JA 八王子 地域振興課 古谷様 桑原様

食育活動のご協力 小城プロデュース 代表 福島様

規格外野菜販売のご協力 水越様 https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/sangyo/004/001/007/p014367_d/fil/keikaku2.pdf https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/gomi/shinotorikumini/namagomigenryou_shigenka/p02_1164.html <https://www.tokyo-ja.or.jp/farm/edo/>

アピールポイント

江戸東京野菜をキャラクター化することで、子供、親世代に知ってもらうことができる。規格外野菜に顔を付けて販売することで、通常の販売形態とは異なり愛着が湧き、手に取ろうと感じてもらえるのではないかと感じる。食育活動の様子や、江戸東京野菜に関する情報を新聞にし、販売所だけでなく小学校などでも配布することで多くの人に江戸東京野菜を知ってもらうことができる

エントリー No.30

創価女子短期大学 青野ゼミ マーニャ

対象地域：八王子市

八王子を食べよう！

世代を超えて未来に届け

キーワード：食 観光 文化継承 高齢化

◆メンバー 南亜衣 久保さくら 谷口趣夕 山崎久恵 山本実紅 ◆担当教員 青野健作

まちづくりの目的・概要

八王子の世代間交流と食活性化を目指し、地元野菜や郷土料理などのレシピと、八王子の飲食店案内マップを作成し、手に取りやすい場所への配置を提案します。

この提案は食の面からのアプローチで世代間交流を進め、地域活性化を目指します。食の面からアプローチする理由は、平成23年度から実施されている「八王子市食育推進計画の将来像として「食を大切にする人々を育むまち」と示され、加えて食文化が豊かであるからです。

私達は、まちづくりを考える上で、まだ街のことを何も知らないと感じました。八王子学園都市・いちよう塾で講座を担当している先生に、受講されている高齢者の方々へ八王子市の問題点について質問していたところ、「世代を超えた繋がりはお互い学ぶことが大いにあるのにも関わらず、交流がほとんどない」

という貴重な意見を頂きました。また、平成27年度に策定された都の第3次食育推進基本計画の重点課題の一つとして、若い世代を中心とした食育の推進が取り上げられている点に着目しました。

交流と言っても、現在新型コロナウイルスへの感染が懸念されており、直接的に関わる機会の実施は大変厳しい状況にあります。そこで間接的にでも、知ることが必要であると考え、一人暮らしを始めた学生に役立つ野菜の保存方法や家事など生活術の掲載も考えています。最も大切なのは、これらの情報源が地域住民から得られるということです。ネットの情報ではなく、地域の天候や食物に慣れ親しんだ方々からの情報であることで重要性を増します。地域の方々の協力を得る方法は、ネットでの募集や紙媒体で地域の方が利用する施設の協力を得て意見収集ボックスの設置を考えています。ネットだけでは、ネットを使えることが大前提となり、誰でも情報を共有できる環境として紙媒体での設置も提案します。このようにして、地域の方々、学生以上の年代の方々からの交流を図ります。

次に八王子の飲食店案内マップについてですが、現在、ネットで何でも調べることができます。しかし、その情報には他者の意見や評価も含まれます。おすすめや隠れスポットを他者の評価が介入することなく一つの紙媒体で見られるようにしたいと考えました。しかし、紙媒体では量性に限りがあります。そこで紙媒体のマップにお店の詳細情報へ飛べるQRコードを記載することを考えました。ここでの弊害は携帯端末に馴染みのない世代の方々です。この弊害を軽減すべく、学生の街であることを活かし、端末に詳しい学生の力を活かそうと考えました。地域の方々がよく利用する施設に定期的に学生が訪問し、使用方法を伝えることを考えています。このようにして学生からの交流を図ります。

少子高齢化が日本の問題であるように八王子市でもそれは同様です。学校が多いことから若い世代が多いますが、「八王子市全体の現状と課題」によると減少傾向がみられると予測されています。市民への食文化定着や世代間交流による地域活性化を図ることで少しでも八王子を印象付け、転出者の減少が見込めるのではと考えます。

効果の見通し

世代を超えての交流を活性化することで、近所の人とのコミュニティを増やし犯罪防止効果となると考えました。また、八王子の特産物、郷土料理をメジャーに広める効果や、食の繁栄に関連して、地元での飲食の活性化も図れると考えています。

先行研究・連携団体

【参考文献】

八王子市公式ホームページ 第2期八王子食育推進計画（平成28年度から平成32年度）7月26日参照
<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/hoken/007/az003/p002723.html>

八王子市公式ホームページ 第3期八王子市食育推進計画 7月26日参照 https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/hoken/007/az003/p028510_d/fil/gaiyouban.pdf

八王子市公式ホームページ 第1章 八王子市全体の現状と課題 https://www.city.hachioji.tokyo.jp/tantoumadoguchi/001/001/p015527_d/fil/jinkoukouzou_05chapter1.pdf

アピールポイント

この提案によって世代を超えてコミュニティを持つことができ、八王子の食をアピールすることができます。コミュニティにより互いの知識を教え合うことができ、特産物や郷土料理を上京してきた学生たちも知ることによって八王子を広めることにつながります。世代間の交流が活発とはいえない今、お互いを理解し合うための第1段階としてこの提案をとり入れていくことで、八王子の活性化とともに、根本として大切な八王子に住む人々へも変化をもたらすことができ、異なる価値観や感性を知り、人々が成長を続けていくことがさらなる八王子の発展につながると考えます。

エントリー No.31

創価女子短期大学 青野ゼミ SUNFLOWER

対象地域：八王子市

YouTube で世代間交流

～八王子をバズらせる～

キーワード：地域活性化 YouTube 世代間交流

◆メンバー 山田千春 齋藤夏海 滑川由美 東郷蓮華 満華穂 横関葵 ◆担当教員 青野健作

まちづくりの目的・概要

八王子市には21の大学・短期大学・高専があり、約100,000人の学生が学んでいる全国でも有数の学園都市である。しかし、学生の街でもありながら、八王子市の総人口561,344人のうち153,637人、27.37%が高齢者であり、高齢者人口は年々増加傾向である。つまり、少子高齢化が進んでいる街でもあることがわかる。また、学生の定住率が低いという問題がある。原因として若者の八王子市に対する魅力の認知度の低さが挙げられる。そのため、入学や卒業を機に転入・転出する若者が多く見られる。八王子市の多くの学生は地方から来る者が多い。地方の魅力として共通して言えるものに、そこに住む住民の人柄の良さがあげられる。これも立派な魅力の一つである。その人柄が一番知れるのが長年住んでいる高齢者ではないかと考える。平成29年度の内閣府が公表した『高齢者白書』によると、高齢者の約6割が若い世代との交流に参加したいと考えている。ゆえに、高齢者の若者に対する関心が高まっている。この背景として、核家族世帯の増加や高齢夫婦世帯、高齢単身世帯の増加などの家族構造の変化があげられる。この背景により、家庭・職場・地域という人々の生活領域における繋がりや支え合いの希薄化や、高齢者にとって家庭や社会での役割の縮小だけでなく、孤独死をもたらすことも懸念される。これに加え、コロナ禍により、外出や友人との関わりの減少で、健康状態が悪くなる高齢者が増えている。以上の社会的背景から、八王子市には高齢者と若者の世代間交流がより必要になってくると考えられる。その手段として、YouTubeを活用する。YouTubeは昨今、20代を中心とした若者をはじめ、あらゆる世代が活用している動画共有プラットフォームである。まず、Youtubeを高齢者をはじめとしたシニア世代に広め、若者同様に使用できるようになるような学びの場を作る。そして、八王子市の公式チャンネルを利用し、高齢者の知る八王子市の魅力や、人柄、また、学生とのコラボ動画などを作成し、YouTubeで発信していく。このように若者と高齢者を繋げることで、八王子市民の新たなライフスタイルを生み出し、ひいては八王子市の魅力を全国的に伝え、街全体を活性化させることを図る。

効果の見通し

このYouTubeを通じた、世代間交流によって新たな八王子市の魅力の発掘ができる。また、既存の八王子市の名産や名所、文化や伝統などの魅力も広めることができ、八王子市の活性化を期待できる。高齢者はコロナ禍での生きがいを増やすことにも繋がる。若者は人生の先輩である高齢者と関わることで、生活のためになることや、歴史や世代間で違う価値観なども知ることができ、普段の学生生活では得られない刺激を得ることができる。

先行研究・連携団体

参考文献：

「理論をふまえた高齢者と子ども・若者の交流に関する研究の到達点」(日本福祉大学大学院『福祉社会開発研究』崔恩熙)、八王子市ホームページ

連携団体：

八王子市、八王子学園都市大学いちょう塾、八王子ジャーニー

アピールポイント

現在、日本では高齢化が問題となっており、八王子も超高齢社会都市である。地域で高齢者とどのように関わっていくかが問題となってる今、このYouTube企画は学生の多い「学園都市・八王子」ならではの取

り組みになると考える。

本提案での Youtube の活用は、コロナ禍でのシニア世代の「エンパワーメント」の手段としても、世代間交流の手段としても、また若者が教養を高める場としても、八王子のファンを増やす街づくりを目指す意味でも、幾重にも効果的であると考ええる。

エントリー No.32

創価女子短期大学 青野ゼミ ピカソ

対象地域：多摩全域

SDGs フィールドワーク

明るい未来の創造

キーワード：SDGs 教育 世代間交流

◆メンバー 大前遥 小元麗華 田代みらい 頭巾来梨 正木華子 ◆担当教員 青野健作

まちづくりの目的・概要

今回私たちが提案する提案は、“ここで子育てしたい”という教育プログラムを多摩地域で実施することである。提案する教育プログラムは、体験を通して学習する。また自ら考え行動できるよう、SDGs の視点からアプローチする、SDGs フィールドワークを各小学校で実施することを提案する。SDGs フィールドワークは、地域探検などを通して、課題を発見し、解決をするためにはどうしたら良いのかを、生徒・教員一体となって考え行動するフィールドワークである。具体的には、総合や社会科の授業を使用して、自然から自分のまちを見たり、各学校・市の単位でフィールドワークを通して得た考えを発表したりすることである。低学年では課題発見をし、中学年では課題の分析、高学年では、4年間を通して得た考えを集大成として発表するなど、各学年目的を持って実践していく。対象は小学生であり、小学生の子どもがいる家庭や、小学校の教員、地域の方々、学生、企業など様々な括りの人も対象である。

多摩地域が抱える課題の一つに、「都心回帰の影響」で人口が減少していることが挙げられる。私たちの提案は、その課題を解決するとともに、多摩地域から持続可能なまちにすることを目的としている。さらに多摩地域の学校数、学生数は東京 23 区より少ない。この特徴を利用して一人ひとりに寄り添った教育を実現できると考える。

多摩地域には身近に多くの自然がある他、45 校の大学や 155 箇所の研究所、防災基地や工場があり、SDGs を学び達成のために実践するのに適した環境である。

未来の社会を担う小学生を対象にすることで、自ら考え行動する力を育むことのできるこの教育を求め、多摩地域に移り住む家族が増加することが期待される。つまり、都心への人口流出を防ぐことが期待されるだろう。さらに親世代は、国内の生産活動の中心である生産年齢当たるため、多摩地域内の生産性も上がり、高齢化に対応できるのではないだろうか。そしてこの教育で学んだ小学生が地域を知り、課題を解決するために行動するため、持続可能なまちを創造できると考える。

効果の見通し

SDGs の視点からアプローチする、SDGs フィールドワークを実施することで、小学生が地域の課題を自分事として考え解決に向けて行動できる力を育む。

この教育を求め、多摩地域に移り住む家族が増加することで、都心への人口流出を防ぐことが期待される。親世代の人口（＝生産年齢人口）が増加すれば、高齢化社会にも対応できる社会が実現されるだろう。

さらに、小学生が地域の課題を知り、課題を解決するために行動するため、持続可能なまちを創造できると考える。

先行研究・連携団体

[先行研究]

西田小学校

[参考文献]

- ・ユネスコスクール NISHITA に挑戦 <http://www.suginami-school.ed.jp/nishitashou/20190223esdannai.pdf>
- ・たましん地域経済研究所 多摩の人口 https://www.web-tamashin.jp/rire/tdv/tdv_population.html
- ・東京都の統計 令和二年度 学校基本統計 <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/gakkou/2020/gk20qg10000.htm> (256)

アピールポイント

小学生が自ら考え行動する力を育む学習すなわち能動的な学習を推進したい。小学生が地域の課題を発見し、解決に向けて行動することで、小学生の考える力を向上させることとともに、導く教員や、関わるすべての人に、地域の課題を自分事として捉えられることが期待される。そして地域の課題を解決するために行動することで、持続可能なまちを創造することができる。

エントリー No.33

多摩大学 梅澤ゼミ 世代間交流八王子駅前サロンプロジェクト

対象地域：八王子市

学生と地域の協働による高齢者サロンの仕組みづくり

世代間交流八王子駅前サロン6年間の実践研究

キーワード：世代間交流 高齢者サロン 学生と地域の協働

- ◆メンバー 菅原侑士 小池翼 松本譲弥 山口紗恵子 岩田柚菜 徳永賢人 齋藤純白 中村優貴
- ◆担当教員 梅澤佳子

まちづくりの目的・概要

[社会的背景・経緯]

核家族化、高齢化が進む地域社会においては、高齢者の孤立を防ぎ身体的・精神的・社会的健康を維持する取り組みが重要である。高齢者サロン（以下サロンと略す）はそのための取り組みであるが、運営側であり高齢者の支え手である民生委員や住民も高齢化が進み、支える側にとってサロンの運営が大きな負担となっている現状がある。このような課題の解決策を模索すべく、私たちは地域団体と協働して世代間交流高齢者サロンの企画・運営を始めた。

[概要・取り組み]

サロンの目的は、高齢者に外出する機会を提供し、交流を深めてもらうことで社会とのつながりを保ち、孤立や引きこもりを防止し健康維持の一助となることであり、そのための場づくりである。対象者は、八王子駅前商業地域（14 町会）に住む高齢者、駅周辺再開発により新築された高層マンションに入居する高齢の新住民である。口コミにより対象エリア以外からも参加して下さっている。場所は、八王子市高齢者あんしん相談センター旭町会議室を使用し、毎月第3木曜日に開催。年に10回（8・2月を除く）、2016～2019年の4年間で計36回実施している。プログラムは学生からの話題、歓談、合唱、体操である。歓談の時間は40分取っており、高齢者がゆったりとおしゃべりを楽しめる時間を設けているのが特徴である。役割分担は、学生がプログラムの企画・運営、会場の設営準備・後片付け、チラシの作成等、連携団体の皆様は会場の提供、高齢者への参加声かけ、当日の受付、茶菓類準備・提供となっている。

新型コロナウイルスの影響により、2020年1月を最後にサロンは休止が続いている。私たちは、高齢者とのつながりを保ちたい、メッセージをお届けしたと考え、2つの新規事業を開始した。新規事業①は「駅前サロン通信」の発行である。月に1度発行し、高齢者への配布は連携団体（民生委員・ボランティア）にお願いしている。連携団体からは「通信の配布による自宅訪問は、高齢者の様子を伺う良い機会になっている。」「通信が届くことにより駅前サロンは無くなったわけではなく、いつか再開すると高齢者の希望になっている。」という声を頂いている。新規事業②は、オンラインによるサロンの仕組みづくりである。学生（若

者）と高齢者の接触が制限される中で、大学とサロン会場をオンラインで繋いで交流する方法である。2020年度は連携団体とリハーサルを4回実施した。リハーサルを通して、高齢者にとってパソコン、タブレット操作やZOOMソフトの取り扱いが難しいという課題が残った。2021年度は、スマホ、タブレット、パソコンに拘らず新しい視点で高齢者の生活に落とし込んだオンラインの仕組みづくりを企業に協力を頂きながら準備を進めているところである。

効果の見通し

4年間で36回の活動実績を基に、2019年度「学生と民間団体が連携して企画・運営する高齢者向けサロンの一事例」冊子（500部）を作成した。冊子は他校の学生たちにもそれぞれの地域でサロンに参画して欲しいという思いから作成した。COVID-19による今後の社会状況をみながら、各大学、地域団体に届け普及活動を行う予定である。更に2020年度からオンライン高齢者サロンの仕組みづくりを開始しリハーサルを終えている。2021年度は、高齢者の扱いやすい仕組みづくりを目標に企業との連携を始めている。

先行研究・連携団体

〔先行研究・資料〕

- 1) 澤岡詩野「コロナ禍の影響からみる高齢者コミュニケーションの手段の変化」公益財団法人ダイア高齢社会研究財団研究部.2021年 他複数、文字数制限のため省略する。

〔連携団体〕

八王子市社会福祉協議会、八王子市高齢者あんしん相談センター旭町、八王子市民生委員・児童委員運営協議会第4地区民生委員、協力員、有志

〔協力企業〕

城南信用金庫、東日本電信電話株式会社、損害保険ジャパン株式会社

本事業は、2016～2021年度大学コンソーシアム八王子「学生企画事業補助金」を受けて活動を行っている。

アピールポイント

第1のアピールポイントは、学生と連携団体が協働して6年にわたり継続的に活動していること、第2のアピールポイントは、事業をマニュアル化し地域団体、大学に広めることで、各地域の高齢者サロンへ学生の参画を進める活動を行っていることである。※現在は、COVID-19で大学訪問・配布を延期している。第3は、産官民と連携しながらオンラインによる高齢者サロンのハード面について、高齢者にとって簡単に使い易い仕組みづくりの開発を進めている点である。

エントリー No.34

創価大学 安田ゼミ 鞆

対象地域：八王子市

医療用ウィッグ利用者が自分らしく輝ける社会へ！

～自然な見た目を叶えるウィッグカットを身近に～

キーワード：脱毛症状 医療用ウィッグ 医療美容師 ウィッグカット

◆メンバー 佐藤俊一 井坂将平 兒嶋美咲 坂上純佳 山田輝香 米満萌英 ◆担当教員 安田賢憲

まちづくりの目的・概要

〈目的〉

私達のチームには医療用ウィッグを利用するメンバーがいる。かつて彼女は友人に「かつらみたい」と指摘された経験から、常に周囲からの視線を感じ、不安と生き辛さを感じていた。独自調査（N=156）より、他の当事者も同様に生き辛さを感じていることが分かった。私達はこの現状を打開し、「ウィッグ利用者がウィッグの見た目を気にせず社会と関わり、自分に自信をもって日常生活を送れる社会」の実現を目指す。

この挑戦は『新しい多摩の振興プラン』の中にある「安全・安心な暮らしを守るまち」の一助になると考えている。

〈現状と課題〉

医療用ウィッグの主な利用要因は抜毛症、脱毛症、抗がん剤治療によるものであり、多摩地域には少なくとも6,106人、活動拠点である八王子市には833人の当事者がいると推計される。

当事者への独自調査（N=89）によると、78.7%の人がウィッグの見た目の不自然さを周りから指摘される不安を抱えている。医療美容認定協会ランブス（以下ランブス）によれば、ウィッグの見た目の不自然さを解消するには、美容師によるウィッグカットが最も有効、と指摘する（7月22日ヒアリング）。私達の調査でも、当事者の82.6%がウィッグカットを希望しており、そのニーズは高い。それにも関わらず、実際に美容院でウィッグカットを行えている人は22.5%に留まる。

2021年現在、多摩地域には44軒のウィッグ対応の美容院があるが、当事者にこういった施設を利用していない理由を尋ねると、「美容院の情報が見つけにくい」「美容院までの距離が遠い」「美容院に入りづらい」などの声があった。

つまり、当事者にとってウィッグをカットするという選択肢が身近になく、美容院でウィッグのカットができていない。

〈施策の概要と今後の計画〉

この課題を打開するため、ウィッグカット対応美容院とカット希望者のマッチングWebサイト「Wigmeet」を提案する。主な機能は、①美容院の基礎情報・サービス内容・価格の紹介、②美容院の予約である。現在、ウィッグカットに特化したサイトは存在せず、このサイトで当事者の条件に合う美容院を選択し、予約できる環境を整えることで、より多くの人に美容院でウィッグカットをしてもらい、身近な選択肢となることを目指す。

2022年1月にサービスの提供開始を目指し、今後、まず八王子市の提携美容院を中心に営業活動を行う。次に、多摩地域にて協力団体であるランブスとともにウィッグ対応の美容院数の拡大のための営業活動を行い、徐々に周辺の地域への営業も展開する。また、脱毛症状を持つ女性と子供のコミュニティである当事者団体ASPJに私達のサイトを紹介していただき、当事者への周知と利用促進の営業も行う。

効果の見通し

2022年1月にサービス提供に際し、ウィッグカット対応の美容院44軒の情報掲載、一日当たり32人の予約を目指す。これが実現すれば、2022年末に最大で年間7,041万円の経済効果（カット費6,000円で算出）をもたらすと試算している。

ランブスから「当事者の課題と美容院の顧客獲得の双方にリーチする本施策の重要性は高い」、多くの当事者から「利用したい」との意見を得ており、このサービスにより、多摩地域の暮らしを守り、更なる発展にも貢献すると考えている。

先行研究・連携団体

私達の提案の実現にあたり、以下の団体と連携する。

①一般社団法人 ランブス医療美容認定協会

ウィッグのカット技術を持つ医療美容師に加え、カウンセリングを通じた患者のケアができる人の増加を目的として活動している。

②当事者団体 ASPJ（Alopecia Style Project Japan）

脱毛症やがん治療による副作用などの様々な理由により髪に症状を持つ人が、自分らしさを見つけることを目的にコミュニティを運営している。

〈参考文献〉

- ・東京都総務局行政部（2021）『『新しい多摩の振興プラン（仮称）』素案』https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/05gyousei/sinkou/tama_shinkouplan3/tamaplan01.pdf（閲覧日：2021年7月27日）

アピールポイント

アピールポイントは、①メンバーの原体験②徹底したヒアリング・アンケート調査③協力者の存在の3点である。

私達はチームに所属する多摩地域在住の当事者の抱える苦痛に共感し、問題解決への想いを強く持って活動している。これまでウィッグ関連企業10社、全国の当事者156人へのインタビューやアンケートを行い、検証を進めてきた。さらにランプス・ASPJと提携し施策の実現に向けて活動中である。本大会でウィッグカットの必要性を訴え、多摩地域の美容師と当事者に貢献していく。

エントリー No.35**法政大学 佐野ゼミ ばふんちーむ**

対象地域：町田市、小金井市、東村山市、国分寺市、東久留米市、西東京市

人馬のウェルビーイング**馬糞堆肥の活用を通じた農福連携と循環型経済**

キーワード：産官学連携 農福連携 循環型経済

◆メンバー 矢花あおい 市瀬叶緒 桑野礼菜 多賀薫平 竹内美佳子 村上昌 ◆担当教員 佐野竜平

まちづくりの目的・概要

私たちは馬糞堆肥づくりによる持続可能なまちづくりを描いている。持続可能な開発目標（SDGs）の目標8「働きがいも経済成長も」、目標10「人や国の不平等をなくそう」および目標12「つくる責任つかう責任」が特に念頭にある。

町田市に拠点を置く法政大学多摩キャンパスにおいて、馬術部が活動している。馬場で毎日馬糞が排出されているが、近隣の農家さんの希望に応じて一部を無償提供するに留まっている。堆肥化された馬糞は牛糞や豚糞に比べて土壌改良の効果が高いと言われており、今回の企画は「ものづくり」と「まちづくり」の両方に寄与することを意図している。

この活動を思いついた社会的な背景は主に3つある。

1つ目は「産官学連携」の推進である。まず、法政大学内の2キャンパス（多摩・小金井）に位置する3学部（現代福祉学部・スポーツ健康学部・生命科学部）および馬術部の学生が連携する。私たち法政大学現代福祉学部佐野ゼミ「ばふんちーむ」は、このコンペでは潤滑油になることを期待されている。各教員および監督の助言の下、スポーツとしての馬術、資源としての馬糞堆肥、持続可能なものづくり・まちづくりを通じて、「知」の創造と活用を図っている。その上で、多摩地域で障害者支援サービスを提供している福祉現場および福祉とつながりの深い行政と協力していく。大学内外でお互いの強み・使命・役割を尊重しつつ、多摩地域の活性化につながるような相互補完的な関係の形成を目指している。

2つ目は「農福連携」の深まりである。高齢化や担い手不足が進む農業分野において、障害者の活躍が注目されている。農福連携は障害者の就労や社会参画を促すとともに、新たな働き手の確保につながる一助とされている。また、多摩の各地に福祉現場を持つ社会福祉法人と協働しつつ、馬糞堆肥の商品開発に学生が関わることで、福祉の受益者と提供者の両方を巻き込んだパラダイムシフトを起こすことになる。

3つ目は「循環型経済」の広がりである。循環型経済とは、馬糞など一見不要なものをさらなる生産のために流れを変え、投入資材として有効活用する考えである。馬糞をアップサイクルして持続可能なものづくりの仕組みを整えると同時に、多摩地域発の馬糞というブランドやイメージづくりが期待できる。多摩における急速な都市化に伴う環境対策や天然資源の見直しは喫緊の課題である。馬糞堆肥づくりによる地域の活性化はタイムリーな内容で、国際的にも注目されると見込んでいる。

引退したサラブレッドを経済動物として対応するのではなく、生産牧場との連携やリトレーニングを通じて「人馬のウェルビーイング」の充実を馬術部と一緒に私たちは描いている。この実践を土台に、多摩地域から世界に向けてSDGsの理念を具体化し国際協力に貢献するのが私たちの描くビジョンである。

効果の見通し

主に以下の4点が期待されている。

- 1) コロナ禍において異なる学部・ゼミ・部活動の協働によるフィールド実践が多摩地域で行われる。
(移動制約やオンライン活動が継続される中、3学部ゼミ・馬術部に関わる学生が参加)
- 2) 多摩地域の福祉現場との協力による農福連携を背景にした馬糞堆肥の活用モデルが提示される。
(コロナ禍で多摩地域の障害者の就労機会が減る中、不要になった資源活用という可能性を模索する)
- 3) 循環型経済の考えに基づき、今まで多摩キャンパスで対応に苦慮し持て余していた資源が価値あるアップサイクル商品として生まれ変わり、多摩を中心に展開される。
(特に福祉関係団体と相談しつつ、馬糞堆肥の提供プロセスや販売方法、情報発信手段も定着させる)
- 4) アップサイクルを通じた学びについて、多摩地域の学生に理解を広げる。
(循環型経済の具体的な実践過程を体験している学生は少ないため、大いに参考になる)

先行研究・連携団体

<連携団体>

- 1) 法政大学馬術部 2022年に100周年を迎える、馬術の向上と馬事振興を掲げている体育会
- 2) 法政大学スポーツ健康学部高見京太ゼミ ホースセラピー等健康を中心に研究を進めるゼミ
- 3) 法政大学生命科学部佐野俊夫ゼミ 土壌成分、堆肥化、植物の栽培技術などの研究を進めるゼミ
- 4) 社会福祉法人東京コロニー
東村山市、東久留米市、国分寺市、西東京市などで障害者の福祉現場を運営
- 5) 全国社会就労センター協議会(「農」と福祉の連携ねっと:日本セルフセンター)
農福連携に関する研究・活動を実施

<先行研究>

- 1) 全国社会就労センター協議会(2013) 農と福祉の連携についての調査研究報告
- 2) 農林水産省(2021) 農福連携の推進
- 3) 多田充(2019) 農福連携による障害者就農に関する一考察
- 4) アクセンチュア(2021) サーキュラー・エコノミー

アピールポイント

今回の取り組みは以下の3点を特に意識している。

- 1) 馬糞堆肥の生成・商品開発と多摩地域の活性化
馬糞堆肥の商品開発とまちづくりを結びつける発想の中心に「使わなくなったものを捨てずに作り替え価値を高める」アップサイクルの考え方がある。私たちの未来に不可欠な考えと受け止めている。
- 2) 障害の有無に関わらず誰もがインクルーシブに関わる活動を多摩で実践
さまざまな場面で多様性が強調されているが、自ら違いを尊重する取り組みを築き上げるリーダーシップが若者には必要と考えている。
- 3) 同じ人馬に根付いた文化を持つアジアと日本を結ぶ国際協力を多摩から計画
コロナ禍の制約はあるが、この実践を若者らしくアジアやその他世界中に提示していく勢いで取り組んでいる。

エントリー№.36

玉川大学 川崎ゼミ チームT

対象地域: 奥多摩町、檜原村、日の出町

三町村(奥多摩町、檜原村、日の出町)をスポーツで活性化し、人口V字回復

キーワード: スポーツ 町づくり

◆メンバー 相馬雄大 小林翼優 星誠人 ◆担当教員 川崎登志喜

まちづくりの目的・概要**【目的】**

東京都内で奥多摩町のみ、総合型地域スポーツクラブが実在していない。

また、檜原村と日の出町には総合型地域スポーツクラブはあるが、少人数であったり、レジャースポーツを取り入れた活動をしていない。

以上の2点を踏まえて、三町村合同の総合型地域スポーツクラブを作ることで、地域の活性化と町村民のスポーツ実施率の向上に繋げる。そして、多摩地域の目標である「持続可能な暮らしやすい街づくりの実現」に付随して、「健康で持続可能な暮らしやすいまち」を新たな看板として、人口のV字回復を目指す。

【総合型地域スポーツクラブとは】

人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブ。

○総合型地域スポーツクラブの特徴

- ・子供から高齢者まで、多世代にわたって参加可能である。
- ・様々なスポーツを愛好する人々が集い、多くの種目のスポーツをする。
- ・楽しみ志向の方からトップレベルの競技者まで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる。
- ・障害者も参加できる。
- ・地域住民により自主的・主体的に運営される。
- ・活動拠点のスポーツ施設を持つ。
- ・スポーツだけでなく、文化的活動も実施している。
- ・自主財源を主とする運営。

【概要】

檜原村と日の出町には総合型地域スポーツクラブが存在するが、少人数であり、活動内容も定型化されている。そこで、現在、総合型地域スポーツクラブのない奥多摩町も混ぜて、3町村合同で比較的大きな総合型地域スポーツクラブを作る。

現在までの活動に加えて、奥多摩のレジャースポーツを取り入れることで、他の地域には出来ない、魅力的な総合型地域スポーツクラブを実現する。

魅力的な活動を通して、参加者を増やし、スポーツ実施率を向上させる。

多摩地域の目標である、「持続可能な暮らしやすい街づくりの実現」と高いスポーツ実施率を根拠として、「健康で持続可能な暮らしやすいまち」を新たな看板に掲げ、人口増加と地域の活性化を狙う。

効果の見通し

- ・地域内での出会いや繋がりが現在よりも増える。
- ・町村民のスポーツ実施率の向上と健康の増進に寄与する。
- ・レジャースポーツへの注目が集まり、現在よりもレジャースポーツによる収入や観光収入が増える。
- ・地域住民の自分たちが住んでいる地域への愛着、肯定的感情がより強くなる。
- ・多摩地域の良さが広がり、移住者が増え、人口増加。

先行研究・連携団体

●人口の変遷（平成27年から令和3年7月）合計約1300人が減ってしまっている。

日の出町：17,059人→16,554人 檜原村：2,373人→2,084人 奥多摩町：5,483人→4,920人

・日の出町（<https://www.town.hinode.tokyo.jp/>）

・檜原村（<https://www.vill.hinohara.tokyo.jp/>）

・奥多摩町（<http://www.town.okutama.tokyo.jp/>）

●現在時点で各地域にある総合型地域スポーツクラブ

日の出町：日の出町総合型地域スポーツ・文化クラブ「ひのでまちくらぶ」

檜原村：ひのはらスポレククラブ（https://kouiki-sports-tokyo.jp/files/sports_club_list/list.pdf）

●地域の協力関係について

平成21年より日の出町・檜原村・あきる野市の3地域が連携した循環型社会形成推進地域計画が行われた。

(<http://www.nishiakigawa.or.jp/tiikikeikaku/jyunkanngata.pdf>)

アピールポイント

その1 季節に合わせた奥多摩の雄大な自然を活かした活動ができること
恵まれた自然環境を活かした活動ができることが奥多摩の最大の特徴。
夏季には、カヌー・ラフティングなどのレジャースポーツを実施。
秋季・冬季にかけては、紅葉巡りや登山などを実施。

その2 地域住民の誰もが参加できる場であること
性別、年齢、競技歴、障害の有無を問わず誰もが気軽に参加可能。
世代間の交流を促し、多方に良い刺激を与える。

エントリー No.37

帝京大学 湯川ゼミ 教育班

対象地域：八王子市

タブレットを使って家庭学習をしよう！

ポストコロナを見据えた新しい家庭学習スタイル

キーワード：GIGA スクール構想 ICT 教育

◆メンバー 濱田歩希 大野拓也 阿佐美拓茉 石澤飛龍 ◆担当教員 湯川志保

まちづくりの目的・概要

本企画は今年度より GIGA スクール構想の一環として八王子市内の小中学生一人一人にタブレット PC が配布されたことを受け、八王子市の小学生を対象とした学習アプリ の作成と提供を通して、児童がタブレット学習に適応し効率的に使うことができるようになること、そしてアプリの利用によって学力が向上することを目的としている。

この目的を達成するため、八王子市内の小学校 2 校を対象にタブレットを用いた学習状況や学習する上での課題、利点等に関する調査を行い、合計 246 名の児童から回答を得ることができた。

このアンケート結果から、タブレット学習をする上での課題としては、集中力が続かないこと、紙媒体での学習の方が学力向上につながると考えている児童が多いことが分かった。紙媒体での学習の方が学力向上につながると考えていると回答している背景には紙媒体の学習に慣れ親しんでいるため、新しい学習方法に適応できていない可能性が考えられる。

このようなアンケート結果を踏まえ、アプリを作成するには、①児童の集中力が持続できる工夫と②新しい ICT 教育で学ぶメリットを児童に感じてもらえるような工夫が必要であると考えた。そこで、①の集中力を持続させる工夫としては、児童にとって日々の生活など身近な内容に各教科の問題に盛り込むことを考えた。例えば、算数の割合の計算では日々のお買い物をする場面を想定できるような問題であったり、理科の問題であれば、八王子市にある自然を学ぶ内容に関連させるなどである。これまで行ってきた教育ボランティアの経験や自身の大学での学修を通じて、身近な問題に関連づけることが学ぶ側の関心や集中力を持続させると感じていることから、このような工夫を考えた。また、②の ICT 教育で学ぶメリットを児童に感じてもらう工夫としてはアプリで出題する問題において、動画や写真などの視聴覚教材を取り入れることを考えている。教育ボランティアなどの経験から、紙媒体で解答・解説を見ながら学習することよりも、動画などを用いて視覚的に情報を得ることが児童の理解が深まると考える。その例の一つとして、算数の図形の展開図を答える問題があげられる。立体を展開図に示すまでの流れを動画に示すことで、児童が立体から展開図へ変化する過程を視覚的に理解でき、児童のつまずきを解消することができると考えている。例にあげたような教育方法は、紙媒体での教育方法にはない、ICT 教育で学ぶメリットであると考えられるのでアプリにも積極的に導入していく予定である。

なお、この調査は現在も継続中であり、今後もアプリ開発に向けて更なる情報を収集する。また、この学習アプリを作成する上での連携団体についても現在検討中である。そして、アプリの試作品が完成したら、調査に協力してくれた児童に実際に利用してもらい、その感想等をフィードバックしてもらいアプリを完成させる予定である。

効果の見通し

学習アプリ利用の短期的な効果としては、今後さらに導入が進んでいくことが予想される ICT 教育に八王子市の児童が慣れること、そして ICT 教育を用いた効率的な学習方法を身につけることが可能となる点があげられる。そして、中期的には、学習アプリの利用を通じて児童の学力の向上が期待できる。さらに、長期的な効果としては、ICT 教育を積極的に取り入れることで児童の学力が向上しているまちとして八王子市が社会に広く知られることにより、教育に関心の高い子育て世帯が市内に転入する点があげられる。

先行研究・連携団体

- ・八王子市立小学校（2校）にアンケートを回答していただきました。（匿名のため学校名は伏せさせていただきます）
- ・八王子市版 GIGA スクール構想について（<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/kyoiku/003/jyohoka/giga01/p028985.html>）最終アクセス 2021/07/14
- ・平成 31 年度 児童・生徒の学力向上を図るための調査報告書（https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/press/press_release/2019/files/release20191024_01/08_siryohen.pdf）最終アクセス 2021/07/14

アピールポイント

企画している学習アプリは、他の学習アプリにはないと考えられる日常に即した問題や八王子の自然・伝統・文化を題材とした問題を出題している点で新しい。また、アプリ作成にあたっては対象地域である八王子市の小学校との連携を予定している。したがって市内の子どもたちの学習状況や課題、利点等生の意見を反映させたアプリの作成が可能となるため、より一層の学力向上が期待できる。

エントリー No.38

玉川大学 栗田倶楽部 ゴミの分別向上委員会

対象地域：町田市

町田市ゴミ削減計画

オリジナルキャラクター YouTuber で市民の意識改革

キーワード：YouTube 動画 キャラクター ごみ処理 資源問題

◆メンバー 吉田峻晟 川島歩佳 島田日和 鈴木琴音 鈴木将之 ◆担当教員 栗田絵莉子

まちづくりの目的・概要

町田市では、多摩地域の中でも特にゴミの分別を積極的に行なっている。町田市には 3R 推進課というゴミの削減町田市では、多摩地域の中でも特にゴミの分別を積極的に行なっている。町田市には 3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進課というゴミの削減を目的とした課が存在し、地域の資源回収と共に市民に 3R の意識普及啓発を行っている。しかし、実際に町田市民に対して、ゴミの分別についての意識調査を行ったところ 6割の町田市民がゴミの分別について面倒であると答えた。中でも 10代・20代の回答者のうち、9割以上が「リサイクル広場まちだ」というリサイクル品を持ち寄る場を知らないと回答した。また、3R 推進課にインタビュー調査を行ったところ、若者のゴミの分別に対する意識が低いことがわかった。

一方で、近年の情報収集やエンターテインメントの媒体として欠かせないものがスマートフォンである。総務省のデータによると、日本の国内のスマートフォンの所持者は 20代・30代で 90%以上に及び、スマートフォンからの 1人当たりの月間動画視聴時間は 7時間 13分と、この 5年間で 4倍にまで増えている。また、調査（Glossom 社）によると、2020 年はコロナの影響もあるのか、情報収集におけるスマートフォンの 1日

の平均利用時間は1割増加し、特にYouTubeの利用時間は前年度に比べ73.3増加していることがわかっていいる。特に現代の動画による情報収集が拡大していることがわかる。

そこで、芸術学部でクリエイティブな情報発信を行うメンバーとして、若年層への町田市のゴミ削減意識啓発と、動画の普及率を紐付けた地域活性化計画「町田市ゴミ削減計画」を考えた。本計画は、ゴミの種類ごとにキャラクターを作成し、キャラクターによる地域活性を目指す。実際のメンバーが1人1キャラクターを作成し、実際に動画を作成YouTubeに投稿を行う。投稿を重ねることで、「ふなっしー」のような地域と個人のキャラクターが結びつくような地域活性化を狙う。また、「YouTube」の若年層に人気動画の種類分類を行なった。ASMR動画（音フェチ動画）といった動画に心地よさを求める声が多いことから、リサイクル施設の缶や瓶を積み上げる動画や、Vtuber、ゆっくり解説といったキャラクターが実況や解説を行う動画を作成した。様々な世代の人々や複数の趣味・嗜好に当てはまるような動画を制作・公開し、特に子どもや若者の視聴者のゴミの分別に対する意識を少しでも変えることができると考える。

効果の見通し

効果の見通しとして、地域での話題性と若者たちなどの視聴者にごみを分別に対する意識を向上させることが期待できる。また、昨年度の廃棄物処理費は総額で3500万円かかっている。リサイクルが進むことで、ゴミにかかる市税を削減することができる。また、現在、3R推進課においても教育普及のためのYouTube動画を配信されている。しかし、教育的内容であることから、再生回数がそこまで伸びていないという現状がある。本企画の「町田市ゴミ削減計画」の動画とリンク付をすることで、視聴者数を増やすことができる。また、オリジナルキャラクターを商店街や町田市の生産者に使ってもらうことで、分別が容易になる。

先行研究・連携団体

連携団体

町田市のごみ集積場、町田市環境資源部3R推進課、リサイクル広場まちだ

参考文献

- ・『町田市 資源とごみの収集カレンダー』町田市環境資源部3R推進課（2020）
- ・『町田市 資源とゴミの出し方ガイド』町田市環境資源部3R推進課（2021）
- ・『町田市環境白書2020-活動報告』町田市環境資源部環境政策課（2020）
- ・『“4コマ”×“マップ”で伝えるごみ減量』町田市環境資源部3R推進課（2020）

アピールポイント

本企画は、ゴミに関する動画のプラットフォーム作りである。現在において動画はエンターテインメントであり、情報収集ツールであり、癒しを求めるものであることから、私たちは動画を通じてゴミに関する情報を楽しく知ってもらいたい。多くの人々の「面倒」というゴミの分別意識を「楽しい」に変換するコンテンツを発信していきたいと考えている。そのためには、一見ゴミに関する教育的なものでなくても、ASMR動画なども積極的に取り入れ、資源の魅力というものと、ゴミへの分別意識を刷り込みのように伝えていきたいと考えている。我々の目標として、動画はほぼ毎日発信し、動画を蓄積させることで、より幅広い人々の心に刺さる動画づくりを目指す。

エントリー№.39

帝京大学 湯川ゼミ SDGs班

対象地域：多摩市

多摩市から始める SDGs

SDGs・教育の発展を多摩市から

キーワード：SDGs 教育

◆メンバー 大野洸彰 宮前翔 右原佑貴 青柳光神 木下しおん 白樫星陽 竜澤舜 ◆担当教員 湯川志保

まちづくりの目的・概要

本企画は、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採用された「持続可能な開発のための開発目標」であるSDGsを他の市よりも早く学校教育に取り入れた多摩市に着目し、人権、経済・社会、地球環境、さまざまな分野にまたがったSDGs 17の目標各種に関連した研究を行っている大学の研究者と連携し、小中学校の生徒をターゲットとした魅力ある教材の作成ならびに課外授業などを提供することで、多摩のSDGs教育のより一層の充実をはかる企画である。

近年、日本も他の加盟国と同様にSDGsを重要視しており、多数の企業・自治体が入り入れ、実施している。それに対して教育機関の多数は取り入れていない状況の中多摩市では、全小中学校で「多摩っ子ESD」としてSDGs教育を実施しており、積極的にこのような教育を実施している地域であると考えられる。しかし、多摩市内の全小中学校を対象にSDGsの実施や内容等に関するアンケート結果から、SDGsの学習の多くが計10時間～20時間の講義型もしくは、生徒参加型およびグループディスカッションによる授業を主体とし、教育を行う上での問題点として教材不足の回答割合が最も多いことが確認された。この結果から、教材不足の問題を解決できればより一層のSDGs教育の推進がはかれると考え、そこで本企画では、SDGs 17の目標に関連する研究を行っている研究者と連携して専門的にその分野を研究している人だからこその面白い視点を取り入れた魅力ある教材の作成と課外活動を行いたい。その第一歩として、特に多摩市の全小中学校が重点的においている17の目標のうちの一つである陸の豊かさを守ろうについては、本学に在籍している自然科学的なメカニズムや生命の多様性などについて研究している教員と連携して、環境問題や生き物などに関する観点から陸の豊かさを守ることについて考える教材の作成や課外活動を計画している。

このように私たちが所属する大学は総合大学であるため、さまざまな研究者が所属しているのでSDGs 17すべての目標について対応することが可能であると考え、この企画は多摩市の学校教育の発展および活性のみに限らず、日本全体の教育の発展に多大なる成果をもたらすと同時に、SDGsの目標の達成への大きな一歩につながると考える。

効果の見通し

本学に在籍している自然科学的なメカニズムや生命の多様性などについて専門的に研究している教員や大学に通う学生と多摩市内の各小中学校が連携して、環境問題や生き物などに関する観点から陸の豊かさを守ることにについて考える教材の作成や課外活動を実施することにより、多摩市の学校教育の発展および活性が大きく期待され、SDGsの目標への大きな一歩につながると思います。

先行研究・連携団体

瓜生小学校、貝取小学校、豊ヶ丘小学校、愛宕小学校、多摩中学校、東愛宕中学校、和田中学校、多摩永山中学校、多摩第二小学校、東寺方小学校、南鶴牧小学校、大松台小学校、諏訪小学校、青陵中学校、多摩第三小学校

SDGs研修 (https://www.sdgs.gr.jp/?gclid=EAIaIQobChMI7Njc58KC8gIVqcFMAh3vzggIEAAYAiAAEgJ3Y_D_BwE 最終アクセス日2021年7月27日)

外務省「SDGsとは」(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html> 最終アクセス日2021年7月27日)

アピールポイント

多摩市では、「多摩っ子ESD」として小中学校に積極的にSDGs教育を実施していることにより私達は着目し、多摩市内の全小中学校を対象にSDGsの実施や内容等に関するアンケート調査を行ったところ、教育を行う上での問題点として教材不足の回答割合が最も多かった。従って、私達が所属する大学は総合大学であるという点を大いに活かし、SDGsに関連する研究を専門的にしている研究者と各小中学校が連携して魅力ある教材の作成と課外活動を行うことで、多摩市の学校教育の発展とともに、日本全体の教育のモデル市としての注目を集めると考えます。

エントリー No.40

創価女子短期大学 水元ゼミナール チーム ABO

対象地域：八王子市

ペットボトル削減

海から離れた八王子市にできること

キーワード：海洋汚染問題 プラスチックごみ ペットボトル マイボトル

◆メンバー 廣瀬彩 細川舞耶 吉澤有香 ◆担当教員 水元昇

まちづくりの目的・概要

私たちは、まちづくりの対象市を八王子市としている。そして「プラスチックごみ削減」をテーマにし、3人で研究活動をしている。

数年前から地球温暖化や海洋汚染、森林破壊など環境問題が少しずつテレビや学校でとりあげられていた。私たちはそれぞれ高校時代から関心はあったが、他人事のように捉え、深く考えていなかった。しかし、最近テレビで流れていたニュースに衝撃を受けた。海にいるクジラが大量のプラスチックごみを餌と間違えて食べてしまい、消化されずに胃に溜まってそのまま死んでしまった映像を見たのだ。他にも、ビニール袋に絡まって思うように動けないイルカや、ストローが鼻に刺さって大量の血が出ているウミガメなどの映像を見た。このようなニュースを見てなんとかしなければいけないと思い、海洋汚染を問題意識するようになったのだ。海洋汚染の原因は、船舶や海底油田からの油の流出、工場や家庭からの排水、農薬などの化学物質が混ざった排水などがある。その中でも研究テーマは、一人ひとりが意識して削減しやすい「プラスチックごみ」に特定した。テーマを「プラスチックごみ削減」に決めた理由は、最終的には私たち人間にも害が及ぼされるからだ。前述したように、私たちが普段から使っているプラスチックごみによって海洋生物は命を落としている。しかしそれだけでなく、プラスチックは消化されない性質であるため、永遠に胃の中に残る。プラスチックが胃の中に残っている海洋生物を私たち人間が食べると、もちろん私たちの胃の中にも残り続ける。インターネットでも調べたところ、世界中の人々が毎週クレジットカード1枚分のマイクロプラスチックを摂取していると書かれていた。このように最終的には私たちの体内にもプラスチックが残るため、そうならないために、私たちはプラスチックごみ排出を減らしていくべきなのだ。そこで、プラスチックごみの中からターゲットを「ペットボトル」に絞り込んだ。私たちのまちづくりの目的は、八王子市をプラスチックごみ削減のために、マイボトル普及や給水所設置などの活動に取り組む日本の最先端の街にすることである。ペットボトルや使い捨てカップ排出を削減するためには、最近話題になっているマイボトルを市民の方に利用してもらうことだと考えた。そこでマイボトルを普及させるためのポスター作成や、マイボトルを持参するとコーヒーが割引される店をまとめたパンフレットを作成する活動をしている。また、海洋プラスチック問題の現状を伝える動画を作成し、一人ひとりの問題意識を高める取り組みも考えている。そしてもし、私たちの活動がうまくいけば、街中や駅に給水所設置の提案を市役所にする 것도計画している。このような活動を踏まえて、八王子市の活性化と海洋汚染問題の解決に少しでも貢献したいと考えているのだ。

効果の見通し

私たちは、マイボトルを八王子市に普及させることでペットボトル削減に繋がるのではないかと考える。そのために、マイボトルの持参でコーヒーを割引する店舗をまとめたパンフレットを作成する。市民に各店舗の取り組みを発信することで、マイボトルの普及と共に顧客も増加し、最終的に八王子市の活性化にも繋がると思われる。また、海洋プラスチックごみの現状を伝える動画やポスターの作成を通して、市民の問題意識も高まると考えられる。さらに、街中や駅に給水所設置の提案を市役所にする ことで、マイボトル利用率の増加も期待できる。

先行研究・連携団体

・マイタンブラーを持っていくと割引してくれるお店 <https://sushivoyage.net/coffee-shop-japan/>

- ・神奈川で無料給水機の設置続々 新たに川崎、藤沢 プラごみ削減へ <https://www.sankei.com/article/20210416-47XJMTIPW5MC3P7FQYRVCDICPM/?outputType=amp>
- ・プラスチック・オーシャン | Netflix <https://www.netflix.com/title/80164032?s=i&trkid=13747225>
- ・なくそう!! 海洋プラスチックごみ ~今、私たちにできること~ https://www.city.hachioji.tokyo.jp/ku-rashi/gomi/shinotorikumi/004/p027228_d/fl/kaiyouputura.pdf

アピールポイント

私たちは、八王子市役所ごみ減量対策課の方々とお話する機会をいただきました。ごみ問題に対する市民の意識をどう変えてきたのか、ごみの排出量削減のためにどのような取り組みをしてきたのかなど貴重なお話を伺うことができた。また、海洋汚染は深刻な問題で一般人には何もできないと考えられがちだが、日常生活に私たちが考えた行動を取り入れるだけで、誰でも海洋汚染問題解決に貢献できるというように意識を変えることができた。

エントリー No.41

創価大学 安田賢憲ゼミナール Ray

対象地域：八王子市

無人販売～ここから繋がる八王子～

無人販売の促進で農家にやりがい

キーワード：無人販売 八王子農業

- ◆メンバー 直笠絵里 関口怜那 的野大輝 前原陽子 荒木万友理 三浦大河 皆木峻介
- ◆担当教員 安田賢憲

まちづくりの目的・概要

私達は、八王子市の強みの一つである「農業」を活かした八王子市の活性化を目指し、多摩地域の発展に貢献したいと考えている。農業に焦点を当てたきっかけは、私達のチームメンバーの1人が、半年間の農業インターンシップを実施し、農業の可能性を感じながらも、様々な問題を目の当たりにしたことだ。

私達は、これまでに八王子市の農家44人にヒアリング調査を行い、高齢化や後継者不足など様々な問題がある中で、「農業へのやりがいが低いこと」に気づいた。

やりがいが低い理由は、①農業収支が恒常的に赤字である②生産した野菜の一部が消費者に届かず廃棄している、等の声が多かった。

この問題の解決のために、私達は野菜の無人販売所の運営が有効な手段だと考えた。無人販売所が農家へもたらす利点は主に2点ある。1点目は、収益率の増加を可能にすることだ。現在スーパーやJA直売所に野菜を流通させる野菜を無人販売所で販売することで仲介手数料が削減できる。2点目は、通常の販売チャネルでは流通させることができず消費者へ届かない規格外野菜の販売が可能となることだ。これらにより、収益率増加・生産した野菜を全て販売することを可能にし、農家のやりがいの創出が期待される。

無人販売所の利用は消費者にとってもメリットがある。八王子市在住の無人販売所利用者20人への独自調査によると、無人販売所での購入は、①新鮮さ②安さ③地元産ならではの安心感の3点がある。実際、①朝採れた新鮮な野菜が手に入る②他の販売チャネルと比較すると値段が安い③地元産である為、品質への安心感があるとの声があった。このように無人販売所は、農家側・消費者側双方にとって利点がある。

他方、独自調査を通して、現状の八王子市内の無人販売所は、消費者へメリットがあるにも関わらず「消費者の購入数量が少ない」という課題があることが判明した。実際に農家から「無人販売所で野菜を販売しても2～5割程度売れ残ってしまい、仕方なくスーパーへ販売をしている」といった声が挙がった。そこで利用意欲のある消費者へ独自調査を通し、「いつどんな野菜が販売されているか分からないから、行く機会が減ってしまう」という声を聞いた。以上のことから、消費者は①営業時間などの店舗基礎情報②在庫に関するリアルタイム情報が不足しており、販売状況が不明であるから無人販売所に行く動機がなくなり、購入

数量が減ってしまう現状がある。

上記のような問題に対し私達は、無人販売所の情報が分かるリアルタイムマップを提案する。このことで、消費者は新鮮な地元野菜を購入する機会の増加が見込め、農家の規格外野菜の販売数量・収入の増加を期待することができる。それらは、農家のやりがい創出に繋げられると考える。

さらに、東京都(2021)が目指す「賑わいと活力に満ち溢れ豊かな自然と都市機能が調和したより良い多摩」、また「地域の特徴を活かした農林水産業の振興」といった政策にも符合すると考えている。

効果の見通し

利用者のターゲットは「無人販売所の元利用者かつ30代以上の主婦」である。この施策により、①当日の販売品目や営業時間②リアルタイム販売品目残数などの情報を提供し、無人販売所の利用者増加を見込む。結果、最大20%の仲介費用の削減と総生産量の2割を占める廃棄野菜の減少、農家の収入増加を目指す。

上記のように、消費者の求める新鮮な地元野菜の購入機会増加を通し、農家は収入増加と廃棄野菜の減少を行い、やりがいの低さを改善させる。そして、八王子市の産業振興、地域交流活性化に寄与し、理想の八王子の実現・多摩の発展の一助を担っていく。

先行研究・連携団体

藤島、岩崎(2010)「農産物の産直を志向する消費者の特性」<https://agriknowledge.affrc.go.jp/RN/2010791013.pdf>

服部、堤、嶋、今井(2000)「直売所における農産物販売が農家に与える影響」https://www.jstage.jst.go.jp/article/arp1982/19/19-suppl/19_19-suppl_301/_pdf

東京都(2021)「新しい多摩の振興プラン(仮称)～サステナブル・リカバリー 多摩のさらなる発展に向けて～」https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2021/05/25/documents/05_02.pdf

八王子市(2016)「第3次八王子市農業振興計画～好循環を生み出す活力ある都市農業～」https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/sangyo/004/001/007/p014367_d/fil/keikaku-hyoshi.pdf

現状・課題分析のためのヒアリング先

JA 八王子、八王子市産業振興部農林課、八王子の農家(中西ファーム、鈴木農園をはじめとする44農家)、消費者222名

アピールポイント

私達は、農家や消費者が本当に求めているものは何かを明らかにするため、八王子市の農家へ訪問や電話を110件、消費者へ244件のヒアリングを行った。多くの農家の話を聞く中で、八王子市の農家を救いたいとの想いが強くなり、課題の解決のために施策を実現させる決意が固まった。そのために、実際に八王子市役所とJA八王子へ打ち合わせを複数回重ねている段階である。そして、八王子市から多摩へ地域に根付いた革新的な解決策を提案し、まちづくりへ寄与していく。

エントリー No.42

帝京大学 起業家演習 村八分島二分俺六度五分

対象地域：多摩市

携帯灰皿でたばこのポイ捨てゼロへ

キーワード：SDGs きれいな街作り

◆メンバー 藤井優輝 三浦海斗 ◆担当教員 三竝康平

まちづくりの目的・概要

街を歩いている時や犬の散歩をしているときなどふとした瞬間にたばこの吸い殻の多さに気がついた。たばこのポイ捨てを減らすことで喫煙者も非喫煙者も安心して暮らせるまちづくりを目指したい。昨年の健康

増進法の改正やコロナ禍でのストレスがたまりやすい社会も相まってここ数年で吸い殻のポイ捨てがかなり増えたように思われる。そのためたばこのポイ捨てを減らすことを目的とし、SDGs 達成に向けた取り組みでもある。クリーンなイメージの多摩市を作り上げ、住みやすいまちづくりを目指す。

効果の見通し

たばこの吸い殻が減り、よりきれいな街となる。

先行研究・連携団体

独自のアンケートを作成し、回答を得る。

健康増進法：<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=414AC0000000103>

多摩市受動喫煙条例：<https://www.city.tama.lg.jp/0000008810.html>

《最終検索日：2021年7月27日》

アピールポイント

携帯用灰皿を作り、それを活用してきれいな多摩市づくりを目指す。

エントリー No.43

法政大学 佐野ゼミ SANO-CHA

対象地域：町田市・多摩市

あなたの悩みをお茶パワーで解決

多摩の底力発掘!!!

キーワード：和ハーブ アップサイクル 商品開発 循環型経済 SDGS

◆メンバー 藤原梨瑚 徳間来実 佐藤勇人 藤本千世 朴裕彬 高橋李実 飯島千尋 ◆担当教員 佐野竜平

まちづくりの目的・概要

昨今、新型コロナウイルスによって、私たちの日常生活での行動が制限され、外出自粛や学校・職場においてリモート対応が要請されている。それらの感染対策の影響で本来抱えるはずのないストレスや精神的な病になる人が増加している。新型コロナの生活の変化によるストレスで「コロナうつ」という言葉があるように、外出自粛や先行きの見えない経済状況などが心の負担となり、人々の心をじわじわと蝕んでいるのだ。秋田大学が2020年8月28日に発表したアンケート調査報告「全国緊急事態宣言による自粛が及ぼす大学生のこころとからだへの影響」によると、回答者のなんと1割以上に中等度以上のうつ症状が見られたという。秋田大学で実施した調査では、重度を除く中等度のうつ症状がアンケート回答者の7.8%に見られ、この数字はかなり深刻である。また全国大学生協連合会が学生約9千人を対象にアンケートをしたところ、体調についての問いに「やる気が起きない」「ストレスを感じる」との答えがそれぞれ4千前後あったとされている。

このため、私たち自身が新型コロナウイルスによって大きな影響を被った学生のひとりだからこそできる、学生が学生を支援するお茶づくりを目指し、ストレスや精神的病の対策や改善を促すことを目的に、自宅学習をしている学生を対象として、ストレス軽減の効果が期待できるお茶づくり（和ハーブ茶）の開発を検討する。

工程を進めていくにあたり、自然豊かな多摩地域だからこそできる、身近な植物を利用したアップサイクルによるお茶づくりと循環型サイクルの構築、およびそれに伴う地域コミュニティの活性化を目指す。

使用する茶葉とお茶の製作工程、また活動内容として、初めに、多摩キャンパス内またはその周辺をフィールドに、ストレス緩和やリラックス効果に特化している草花等の情報収集・可能性の検討しアップサイクルによるお茶づくりの事例を集め、リスト化する。次に、リスト化した植物を使用したお茶を商品化し、味や効用を調査する。そして、商品化したお茶をリラックス効果のある法政大学公式の和ハーブ茶として学生が気軽に手に取れるものとして提供する。さらに、障害者施設が運営するカフェとの連携を図り、そこを拠点

として和ハーブ茶を地域の人々に広めていく。

近い将来日本だけに留まらず、アジア諸国の人々にもお茶の効果とこれらのプロセスを普及させることを目標に定め、ストレス軽減に効果が期待できるお茶をどのようにするのかという制作工程も含めたレシピを提供し、SDGsの目標3である「すべての人に健康と福祉を」の課題解決に向けた取り組みとして、法政大学現代福祉学部の基本理念である「ウェルビーイングの推進」を念頭に、持続可能な社会の実現に貢献する。

効果の見通し

1. ストレス緩和とリラクゼーション効果を期待できるお茶を開発することで、法政大学多摩キャンパスの学生8408人を対象に、学生の心と体の健康を促進することができる
2. アップサイクルから商品を生み出すことで、価値の高い商品を生み出し持続可能な社会の実現に貢献できる。
3. 障がい者施設と連携することで、和ハーブ茶を地域の人々に広めていくと共に、障がい者施設で働く人々の心身の健康促進に繋がる

先行研究・連携団体

参考資料：

「(社説) コロナと学生 遠い正常化 支援続けて」朝日新聞、2020年9月27日掲載、閲覧：2021年7月、https://www.asahi.com/articles/DA3S14637193.html?iref=sp_ss_date_article

「キャンパスは立入禁止、実家にも帰れず…大学生の1割が「コロナうつ」になっている」、「文藝春秋」編集部、週刊文春2020年11月号掲載、閲覧：2021年7月、<https://bunshun.jp/articles/-/41110?page=2>

「イー薬草ドットコム」一般社団法人 和ハーブ協会、閲覧日：2021年7月19日、<http://www.e-yakusou.com/>

連携団体：

- ・法政大学多摩保健体育センター等と連携し、ストレスから来る心身の不調を整え回復を目指す試飲実験の実施
- ・就労継続支援B型事業所の「れすと」等へ納品、販売
- ・大学及び同事業所を拠点に地域コミュニティへ発信

アピールポイント

健康を促進するお茶はストレス軽減の医薬品の代替えもなり得ることで、SDGsの目標3である「すべての人に健康と福祉を」に繋げることができる。また、アップサイクルを始めとした和ハーブ茶の制作は、二重三重の相乗効果が期待でき、その商品作成とプロセスが持続可能な社会を実現させるロールモデルとなることを確信している。さらに、地域とのコミュニティを形成し、健康と障害に配慮した現場実践に参画することで、地域共生社会を実現する障害インクルーシブなアプローチができる。



第5章
講評・総評

講 評

審査委員長

八木 敏郎

公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 副会長
多摩信用金庫 理事長

本選を終えた皆さん、大変お疲れ様でした。

まず、皆さんの発表を通じて大切にしたい視点は、本コンペティションの狙いでもある「多摩地域の活性化に繋げていく」というゴールに向けどこまで拘りをもって取り組んでいるかどうかです。スタートはおそらく皆さんにとって身近にある疑問や悩みであったかと思います。その小さな種を具体的な解決策へと実現性を分析しつつも掘り下げていく。時にはチームのメンバー間で意見がぶつかることもあったかもしれませんが、最後までやり遂げた経験は皆さんにとって大きな財産となるでしょう。

また今後の期待を込めて申し上げますと、我々企業は不変の経営理念を掲げ、地域とともに持続的な経営を目指していますので、やはり経営資源の選択と集中という問題があります。課題を解決するための多様なアイデアがあり、全てを実行できれば良いのかもしれませんが、現実には何を優先して取り組むのか、すぐに解決できるものなのか、あるいは時間をかけて解決できるものなのか、時間軸を含めて検討していく必要があります。

持続可能性、中長期的視点といったこともキーワードとして心に留めて頂き、皆さんの今後のご活躍を期待しております。

副審査委員長

西浦 定継

公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 常務理事
明星大学 教授

1. どのような視点から点数を付けたか

5つの評価始点の中で、特に注視したのは、調査分析方法とビジネス展開力である。どのような背景があり、どのような分析をして、各々の提案の必要性を確定したかが重要と考えた。また、それを実行するための体制やネットワークづくりも注視した。

2. 今回の結果をふまえての全体的な講評

1次審査については、数も多かったことから、研究室ごとに大きな差があったように思える。十分な時間を取って、提案したとは思われない内容も散見された。しかし、2次審査になると、どの提案も甲乙つけがたく、非常に内容の濃い提案であったと思っている。

3. まちづくり・ものづくりコンペティションへの応募に対して、今後の期待と課題

来年度は、1次審査からパワーポイント提出なども課してはどうか。それにより、チーム考える必要性も出てきて、より内容を練る時間を持てるようになるのではないかと。今年の1次審査での要求書類を見直し、チームで練ったものが提出される仕組みを整えてはどうか？

以上です。

審査委員

雨宮 克也 三井不動産株式会社 開発企画部 環境創造グループ長

1. どのような視点から点数を付けたか

問題意識と目的→仮説設定→分析→結論→課題、という一連の流れができているか、という視点で審査しました。これはアカデミックライティングの基礎ですが、学術論文に限らず今後学生たちが社会に出ていく際に必要となる思考方法の基盤となるものです。この「背骨」があるかどうかを重視しました。

2. 今回の結果をふまえての全体的な講評

テーマや着眼点が悪くても、上記1のプロセスが不十分なために論理的に散漫になってしまった残念なチームがいくつかありました。一方でしっかりできているチームも多くあり、大変関心しました。全体の印象としてはその差が大きくてたと感じています。この辺りをご指導いただく先生方にも今後意識していただければと思います。

3. まちづくり・ものづくりコンペティションへの応募に対して、今後の期待と課題

やはりリアルでやるべきだと思います（当然皆さんその方向で尽力されているのですが）。チームで考え、手・足を動かし、社会との接点により議論を深め、ステージで発表する、その後社会人と質疑応答のコミュニケーションをする…、この一連の価値の重要性がこの2年間であきらかになったと思います。リモートとのハイブリッドにするなどの工夫をしながら、ウィズコロナの対応に積極的に取り組む姿を世の中に示すのも本コンペの役割だと思います。

審査委員

飯島 泰裕 青山学院大学 教授

この度、審査員として初めて参加させて頂きました。本コンペには、学生ならではの斬新なアイデアが多数あり、それをベースに、深く調べたもの、実施に取り組んだものと感心させられました。今回の審査では、新規性を重視すると同時に、実施に取り組んでいるもの、実現可能性の高いものを高く評価させて頂きました。やはり、地域に根付く取組が重要と考えるからです。当方は、北陸地方でICTのまちづくりコンテストの審査員も長年勤めておりますが、北陸と比べ地域特性をどう捉えてどう生かすのか？大都会近郊といった少しぼんやりとした地域特性に苦労されたと思います。全体的に、こうしたオリジナルな地域特性を見出し難い地域で、次世代のまちづくりにアイデアを産出し、実践していく、若者の勢いを心強く感じさせて頂きました。有難うございます。今後、こうしたコンペや交流を通じて、大学間の協力や、地域団体との協力が活性化され、クロスカルチャーな新たなまちづくり・ものづくりの応募が増え、益々の発展をお祈りしております。

審査委員

井上 成 三菱地所 株式会社 エリアマネジメント企画部 担当部長

最優秀賞、優秀賞、奨励賞に選ばれた皆様、この度の受賞おめでとうございます。また、受賞を逃した提案にもキラリと光るアイデアは山のようにありました。斬新な発想力や展開力に驚きながら審査に当たりましたが、改めてそうした機会を頂きましたこと感謝申し上げます。

審査に関しては、説得力の観点から①企画の着眼点（実現したいコトと目的）、②実現仮説、③実現シナリオ（手順）の3点セットが重要との認識で臨みました。コロナ禍で、実態調査の制約や、チームのコミュニケーションが十分取れない状況等があったかも知れません。そうした環境下でも、裏付けとなる数字の質や量、専門家や有識者の意見収集、ロジカルなシナリオづくりといった要素が揃ったチームが高い評価を得たのではないのでしょうか。

今回の企画はこれで終了となりますが、皆様には是非、今回の着想、着眼を捨てずに、社会に活かせるかどうか、常にその視点を持ちながら歩んで頂くことを祈念いたします。

審査委員

荻原 弘次 日野市 副市長

1. どのような視点から点数を付けたか

これまであまり見られなかったような新しい課題の設定や、既知の課題に対する新しい解決方法の提案がなされているかどうかを特に意識しながら拝見しました。

また、公共性の高い課題に対して、いかに持続的に取り組むことのできる仕組みを構築しているのかという点も重視しました。

2. 今回の結果をふまえての全体的な講評

いくつかの提案には、これまで対応することが難しかった課題と現代の新たな技術や方法論を結び付けて解決を図ろうとする姿勢が見受けられました。

行政が認識している社会課題への到達も見受けられるので、その解決方法としてまだ誰も思いついていないような、一歩抜け出たアイデアの提案に期待したいと思います。

3. まちづくり・ものづくりコンペティションへの応募に対して、今後の期待と課題

オリジナリティと実現性・社会有用性を両立させることの難しさがあったように思います。

今、目の前にある課題はもちろん、10年後、20年後にはこれが必要だ、そのために現在こんなことに取り組んでいくんだという、未来の多摩地域の姿を描いた提案にも期待しています。

審査委員

加藤 泰正 東京都市長会 事務局 企画政策室長

提案内容は、どれも甲乙つけがたい素晴らしい内容であり、採点に当たっては大変苦慮することとなりました。しかしながら、その中で紙一重の差ができたのは、伝える力であると感じました。

聴き手に発表内容を正確に理解してもらい、共感を得ることは、提案した計画を実現のための重要なポイントです。

オンラインでのプレゼンテーションは対面と異なり、目の前に聴き手がないため説明のテンポ等が掴みにくく、苦慮されたことと思いますが、資料の投影方法や声の抑揚等を工夫することで、より聴き手を惹き込み、共感を得ることができるのではないかと感じました。

結びに、コンペティションに参加された学生の皆様には、今回の発表内容のように独自性に満ちたアイデアによって多摩地域における課題を解決し、自治体や地域の人たちに活力を与えるような人材として大きく飛躍されることを期待しております。

審査委員

唐澤 祐一 町田市 政策経営部 次長

この度、エントリーいただいた、学生のみなさん、お疲れさまでした。また、賞を受賞された学生の方につきましては、おめでとうございます。

今回、審査員として、採点するにあたり、「実現可能性」、「ビジネスモデルとして成り立つかどうか」という視点で各チームの内容を確認させていただきました。どのチームも良くできており、大変悩ましく、難しい採点でした。

最優秀賞のチームの提案は、とても良くできており、ぜひ、実現していただきたいと感じております。他のチームの提案につきましても、企業や自治体と連携して、多摩地域の活性化に繋げていただければと思います。

また、今回の審査を通して、改めて多摩地域の持つ可能性やポテンシャルの高さを認識しました。次年度以降も学生視点の新しいアイデアを楽しみにしています。参加いただいた学生の方には、今回の経験を活かし、社会人になってからも、多摩地域でご活躍されることを期待しております。この度は、審査の機会をいただき、誠にありがとうございました。

審査委員

木内 基容子 公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 常務理事
八王子市 副市長

昨年来のコロナ禍で、思うように学生生活や調査・研究活動に取り組めない困難な状況にあるにもかかわらず、それでも43チームの応募があったことを嬉しく思います。

とはいえ、第一次審査では、ごく一部ながら大学という高等教育機関で学ぶ学生チームからの提出物としては残念に思う内容のエントリーシートがあり、その点は厳しく評価させていただきました。

動画での審査となった第二次審査では、質疑応答ができない制約があったことから、特にアイデアのオリジナリティと、提案の実現性・社会的有用性に着目して、そこで差が付くように採点しました。

提案で示された着眼点や問題意識、課題解決に向けたアイデアに、私自身、触発されることも多々ありました。

学生の皆さんには、今後も様々なチャレンジを継続していただくことを期待します。

審査委員

久保憲一 一般社団法人 立飛総合研究所 理事長

現代は、若者が年長者に様々なノウハウを教える機会が各段に増えた時代である。それは、ITリタラシーを牽引し、時代の先端を担う主人公が若者となる機会が多いことが要因かもしれない。今回は、年長者である我々ではなく、学生だからこそ実現したという提案に注目した。

提案に関する全体的な印象としては、独特な視点、意外な組み合わせ、若者らしい行動力など、魅力的な提案が多かった。また自分たちだけでは実現できない事柄を企業連携により解決を図る案など、目的実現のための戦略を打ち出す案もあり、感心させられた。一方、多摩エリアだからこそできる地域のコアコンピタンスの高い案が少なかった点については今後の課題である。

今後の多摩エリア発展のためには、①多摩エリアならではのオリジナリティのある提案、②広範囲かつ大規模な変化が期待できる提案、③これからの時代の社会課題に一石を投じる提案、などが重要であり、それらの提案が今後出てくることを期待している。このコンペをきっかけに、まちづくりやモノづくりに関わる人が増えることを願っている。

審査委員 (M&K 賞の講評も含む)

小林久恵 エム・ケー株式会社 常務取締役

第7回「多摩の学生 まちづくり・ものづくりコンペティション2021」はコロナ禍においての開催のため、残念ながらすべて書類とオンデマンドでの選考となってしまった。

しかしながら、多摩の学生らがゼミのなかで熱く議論し導いた提案は全て荒削りではあるものの情熱が迸り若々しさと奇抜さに満ち溢れており、どのプレゼンも興味深く読みごたえがあった。

今回は、初めてM&K賞という賞も新設させて頂いた。審査基準は、弊社の経営理念である「ともにまちづくりを」の精神を感じる提案であること、そして、現在弊社が抱えている悩み事を解決してくれることとさせて頂いた。

まちづくりは、直接的に間接的に関わる多くの方が満足感と幸福感と高揚感がないと実現化が難しい。現在、目の前にある悩み事＝社会課題を解決する事で、私たちの生活が将来どれだけ豊かになるのか？を常に意識して、学生の皆さまにはこれからも活躍頂きたいと切に願う。

審査委員

田中準也 立川市 副市長

皆さんの柔軟な発想や行動力に感心しながら楽しく評価いたしました。評価の視点としては提案内容の実現性はもちろんですが、それが継続性を持っているか、それを裏付ける財政的な基盤があるかを重要視しながら、内容を簡潔にわかりやすく伝えているかというプレゼンテーション能力も大いに参考にさせていただきました。

少子高齢化や地球環境問題への対応、そしてコロナによる生活様式の変化など、今まで私たちが当たり前のものとして享受してきたことが、今後大きく変容するという時代の大きな転換期を迎えていることを日々感じています。

提案はどれも、周りの方や困っている方への支援など、温かさに満ちた内容でした。その出発点を忘れずに、AIなどの新たな技術との融合を図って課題解決することが今後ますます必要になると改めて実感いたしました。今後もやさしさにあふれた提案を期待しています。

皆さんの今後の活躍にエールを送りながら講評とさせていただきます。

審査委員

田 淵 隆 俊 中央大学 教授

自分たちの力でアイデアを考案すること、そしてそのアイデアが社会に役立つことが重要だと考え、オリジナリティと提案の実現性・社会的有用性に着目して点数を付けました。

エントリー No. 13 は、古民家の空き家を有効活用するだけでなく、地域住民とつながるような入居者の芸術文化活動の場を提供するというアイデアは素晴らしく、その社会的有用性は高く評価できると思います。一方、エントリー No. 41 は、都市型農業の地産地消の無人販売について、現状分析をしっかりと行い、問題点を明確にした上でその解決策を提示しているので、実現可能性の高い提案となっていると思います。

また、難病の子供の産業体験ツアーや高齢者サロンプロジェクトなどのように、社会的意義のある企画も多く、総じてしっかりとした内容でした。どのプレゼンテーションも大変レベルが高く、いずれも実現すれば興味深い企画になると感じました。今後のさらなる進展が期待できるので、大変嬉しく思っております。

審査委員

中 島 薫 福生市 企画財政部 企画調整課長

新型コロナウイルス感染症の影響により、学生のみなさんは大学の授業がオンラインに変更となったり、課外活動、アルバイトが思うようにできないといった苦勞が長引いています。こうした経験から、人的交流が重要であることを再認識されたのではないかと思います。

今回のコンペティションでの論文・プレゼンテーション動画では、コロナ禍の社会であっても忘れてはならない、人的交流の大切さや、多様性を受け入れることが盛り込まれた内容が多かったと感じました。それぞれ課題の本質を見極め、解決までのアクションプランを計画しており、本当に素晴らしかったです。

今後は少子高齢化が進み人口の減少が進む中で、どのような社会になっていくのか、あるいはデジタル化の加速でどのように変わっていくのかなど、ゼミの研究の中で考えていただき、多摩地区は何を解決しなければいけないかというようなテーマに、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

審査委員

早 川 修 昭島市 副市長

学生ならではの視点で、アイデアや取組の提案がなされており、興味深く拝見させていただきました。その中でも学生としての枠に捉われることなく、社会へ向けて効果的な取組を行っているゼミもあり、学生の力に大変感服しているところです。

今回、初めてプレゼンテーション動画での審査となり、作成については多大な苦勞があったと思いますが、学生ならではの順応性で、どのゼミもしっかりしたものに出来上がっていると感心いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、日常が大きく変わってきており、同時に学生の学び方も大きく変化したと思います。これまで以上に既成概念にとらわれることなく、新しいことに積極的にチャレンジしていきましょう。

昭島市には、深層地下水 100% のおいしい水道水や、それを可能とする水と緑の恵まれた自然環境など、たくさんの魅力があります。今後の研究テーマにつきましても、是非、当市にも目を向けていただきたいと思いますので、よろしくお願ひします。

審査委員

箕島 紀章 国立市 政策経営部 政策経営課長

○どのような視点で点数をつけたか

・事業の継続性や発展性といった視点は他の審査委員の方にお任せし、行政の立場から、規模の大小にかかわらず社会的な課題や困難を見つけ出して解決を試みているかどうか、その解決手法が現実的に実現可能か、地域との連携・協力がとれているか、といった視点で評価を行いました。

○今回の結果をふまえての全体的な講評

・各チームが地域の具体的な課題を発掘し、積極的に行動して解決策を考え、提案している姿は非常に心強く感じました。また、オンラインでの取組を取り入れることによって、地域を越えた活動を目指したり、高齢者も含めてコロナ禍における人と人との交流を目指したりしている提案は、対面での地域活動に対して補助的にオンラインの活用が具体的に示された良い事例だと思いました。

○まちづくり・ものづくりコンペティションへの応募に対して、今後の期待と課題

・社会的な課題の解決を図りつつ、事業者として自立し、事業を継続していくことができることは、まさに行政が求めていることです。また、学生が地域の一員として活動していることは、その地域の大きな活力となっています。このコンペティションで提案された事業が具体化され、優良な事業者として事業を継続・発展できることが多摩地域の発展の一助になろうかと思えます。今後も、小さなことで構わないので、地域や生活に密着した課題・社会的に解決すべき課題に興味を持ち、地域の資源を活用した提案を期待します。

審査委員

村井 隆三 医療法人社団おなか会 おなかクリニック 理事長・院長

今回第7回のコンペティションには、43題のエントリーを頂きました。多くの意欲的なエントリーに感謝いたします。第1次審査では、五つの視点の各視点について標準的と思われるものを10点満点中6点として4～9点をつけました。五つの視点からの評価を合わせると私の評価は、50点満点で22～41点となり平均30.6点と妥当なものと思われました。

全体として意欲的なものが多く、実現すれば多摩地域に有用なものと思われるものが数多くありました。提案の実現性についても高く評価できるものが多かったと思います。学生ならではの、オリジナリティーに富んだ提案が多くありました。

調査分析力においては、実践されているものから単に印象的なものまであり、若干の物足りなさを感じました。実際にビジネスとして展開できるかどうかについては、社会人としての経験のない学生が大多数ですので、難しいところと考えます。

これからも学生らしい視点とユニークな発想で、多摩地域の発展・活性化に役立つ様々な提案に期待しております。

審査委員

矢部俊男 森ビル株式会社 都市開発本部計画企画部メディア企画部 部長

1. どのような視点から点数を付けたか

実現性があるか先進性があるかを視点に点数をつけました。

2. 今回の結果をふまえての全体的な講評

以前と比較してテレコミュニケーションに関するアイデアが増えてきた印象があります。

学生さんたちも、コロナ渦で苦勞されていることが伺えました。

3. まちづくり・ものづくりコンペティションへの応募に対して、今後の期待と課題

アフターコロナの社会では「ソサエティ 5.0」と「デジタル田園都市国家構想」がキーワードになります。

ソサエティ 5.0 は、超スマート社会、「デジタル田園都市国家構想」は地方からデジタルの実装を進め新たな変革と行く地方と都市の差を縮めことです。両方に共通することは、集中から分散になります。

参加されている学生さんたちに、この視点を学んでもらえればと思います。

特には「デジタル田園都市国家構想」では、地域の大学が重要となるので述べられていますが、現状の大学は古い体質なのでまちづくり・ものづくりコンペティションを通して時代のニーズにあった学生を社会に送り出して頂くことを期待します。

審査委員

渡辺達朗 専修大学 教授

審査にあたって重視した点は、コロナ禍の下にあっても、どれだけ現実を踏まえた現状分析ができており、それに基づいて社会や地域にとって有益な具体的な提案ができていますかです。全体的な印象として、多くのチームが丁寧に現状分析を行っており、現実的な提案を行っていると評価でき、本コンペティションが回を重ねるとともにエントリーするチームのレベルが上がっていることを実感します。またコロナ禍の下で、学生の皆さんは対面での議論等が制約され、オンラインツールを使いこなすことが強いられてきたことと思いますが、どのチームもオンラインならではの工夫がなされていることが、今年度の特徴として指摘できます。

成果物を論文と動画としてまとめると、どうしても定型のお行儀良いものになりがちですが、来年度は対面で、型にはまらない熱気あふれるコンペが開催できるようになることを祈念しています。

総 評

副 審 査 委 員 長

西 浦 定 継

公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 常務理事
明星大学 教授

今年度は完全オンラインで実施しました。審査員の方からは、「やはり対面でプレゼンテーションをする機会を設けないと、学生の熱意が伝わってこない」といった意見がありました。このことは、参加した学生諸君も同じように感じていることと思われました。しかしながら、2次審査のプレゼンを見ると、十分に準備し、説明する内容を練り上げ、論理構成も整え、聞く人に対してのアピールの仕方も工夫されている様子が伺えました。また、何よりも、気にかかる点は再生して確認できるので、より慎重に審査できたと思います。本来であれば、この点も、対面でのプレゼンテーション会場にて、質疑応答を通して相互理解を高めることだと思いますが、厳しい条件のもとで、最大限努力、工夫してくれた結果として、高く評価したいと思います。

審査委員のコメントの多くに、「多摩だからできること」、「多摩でしかできないこと」といったように、多摩のポテンシャルを十分に活かすような地域性を踏まえた提案がある良かったという意見がありました。今回の提案の多くが、たいへん洗練され、他の地域でも適用できるような内容だと思いますが、多摩地域のポテンシャルを十分に生かした提案があると良かったかと思います。また、「学生なので、実社会での実現性の提案には限界があることは十分承知している。だとすると、実現性に過度に重点を置くよりも、30年後、50年後に、多摩はどうあるべきか、提案により多摩の社会がどう変わっていくか、といった長期視点に立ったソーシャルイノベーションの提案があるといい」といった意見もありました。この点は、これからの社会を担う学生独自の視点、社会をどう変えていきたいのか、どう変わるべきか、といった思いで提案してもらえるといいかと思います。この点については、来年のコンペでの提案に期待したいと思います。

最後に参加して下さった学生諸君、指導して下さった先生方、審査委員の先生方、NT 多摩のスタッフの方々に、心よりお礼申し上げます。

第7回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2021 報告書

2022年4月30日 発行

発行 公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩
〒191-8506 東京都日野市程久保 2-1-1 明星大学 20号館 6階
TEL 042-591-8540 FAX 042-591-8831
E-mail office@nw-tama.jp

主 催

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩



協 力

エム・ケー株式会社



後 援

昭島市・国立市・小金井市・立川市・多摩市・八王子市・日野市・福生市・町田市・公益財団法人 東京市町村自治調査会